

## 経営企画部

所管課	事業名	章	節
秘書室	所沢市表彰事業	8	3
企画総務課	人権啓発推進事業	1	3
企画総務課	ユニバーサルデザイン推進事業	1	3
企画総務課	男女共同参画啓発・普及事業	1	4
企画総務課	平和推進事業	1	5
企画総務課	東西連絡道路整備事業	7	1
企画総務課	地域公共交通検討事業	7	4
企画総務課	都市高速鉄道12号線導入促進事業	7	4
企画総務課	所沢ブランド推進事業	重点4	1
企画総務課	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	重点4	3
企画総務課	婚活推進事業	重点4	3
男女共同参画推進センターふらっと	男女共同参画推進センターふらっと運営事業	1	4
男女共同参画推進センターふらっと	女性の生き方に関する相談事業	1	4
男女共同参画推進センターふらっと	ふらっと企画講座実施事業	1	4
経営企画課	空き家活用等ワンストップ相談事業	2	3
経営企画課	私立学校誘致推進事務	4	2
経営企画課	旧市役所庁舎跡地等活用事業	7	2
経営企画課	第6次所沢市総合計画策定事業	8	1
経営企画課	公共施設マネジメント推進事業	8	1
経営企画課	行政経営推進事業	8	1
経営企画課	所沢市マネジメントシステム推進事業	8	1
経営企画課	「未来(あす)を見つめ、今を動く」政策形成事業	8	1
経営企画課	ダイアプラン推進事業	8	1
経営企画課	職員提案推進事業	8	2
経営企画課	補助金等審査委員会事務	8	2
経営企画課	総合計画実施計画策定・管理事業	8	3
経営企画課	所沢市自治基本条例推進事業	8	3
経営企画課	COOL JAPAN FOREST構想推進事業	重点4	3
経営企画課	地方版総合戦略推進事業	重点4	4
広報課	広報紙発行事業	8	3

所管課	事業名	章	節
広報課	ホームページ運用事業	8	3
広報課	メール配信事業	8	3
広報課	広報CATV番組制作・放映事業	8	3
IT推進課	市町村電子申請共同システム導入事業	8	1
IT推進課	行政情報化推進事業	8	1
IT推進課	全庁ネットワーク運用管理事業	8	1
IT推進課	情報セキュリティ対策推進事業	8	1
IT推進課	サーバ集約化事業	8	1

## 総務部

所管課	事業名	章	節
文書行政課	集中文書庫整備事業	8	—
文書行政課	文書管理事務	8	—
危機管理課	消防団の装備充実事業	2	1
危機管理課	総合防災訓練事業	2	1
危機管理課	消防団入団促進事業	2	1
危機管理課	災害対策用被服貸与事業	2	1
危機管理課	防災備蓄倉庫更新事業	2	1
危機管理課	避難行動要支援者支援事業	2	1
危機管理課	防災行政無線整備・管理事業	2	1
危機管理課	応急物資備蓄・保守事業	2	1
危機管理課	緊急・災害時トイレ整備事業	2	1
危機管理課	地域安全活動推進事業	2	3
危機管理課	防犯協会交付金	2	3
危機管理課	空き家対策事業	2	3
職員課	職員研修事業	8	1
職員課	職員ストレスチェック事業	8	1
職員課	こころの健康相談事業	8	1
職員課	職員採用事務	8	1
職員課	福利厚生委員会事務	8	1

## 財務部

所管課	事業名	章	節
財政課	中長期財政計画管理事業	8	2
財政課	新地方公会計制度対応事業	8	2
財政課	財政情報公開事業	8	2
管財課	低公害車導入事業	6	1
管財課	市庁舎管理事業	8	1
管財課	市庁舎修繕事業	8	1
管財課	PCB含有物廃棄処分事業	8	1
管財課	市有地活用事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	8	2
管財課	衛生センター用地売却事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	8	2
市民税課	軽自動車税賦課事務	8	2
市民税課	個人市民税・県民税賦課事務	8	2
市民税課	法人市民税課税事務	8	2
市民税課	事業所税課税事務	8	2
市民税課	たばこ税対策協議会補助金	8	2
市民税課	租税教育推進協議会事務	8	2
収税課	納税環境整備事業(ページー収納サービス)	8	2
収税課	納税環境整備事業(ページー口座振替受付サービス)	8	2
収税課	収納率向上対策事業(納税推進員制度)	8	2

## 市民部

所管課	事業名	章	節
文化芸術振興課	国際交流フォーラム開催支援事業	1	5
文化芸術振興課	国際友好委員会交付金	1	5
文化芸術振興課	国際交流推進事業	1	5
文化芸術振興課	海外都市学生交流事業	1	5
文化芸術振興課	所沢市文化芸術振興ビジョン策定事業	4	5
文化芸術振興課	一人一芸チャレンジ事業	4	5
文化芸術振興課	市民文化フェア開催支援事業	4	5
文化芸術振興課	親子音楽鑑賞教室開催事業	4	5
文化芸術振興課	文化活動支援事業	4	5
文化芸術振興課	「文芸所沢」発行事業	4	5

所管課	事業名	章	節
文化芸術振興課	音楽活動支援事業	4	5
文化芸術振興課	文化芸術活動支援補助事業	4	5
文化芸術振興課	文化団体援助事業	4	5
文化芸術振興課	所沢市民文化センター改修事業	8	1
文化芸術振興課	音楽のあるまちづくり推進事業	重点4	3
地域づくり推進課	自治会等応援事業	1	1
地域づくり推進課	コミュニティ活動推進事業	1	1
地域づくり推進課	コミュニティ助成事業	1	1
地域づくり推進課	自治会・町内会支援事業	1	1
地域づくり推進課	地域集会施設維持管理費補助事業	1	1
地域づくり推進課	所沢市自治連合会補助事業	1	1
地域づくり推進課	行政協力委員支援事業	1	1
地域づくり推進課	紡ごう絆 地域応援事業	1	1
地域づくり推進課	市民フェスティバル開催支援事業	1	2
地域づくり推進課	市民活動支援事業	1	2
地域づくり推進課	コミュニティ施設(指定管理)管理事業	1	2
地域づくり推進課	コミュニティ施設(直営)管理運営事業	1	2
松井まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
松井まちづくりセンター	松井まちづくりセンター整備事業	1	1
松井まちづくりセンター	松井公民館主催事業	4	4
松井まちづくりセンター	松井公民館施設提供事業	4	4
松井まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
富岡まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
富岡まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
富岡まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
富岡まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
小手指まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
小手指まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
小手指まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
小手指まちづくりセンター	小手指公民館分館施設提供事業	4	4
小手指まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1

所管課	事業名	章	節
山口まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
山口まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
山口まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
山口まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
吾妻まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
吾妻まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
吾妻まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
吾妻まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
柳瀬まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
柳瀬まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
柳瀬まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
柳瀬まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
三ヶ島まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
三ヶ島まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
三ヶ島まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
三ヶ島まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
新所沢まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
新所沢まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
新所沢まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
新所沢まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
新所沢東まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
新所沢東まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
新所沢東まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
新所沢東まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
所沢まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
所沢まちづくりセンター	所沢まちづくりセンター整備事業	1	1
所沢まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
所沢まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
所沢まちづくりセンター	中央公民館ホール運営委託事業	4	4
所沢まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
並木まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1

所管課	事業名	章	節
並木まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
並木まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
並木まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
市民相談課	消費者相談事業	2	5
市民相談課	計量検査事業	2	5
市民相談課	消費生活に関する表示の適正化事業	2	5
市民相談課	消費生活啓発事業	2	5
市民相談課	市民保養施設利用事業	3	6
市民相談課	個人情報保護制度推進事業	8	1
市民相談課	会議の公開制度推進事業	8	3
市民相談課	市政情報センター運営事業	8	3
市民相談課	情報公開制度推進事業	8	3
市民相談課	市民相談事業	8	3
市民相談課	市長の”こんにちは訪問”事業	8	3
市民相談課	個別広聴事業	8	3
市民相談課	市政懇談会開催事業	8	3
市民課	国民年金啓発事業	3	5
市民課	所沢市斎場維持管理事業	6	3
市民課	斎場待合室等整備事業	6	3
市民課	住民窓口業務	8	1
市民課	市民サービス業務所沢駅ビル移設事業	8	1
市民課	コンビニ交付サービス事業	8	1
市民課	個人番号カード交付事業	8	1
市民課	所沢市パスポートセンター事業	8	1
交通安全課	交通安全教育推進事業	2	4
交通安全課	交通安全運動推進事業	2	4
交通安全課	自転車駐車場整備事業	2	4
交通安全課	放置自転車対策事業	2	4
交通安全課	交通遺児対策事業	2	4
交通安全課	交通災害共済事業	2	4
交通安全課	交通バリアフリー推進事業	7	4

所管課	事業名	章	節
交通安全課	西所沢駅西口開設推進事業	7	4
交通安全課	市内循環バス(とほろバス)運行事業	7	4

## 福祉部

所管課	事業名	章	節
福祉総務課	福祉サービス苦情解決事業	3	1
生活福祉課	生活困窮者自立促進支援事業	3	5
生活福祉課	生活保護受給者に対する就労支援事業	3	5
生活福祉課	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務	3	5
生活福祉課	生活保護扶助事業	3	5
生活福祉課	福祉資金貸付事業	3	5
生活福祉課	中国残留邦人等地域生活支援事業	3	5
障害福祉課	外出援助事業	3	4
障害福祉課	地域生活支援事業	3	4
障害福祉課	重度心身障害児等医療費助成事業	3	4
障害福祉課	重度障害者居宅改善整備費補助事業	3	4
障害福祉課	重度心身障害福祉手当事業	3	4
障害福祉課	障害児(者)生活サポート事業	3	4
障害福祉課	補装具交付等自己負担金補助事業	3	4
障害福祉課	補装具費支給事業	3	4
障害福祉課	障害福祉サービス事業	3	4
障害福祉課	難病患者見舞金支給事業	3	4
障害福祉課	障害者緊急通報システム整備事業	3	4
障害福祉課	市立グループホーム運営事業	3	4
障害福祉課	障害者通所施設運営事業	3	4
障害福祉課	障害者人権擁護事業	3	4
障害福祉課	障害者地域生活基盤整備促進事業	3	4
障害福祉課	グループホーム利用促進事業	3	4
障害福祉課	障害者就労支援事業	3	4
高齢者支援課	いきいき健康体操教室事業	3	3
高齢者支援課	単身高齢者保養事業	3	3
高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業	3	3

所管課	事業名	章	節
高齢者支援課	高齢者福祉施設整備費補助事業(広域型)	3	3
高齢者支援課	公衆浴場老人入浴料金助成事業	3	3
高齢者支援課	敬老行事開催支援事業	3	3
高齢者支援課	公益社団法人所沢市シルバー人材センター補助金	3	3
高齢者支援課	長生クラブ支援事業	3	3
高齢者支援課	高齢者スポーツ大会等開催事業	3	3
高齢者支援課	高齢者大学開催事業	3	3
高齢者支援課	高齢者交流・研修支援事業	3	3
高齢者支援課	老人福祉センター等運営事業	3	3
高齢者支援課	在宅医療・介護連携推進事業	3	3
高齢者支援課	認知症施策推進事業	3	3
高齢者支援課	在宅医療・介護連携推進事業	3	3
高齢者支援課	認知症施策推進事業	3	3
高齢者支援課	生活支援体制整備事業	3	3
高齢者支援課	一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	3	3
高齢者支援課	徘徊高齢者家族支援事業	3	3
高齢者支援課	高齢者みまもり相談員設置事業	3	3
高齢者支援課	高齢者配食サービス事業	3	3
高齢者支援課	救急医療情報キット普及事業	3	3
高齢者支援課	ねたきり老人等介護者手当支給事業	3	3
高齢者支援課	在宅介護者リフレッシュ事業	3	3
高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業	3	3
高齢者支援課	介護予防普及啓発事業	3	3
介護保険課	高齢者福祉施設整備費補助事業(地域密着型サービス)	3	3
介護保険課	介護保険通知書等封入封緘等業務委託事業	3	5
介護保険課	介護認定審査会事業	3	5
介護保険課	介護保険訪問調査事業	3	5
介護保険課	介護保険料賦課徴収事業	3	5
介護保険課	紙おむつ給付事業	3	5
介護保険課	介護相談員派遣事業	3	5
介護保険課	介護保険低所得者助成事業	3	5

所管課	事業名	章	節
地域福祉センター	地域福祉推進事業	3	1
地域福祉センター	成年後見制度推進事業	3	1
地域福祉センター	社会福祉協議会補助金	3	1
地域福祉センター	民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業	3	1
地域福祉センター	こどもと福祉の未来館管理運営事業	3	1
地域福祉センター	成年後見制度市長による審判請求事業	3	1

## こども未来部

所管課	事業名	章	節
こども政策課	教育・保育施設等整備事業(待機児童対策)	3	2
こども政策課	子ども・子育て支援事業計画推進事業	3	2
こども政策課	市立保育園耐震化事業	3	2
保育幼稚園課	保育園施設改修・改築事業	3	2
こども支援課	女性保護事業	1	4
こども支援課	病児・病後児保育事業	3	2
こども支援課	一般型一時預かり事業	3	2
こども支援課	こども支援センター運営事業(子育て支援)	3	2
こども支援課	子ども子育て応援事業	3	2
こども支援課	とほろっこ子育てサポート事業	3	2
こども支援課	子ども医療費助成事業	3	2
こども支援課	ひとり親家庭等の医療費助成事業	3	2
こども支援課	子育て情報提供事業	3	2
こども支援課	児童手当支給事業	3	2
こども支援課	ファミリーサポート事業	3	2
こども支援課	児童扶養手当支給事業	3	2
こども支援課	ひとり親家庭自立支援事業	3	2
こども支援課	児童家庭相談事業	3	2
こども支援課	幼児発達支援事業	3	2
こども支援課	地域子育て支援拠点事業	3	2
こども支援課	児童虐待防止対策事業	3	2
こども支援課	奨学金事業	4	2
こども福祉課	こども支援センター運営事業(発達支援)	3	2

所管課	事業名	章	節
こども福祉課	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	3	2
こども福祉課	かしの木学園運営事業	3	2
こども福祉課	発達障害児等子育て応援事業	3	2
こども福祉課	障害児通所支援事業	3	2
こども福祉課	障害児相談支援事業	3	2
こども福祉課	レスパイトケア事業	3	4
こども福祉課	介護給付費事業(障害児)	3	4
こども福祉課	障害児地域生活支援事業	3	4
こども福祉課	身体障害児補装具費支給事業	3	4
こども福祉課	難聴児補聴器購入費助成事業	3	4
こども福祉課	自立支援医療給付事業(育成医療)	3	4
松原学園	松原学園運営事業	3	2
青少年課	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	3	2
青少年課	児童クラブ運営事業	3	2
青少年課	児童クラブ施設整備事業	3	2
青少年課	児童館運営事業	3	2
青少年課	放課後こども健全育成基本方針推進事業	3	2
青少年課	放課後子ども総合プラン推進事業	3	2
青少年課	放課後児童クラブ子育て支援事業	3	2
青少年課	子ども広場設置・整備費補助金	3	2
青少年課	「家庭の日」推進事業	4	3
青少年課	青少年育成所沢市民会議交付金	4	3
青少年課	青少年健全育成広報・啓発活動事業	4	3
青少年課	ふれあいタウン事業	4	3
青少年課	青少年育成推進員協議会事業	4	3
青少年課	青少年相談員協議会補助金	4	3
保育幼稚園課	私立幼稚園預かり保育補助金交付事業	3	2
保育幼稚園課	育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付事業	3	2
保育幼稚園課	保育園給食調理業務委託事業	3	2
保育幼稚園課	特定教育・保育施設等給付費負担金事業	3	2
保育幼稚園課	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	3	2

所管課	事業名	章	節
保育幼稚園課	障害児保育事業	3	2
保育幼稚園課	幼稚園就園奨励事業	4	2
保育幼稚園課	私立幼稚園健康管理・環境整備補助事業	4	2

## 健康推進部

所管課	事業名	章	節
保健医療課	所沢市保健医療計画推進事業	3	6
保健医療課	歯科診療所事業	3	6
保健医療課	小児科救急医療病院群輪番制事業	3	6
保健医療課	在宅当番医制実施事業	3	6
保健医療課	所沢地区病院群輪番制病院運営事業	3	6
国民健康保険課	ジェネリック医薬品利用促進事業	3	5
国民健康保険課	レセプト点検体制充実・強化事業	3	5
国民健康保険課	総合健康診断(人間ドック)補助事業	3	5
国民健康保険課	特定健康診査等実施事業	3	5
国民健康保険課	健康診査等実施事業	3	5
国民健康保険課	生活習慣病重症化予防対策事業	3	5
国民健康保険課	健康診査実施事業	3	5
国民健康保険課	総合健康診断(人間ドック)補助事業	3	5
健康管理課	精神障害者アウトリーチ支援事業	3	4
健康管理課	がん検診事業	3	6
健康管理課	各種予防接種事業	3	6
健康管理課	成人歯科検診事業	3	6
健康管理課	骨粗しょう症検診事業	3	6
健康管理課	結核検診事業	3	6
健康管理課	こころの健康づくり普及啓発事業	3	6
健康管理課	精神保健事業	3	6
健康管理課	自殺防止対策にかかる啓発事業	3	6
健康づくり支援課	介護予防事業	3	5
健康づくり支援課	健康づくり推進事業	3	6
健康づくり支援課	食育推進事業	3	6
健康づくり支援課	食生活改善推進事業	3	6

所管課	事業名	章	節
健康づくり支援課	成人健康教育事業	3	6
健康づくり支援課	成人健康相談事業	3	6
健康づくり支援課	妊娠・出産つづけてサポート事業	3	6
健康づくり支援課	トコロん健幸マイレージ事業	3	6
健康づくり支援課	乳幼児発育・発達相談事業	3	6
健康づくり支援課	母子保健相談指導事業	3	6
健康づくり支援課	乳児家庭全戸訪問事業	3	6
健康づくり支援課	母子保健地域活動事業	3	6
健康づくり支援課	幼児の育成指導事業	3	6
健康づくり支援課	母子歯科保健指導事業	3	6
健康づくり支援課	機能訓練事業	3	6
健康づくり支援課	訪問指導事業	3	6
健康づくり支援課	8020運動推進事業(よい歯の表彰)	3	6
健康づくり支援課	乳幼児健康診査事業	3	6
健康づくり支援課	妊婦健康診査事業	3	6

## 環境クリーン部

所管課	事業名	章	節
環境政策課	環境基本計画推進事業	6	—
環境政策課	マチごとエコタウン所沢構想推進事業	6	—
環境政策課	埼玉エコタウンプロジェクト推進事業	6	—
環境政策課	温暖化対策事業	6	1
環境政策課	環境学習推進事業	6	1
環境政策課	マチごとエコタウン推進基金事業	6	1
環境対策課	河川浄化団体補助金	6	1
環境対策課	大気規制対象事業所検査事業	6	3
環境対策課	大気汚染状況の常時監視事業	6	3
環境対策課	有害大気汚染物質等モニタリング調査事業	6	3
環境対策課	水質規制対象事業所検査事業	6	3
環境対策課	公共用水域等汚濁状況の常時監視事業	6	3
環境対策課	地下水の水質汚濁状況の常時監視事業	6	3
環境対策課	ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質及び土壌等)	6	3

所管課	事業名	章	節
環境対策課	放射性物質による環境汚染の監視・対処事業	6	3
環境対策課	公害等苦情相談事業	6	3
生活環境課	「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動事業	6	1
生活環境課	環境推進員活動促進事業	6	1
生活環境課	あき地の雑草除去指導事業	6	3
生活環境課	一般家庭生活廃水くみ取り事業	6	3
生活環境課	犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	6	3
生活環境課	歩きたばこ等防止啓発事業	6	3
みどり自然課	みどりの基本計画推進事業	6	2
みどり自然課	緑地管理整備推進事業	6	2
みどり自然課	里山保全地域等指定整備事業	6	2
みどり自然課	保存樹木等指定促進事業	6	2
みどり自然課	狭山湖周辺人道橋整備事業	6	2
みどり自然課	みどりの街並み創出事業	6	2
みどり自然課	ふるさとのみどり啓発事業	6	2
みどり自然課	みどりのパートナー活動推進事業	6	2
資源循環推進課	集団資源回収報償金交付事業	6	4
資源循環推進課	食品ロスゼロのまち促進事業	6	4
資源循環推進課	トコとん資源化推進事業(雑がみ回収推進事業)	6	4
資源循環推進課	古着・単一素材プラスチック等リサイクル事業	6	4
資源循環推進課	一般廃棄物運搬・処分業務委託事業	6	4
資源循環推進課	(仮称)第2一般廃棄物最終処分場整備事業	6	4
資源循環推進課	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	6	4
資源循環推進課	し尿処理施設運営管理事業	6	4
資源循環推進課	衛生センター改修事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	6	4
資源循環推進課	不法投棄防止/パトロール及び撤去事業	6	4
資源循環推進課	清掃施設周辺整備事業	7	6
リサイクルふれあい館	生ごみ減量・資源化推進事業	6	4
リサイクルふれあい館	もったいないの心推進事業	6	4
リサイクルふれあい館	もったいないの心啓発事業	6	4
東部クリーンセンター管理課	ごみ処理・分別推進啓発事業(見学対応)	6	1

所管課	事業名	章	節
東部クリーンセンター管理課	家庭ごみ土曜日受入業務事業(東部クリーンセンター)	6	4
東部クリーンセンター施設課	灰溶融スラグ活用事業	6	4
東部クリーンセンター施設課	再資源化推進事業(東部クリーンセンター)	6	4
東部クリーンセンター施設課	東部クリーンセンターストックマネジメント推進事業	6	4
東部クリーンセンター施設課	一般廃棄物焼却処理施設運営管理事業(東部クリーンセンター)	6	4
東部クリーンセンター収集事務所	ごみ収集事業(東部クリーンセンター)	6	4
東部クリーンセンター収集事務所	ふれあい収集事業(東部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター管理課	家庭ごみ土曜日受入業務事業(西部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター施設課	再資源化推進事業(西部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター施設課	一般廃棄物焼却処理施設運営管理事業(西部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター施設課	西部クリーンセンター長期包括運営事業	6	4
西部クリーンセンター収集課	ごみ収集事業(西部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター収集課	ふれあい収集事業(西部クリーンセンター)	6	4

## 産業経済部

所管課	事業名	章	節
産業振興課	産業振興ビジョン策定事業	5	—
産業振興課	農商工連携きっかけづくり事業	5	—
産業振興課	所沢商工会議所補助金	5	2
産業振興課	新規開業(創業)支援推進事業(新規創業支援事業)	5	2
産業振興課	中小企業融資事業	5	2
産業振興課	中小企業等協同組合資金融通利子補給事業	5	2
産業振興課	勤労者等貸付事業	5	2
産業振興課	地域産業活性化基金事業	5	3
産業振興課	環境事業団建設譲渡資金利子補給事業	5	3
産業振興課	中小企業等協同組合相互扶助補助事業	5	3
産業振興課	企業誘致活動推進事業	5	3
産業振興課	中小企業経営情報化推進事業	5	3
産業振興課	地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	5	3
産業振興課	所沢人形協会補助金	5	3
産業振興課	住宅リフォーム資金補助事業	5	3
産業振興課	就業援助技能講習事業	5	5

所管課	事業名	章	節
産業振興課	職業訓練法人補助金	5	5
産業振興課	所沢地区雇用対策協議会補助金	5	5
産業振興課	技能功労者及び障害者雇用優良事業所表彰事業	5	5
産業振興課	内職相談事業	5	5
産業振興課	障害者雇用推進企業支援事業	5	5
産業振興課	勤労者福祉推進事業	5	5
産業振興課	中小企業退職金共済掛金等補助事業	5	5
産業振興課	ラク所沢運営事業	5	5
産業振興課	労働セミナー開催事業	5	5
産業振興課	一般労働相談事業	5	5
産業振興課	所沢労働基準協会補助金	5	5
産業振興課	勤労者団体補助金	5	5
商業観光課	中心市街地にぎわい創出支援事業	5	2
商業観光課	所沢商店街連合会補助金	5	2
商業観光課	中心市街地商業活性化事業(野老澤町造商店負担金)	5	2
商業観光課	魅力ある商店街創出支援事業	5	2
商業観光課	ところざわまつり支援事業	5	2
商業観光課	空き店舗活用・新規創業支援出店補助事業	5	2
商業観光課	商業経営者グループ研究補助事業	5	2
商業観光課	市営駐車場管理事業	5	2
商業観光課	大規模小売店舗出店協議事業	5	2
商業観光課	観光魅力発信事業	5	4
商業観光課	観光コンシェルジュ養成事業	5	4
商業観光課	観光振興対策事業	5	4
商業観光課	所沢航空資料調査収集する会補助金	5	4
商業観光課	観光拠点等施設整備事業	5	4
農業振興課	農業基盤整備推進事業	5	1
農業振興課	環境にやさしい農業推進事業	5	1
農業振興課	環境保全型農業支援交付金交付事業	5	1
農業振興課	営農開始給付金事業	5	1
農業振興課	農地所有適格法人等支援事業	5	1

所管課	事業名	章	節
農業振興課	新規就農円滑化推進事業	5	1
農業振興課	認定農業者等経営改善推進事業	5	1
農業振興課	家畜防疫対策事業費補助事業	5	1
農業振興課	農業・農村パートナーシップ推進事業	5	1
農業振興課	農業経営基盤強化資金利子助成事業	5	1
農業振興課	病害虫防除対策事業	5	1
農業振興課	認定農業者育成事業	5	1
農業振興課	農業後継者育成確保推進事業	5	1
農業振興課	農業後継者経営改善推進事業	5	1
農業振興課	大学との交流による都市農業振興事業	5	1
農業振興課	体験農場利用者ステップアップ事業	5	1
農業振興課	地産地消推進事業	5	1
農業振興課	体験農場推進事業	5	1
農業振興課	ところざわ新茶まつり開催事業	5	1
農業振興課	農業祭開催事業	5	1
農業振興課	農地情報システム導入事業	8	1

## 街づくり計画部

所管課	事業名	章	節
都市計画課	街づくり支援事業	7	1
都市計画課	土地利用転換推進事業(区域区分見直し事業)	7	1
都市計画課	景観まちづくり支援事業	7	1
都市計画課	地区計画推進事業	7	2
市街地整備課	日東地区まちづくり事業	7	2
市街地整備課	ファルマン通り交差点改良事業	7	2
市街地整備課	所沢駅周辺まちづくり推進調整事業	7	2
市街地整備課	北秋津・上安松地区まちづくり事業	7	2
市街地整備課	市営住宅運営事業	7	7
市街地整備課	市営住宅施設整備事業	7	7
市街地整備課	マンション居住者等支援事業	7	7
開発指導課	都市計画法に基づく開発許可等に関する事務	7	1
開発指導課	街づくり条例に関する事務(開発事業分)	7	1

所管課	事業名	章	節
開発指導課	違反開発防止事業	7	1
開発指導課	宅地防災事業	7	1
建築指導課	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	7	7
狭山ヶ丘区画整理事務所	狭山ヶ丘土地区画整理事業	7	2
所沢駅西口区画整理事務所	所沢駅西口地区まちづくり事業	7	2
所沢駅西口区画整理事務所	所沢駅西口土地区画整理事業	7	2

## 建設部

所管課	事業名	章	節
建設総務課	道水路座標管理図面作成事業	7	3
建設総務課	道水路境界確定事業	7	3
建設総務課	道路照明灯維持管理事業	7	3
建設総務課	防犯灯補助事業	7	3
道路建設課	道路改良事業	7	3
道路建設課	生活道路整備事業	7	3
道路建設課	市道4-1366号線(上藤沢・林・宮寺間新設道路)整備事業	7	3
道路建設課	COOL JAPAN FOREST周辺道路整備事業	7	3
道路建設課	清流苑第二の橋築造事業	7	3
道路建設課	道路舗装事業	7	3
計画道路整備課	北野下富線道路築造事業	7	3
計画道路整備課	所沢村山線道路築造事業	7	3
計画道路整備課	松葉道北岩岡線道路築造事業	7	3
道路維持課	道路安全施設整備事業	2	4
道路維持課	街路樹管理事業	7	3
道路維持課	道路施設維持管理事業	7	3
道路維持課	放置車両処分事業	7	3
道路維持課	路上違反広告物除却事業	7	3
道路維持課	橋りょう長寿命化修繕事業	7	3
公園課	所沢カルチャーパーク築造事業	6	2
公園課	公園灯LED化改修事業	6	2
営繕課	公共建築物修繕計画推進事業	8	1
河川課	ふるさとの川再生事業	6	5

所管課	事業名	章	節
河川課	河川・水路維持管理事業	6	5

## 市民医療センター

所管課	事業名	章	節
市民医療センター	内科外来事業	3	6
市民医療センター	入院事業	3	6
市民医療センター	人間ドック事業	3	6
市民医療センター	小児初期救急医療体制推進事業	3	6
市民医療センター	地域医療体制支援事業	3	6

## 議会事務局

所管課	事業名	章	節
議会事務局	「市議会だより」作成事業(テープ・点字版含む)	8	3
議会事務局	市議会インターネット中継事業	8	3
議会事務局	会議録作成事業	8	3

## 選挙管理委員会事務局

所管課	事業名	章	節
選挙管理委員会事務局	明るい選挙啓発事業	8	1

## 農業委員会事務局

所管課	事業名	章	節
農業委員会事務局	「農委だより」発行事業	5	1
農業委員会事務局	農地利用状況調査・遊休農地指導事業	5	1
農業委員会事務局	所沢市農地サポート事業	5	1
農業委員会事務局	農地基本台帳情報整備事業	5	1
農業委員会事務局	農業者年金推進事業	5	1

## 教育総務部

所管課	事業名	章	節
教育総務課	父母負担軽減補助金交付事業	4	2
教育総務課	就学援助事業	4	2
教育施設課	学校施設の非構造部材耐震化事業	4	2
教育施設課	学校トイレ改修事業	4	2
教育施設課	学校施設修繕・改修事業	4	2
教育施設課	防音校舎改修事業	4	2

所管課	事業名	章	節
社会教育課	人権教育推進事業	1	3
社会教育課	外国人のための日本語講習会開設事業	1	5
社会教育課	日本語講習会指導者研修事業	1	5
社会教育課	子ども会育成事業	4	4
社会教育課	青少年団体活動助成事業	4	4
社会教育課	社会教育関係団体補助事業	4	4
社会教育課	サマースクール助成事業	4	4
社会教育課	家庭教育推進事業	4	4
社会教育課	成人のつどい開催事業	4	4
社会教育課	青少年教育地域指導者研修事業	4	4
社会教育課	所沢こどもルネサンス開催支援事業	4	4
社会教育課	子ども写生大会開催事業	4	4
社会教育課	ところざわ人形劇フェスティバル開催支援事業	4	4
社会教育課	社会教育職員研修	4	4
スポーツ振興課	地域力活用運動好きな子ども育成事業	4	2
スポーツ振興課	児童生徒体力向上推進委員会交付金	4	2
スポーツ振興課	小学校体育連盟補助金	4	2
スポーツ振興課	中学生体力調査事業	4	2
スポーツ振興課	中学校体育連盟補助金	4	2
スポーツ振興課	学校体育施設管理委託事業	4	6
スポーツ振興課	屋外体育施設管理運営事業	4	6
スポーツ振興課	屋内体育施設管理運営事業	4	6
スポーツ振興課	市民プール管理運営事業	4	6
スポーツ振興課	体育施設整備事業	4	6
スポーツ振興課	航空記念公園多目的運動場人工芝化事業	4	6
スポーツ振興課	スポーツ教室開催事業	4	6
スポーツ振興課	所沢シティマラソン大会開催事業	4	6
スポーツ振興課	陸上競技選手権大会支援事業	4	6
スポーツ振興課	体力づくり市民会議交付金	4	6
スポーツ振興課	スポーツ少年団補助金	4	6
スポーツ振興課	体育協会補助金	4	6

所管課	事業名	章	節
スポーツ振興課	レクリエーション協会補助金	4	6
スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ支援事業	4	6
スポーツ振興課	スポーツ大賞表彰式開催事業	4	6
スポーツ振興課	健康体操推進事業	4	6
文化財保護課	文化財保護普及啓発事業	4	5
文化財保護課	滝の城跡整備事業	4	5
文化財保護課	文化財公開活用事業	4	5
文化財保護課	ミヤコタナゴ保護対策事業	4	5
文化財保護課	郷土の民俗芸能支援事業	4	5
文化財保護課	歴史的建造物解体部材復元事業	4	5
文化財保護課	指定文化財管理費等補助事業	4	5
文化財保護課	中富・柳瀬・山口民俗資料館管理運営事業	4	5
文化財保護課	埋蔵文化財発掘調査事業	4	5
文化財保護課	発掘調査報告書等刊行事業	4	5
文化財保護課	埋蔵文化財普及公開事業	4	5
文化財保護課	埋蔵文化財遺物整理保存事業	4	5
文化財保護課	埋蔵文化財調査センター施設管理事業	4	5
生涯学習推進センター	学習講座等開催事業	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習まちづくり出前講座事業	4	1
生涯学習推進センター	IT相談事業	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習推進センター施設提供事業	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習情報紙発行事業	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習ボランティア人材バンク運営事業	4	1
生涯学習推進センター	資(史)料の収集・整理・保存・活用事業	4	1
生涯学習推進センター	三ヶ島葎子資料室運営事業	4	5
生涯学習推進センター	ふるさと研究活動事業	4	5
所沢図書館	図書資料収集・整理・保存事業	4	4
所沢図書館	コンビニエンスストア図書等取次事業	4	4
所沢図書館	子どもの読書活動推進事業	4	4
所沢図書館	図書館利用推進事業	4	4

所管課	事業名	章	節
所沢図書館	図書館施設維持管理事業	4	4
所沢図書館	所沢図書館分館施設管理運営事業	4	4
所沢図書館	館内奉仕事業	4	4

## 学校教育部

所管課	事業名	章	節
学校教育課	学力向上支援講師配置事業	4	2
学校教育課	「学び創造アクティブプラン」学力向上推進事業	4	2
学校教育課	特別支援教育支援員配置事業	4	2
学校教育課	学習支援員配置事業	4	2
学校教育課	確かな学力定着事業	4	2
学校教育課	中学生社会体験チャレンジ事業	4	2
学校教育課	地球にやさしい学校づくり推進事業	4	2
学校教育課	中学生海外文化交流派遣事業	4	2
学校教育課	学校司書配置事業(小・中学校)	4	2
学校教育課	複製名画巡回事業	4	2
学校教育課	学校人権教育啓発資料発行事業	4	2
学校教育課	就学相談事業	4	2
学校教育課	健やか輝き支援事業	4	2
学校教育課	学校法律相談事業	4	2
学校教育課	学校支援訪問事業	4	2
学校教育課	特色ある学校づくり支援事業	4	2
学校教育課	安全・安心な学校と地域づくり推進事業	4	2
学校教育課	放課後支援事業	4	2
学校教育課	地域人材活用事業	4	2
保健給食課	学校給食単独調理場改修事業	4	2
保健給食課	学校給食調理業務委託事業	4	2
保健給食課	就学援助事業(学校給食費)	4	2
教育センター	学力向上推進事業	4	2
教育センター	ICT推進事業	4	2
教育センター	小学校外国語活動推進事業	4	2
教育センター	豊かな心育成支援事業	4	2

所管課	事業名	章	節
教育センター	教育相談事業	4	2
教育センター	資質向上事業	4	2
教育センター	小・中学校校務支援システム運用事業	8	1
視聴覚センター	視聴覚教材・資材貸出事業	4	4

## 上下水道局

所管課	事業名	章	節
上下水道局総務課	出前教室実施事業	7	5
上下水道局総務課	庁舎維持管理事業	8	1
水道建設課	導・送・配水管整備事業	7	5
給水管理課	小水力発電設備整備事業	6	0
給水管理課	取水施設保全事業	7	5
給水管理課	水道管維持管理事業	7	5
給水管理課	浄水場整備事業(耐震補強事業)	7	5
下水道整備課	下水道管渠布設事業	7	6
下水道整備課	下水道地震対策事業	7	6
下水道整備課	雨水対策事業	7	6
下水道維持課	下水道維持管理事業	7	6
下水道維持課	都市下水路維持管理事業	7	6
下水道維持課	受益者負担金賦課徴収事業	7	6
下水道維持課	下水道長寿命化対策事業	7	6





所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	これまでのアンケート結果を踏まえ、参加者の交流時間を拡充させたことで、カップル成立率及び満足率の高いイベントを実施できたと考える。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	34	15	①イベント実施回数	イベントの満足率	参加者同士の交流機会創出及び市の魅力PRを目的としている事業のため、イベントの満足率を指標としている。なお、満足率はアンケートでイベントが「よかった」「まあよかった」と回答した割合である。				過去に好評を得ている企画に加え、地元企業(株式会社ビクセン)とコラボレーションした企画や市内飲食店(エココファーマーズカフェ)を利用したイベントを実施し、市の魅力PRを図った。			
	根拠法令	-	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②参加人数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	事業の具体的な内容及び目的	独身男女に出会いの場を提供しながら、地域の活性化を図るとともに市の魅力のPRを行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③カップル成立数		H28年度目標	H28実績			目標達成済			市の魅力PRに資する事業を引き続き展開していく。
	期間	H23年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	実績	H29年度目標					評価者			
								企画総務課長 内野 孝雄						
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	総合戦略が目指すところの「しごと」と「まち」の好循環に繋がる事業や取組を各所管において着実に進めている。戦略方針に掲げる目標指標「所沢市への定住意向率」や「市の愛着度」、「30～40歳代の転出入均衡」において値が大きく向上しており、これらの取組結果を少なからず反映しているものと考えられることから、引き続き総合戦略に基づく取組を推進する。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,280	8,532	①「所沢市総合戦略」の取組方針の実施状況	4つの戦略方針に掲げる戦略指標の達成率(7指標の平均値)	戦略に基づく各施策の進捗を図る「重要業績評価指標(KPI)」を設定したうえで、効果の客観的視点として「戦略指標」を戦略方針ごとに設定。総合戦略はH31年度までを計画期間とし、H31年度における達成率100%を目指すものである。				外国人観光客の増加による当市への影響を踏まえ、市民意見を徹取したうえで重点プロジェクトの具体的な取組に「外国人観光客の受入体制整備」を追加した。また、「水とみどりのネットワーク構築に向けた計画策定」についても取組として記載を追加した。			
	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②「所沢市総合戦略」の重点プロジェクトの実施状況		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	事業の目的及び具体的な内容	「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を展開するうえで、「魅力」「元気」「安心」のキーワードに基づき4つの戦略方針を定めるとともに特に重点を置く4つの施策を「重点プロジェクト」として設定し、優先的に実行する。また、戦略に基づく取組を効果的に推進するため、基本目標や重要業績評価指標(KPI)の達成度や事業の進捗状況を確認し、効果検証を行いながら進行管理する。	H27正規職員人件費	H27その他職員非常勤特別職	③市民ワークショップ参加者数		H28年度目標	H28実績			戦略指標(7件)のうち、低かった「地域のつながりの強さ」の達成率が77.7%(9.5%アップ)となり、未達成ではあるが改善されており、引き続き戦略方針「暮らしやすさをアップ」に基づく取組を進めていく。なお、「全国住みよさランキング」は未達成だが、ランクを構成する中で「生活基盤・環境」の順位が低く、首都圏でのランクアップの難しさを認識している。			H27国勢調査結果に基づく屋間人口指数の値がH22と変わらず、向上がなかったことから、産業誘致をはじめとする「しごとづくり」への取組がさらに必要である。また、限られた財源の中で、企業と連携して取組を進める等、柔軟な発想で対応していきたい。
	期間	H27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	実績	H29年度目標					評価者			
									経営企画担当 鈴木 哲也					

# 第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H26年7月の協議会発足から3年が経過し、これまで個々に地域課題に取り組んできた各組織が「オール松井」で取り組むことによって地域が活性化してきたと感じる。自治会・町内会は会員制組織であるが、「自治会の加入有無にかかわらず松井地区の住民ならば皆仲間である」という意識と「皆で地域を盛り上げていこう」とする郷土愛・隣人愛をベースとした仲間意識が芽生えてきた。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,050	1,050	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	松井まづくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人の絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。	H28年度目標						H28実績	
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数										H27年度目標
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	自治会・町内会をはじめとした松井地区内の各団体で構成する「松井まづくり協議会」への交付金の交付等を通して、地域住民自身が地域課題の発見とその解決を行うことにより、住民参加と協働を促し、人と人の絆を大切に、お互いに支え合う地域づくりを進めることを目的とする。その内容は、次のとおり ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.85人	0.00人	実績	H29年度目標	H29実績								
	H23年度～		16,021千円	0.00人	①5,363人										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②4事業	目標達成済										
		1.05人	0.00人	③											
		9,004千円	0.00人												
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	まちづくりセンターに必要な備品の整備を図り、地域コミュニティの支援拠点として、まちづくりセンターの機能の充実を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①待合ソファ購入	まちづくりセンターの充実を図るために必要な備品の整備	まちづくりセンターに必要な備品の整備を図り、地域コミュニティの支援拠点として、まちづくりセンターの機能の充実を指標とする。	H27年度目標						H27実績	
	松井まづくりセンター整備事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例・同条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②										H28年度目標
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H29年度目標	H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	絆を紡ぐまづくりに向け、地域コミュニティを支援する拠点としてのまちづくりセンターの充実を図るため、必要な備品の整備を行っていく。	0.00人	0.00人	実績	H28年度目標	H28実績								
	H28年度～		0千円	0.00人	①1件	H29年度目標	H29実績								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	目標達成済										
		0.35人	0.00人	③											
		3,001千円	0.00人												
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、交付金により活動できた事業数を指標とする。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,180	2,212	①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、交付金により活動できた事業数を指標とする。	H27年度目標						H27実績	
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数<交付金の交付対象となった事業数>										H28年度目標
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H29年度目標	H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.12人	0.00人	実績	H28年度目標	H28実績								
	H23年度～		9,699千円	0.70人	①12,105人	H29年度目標	H29実績								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②4事業	目標達成済										
		2.04人	0.10人												
		17,493千円	1.45人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地域づくりを進める協議会の活動を支援する本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、これまでの課題に対する新しい取り組みを始めるには、理解と協力を得るのに時間がかかる。しかし、参加いただいている住民の方は理解があり、今後においても安定的に協議会を運営できるものとする。	H28年度に改善した点	有	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,021	1,080	① 地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して行った活動は、会の組織目標に沿った活動であると考えられる。							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額 1,023	H28決算額(見込み) 1,023	② 地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H27正規職員人件費 2.02人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③	実績	H28年度目標	H28実績						目標達成済
	期間	平成23年度～	17,493千円	臨時職員 0.50人	① 4,032		H29年度目標							
			H28正規職員人件費 2.60人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	② 4									
		22,295千円	臨時職員 0.50人	③										
山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交付金による実施事業は住民参加により、活発に行うことができた。今後はランニングコストなども考慮に入れ交付金の増額なども視野に入れていく必要がある。	H28年度に改善した点	有	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,796	2,787	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	住民参加と協働による地域課題の解決並びに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額 3,381	H28決算額(見込み) 3,074	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり100万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①山口まちづくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H27正規職員人件費 2.87人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③	実績	H28年度目標	H28実績						目標達成
	期間	H23～	24,854千円	臨時職員 1.55人	①7444人		H29年度目標							
			H28正規職員人件費 2.57人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②3件									
		22,038千円	臨時職員 1.13	③										
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域における諸課題解決に向け、各団体間の連携強化を進める一方、地域住民の関心の高い地域情報を提供した。地域づくり協議会設立に向け、吾妻町内会連絡協議会において協議を進めているが、結論には至っていない。	H28年度に改善した点	有	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	21	42	①公共団体の支援事業 ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 ③地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	支援事業の延べ参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額 11	H28決算額(見込み) 15	③		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H27正規職員人件費 1.46人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	13,000	12,703	H28目標値が未達成の理由・分析						
	期間	H23年度～	12,644千円	臨時職員 0.00人	① 46回	H28年度目標	H28実績	地域コミュニティ、公共団体の支援事業に対しては目標を達成している。なお、地域づくり協議会設立に向け、吾妻町内会連絡協議会において引き続き協議を進めていく。						
			H28正規職員人件費 2.20人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	② 0回	13,000	13,410							
		18,865千円	臨時職員 0.70人	③ 3回	H29年度目標									
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H28年7月に協議会が発足し、これまで個々に地域課題に取り組んできた各団体が部会会議等を通し協力して活動するようになった。	H28年度に改善した点	有	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加			①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額 1,043	H28決算額(見込み) 1,043	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H27正規職員人件費 0千円	H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	③	実績	H28年度目標	H28実績						目標達成済
	期間	H28年度～	0千円	臨時職員 0.00人	①235人		H29年度目標							
			H28正規職員人件費 0.68人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	②4事業	4	4							
		5,831千円	臨時職員 0.70人	③										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	三ヶ島まちづくり推進会議が発足後3年が経過し、徐々に地域に定着してきた。今後もまちづくり活動の人材、団体の育成・支援に努める。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,021	805	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	交付金の交付等を通して、その自主的な活動を支援することにより、住民の参加と協働による地域課題の解決に向けた事業を指標とする。目標値としては、事業の統合も行ったので、今年度を目標としたい。								
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1,021	896		7	7							
		期間	H23年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		①9,222人	H28年度目標							H28実績
		15,761千円	臨時職員	②6事業	6		6	目標達成済							
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①	1,600人	臨時職員	5										
13,720千円	臨時職員	②													
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の数値を達成しており、地域主導による地域づくりが行われる土壌が豊かになりつつある。地域づくりについては、リーダーの世代交代や、主体的に地域活動に参加する住民を継続的に増やしていく必要があるなど、対応すべき課題が幅広く、かつ長期的である。単年度の目標達成がすなわち目的達成とならないことに留意し、本事業を発展させたい。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,021	1,043	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会への支援により、地域づくり協議会の事業の充実がどれだけ進んだかを指標とし、年を重ねることによって少しずつ事業数が増加することを目標と設定する。								
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1,081	1,080		3	3							
		期間	H23年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		①8,854人	H28年度目標							H28実績
		14,809千円	臨時職員	②6事業	1,850人		0.00人	4							6
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①	1,850人	臨時職員	5										
15,864千円	臨時職員	②													
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	しんとこイーストネットの活動をはじめ、新所沢東地区の様々な情報を発信することにより、幅広い年代の人たちに交流を深めてもらうことができた。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,021	991	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ、幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくりを目指しているため、活動数を指標とする。								
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1,053	1,051		3	3							
		期間	H23年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		①6,696人	H28年度目標							H28実績
		14,029千円	臨時職員	②11事業	1,620人		0.00人	11							11
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①	2,050人	臨時職員	11										
17,579千円	臨時職員	②													
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年度は成果指標の目標値を達成した。公共的団体の実施する事業へ多くの地域住民の参加を得られている。一方、地域組織のネットワーク化という視点では、その第一歩として公共施設間の連絡調整会議を開始したところであるが、地域づくり協議会を設立するには至っていない。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	36	36	①地域住民の参加人数	地域住民の参加人数 (公共的団体の事業への参加人数)	地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。								
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	718	629		22,000	18,811							
		期間	H23年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		①21,014人	H28年度目標							H28実績
		11,258千円	臨時職員	②0事業(協議会未設立のため)	1,850人		21,014	20,000							21,014
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③			20,000										
15,864千円	臨時職員				20,000										





所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民への行政情報の提供の方法として行政協力委員による行政回覧は必要な事業であるが、迅速性・効率性などの課題もある。また、行政回覧以外回覧件数や配布文書の量は増加傾向にあることから自治会の負担となっている。このことから、行政回覧も含め回覧の発出が多い所管と回覧の縮減に向けて協議検討を進めていく。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	36,390	34,893	①行政回覧件数 (回覧番号を付与した件数) ②行政協力委員人数 (委嘱人数) ③	行政回覧率 (行政回覧世帯数/総世帯数)	行政回覧を広く市民に提供することが目的であるため。							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)											
	行政協力委員支援事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市行政協力委員設置規程、所沢市行政協力委員推薦及び報償金支給要綱	36,390	34,873	実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析
			市や各公共機関からの回覧文書(行政回覧)を市民に円滑に提供することを目的とし、行政協力委員を委嘱している。	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職		100%	72%						
			行政協力委員は各自治会・町内会からの推薦によって委嘱することとしており、市は委嘱状を交付し、年度末に報償金の支払いを行う。	0.37人	0.00人		H28年度目標	H28実績						
			3,204千円	臨時職員	0.10人		100%	71%						
期間	S56年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①370件	H29年度目標	行政回覧率は自治会の加入率と概ね比例するものであり、自治会加入世帯数は増加傾向にあるものの、分母となる住民の世帯数の増加率が上回っているため、実績値が低下している状況である。								
0.48人	0.00人	②2,171人	100%											
		4,116千円	臨時職員	③	100%		評価者							
							地域づくり推進課長 青木 一圭							
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、また、自治会・町内会の多様な活動の促進や、加入促進への効果が高いことから一定の成果が挙げられていると考える。	H28年度に改善した点	有	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,560	1,475	①交付申請件数 ②補助金交付件数 ③	補助金交付件数	17件程度の申請により予算上限まで交付を行うことができる。							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)											
	紡ごう絆 地域応援事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市紡ごう絆地域応援事業補助金交付要綱 所沢市紡ごう絆地域応援事業選考委員会要綱	1,560	1,423	実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析
			地域の身近な課題の解決を図ろうとする住民の取り組みを応援するため、自治会等が意欲的に行う事業の立ち上げや発展に係る経費の一部を補助し、支援するものである。	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職		17	17						
			①事業の募集(広報とろざわやまちづくりセンターに募集要領及びチラシの設置)②申請書類の受付③(必要に応じて)採択事業の選定④自治会・町内会にて応募事業の実施⑤事業報告書及び補助金請求書の受理⑥補助金確定通知⑦補助金の交付	0.58人	0.00人		H28年度目標	H28実績						
			5,023千円	臨時職員	0.02人		17	17						
期間	平成25年～	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①21件	H29年度目標	目標達成済								
0.68人	0.00人	②17件												
		5,831千円	臨時職員	③	17		評価者							
							地域づくり推進課長 青木 一圭							



第1章 コミュニティ 第2節 市民活動

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	今回の開催で37回を数え、市民参加の行事として定着しているが、今後も実行委員会と連携して改善効率化を図りながら、支援していきたい。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	750	750	実行委員数	会議数	フェスティバル開催に向けて、事業を円滑かつ効率的に行い、実行委員会及び事務局の負担軽減を図れるような会議数を設定している。						
	市民フェスティバル開催支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	参加団体数		H27年度目標	H27実績					
		所沢市民フェスティバル補助金交付要綱	700	700	来場者数	H28年度目標							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標	H29実績					
		市がフェスティバル実行委員会の事務局となり、フェスティバルの開催支援をすることにより、事業の円滑な推進を図るとともに、フェスティバルの開催を通じて来場者に心のふれあいの場を提供し、また、所沢市の魅力を発信する。市は、実行委員会の事務局として、一連の事業を支援し、補助金を交付する。	1.73人	0.00人		14							
期間	S54~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	405団体	13	13							
		14,982千円	0.80人	27									
		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	18万人									
		1.47人	0.00人										
		12,605千円	0.80人										
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民活動支援センターまつり、見本市、講座を開催するなど、団体間や啓発を行った。また、県主催事業ではあるが、市民活動参加を望んでいる個人と市内で活動する団体を結びつけるための講座を新所沢コミュニティセンターで開催し、市民が活動団体と接触する機会を提供した。今後、改めて市民ニーズや市民活動の認識の変化について分析・検証を行い、市民活動がより効率的に行えるような支援に努める。	H28年度に改善した点	有	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	10,599	10,060	市民活動支援講座等の参加人数	市民活動支援センターへの団体登録の割合(市民活動支援センター登録の市内NPO法人団体数/市内NPO法人数)	多様な市民活動団体相互の連携と市との連携を強化するため、市民活動支援センターを活動拠点とする登録団体数の増加を目標とした。指標は、任意で活動する団体数の把握が難しいため、市内NPO法人数の登録数割合とした。						
	市民活動支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	市民活動団体の登録数		H27年度目標	H27実績					
		所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか	10,491	9,923	アダプト・プログラムの認定団体数	H28年度目標							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標	H29実績					
		市民活動支援センターを中心に市民による自主的で公益性のある活動を支援し、促進する。主な活動は次のとおり。ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援 市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進 市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償 アダプト・プログラム制度の周知・啓発 市ホームページ、市民活動支援システム、フェイスブック、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発	1.01人	0.00人		167人							
期間	H21~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	138団体	70	53							
		8,747千円	1.35人	30団体									
		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										
		1.05人	0.00人										
		9,004千円	1.35人										
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	年度によって、多少の増減はあるが、成果目標については、ほぼ達成しており、指定管理者としては自主事業の件数を増やす等、地域コミュニティの活性化に向けた工夫が感じられる。今後も必要箇所の修繕を行う等、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図る。また、指定管理者に委託することにより、コミュニティ施設の管理委託料の削減及びサービス向上を図る。市は、指定管理者と協定を結び、業務仕様書に基づいた施設運営管理業務を遂行させる。また、モニタリング制度に基づき指定管理者に対する継続監視を行い、月次・四半期・年次の報告書の提出させる。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	75,843	75,639	コミュニティセンター利用料	年間施設稼働率(年間利用件数/年間施設利用可能件数)	コミュニティの活性化という観点から、施設が利用されている状況を示す指標である年間施設稼働率を目標指標とした。また、現在の指定管理者の契約期間である過去4年間の稼働率の推移から目標値を設定した。						
	コミュニティ施設(指定管理)管理事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	施設利用件数		H27年度目標	H27実績					
		所沢市コミュニティ会館条例、所沢市コミュニティセンター条例	73,669	73,402	施設利用者数	H28年度目標							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標	H29実績					
		コミュニティ施設の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図る。また、指定管理者に委託することにより、コミュニティ施設の管理委託料の削減及びサービス向上を図る。市は、指定管理者と協定を結び、業務仕様書に基づいた施設運営管理業務を遂行させる。また、モニタリング制度に基づき指定管理者に対する継続監視を行い、月次・四半期・年次の報告書の提出させる。	0.87人	0.00人		3,181,350円							
期間	H21~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	9,834件	36	34.5							
		7,534千円	0.00人	131,581人									
		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										
		0.40人	0.00人										
		3,430千円	0.00人										
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	施設の稼働率は、若干増加しているが、引き続きホームページを通じて施設案内を行うなど利用を促し、また利用者が安全で効率的に利用できるような施設管理を行っていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	49,400	43,697	年間施設利用可能回数(利用可能回数)	年間施設稼働率	コミュニティセンターの利用頻度の増加を目標として、年間利用回数÷年間施設利用可能回数を指標とする。						
	コミュニティ施設(直営)管理運営事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	施設利用回数(年間延べ利用回数)		H27年度目標	H27実績					
		所沢市コミュニティセンター条例・所沢市学習等供用施設条例	45,711	41,389	施設利用人数(年間延べ利用者数)	H28年度目標							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標	H29実績					
		コミュニティセンターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図るため、市民による自発的なサークル活動等に対し、集会所の貸し出しを行い、コミュニティの醸成を図り、施設の老朽化に伴い、利用者の利便性・安全性を考慮し、修繕を行う。	2.38人	0.00人		17,703							
期間	S59~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	10,381	62	59							
		20,611千円	1.50人	110,337									
		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										
		2.27人	0.00人										
		19,465千円	1.50人										

# 第1章 コミュニティ 第3節 人権尊重社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	継続的に啓発を推進していることにより、成果指標が前年度実績に対して4ポイント上昇し、目標に近づけることができた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,615	982	講演会等参加者数	多様化する人権問題への取り組みの充実(市民意識調査の設問「人権の尊重に関する施策への満足度」に対し、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合)	人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、施策への満足度を指標としている。				職員研修について、より一層職員の人権に関する知識と意識の向上を図るため、参加人数を増やした。				
	人権啓発推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	啓発ビデオ貸出件数	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		今後の同和行政の基本方針	1,133	715	啓発ビデオ視聴件数		36%	33%						近年、LGBT(性的少数者)やヘイトスピーチなどの新たな人権問題が注目されており、こうした課題が一般にも認識されつつある状況から、わずかながら目標達成に至らなかったものと考えられる。	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	878人		H28年度目標	H28実績							
		人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とし、人権に関する企業及び職員向けの研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催(人間都市同和対策協議会)、人権啓発講演会の実施(人権啓発活動地方委託事業)、人権啓発DVDの貸し出し、人権啓発物品の作成・配布等、さまざまな啓発事業を行っている。	0.37人	非常勤特別職	1件		H29年度目標	H29実績							
期間	H12年度~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	40人	38%	37%	40%	評価者	企画総務課長 内野 孝雄						
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	相手を思いやる差別のない人権尊重社会を構築するためには、日頃からの人権教育の推進が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	915	858	家庭教育学級人権教育合同講座受講者数	研修会参加者の理解度	研修会参加者アンケート(項目:人権問題の理解に役立ったと回答した人の割合)				指導者養成講座において、学校関係者(人権教育主任等)の参加しやすい時間設定や「子どもの人権」をテーマに開催したところ、前年度の67名から150名に、参加者が飛躍的に増加した。				
	人権教育推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	人権教育ブロック別研修会受講者数	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会教育法 所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱	933	840	人権教育指導者養成講座受講者数		90	90						目標達成済	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	526人		H28年度目標	H28実績							
		広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対して講座の開催や人権啓発物の配布を通じて人権教育の推進を図り、差別や偏見のない明るい地域社会づくりに寄与することを目的としている。	0.45人	非常勤特別職	197人		H29年度目標	H29実績							
期間	平成15年度~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	150人	95	95	98	評価者	社会教育課長 安田 幸雄						
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	公共施設の整備や改修の際には、ユニバーサルデザインへの配慮がなされるなど、庁内での周知は図られている。目標に対する実績の割合は8割を超えているが、目標達成に向けて市民へのより一層の啓発について検討が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0	0	情報提供回数	ユニバーサルデザインの推進	ユニバーサルデザインの推進が、誰もが暮らしやすいまちづくりの一助となることから、居住環境の満足度を指標としている。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	ユニバーサルデザイン推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	具体的に取り組んだ事業数(出前講座)	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			市民に向けての周知が不足している状態から、目標達成に至らないものと考えられる。	
		ユニバーサルデザイン推進基本方針	0	0	0回		80%	63%							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0回		H28年度目標	H28実績							
		誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザイン推進基本方針を周知するための情報提供、新規採用職員への研修等、ユニバーサルデザインを推進するための事業を行っている。	0.17人	非常勤特別職	0回		H29年度目標	H29実績							
期間	H19年度~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0回	80%	66%	80%	評価者	企画総務課長 内野 孝雄						

# 第1章 コミュニティ 第4節 男女共同参画社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	貸し部屋全体の平均稼働率は35%であるが、部屋ごとに稼働率を見ると、目標を達成している部屋もある。今後は、稼働率の低い部屋について重点的に活用を促すよう努めたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,575	9,312	部屋使用者数	部屋の稼働率 (会議室・研修室・生活工房の月別稼働率の平均)	男女共同参画に係る「学習」や「交流」の場を提供することがこの事業の目的のひとつであるため、貸出し部屋の稼働率を指標とする。				施設使用料の減免の運用基準の施行開始により、有料の件数が増加した。また、施設整備に関しては、ガス自動遮断装置取り替え修繕及び生活工房用ソファの張り替えを行った。				
	根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	複写機・印刷機使用者数	目標設定の考え方・根拠	H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	男女共同参画に係る「学習」、「相談」、「交流」、「情報」の場を提供するとともに、できるだけ多くの方に男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とし、施設(会議室・研修室・生活工房)、印刷機、男女共同参画に関する図書・ビデオ・DVDの貸出を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	図書・ビデオ利用者数	H27年度目標	H27実績	生活工房の稼働率が低いため、目標達成に至らなかった。今後も、引き続き窓口での案内等で利用者に積極的な活用を促す。			施設等の貸し出しについて効果的な運用に努めるほか、老朽化に伴う施設管理及び運営手法など、センターの今後のあり方を検討していく。				
	0.72人	0.00人	実績	45%	37%										
	6,235千円	1.40人	23,895人	H28年度目標	H28実績										
	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	0.85人	0.00人	194人	45%	35%								
期間	S7年度～	7,289千円	0.90人	161人	H29年度目標		45%	評価者 企画総務課長 内野 孝雄							
男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年度と比較して、相談件数が増加しているため、相談事業の周知や啓発が一定の成果を挙げていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,570	4,447	電話相談者数	年間相談件数	相談件数の増加が相談事業の充実にそのまま結びつくわけではないが、相談事業の周知や、男女共同参画社会への理解を深めるための啓発の成果と捉えて指標とする。				講座や研修会、ふらっと祭りなど、様々な機会を利用して相談事業のPRを行った。				
	根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する	H28予算現額	H28決算額(見込み)	カウンセリング相談者数	目標設定の考え方・根拠	H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	女性の生き方に関する相談事業	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	法律相談者数	H27年度目標	H27実績	目標達成済			相談件数の増加が相談事業の充実に直接結びつくわけではないので、相談内容なども考慮しながら事業の充実に目指していく。今後は定期的に相談員研修を行い、相談員相互の情報交換を行いながら連携を図っていく。				
	0.30人		実績	850件	739件										
	2,598千円	0.70人	625人	H28年度目標	H28実績										
	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	0.30人		187人	800件	852件								
期間	S7年度～	2,573千円	0.60人	40人	H29年度目標		750件	評価者 企画総務課長 内野 孝雄							
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の達成率によりB評価としたが、本事業は、専門性の高い相談や適切な連携・情報提供を行っているといえる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	490千円	381千円	新規相談件数	新規相談件数	様々な相談窓口や情報収集の方法がある中で、最も市民に身近な窓口として浸透しているかの目安とする。				担当者を増やしたことにより、多様化するDV相談において、柔軟な対応が可能となった。				
	根拠法令	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、所沢市ドメスティック・バイオレンス被害者等緊急一時保護実施要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	保護件数	新規相談件数	H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	女性保護事業	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	DVの相談窓口(国・県・市町村・民間等を含む)が増えたため、相談者が分散した。			社会情勢の変化等に応じ、適切な保護を行うため、他の相談機関や保護機関との連携による取組みを充実させていく。また、保護の後に自立した生活が確保できるよう、必要な支援制度を案内できる相談体制の充実に図る。				
	0.73人	0.15人	75件	110件	90件										
	6,322千円	0.00人	1件	H28年度目標	H28実績										
	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	0.91人	0.15人	75件	100件	75件								
期間	H14～	7,803千円	0.00人		H29年度目標		90件	評価者 こども支援課長 浅見 仙隆							
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	中学生を対象にしたデートDV防止啓発講座を中学校3校で開催し、また11月の「女性への暴力をなくす運動」月間では、市庁舎ロビーにてパープルリボンキルト展を行うなどドメスティック・バイオレンス(DV)の防止啓発事業を積極的に展開できた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	714	646	情報誌「SUN」配布部数	性別による固定的役割分担意識がない人の割合 (市民意識調査による)	性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的としているため、「男は仕事、女は家庭」という考え方をどのように思いますか?との問いに対して、「反対・どちらかといえば反対」と回答した人の割合を指標とする。				中学生向けデートDV防止啓発パンフレットを作成し、中学校15校に配布した。				
	根拠法令	男女共同参画社会基本法 所沢市男女共同参画推進条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	目標達成済			平成14年度から開催してきた「男女共同参画のつどい」(旧:男女共同参画フォーラム)が平成28年度で15回目の節目を迎えたため、一定の啓発の成果を出したと考え、開催を終了した。今後は、増加するドメスティック・バイオレンス(DV)の防止啓発や女性活躍推進法に基づく啓発に一層重点を置いて啓発事業を行っていく。				
	事業の目的及び具体的な内容	誰もが自分らしくのびやかに生きられる男女共同参画の実現に向けて、男女共同参画への関心を高め、性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的とする。 主な内容として、男女共同参画情報誌「SUN」(年2回発行 各5,000部 関係機関並びに公共施設・学校等に配布)を発行する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	10,000部	48%	55%								
	0.42人	0.00人	48%	H28年度目標	H28実績										
	3,637千円		54%	H29年度目標											
	期間	S56年度～	3,859千円	0.00人		48%		48%			評価者 企画総務課長 内野 孝雄				

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	夜間の時間帯に開催した講座以外の講座のほとんどで多くの申し込みをいただけており、アンケート結果も好評であったことから、市民に関心を持ってもらえる講座を企画・実施できたと考える。今後も市民の要望を反映しつつ、男女共同参画への理解を促すための講座を実施していきたい。	H28年度に改善した点		無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,099	995	講座参加者数	男女共同参画に対する理解度		男女共同参画に対する理解や意識の向上を図ることが当該事業の目的であるため、講座終了後のアンケート調査の結果(「男女共同参画に(少しでも)関心を持てた」を回答した人の割合)を指標とする。				試行的に夜間の時間帯で講座を開催したが、集客があまりできなかったため、今後開催する場合は、講座の内容や対象、曜日など検討する必要がある。			
	ふらっと企画講座実施事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標		H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		所沢市男女共同参画推進条例	1,195	1,007		95%		93%							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H28年度目標		H28実績							
		多くの市民等に向けて男女共同参画への理解と意識の向上を図るため、男女共同参画に係る講座・研修・講演会などの開催を行う。	0.80 人	0.90 人		95%		93%							
	期間	S7年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2,116人	H29年度目標						男女共同参画についての啓発を行いつつ、市民が関心を持つような講座を実施する必要がある。今後は市民の要望を的確に捉えた企画やテーマによる講座、学習の機会を提供し、市民参加を促していく。	また、中学校でのデートDV防止啓発講座については、毎年度順次開催し、最終的に全校で実施するよう引き続き進めていく。		
			0.75 人			95%									
			6,431 千円	0.50 人											
												評価者			
									企画総務課長 内野 孝雄						

# 第1章 コミュニティ 第5節 国際社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、一定の成果が挙げられていると考えている。引き続き目標が達成できるよう、努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	485	470	①平和祈念式典参加事業	市の平和推進事業に理解いただけた人数の割合	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民一人ひとりに理解してもらったことが、当該事業の目的となっているため、当該事業に参加して意義を理解いただけた人数の割合を成果指標とする。				広島平和祈念式典に参加する際の宿泊費が高騰したため、一般的な料金体系である別の宿泊先とした。		
	根拠法令	-	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②平和を語る会		実績	H27年度目標			H27実績		
	平和推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③平和祈念資料展	H28年度目標		H28実績			目標達成済		
	期間	S60年度～	3,291千円	臨時職員	①6名参加	H29年度目標							
		戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民一人ひとりに理解してもらったため、一般公募の市民と平和祈念式典に参加する「平和祈念式典参加事業」や、市内小中学校及び一般市民を対象とした被爆体験者による「平和を語る会」の実施、市役所市民ホール及び各地区のまちづくりセンターにおいて原爆のパネル写真を展示する、「平和祈念資料展」の開催を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②16回開催し参加者1,314人	100%	100%		評価者	企画総務課長 内野 孝雄			
			0.60人	臨時職員	③来場者数約3,500人	100%							
			5,145千円	臨時職員									
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年概ね達成しており、外国籍市民と日本人市民の交流の場を設けて共生意識の啓発に取り組んでいるため。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	200千円	200千円	①参加者数	参加者数	在住外国籍市民、外国人観光客等、今後日本に滞在する外国人が増加の見込まれるため、市民と外国籍市民との共生意識の啓発が必要であり、来場者・出演者を含めより多くの方に本事業に携わってもらうことを重視しているため。				平成27年度に初めて参加された当日ボランティアの2名を今年度は実行委員会に迎え、新たな視点も取り入れながら事業内容等を検討し、多くの工夫をし事業を実施した。日本人市民、外国籍市民がグループになって話す「交流会」では、前年度よりグループ数を増やし、より多くの市民が様々な文化をもつ人と直接会話をすることで、相互理解を深めることができた。		
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②外国籍市民の交流		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	国際交流フォーラム開催支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③初めて参加した人数	H28年度目標	H28実績	目標達成済			事業の目的に立ち返り、より多くの在住外国籍市民や国外にルーツを持つ市民の生活の補助となる内容で精査していく。そのためには、最低限必要な予算の確保を図っていく。		
	期間	平成7年度～	5,629千円	臨時職員	①610人	H29年度目標							
		外国籍市民との共生意識の啓発を目的とする。市内に拠点を置く国際交流ボランティア団体と個人ボランティアが主体となり実行委員会を組織し、年に一度実施している。フォーラムでは①所沢市の姉妹都市紹介②日本人、外国籍市民がグループになって話す「交流会」③舞台での発表(和太鼓・歌・ダンス等)④常設コーナー(姉妹都市と所沢市の子ども達が描いた絵の展示等)を実施し、市民(外国籍市民を含む)間のコミュニケーションの機会を作るとともに、知人作りや国際理解の場を提供している。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②96人	400	544						
			0.39人	臨時職員	③131人	550	610						
			3,344千円	臨時職員		570							
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民団体と協働して20年以上実施している本事業は、日本語学習を通じた外国籍市民への生活支援の場であるとともに、相互理解を深める場として重要な役割を果たしているため、継続が必要である。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	103	99	①外国人のための日本語講習会	受講生	受講生の延べ人数				特になし		
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②受講生数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	外国人のための日本語講習会開設事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	外国籍市民は増加しているが、日本語学習を必要としている人の定着率が少ない。また、社会情勢にも影響されるので、流動的である。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	期間	平成元年度～	0.22人	臨時職員	①36回	H29年度目標							
		市内在住外国人が生活する上で必要不可欠な日本語の学習の場を保障し、国際化に対応し、市民の国際交流・異文化理解を推進する事を目的とし、毎週月曜日に日本語講習会を市民のボランティアにより実施。また、授業の一環として年1回校外学習を実施。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②892人	1,905千円	877		評価者	社会教育課長 安田 幸雄			
			0.25人	臨時職員		900	892						
			2,144千円	臨時職員		900							
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	日本語ボランティア団体を構成するスタッフが高齢化しており、若い方にも団体に入って定着し、力になってもらえるよう、講座を工夫して企画する必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	100	100	①日本語講習会指導者研修会	指導者研修会の満足度	出席者アンケート項目「大変よかった」等の回答率				研修会の内容について、講師と受講者双方の意見を聞き調整を図り、効果的な講座となった。		
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②研修会受講生		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	日本語講習会指導者研修事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済			各日本語教室の受講者が増えてきているので、ボランティアスタッフの確保が重要になってきている。日本語講座は、日本語習得の場であり、日本で生活していく上で必要な知識・情報を得る場であるとともに、ボランティアにとっては、生涯学習・国際交流・異文化理解の場となっている。本事業は、充実した教室の運営のため、指導者の支援、技術・志気の向上や行政と各団体、団体間の連携を強化しており、今後も継続が必要である。		
	期間	平成4年度～	0.15人	臨時職員	①6回	H29年度目標							
		日本語講習会のボランティア(指導者)の確保と技術の向上	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②201人	98	88						
			1,299千円	臨時職員		90	92						
			0.16人	臨時職員		95							
			1,372千円	臨時職員									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年概ね達成しており、また、所沢市の姉妹都市との安定した民間交流を継続している。特に役員意識は高く、ボランティアとして様々な事業に関わっており、所沢市の姉妹都市交流に寄与しているといえる。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,400千円	717千円	①友好委員会事業に参加した市民の数	友好委員会事業に参加した市民の数	姉妹都市との市民レベルでの交流を通じ、国際的な視野をもった市民を増やすために、より多くの市民に参加を促す必要があるため。				創立50周年記念式典を開催したことで、今までの委員会の歩みを振りかえるだけでなく、将来の活動について考える契機となった。今後の委員会の活動をどのようにしていくべきか、現在役員が中心となって、検討をはじめている。		
	根拠法令	所沢市国際友好委員会交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②姉妹都市との交流		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	事業の目的及び具体的な内容	外国の姉妹都市との交流は、行政主導の交流から民間が主体となった交流へと移っている。この流れを促進し、市民の国際意識を高めるために、海外姉妹都市との交流を主体的に進める民間団体に対して助成をし、その活動を支援する。 ①姉妹都市(米国・ディケイター市、中国・常州市、韓国・安養市)への一般市民訪問団の派遣②姉妹都市から来訪する訪問団との交流③姉妹都市への文化・スポーツ団体等の訪問団に対する支援④外国籍市民との交流	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③市民の意識を高める事業数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			課題:世代交代、自主性の強化(事務局の負担軽減) 取り組み:入会への勧誘(特に若い世代)		
	期間	昭和55年度～	0.85人	0.00人	実績	80	87						
			7,361千円	0.06人	①153	H28年度目標	H28実績						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②6	90	153							
		0.20人	0.00人	③7	H29年度目標			評価者					
		1,715千円	0.07人		100			文化芸術振興課長 吉田 謙治					
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標は達成しているが、フナナイトステイ事業やボランティア登録事業については、取り組みの方向性や効果を適宜検証して、より効果的な事業となるよう努めることとする。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,941千円	642千円	①フナナイトステイを受け入れた数	ボランティア登録者数	市民の共生意識が高まるにつれ、得意な分野でのボランティア登録が増えると考えたため。(平成27年度に名簿を更新したことで登録者数は減少したが、より実働可能な登録者の数となっている。)				ボランティア登録制度については、県が「多文化共生ボランティア登録システム」の運用をH29年4月1日に開始することを決定したため、事前説明会に参加するなどして加入の検討をしている。姉妹都市からの行政視察団の受け入れについては、両市にとって有意義な交流となるよう連絡を密にとった。		
	根拠法令	所沢市自治基本条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②姉妹都市から行政視察団を受け入れた数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	事業の目的及び具体的な内容	国際交流を推進する様々な事業を実施する事により市民の共生意識を高める。 ①埼玉県で行う外国人のホームステイ事業において、所沢市民にホストファミリーになってもらい、国際交流をしよう。②公的文書の翻訳・公的機関での通訳等に協力するボランティアを登録・活用する。③姉妹都市から行政視察団を受け入れ、テーマにあった視察等をアレンジする。また、姉妹都市へ行政視察団を派遣し、先進的な取り組みについて視察を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			埼玉県多文化共生ボランティア登録システムに加入することで、所沢市だけでなく埼玉県全域で登録ボランティアが活動できるとともに、他市登録ボランティアを活用することもできる等のメリットがあるので、必要な要件を確認する等検討を進める。		
	期間	～	0.88人	0.00人	実績	37人	14人						
			7,621千円	0.00人	①5回	H28年度目標	H28実績						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②4回	16人	17人							
		0.92人	0.00人	③	H29年度目標			評価者					
		7,889千円	0.00人		18人			文化芸術振興課長 吉田 謙治					
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成している。国際化が進む中で、将来を担う高校生が国際感覚を身につけることは重要である。また、所沢市の受け入れ家庭では、ディケイター市の高校生を迎え入れることで異文化への理解を深め、相互交流をする意義深い事業であるため、引き続き実施内容を検討しながら継続して行っていく。異文化に触れた経験から、多文化共生の意識を育む環境づくりにおいて、今後、市への協力を期待したい。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,008千円	945千円	①所沢市への派遣員の総数	派遣員の帰国後の国際交流事業への参加人数	派遣員に帰国後も、国際交流事業へ参加してもらうことによって、国際交流事業への関心や理解、協力関係を継続していく必要があるため。				平成28年度はディケイター市の高校生6名を受け入れたが、各受け入れ家庭と連絡調整を密に行うことで、本事業への理解を得られた。		
	根拠法令	所沢市海外都市学生交流実施要綱 所沢市海外都市学生交流補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②所沢市における受入家庭の総数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	事業の目的及び具体的な内容	姉妹都市に派遣員(高校生等)を派遣し、社会、文化等の交流を通して、外国人との相互理解を深めていくとともに、将来を担う青少年に広い視野から郷土、国家、国際社会を理解させることにより、次代を築く人材を育成していくことを目的としている。 姉妹都市である米国ディケイター市との間で、派遣と受け入れを毎年交互に行い、派遣員は一般家庭で2週間程度のホームステイを体験し、生活習慣や文化を体験する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			ディケイター市高校生の受け入れについては、受け入れ家庭だけでなく、関心のある所沢市民が交流できるような機会を設けられるとより有意義な事業となる。その方法を検討する。		
	期間	平成3年度～	0.68人	0.00人	実績	15	17						
			5,889千円	0.00人	①6人	H28年度目標	H28実績						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②11世帯	26	42							
		0.28人	0.00人	③	H29年度目標			評価者					
		2,401千円	0.00人		50			文化芸術振興課長 吉田 謙治					



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	防災備蓄倉庫の目標更新数を更新できた。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0	0	更新数	更新数	多くの防災備蓄倉庫は、平成7年に設置しており、老朽化が目立ち始めている。単年度に全ての倉庫を更新することはできないことから、予算の平準化を図る意味から毎年度3基ずつ更新していく。								
	防災備蓄倉庫更新事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	3基	H27年度目標							H27実績	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28目標値が未達成の理由・分析								
		防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	0.00人	0.00人			H28年度目標							H28実績	
			0千円	0.00人			H29年度目標								
			0.65人	0.00人			H28年度目標							3	
期間	H28年度～	5,574千円	0.00人	H29年度目標		4	目標達成済	評価者	危機管理課長 小林 宏行						
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	個人情報の提供に関する同意確認の作業を平成29年度に実施するため。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0	0	同意者数	同意者数	避難支援等関係者に平常時から名簿情報を提供することができる人数								
	避難行動要支援者支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	0	H27年度目標							H27実績	
		災害対策基本法	2,202	1,610			H28目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標							H28実績	
		災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難行動要支援者)の名簿を作成し、平常時から避難支援関係者(自治会・町内会及び民生委員等)に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護することを目的とするものである。	0.00人	0.00人			H29年度目標							-	
			0千円	0.00人			H28年度目標							-	
0.70人	0.00人		H29年度目標		6,000										
期間	H28年度～	6,003千円	0.00人	H28年度目標		6,000	個人情報の提供に関する同意確認の作業を平成29年度に実施するため。	評価者	危機管理課長 小林 宏行						
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値については毎年達成しているが、防災行政無線は、災害時の市民への情報伝達や災害情報の収集・発信手段として有効であるため、今後も常に正常に作動するよう、万全を期したい。	H28年度に改善した点	有	有		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	125,851	118,660	機能確認回数(固定局)	固定系防災行政無線の正常稼働率[%](正常稼働日数/年間放送日数)	防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、常に正常に作動していることを目標とした。								
	防災行政無線整備管理事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	365	H27年度目標							H27実績	
		災害対策基本法	7,145	6,587			H28目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標							H28実績	
		防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、現地災害対策本部となる各まちづくりセンター(11箇所)へ可搬型の無線機を、また、庁用車(1台)に車載型の無線機を配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、市庁舎及び市指定避難場所等(101箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	0.48人	0.00人			H29年度目標							100	
			4,157千円	0.00人			H28年度目標							100	
0.48人	0.00人		H29年度目標		100										
期間	S62年度～	4,116千円	0.00人	H28年度目標		100	目標達成済	評価者	危機管理課長 小林 宏行						
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標備蓄食料数の見直しにより、賞味期限が5年のことから、目標備蓄数の5分の1ずつ(毎年18,000食)購入することとしたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	86,947	85,046	年度末備蓄食料数	年度末備蓄食料数(食)	避難住民用:9,233人×3食×3日÷2=41,549食 災害救助従事者用(市職員):2,200人×3食×3日=19,800食 帰宅困難者用:27,000人×1食=27,000食 合計:88,349食 90,000食								
	応急物資備蓄・保守事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	127,900食	H27年度目標							H27実績	
		災害対策基本法	15,224	14,524			H28目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標							H28実績	
		市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎えるものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。浄水機、投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。	0.86人	0.00人			H29年度目標							130,000	
			7,375千円	0.00人			H28年度目標							90,000	
0.28人	0.00人		H29年度目標		127,900										
期間	H7年度～	2,401千円	0.00人	H28年度目標		90,000	目標達成済	評価者	危機管理課長 小林 宏行						



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	緊急・災害時用のトイレの不足分は災害時応援協定や携帯トイレで賄うため。	H28年度に改善した点	有	無				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		0	0										便槽型トイレ等の備蓄数	緊急・災害時用トイレの備蓄数	避難者約50人当り1基整備する。(避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン 平成28年4月内閣府)	H28年度に改善した点
	緊急・災害時用トイレ整備事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	112基	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		所沢市地域防災計画		0	0											66基	H28年度目標	H28実績
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職													
	期間	災害時のトイレ対策として、便槽型トイレや既設のマンホールを利用した緊急・災害時用トイレを備蓄する。		0.31人	0.00人	H28年度目標	H28実績											
				2,685千円	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			H29年度目標	H29実績									
				0.12人	0.00人							H29年度目標			H29実績			
	H19年度～H29年度	1,029千円		H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.00人	185		緊急・災害時用トイレを購入しなかったため。	災害時に緊急・災害時用トイレを使用方法を防災訓練などで市民などに周知する。									
															評価者			
									危機管理課長 小林 宏行									

## 第2章 安全・安心 第3節 防犯

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予定どおり実施要項を作成し、H29.3から公募を開始することができたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0	0	事業実施準備 公募の開始	年間合計相談件数 積算方法:(問い合わせ件数+相談件数)×3事業者 H29年度は、各事業者1カ月あたり15件を目標値に設定	H29年度から相談を開始しているため、事業の普及に注力したいと考えている。 事業の普及が図られた後は、相談における解決率などを目標とする予定。								
	根拠法令	特になし	H28予算現額	H28決算額(見込み)			0	0						H27年度目標	H27実績
	空き家活用等ワンストップ相談事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	-	-	-							
	期間	H28年度～	0千円	臨時職員										H28年度目標	H28実績
			本事業は、空き家の解消と管理不全となる空き家の増加抑止を目的に、空き家の利活用等に関する相談窓口を設置する事業である。相談業務については、空き家の利活用等に関するノウハウのある民間事業者又は団体の中から、不動産業者、建築士、弁護士など専門家等との連携協力ができる事業者と事業協定を締結し、次のとおりワンストップによる相談業務を行うものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	H29.3公募開始 H29.4事業提案 H29.6協定締結(3事業者)	H29年度目標	180件							
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、地域の安全・安心なまちづくりに果たす役割は大きい。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	945	741	パトロール用品の貸出 防犯啓発物の配布 防犯講座の開催	自主防犯組織の拡大	本事業の目的である犯罪や事件の発生を防止するためには、地域での防犯意識の高揚が不可欠であり、防犯意識の高揚は、自主防犯組織の結成へと繋がることから、団体数を指標とする。								
	根拠法令	所沢市防犯のまちづくり推進条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)			952	741						H27年度目標	H27実績
	地域安全活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	230	198	-							
	期間	H16年度～	1.30人	0.00人										280件 3,264個 38人	H28年度目標
			犯罪や事件の発生を防止するため、以下の事業を行政と地域が一体となって推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。 各地域の自主防犯組織拡大を図るために防犯講座を開催。防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを実施。防犯フェア等を開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施。防犯啓発グッズの配布や、様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	200	211								
		各自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを実施。防犯フェア等を開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施。防犯啓発グッズの配布や、様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。	1.15人	0.00人	H29年度目標	213									
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、犯罪発生未然防止に貢献している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	4,000	4,000	青色回転灯装着パトロール車によるパトロール 防犯街頭キャンペーン 所沢市防犯のまちづくり市民大会	市内の犯罪発生件数	本事業の目的は、犯罪発生未然防止であるため、市内の犯罪発生件数を指標とする。								
	根拠法令	所沢市防犯協会交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)			4,000	4,000						H27年度目標	H27実績
	防犯協会交付金	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	3,841	3,610	-							
	期間	S52年度～	0.71人	0.00人										222回 5回 1回	H28年度目標
			市民の防犯に対する意識を高め、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進することにより、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。 地域安全活動推進週間にあわせ、市内主要駅等において街頭キャンペーンを実施。所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し、功労者を表彰。青色回転灯装着パトロール車によるパトロールを実施。地域安全ニュースを発行し、防犯情報を提供	6,149千円	0.00人	3,610	3,141								
		市民の防犯に対する意識を高め、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進することにより、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。 地域安全活動推進週間にあわせ、市内主要駅等において街頭キャンペーンを実施。所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し、功労者を表彰。青色回転灯装着パトロール車によるパトロールを実施。地域安全ニュースを発行し、防犯情報を提供	0.61人	0.00人	H29年度目標	3,141									
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果目標の目標値を毎年度達成している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	130	130	当該年度の空き家についての相談受理数 当該年度に適正管理が行われた件数	解決率[%] (解決件数/受理件数*100)	空き家についての相談受理数に対して、解決率を指標とする。 解決率を高める事を目標としたい。								
	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空き家等の適正管理に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)			210	160						H27年度目標	H27実績
	空き家対策事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	60%	70%	-							
	期間	H22年度～	1.45人	0.00人										120	H28年度目標
			空き家等が放置され、管理不全な状態が犯罪や放火を招く恐れがあることから、近隣住民が安心して生活できるよう生活環境の保全と防犯のまちづくりを進めるため、所有者に適正管理を求めている。	12,557千円	0.00人	60%	82%								
		空き家等が放置され、管理不全な状態が犯罪や放火を招く恐れがあることから、近隣住民が安心して生活できるよう生活環境の保全と防犯のまちづくりを進めるため、所有者に適正管理を求めている。	1.22人	0.00人	H29年度目標	70%									







### 第3章 健康・福祉 第1節 地域福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	未来館の供用開始に伴い、初めての試みとして社会福祉協議会と共催で実施した。内容も充実し、それぞれの強みを活かした講演会となった。今後も、さらなる連携をすすめ、地域福祉の推進に努めていく。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	595	370	①地域福祉に関するイベント(フォーラム他)の参加人数	イベントにおけるアンケート提出者のうち、「参考になった」「役に立った」と回答した率 参考になった120人÷回収数122枚×100	H28年度目標				H28実績				社会福祉協議会とそれぞれ単独で実施していたが、こどもと福祉の未来館開設に伴い、共催で実施した。	
	地域福祉推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②参加者アンケートの「参考になった」数(またはそれに類する項目)		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	社会福祉法	595	418	③	—		—	28年度は事務事業評価を実施していないため、目標値の設定がない。								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績									
期間	平成17年度～	第2次所沢市地域福祉計画の基本理念「互いの顔が見える、地域で見守り支えるまち」をめざし、地域における福祉のコミュニティやネットワークづくりを進める。また、地域福祉推進委員会において、計画の進行管理及び評価を行い、計画の円滑な推進を図る。	7,361千円	0.85人	①170人	—	98%			社会福祉協議会との共催により、行政と民間の長所を活かしながら実施できた。今後も継続的に実施していくので、細かい事務の進め方について検討していく。						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②120人	—										
			8,404千円	臨時職員	③	90%										
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標については、前年度に比して理解度は上がっており、今後さらに親しみやすい内容の講演会を実施できるよう努めていく。	H28年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,561	9,527	①周知啓発講演会参加者数	研修会参加者数の理解度 研修会参加者のアンケートに「理解できた」と回答した人÷参加者数×100(小数点以下四捨五入)	H27年度目標				H27実績				平成27年度からスタートした市民後見人養成講座の実践編を28年度に実施した。講座修了者のうち、希望するものは社会福祉協議会等において、法人後見支援員としての実績を積んでいく。	
	成年後見制度推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②理解者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	老人福祉法第32条の2、知的障害者福祉法第28条の2、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条	10,194	10,108	③	100%		55%	成年後見制度が広く世間に認識されているかという点においては、まだ十分とは言えず、講演会においても聞きなれない文言に対する難解さを感じた方もいたと推測する。								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績									
期間	平成26年度～	広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。	0.68人	0.00人	①95人	100%	85%			養成講座の修了者が、市民後見人として活躍するための支援(フォローアップ研修、活動のサポート)を行っている。また、さらなる制度の周知を図っていく。						
			5,889千円	0.00人	②81人	100%										
			1.23人	臨時職員	③	100%										
			10,547千円	臨時職員												
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成12年の改正社会福祉法により、地域福祉の推進が謳われることとなり、特に社会福祉協議会については「地域福祉の推進の中心的な役割」が明確に位置付けられた。その役割は、今後ますます重要視されることから、引き続き社会福祉協議会の円滑な運営を支援していく。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	72,000	72,000	①年度当初補助対象職員	補助対象職員 ÷ 社会福祉協議会全職員 × 100(小数点以下四捨五入)	H27年度目標				H27実績				こどもと福祉の未来館の供用開始に伴い、社会福祉協議会と事務スペースが隣接することとなったことで、連絡体制が円滑になり、様々な面で連携が図られた。	
	社会福祉協議会補助金	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年度当初全職員		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	所沢市社会福祉協議会補助金交付要綱	72,000	72,000	③	8%		11%	社会福祉協議会の運営に関し、自主財源の充実などによる健全経営への努力を促しながら、引き続き適正な補助を行っている。								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績									
期間	昭和43年度～	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。	0.30人	0.00人	①20人	8%	10%									
			2,598千円	0.00人	②197人	8%										
			0.24人	臨時職員	③	8%										
			2,058千円	臨時職員												
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	民生委員・児童委員の活動が円滑に進むよう、研修会、定例会等を通じて積極的に助言・協力・指導を行うことで、地域福祉の一層の推進が図られることから、継続的に支援を行っていくものとする。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	51,992	51,041	①委員活動日数(委員活動の延べ日数)	総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数 各地区民児協にて実施した、総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数	H27年度目標				H27実績				平成28年度は、3年に一度の民生委員・児童委員の一斉改選年であったため、定例会や全体研修会に積極的に参加し、円滑な引継ぎができるよう支援した。	
	民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	民生委員法、(県)民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱、所沢市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱、所沢市民生委員等活動費交付金交付要綱	52,058	50,499	③	168日		170日	民生委員・児童委員の活動が円滑に進むよう、研修会、定例会等を通じて支援を行う。また、活動交付金の交付により、委員活動に係る経費を補償し、委員の活動に係る経済的負担を軽減する。								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績									
期間	昭和25年度～	民生委員・児童委員、及び委員が所属する民生委員・児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。	0.90人	0.00人	①65,862日	168日	184日									
			7,794千円	0.50人	②	168日										
			1.86人	臨時職員	③	168日										
			15,950千円	臨時職員												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
福祉総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、一定の成果が挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	60	60		①対象施設からの月例報告件数	対象施設からの月例報告がなされた割合(対象施設数×12)÷対象施設からの月例報告件数×100(小数点以下四捨五入)		苦情解決に係る体制整備を主眼に、対象施設からの報告が確実になされているかを指標として設定している。目標値は100%とする。				対象施設に対し、苦情等の報告に係る基準について、改めて周知啓発を行った。					
	福祉サービス苦情解決事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		実績	H27年度目標		H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		社会福祉法第82条、所沢市立社会福祉施設苦情解決実施要綱	60	30			100		100									
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標		H28実績									
		市で運営する社会福祉施設に関する苦情等に対し、迅速に適切・公平な解決を図るため、各施設に苦情解決責任者、苦情受付担当者置き、利用者に掲示などにより周知する・利用者等から苦情等の申立てがあった場合、苦情解決責任者は責任を持って改善策を講じる・苦情等及び対応について、所沢市立社会福祉施設苦情解決実施要綱に基づく第三者委員に報告し、利用者の立場や事情に配慮した適切な対応を推進する	0.15人	0.00人			100		100									
期間	平成14年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①300件	H29年度目標		H29実績		評価者		公設民営の施設が増加していく中で、適切な苦情解決を図るための方策を、継続的に検討していく必要がある。						
2,830千円	0.00人		100		100													
										福祉総務課長 佐々木 厚								
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	平成29年1月に供用開始してから、利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び運営を実施することが、利用者数増加へつながると想定し、指標とする。	H28年度に改善した点		無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0		①こどもと福祉の未来館利用者数(H29年1月～3月)	こどもと福祉の未来館利用者数		利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び運営を実施することが、利用者数増加へつながると想定し、指標とする。				平成29年1月の供用開始後、大きなトラブル等無く、安全・安心な施設提供がなされている。次年度以降、利用者のニーズ等を踏まえ、適宜改善を行っていく。					
	こどもと福祉の未来館管理運営事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		実績	H27年度目標		H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		こどもと福祉の未来館条例・所沢市地域福祉センター規則	34,147	25,143			***		***									
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標		H28実績									
		平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備警備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。	0.00人	0.00人			30,250人		33,799人									
期間	平成28年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①33,799人	H29年度目標		H29実績		評価者		様々な状況を抱えた利用者の利便性・安全性に配慮した施設の管理・運営・提供のため、利用者からの意見をいただく機会を設け、改善に向け課題を抽出する。						
7,889千円	0.00人		121,000人															
										地域福祉センター長 斎藤 伸壽								
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	高齢化に伴い、成年後見制度に関わる相談件数も増加傾向となっている。内部研修を実施しスキル強化を図るとともに、今後も地域福祉センターの福祉の相談窓口において相談体制を整え連携を図る。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	476	176		①市長申し立てを行うための意見聴取を行う委員会の開催回数	成年後見の審判確定件数		市長申し立てを行った事件のうち、審判の確定した件数				市長申し立てのための調整委員会を毎月実施することとし、迅速に審判請求ができるための体制を整備した。また、審判請求事務がより円滑にできるよう、マニュアルを整備し担当各課に配布した。					
	成年後見制度市長による審判請求事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		実績	H27年度目標		H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条、成年後見制度における審判の請求及び成年後見人等報酬助成取扱要綱	319				19件		22件									
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標		H28実績									
		判断能力が不十分で身寄りのない高齢者や障害者等の権利を擁護するため、市長が対象者の代わりに申立てを行う。	0.68人	0.00人			24件		26件									
期間	平成14年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①12回	H29年度目標		H29実績		評価者		市長申し立て担当各課に対し、円滑な事務遂行のための支援を実施していく。						
7,289千円	0.00人		24件															
										地域福祉センター長 斎藤 伸壽								

### 第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
子ども政策課	実施計画ランク	事業の種類	一般財源・国県支出	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保育対象人口の減少から待機児童の減少を見込んだものの社会情勢や子育て世帯の指向の変化から、待機児童の縮小に至らなかった。新園の施設整備については、これまで県下でも先行して整備しており、今後は既存の施設を活用して保育枠を確保する方針で、子ども園への移行調査を実施し2園の移行希望を確認できた。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		320,556	309,651			①認定こども園への移行調査	待機児童数						待機児童対策のため国が定めた指標を使用する。	H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②新たな補助金要綱の検討												
	事業の目的及び具体的な内容	0		0	③費用をかけない保育枠の確保検討												
	待機児童を解消するため、社会福祉法人や学校法人が実施する民間保育園の整備等に対し、対象経費の一部を補助することにより、受入れ枠を拡大し、安定した保育の提供を図る。	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	実績			H27年度目標									H27実績
期間	~	1.20人	0.00人	①2園のこども園への移行意思を確認し、平成30年4月開設へに向けた調整を実施。 ②平成29年度から適用する所沢市保育所等整備費補助金交付要綱を策定 ③年齢別定員の割振変更を提言	10	11	保育需要が増加したため。少子化が進み、対象人口が減少するなか、子育て世帯の指向が、幼少期は子供を自分で育てたいという世帯が大半を占めてはいるが、早く預けて働きたい世帯の増加傾向が見られる。										
10,392千円	0.00人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績												
1.75人	0.00人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標													
15,006千円	0.00人	臨時職員	0.00人	19													
子ども政策課	実施計画ランク	事業の種類	一般財源・国県支出	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業計画の見直しを行い、計画の円滑な進行を図ることが当該事業の目的となっているため、事業の進捗状況(順調に進んでいるかどうか)を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		684	537			①子ども・子育て会議開催回数	順調に進んでいる事業等の件数						計画書第5章に掲げる事業等(16件)について、事業が順調に進んでいるかどうか。	H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②出席委員数												
	事業の目的及び具体的な内容	677		550	実績			H27年度目標									H27実績
	所沢市子ども・子育て支援事業計画の点検・見直しを行い、計画の円滑な進行を図ることにより、子どもたちが『明るく・楽しく・元氣よく』過ごせる環境づくりを進めるため。所沢市子ども・子育て支援事業計画の進行状況を点検し、見直し等を行うことで、社会情勢の動向に合わせた施策等の実施を図る。計画の進行管理にあたっては、所沢市子ども・子育て会議において、点検を行い、委員からの意見をもとに計画の見直しを行う。	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	①3回			H28年度目標									H28実績
期間	H27年度~	2.20人	0.00人	②52人	16	16	目標達成済										
19,052千円	0.00人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標													
2.30人	0.00人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	16	16												
19,723千円	0.00人	臨時職員	0.00人	16													
子ども政策課	実施計画ランク	事業の種類	一般財源・国県支出	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	耐震強度を得るために、開口部への筋交いや、体力壁を設けるなどの補強箇所があったが、保育するための動線や採光に配慮しつつ、新耐震基準を上回る設計を実現した。	H28年度に改善した点	無	有			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0	0			①耐震改修設計	建物の耐震強度 -目標とする強度- 木造 lw 1.0以上 目標値 1.25の獲得 鉄骨 Is 0.6以上 目標値 0.75の獲得						早急に耐震化する上で平成28年度は耐震性能を獲得できる設計を終えることが急務であり、客観性がある、第三者判定を受ける耐震強度を指標とする。	H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②代替施設選定並びに運用方法の調整												
	事業の目的及び具体的な内容	19,961		18,900	③保育園と児童館生活クラブの保護者説明会開催												
	旧耐震基準に基づき建設した市立保育園を対象に耐震診断を実施した結果、耐震強度が不足していると診断された5園について、早急に耐震化を図るため、耐震改修工事設計を行う。 ・三ヶ島保育園・山口西保育園 ・北秋津保育園・中新井保育園 ・安松保育園	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	実績			H27年度目標									H27実績
期間	H28年度~H29年度	0千円	0.00人	①5園の耐震改修設計を実施し、第三者機関の評価を得た。 ②公共施設を活用した代替保育施設、代替生活クラブ会場の確保 ③8施設19回延475人参加	-	-	目標達成済										
2.10人	0.00人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績												
18,008千円	0.00人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標													
臨時職員	0.00人	臨時職員	0.00人	-													
保育園課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	平成28年度は「所沢市公共建築物修繕計画」による対象施設なし。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		89,600	85,536			①対象施設数	施設の老朽度、安全性の確保、利用者の要望等を勘案し、また、所沢市全体の施設修繕計画との整合性を図り、総合的に改修が必要な施設の優先度を決定し、計画的に改修を実施する。						H28目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②												
	事業の目的及び具体的な内容	0		0	③												
	経年経過により老朽化が進む市立保育園について、「所沢市公共建築物修繕計画」に基づき、施設の延命化を図る。	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	実績			H27年度目標								H27実績	
期間	-	0.70人	0.00人	平成28年度は「所沢市公共建築物修繕計画」による対象施設なし。	5	5	目標達成済										
6,062千円	0.00人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績												
0.00人	0.00人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標													
0千円	0.00人	臨時職員	0.00人	1													



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>受け入れ定員数を充足することができた。今後、市内3施設すべてが病児保育を行い、充実が図れるように検討する。</p>	<p>H28年度に改善した点</p> <p>平成28年度より、病後児保育施設から病児保育施設へ移行した施設があったことで、年間の利用数が増加した。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>1日の利用定員数を超過した施設で、他の施設で受け入れができないか確認する等、施設間での連携を密に行い、稼働率の向上を図る。</p>	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	27,580千円	25,724千円	①病児保育利用者	病児・病後児保育受入定員数	保護者の子育て支援を目的に、受け入れ定員数の充足を図る。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②病後児保育利用者											
	病児・病後児保育事業	所沢市病児・病後児保育事業実施要綱	29,998千円	26,409千円	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	12	12	目標達成済							
		<p>病気又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり日額2000円(飲食代別)。</p>	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①815人	H28年度目標	H28実績								
			0.68人	0.00人	②155人	12	12								
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		③	H29年度目標											
期間	H9年度～	5,831千円	0.00人		12										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>一時預かり保育需要は今後も増加していくと考えているため、利用状況を把握しながら、実施施設と一層の情報共有に努め、利用人数の増加を図りたい。</p>	<p>H28年度に改善した点</p> <p>事業を実施する保育園を2園増設することにより、一時預かりが利用できる受け入れ数を増加することができた。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、利用状況を把握しながら、実施園の増加を図っていく。</p>	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	61,113千円	60,880千円	①年間延べ利用児童数	一時預かり保育実施園	<p>保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図った。</p>								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②											
	一般型一時預かり事業	所沢市一般型一時預かり事業実施要綱	70,827千円	69,997千円	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	28	28	目標達成済							
		<p>保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。</p>	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①35,122人	H28年度目標	H28実績								
			0.53人	0.00人	②	30	30								
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		③	H29年度目標											
期間	H27年度～	5,145千円	0.00人		30										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>ほぼ目標値に近い数字となったが、オープンして間もないため、利用者の意見等に耳を傾け、目標値に近づけていく</p>	<p>H28年度に改善した点</p> <p>28年度からの事業のため特になし</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>入退館については、アナログであり利用者からどのようにかならないかとの声もあるので、入退館のシステム化を検討していく。</p>	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①延べひろば利用者数	利用満足度	事業の目的を達成するには不可欠な数字であるため								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用申請者数											
	こども支援センター運営事業(子育て支援)	所沢市こどもと福祉の未来館条例	21,991千円	19,293千円	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	-	-	<p>平成29年1月にオープンして間もなく行った調査結果であるため、今後の調査結果の推移を見守りたい</p>							
		<p>少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手がおらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。</p>	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①20,656	H28年度目標	H28実績								
			0千円	0.00人	②8,698	100%	97.8%								
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		③	H29年度目標											
期間	H28年度～	8,832千円	0.00人		100%										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>一回あたりの参加者数を増加させることができた。実参加親子数のうちリピーター数が半数以上を占め、増加傾向にあることから、参加者にとって、本事業が魅力的な事業であるといえる。また、講演会では、子育て世代のニーズに合った題材で講演を行うことができた。</p>	<p>H28年度に改善した点</p> <p>運動遊び終了後に、次回の申込受付を可能としたことにより、リピーター数の増加に繋がった。また、H28年度より、こども未来部ツイッターの配信が始まり、運動遊びの記事を配信し、新規参加者の増加を図った。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>参加者数は増加したが、新規参加者数は増加していないため、引き続き広報を充実させる。新規獲得のために、チラシの配布場所を増加させるなどを行い、事業の充実を図る。</p>	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	158	84	①開催回数	1回あたりの参加者数(運動遊び) (述べ参加者数÷開催回数)	H29年度は講演会と運動遊びの同時開催を行わないため、述べ参加者数が減少することが見込まれる。運動遊びのみ開催した際の1回あたりの参加者数(講演会を除く述べ参加者数÷講演会を除く開催回数)から算出。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②参加者											
	子ども子育て応援事業	特になし	218	133	③講演会参加者	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	60	69	目標達成済							
		<p>市が広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務める官学連携事業。運動遊びの紹介を通して、子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらうとともに、子育てについての前向きとなれるように講演会等を開催し、親としての役割の再認識を促す。</p>	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①11	H28年度目標	H28実績								
			0.63人	0.00人	②630	70	70								
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		③141	H29年度目標											
期間	H18年度～	4,716千円	0.00人		65										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業周知のために各保育施設にチラシを配布したことや、ホームページや広報の掲載などを行ったことにより、相談件数が増加した。子ども支援センターにて事業を開始したことにより、今後さらに相談件数の増加が見込まれる。	H28年度に改善した点	無	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2414	2,121	①相談件数	相談件数	利用者の必要に応じた相談・助言等を行うため、相談件数とした。				H28目標値が未達成の理由・分析			子ども支援センターにおいて、地域連携を行う基本型を新たに開始した。		
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	実績		H27年度目標	H27実績							H28年度目標	H28実績
	ところっこ子育てサポート事業	3833	3,328	③			100件	92件								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①507件	H28年度目標	H28実績	H29年度目標				目標達成済			子ども支援センターにおいては、開始したばかりの事業のため、今後どのようなニーズがあるかを把握していく。		
	期間	子育てで家庭のニーズを把握し、教育・保育施設の利用の相談・助言とともに地域の子育て支援事業についての情報提供など、利用者の必要に応じた支援を行う。保護者の選択に基づき、教育・保育・子育て支援等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②									評価者		
	H27年度～		0.95人	0.00人	③									子ども支援課長 浅見 仙隆		
		8,146千円	1.00人													
子ども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	発達障害またはその心配のある子どもを対象に、専門職による個々の特性に応じた支援を行うと共に、保護者への支援も一体的に行っており、一定の成果が上がっていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	-	-	①相談件数	①相談件数	保護者からの相談状況を把握するため				H28目標値が未達成の理由・分析			関係機関との連携に努めた。		
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②通所支援延べ人数	H27年度目標		H27実績	H28年度目標							H28実績	
	子ども支援センター運営事業(発達支援)	38,832	32,313	③地域支援延べ人数	0		0									458
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①458件(H29.1～H29.3)	H28年度目標	H28実績	H29年度目標				目標達成済			相談支援や地域支援の充実を図ると共に、平成29年4月から開始する通所支援でその子に応じた支援を実施し、地域の中核的な発達支援センターとしての役割に努めていく。		
	期間	発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等をする地域支援を行う。平成28年度は相談支援と地域支援を行った。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②0人(平成29年度開始)									評価者		
	平成28年度～		1.17人	0.00人	③201人(H29.1～H29.3)									子ども福祉課長 市来広美		
		10,033千円	0.00人													
子ども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	平成27年度以降は本補助金に該当する団体がいないため、平成29年度末に要綱を廃止する予定である。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	利用延べ人数	なし	※平成29年度末に要綱を廃止する予定				H28目標値が未達成の理由・分析			なし		
	根拠法令	所沢市特別支援学校放課後	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28年度目標							H28実績	
	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	児童対策事業費補助金交付要綱、埼玉県特別支援学校放課後児童対策事業費補助金交付要綱	0	0		なし	なし									なし
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0人	H28年度目標	H28実績	H29年度目標				※平成29年度末に要綱を廃止する予定			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	期間	特別支援学校等に通学する障害児の健全育成を図るため、特別支援学校等児童クラブを運営する団体に対して補助金を交付する。※本補助金の交付対象の団体が、平成26年度中に児童福祉法の放課後等デイサービスに移行したため、平成27年度以降は事業実績がない。平成29年度末に要綱を廃止する予定。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										なし		
	平成16年度～		0.01人	0.00人										評価者		
		86千円	0.00人						子ども福祉課長 市来広美							
松原学園	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	通所支援について、保護者の方々には概ね満足いただけており、また、地域支援についても相談件数が増えるなど、一定の成果があがっていると考えられる。今後も保護者の方々からの意見や要望を伺いながら、支援の向上に努めていく。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	48,103	44,103	①季節行事実施回数	施設利用満足度	保護者向けアンケート(年度末実施)の施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。				H28目標値が未達成の理由・分析			保護者との支援方法の共有を図るため、保護者の方々がクラス活動に参加する機会を増やした。また、職員のレベルアップを目指して、園内研修の回数を増やすなど充実を図った。		
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②療育支援実施回数	H27年度目標		H27実績	H28年度目標							H28実績	
	松原学園運営事業	50,743	46,674	③発達相談件数	-		-									100
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①30回	H28年度目標	H28実績	H29年度目標				目標達成			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	期間	就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②72回									評価者		
	S46年度～		13.13人	2.00人	③70件									子ども福祉課長 市来 広美		
		112,590千円	14.00人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年4月から、狭隘化及び大規模化が著しい東所沢小・和田小・牛沼小学校区を対象に、1ヶ所の民設民営児童クラブを開所し、新たに定員40名を確保し、当該小学校区において一定の成果を挙げていると考える。さらに、緊急性の高い2ヶ所の小学校区に対し、平成29年4月から民設民営児童クラブを開所するための準備を行った。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①民設民営児童クラブ累計	民設民営児童クラブとして確保した供給量	当該事業は、放課後児童クラブの狭隘化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より2クラブを増やした定員(定員40人/1クラブ)を目標とした。								
	根拠法令	児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例他	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②緊急性の高い小学校区数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭隘化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区において、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している放課後児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
	期間	平成27年度～	0.20人	1,732	①1クラブ	40人	40人								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②9小学校区	H29年度目標									
		3,602	臨時職員	③	120人										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	児童クラブ人数の適正化に向け、民設民営児童クラブの新設や児童クラブの施設整備、児童館生活クラブの定員拡大等の対策を進めているものの、利用児童数はその対策を上回り増加している。その結果、約半数の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだまだ目標に達していないと考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	312,683	294,457	①放課後児童支援員研修会参加のべ人数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)	当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の観点から、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。目標値は、100%としたい。								
	根拠法令	児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②児童クラブ数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	利用者が継続的に増加しており、当該事業における供給量が追いついていない状況である。							
	期間	昭和43年度～	1.16人	10,046	①128人	98%	71%								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②30クラブ	100%	53%								
		1.08人	9,261	③2,107人	H29年度目標										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成29年度中に、泉児童クラブを泉小学校施設内に移転し、定員の拡大を図るため、改修工事に向けた設計委託を実施した。今後も目標の達成に向け、本事業を進める必要があると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	38,650	37,727	①施設新設・建替件数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)	当該事業は、放課後児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するための施設整備を目的とするため、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。目標値は、100%とする。								
	根拠法令	児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例・所沢市立児童クラブ条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②施設修繕件数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	放課後児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供するために、児童クラブを整備する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	利用者が継続的に増加しており、施設整備が追いついていない状況である。							
	期間	昭和43年度～	0.82人	7,101	①0施設	98%	71%								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②28件	100%	53%								
		0.78人	6,689	③	H29年度目標										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	426,909	386,426	①開館日数	11児童館における利用者総数	児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。								
	根拠法令	児童福祉法・所沢市立児童館設置及び管理条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②行事数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。地域組織活動の育成支援や子育て支援を行う。放課後留守家庭児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供する。なお、児童館運営事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
	期間	平成24年度～	1.09人	9,439	①347日	340,000人	361,855人								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②1019事業	360,000人	392,958人								
		9,776	臨時職員	③568人	H29年度目標										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	多くの重点事業において目標を達成しており、全体としては、ある程度の成果はありと考えている。しかし、重点事業のひとつである放課後児童健全育成事業については、昨年度と比較し、達成率が下がっており、今後の取り組みが必要であるとする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	304	280	①協議会の開催数	重点事業達成率	「所沢市放課後子ども健全育成基本方針」を推進するためには、本基本方針の第2期事業計画における6重点事業を達成していくことが重要である。そのため、各重点事業の達成率を指標とし、達成率の目標は、100%とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②提言及び答申の提出											
	放課後子ども健全育成基本方針推進事業	次世代育成支援対策推進法	304	280	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	100%	99.80%	6重点事業のひとつである「放課後児童健全育成事業」について、利用児童数の増加により当該事業の達成率が低くなったことにより、本事業の達成率に影響がでた。								
	所沢市放課後子ども健全育成基本方針の基本理念である「『笑顔あふれるところ』地域みんなはぐくもう」の実現に向け、基本方針に位置付けられた事業の進捗管理を行う。	0.55人	非常勤特別職	①3回	H28年度目標	H28実績									
期間	4,763	臨時職員	②2件	100%	87%										
平成22年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標											
	0.40人	非常勤特別職		100%											
	3,430	臨時職員													
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は、北秋津児童クラブと北秋津ほうかごところ とんぼキッズを新たに一体型として位置付けた。両事業が連携するとともに、長期休業中は、とんぼキッズルームを児童クラブ室として借用し、児童クラブにおける狭隘化の解消に向けた一助となった。成果指標の目標値を達成しており、一定の成果を挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	14,189	10,457	①放課後児童対策一体運営事業利用数	放課後児童対策一体型及び連携型の実施校区数	当該事業は、「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることを目的とするため、その実施校区数を指標とする。目標値としては、新たに1校区を増やすことを目標としたい。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	③	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	放課後子ども総合プラン推進事業	子ども・子育て支援法	15,739	11,966	実績	1小学校区	1小学校区	目標達成済							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①174人	H28年度目標	H28実績									
	「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。	2.52人	非常勤特別職	②178日	H29年度目標										
期間	21,823	臨時職員	8.00人												
平成23年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③												
	2.68人	非常勤特別職													
	22,981	臨時職員	11.00人												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各児童クラブに対するモニタリング等において、本事業の実施方法を確認し、対象者へ事業の周知について遺漏のないよう図った。成果指標の目標値を達成しており、一定の成果を挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	37,800	34,848	①事業実施クラブ数	のべ対象児童数	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②委託事業者数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	放課後児童クラブ子育て支援事業	所沢市立児童クラブ条例	39,270	37,868	③	5,328人	6,029人	目標達成済							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①31クラブ	H28年度目標	H28実績									
	本事業は、多子世帯や低所得世帯に対して放課後児童クラブ保育料の減額免除を行うことにより、子育て世帯の支援を図るものである。	0.13人	非常勤特別職	②8団体	H29年度目標										
期間	1,126	臨時職員	0.33人												
平成26年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③												
	0.28人	非常勤特別職													
	2,401	臨時職員	0.38人												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	自治会等が設置・管理する子ども広場に係る自治会の財政負担の軽減を図ることを目的としていることから、子ども広場の設置件数を指標とする。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,000	785	①子ども広場整備等実施件数	子ども広場の設置件数	自治会等が設置・管理する子ども広場に係る自治会の財政負担の軽減を図ることを目的としていることから、子ども広場の設置件数を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②子ども広場設置件数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	子ども広場設置・整備費補助金	所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金等交付規則	1,000	831	③	43ヶ所	42ヶ所	子ども広場用地権者の事情等により廃止されるなど、設置件数は減少傾向にある。							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①5件	H28年度目標	H28実績									
	自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。	0.08人	非常勤特別職	②40ヶ所	H29年度目標										
期間	693	臨時職員	③												
昭和53年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合													
	0.09人	非常勤特別職													
	772	臨時職員													





所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H29年1月に開設した子ども支援センターの情報を掲載するなど、市民のニーズにあった最新の子育て情報を提供することができた。今後も、市民に分かりやすい情報を掲載し、内容の充実を図っていく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,142千円	1,004千円	①冊子発行部数	年間発行部数	市が行なっている子育て支援に関連した取り組みを、総合的に発信する。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②											
	特になし	1,258千円	1,186千円	③											
	子育て情報提供事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	子育て中の親が、容易に情報収集をできるようにするため、子ども支援情報を総括した冊子を作成したり、民間と協働し、子育てに特化したホームページ等を作成する。これによって、子育てに対する不安や負担感を和らげることを目的とする。	0.59人	0.00人	①10,000冊	10,000	10,000	目標達成済								
	期間	H17年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	10,000		10,000							
		0.68人	0.00人	③	H29年度目標	10,000									
		5,831千円	0.00人												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	児童手当法に基づき、現状維持となる。職員の事務負担については、事務改善を検討し、さらなる時間外の削減を目指す。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,280,771	5,112,759	①2月末現在受給者数	受給者1名当たりの事務経費(正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数)	児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間手当支給総額											
	児童手当法	5,182,920	5,049,347	③正規職員人件費を含む事務経費											
	児童手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもと、0歳から中学3年生の児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	1.53人	0.00人	①24,601人	1,500円	1,223円	職員の人件費は増えたが、児童手当の受給者数が伸びず、目標値に達しなかった。								
	期間	H24年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②5,033,310千円	1,200円		1,429円							
		2.23人	0.00人	③35,159千円	H29年度目標	1,500円									
		19,122千円	2.00人												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用会員数の増加に対し、援助会員数の増加が達成できなかった。しかしながら、延べ利用件数は順調に増加しており、事業のニーズは高まっていると考える。今後も、各まちづくりセンター・児童館・保育園等の児童関連施設にポスターの掲示やチラシの配布を行い、広報活動を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	15129	15,120	①延べ利用件数	援助会員数充足度(援助会員数÷利用会員数×100)	利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者(援助会員)が増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用会員数											
	所沢市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱	15192	15,120	③援助会員数											
	ファミリーサポート事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリーサポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。	0.20人	0.00人	①13,340	30%	12%	援助会員の中心となっている60代の就労が増加しているため、援助会員の確保が難しくなっている。								
	期間	H12年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②3,995	30%		12%							
		0.28人	0.00人	③472	H29年度目標	20%									
		2,401千円	0.00人												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値はほぼ達成できている。今後、目標値の設定をさらに下げる等、状況に応じて対応していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,025,165千円	968,149千円	①全部又は一部支給から全部停止となった受給者数	手当受給資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合	受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。(手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。)								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②全部支給から一部支給となった受給者数											
	児童扶養手当法	990,503千円	959,308千円	③年度末における全部支給者数											
	児童扶養手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	内容: 父母が離婚した家庭、父母のいずれかに重度の障害のある家庭、父母に代わり養育している人に支給される手当(所得制限あり)。目的: 母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。	1.23人	0.15人	①224人	35%	39%	実績値は年々減少しており、就労による所得増加や養育費の受取りによる手当額の減少は続いており、目標はほぼ達成しているといえる。								
	期間	S36 ~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②214人	35%		36%							
		1.08人	0.15人	③879人	H29年度目標	30%									
		9,261千円	2.70人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は、ほぼ達成できている。今後は、修業後に就いた職に継続して勤めているか、長期に渡る後追い調査をするなど、よりきめ細かな支援を続けたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	29,368千円	26,566千円	①相談件数	高等職業訓練受給者の就職率 (就職者+進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。								
	ひとり親家庭自立支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②高等職業訓練促進給付金等支給額	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		母子及び父子並びに寡婦福祉法	40,195千円	32,748千円	③教育訓練給付金支給額										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績									H28年度目標	H28実績
	期間	H15～	内容:母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。 目的:ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。	0.39人	1.45人	①876件	100%	100%						今回、資格を取得した14名のうち、9名が就職し、4名がさらに上の学校へ進学しており、目標は概ね達成したといえる。	
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②24,632千円	H29年度目標									
		3,377千円	臨時職員	0.00人	100%										
		0.42人	2.55人	③24千円	100%										
		3,602千円	臨時職員	0.12人											
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、必要な支援を提供できたものと考えている。今後も関係機関と連携しながら、相談者や子どもに効果的な支援を提供していきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,677	9,340	①相談件数(虐待・養護)	相談件数	子どもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談件数が指標となる。前年度よりも実績を増やすことを目標とする。								
	児童家庭相談事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②相談件数(保健・育成)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	9,611	9,113	③相談件数(非行・その他)		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標		目標達成済							
	期間	S44年度～	子どもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行うことで、子どもの福祉の充実を図るとともにその権利を擁護する。	1.58人	3.90人	①848件	1,010件	1,134件							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②261件	1,150件	1,274件								
		1.53人	3.90人	③165件	1,300件										
		13,683千円	臨時職員												
		13,120千円	臨時職員												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は成果指標の目標値を達成しており、必要な支援を提供できたものと考えている。今後も関係機関と連携しながら、相談者や子どもに効果的な支援を提供していきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,540	4,385	①障害等に関する相談件数	障害等に関する相談・支援件数	障害に関する相談に対応するため、相談・支援件数が指標となる。本年1月にこども支援センター発達支援エリアが事業を開始したこと、また、グループ活動業務が移管したことなどから、平成29年度の目標値は前年度の実績の約2割減とした。								
	幼児発達支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②グループ活動参加児童数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	4,509	4,256	③療育相談受診児童数		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標		目標達成済							
	期間	S55年度～	発育や発達に心配のある子どもの保護者に対し、家庭での対応や養育に関する助言、情報提供を行うことにより、その子どもの健やかな成長に寄与する。	0.50人	1.80人	①361件	500件	334件							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②15人	340件	394件								
		0.50人		③18人	315件										
		4,288千円	臨時職員												
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練などにより、子ども達の発達・成長が見られ、一定の成果が上がっていると考える。利用者アンケートでは、子どもの成長を感じたと多くの方から意見をいただいた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	80,162	78,959	①利用延べ人数	②在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため								
	かのの木学園運営事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②在籍人数(年度末)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	79,750	77,098	実績		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①3,282人	50	38	目標達成済							
	期間	平成15年度～	就学前の障害児(主に身体障害)が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。 指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等自主事業も行う。	0.37人	0.00人	②50人	50	50							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職		50									
		0.40人	0.00人		50										
		3,204千円	臨時職員												
		3,430千円	臨時職員												



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	発達障害について理解促進および普及啓発を図ることで、発達障害の早期発見・早期支援につなげ、発達障害のある児童の健全な発達を確保することができ、一定の成果が上がっていると考ええる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	929	717	①講座の開催回数	①講座の開催回数	開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくするため								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②講座の参加延べ人数			②講座の参加延べ人数	294						216	
	発達障害者支援法、障害者基本法	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H27年度目標		H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	0.78人	0.00人	①全6回			6							6	目標達成済
	発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象にした学習講座を行う。	6,755千円	0.00人		②112人	6		6							H28年度目標
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標			3							3	H29年度目標
平成24年度～	0.25人	0.00人	2,144千円		0.02人										
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保護者の申請に基づき、障害児個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っているため、一定の成果が上がっていると考ええる。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	626,270	579,625	①利用延べ日数	①利用延べ日数	サービスの利用状況を把握するため								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	児童福祉法	717,581	713,047		7,361千円	0.00人								H28年度目標	
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①75,164日			56,442	56,442						H28実績	
	就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、就学後の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。	0.85人	0.00人		75,164	75,164								目標達成済	
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標			78,120	78,120						H29年度目標	
H24年度～	1.15人	0.00人	9,861千円		0.18人										
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、一定の成果が上がっていると考ええる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,485	8,936	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	児童福祉法	14,560	10,970		3,724千円	0.00人								H28年度目標	
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①705人			464	545						H28実績	
	18歳未満の障害児が利用対象である障害児通所支援事業の利用にあたり、相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画(案)の作成や、モニタリング、計画の見直しなどきめ細かい支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。	0.43人	0.00人		705	705								相談支援事業所が少なく、対応が困難なため。	
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標			900	900						H29年度目標	
H24年度～	0.36人	0.00人	3,087千円		0.18人										
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一般型と連携型の地域子育て支援拠点施設の数には25箇所あり、数の上では中学校区を上回っているが、中学校区によって施設数の開きがあることから、地域の偏在を解消する上でも、引き続き各中学校区内に1つの設置を進めていくべきである。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	82,894	75,441	①一般型実施施設数	実施施設のある中学校区数	所沢市の中学校区数								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間延べ利用者数			②年間延べ利用者数	80,365							
	所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱	80,365	80,365		③	15中学校区		12中学校区						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①14施設			15中学校区							12中学校区	地域子育て支援拠点事業を実施するには、運営主体者に人員確保等の資金面及び実施スペースの確保が必要であり、未設置の中学校区において運営主体者となり得る保育園等なく、地域子育て支援拠点事業を受託の申出もない状況である。
	事業の内容:①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)支援拠点の種類:一般型(3～4日型・5日型・6～7日型)及び連携型	0.48人	0.00人		②57,777人	15中学校区		12中学校区							H28実績
	※こども支援課では、一般型を実施している。	4,157千円	0.00人	③			15中学校区							15中学校区	H29年度目標
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3,259千円		0.00人										
H7年度～	0.38人	0.00人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、児童虐待の早期防止を図れたものと考えている。今後も関係機関や市民に児童虐待の通告・情報提供を更に周知していくなど、虐待の未然防止に努める。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,948	1,715	①児童の所属からの定期的情報提供 ②養育支援訪問実施世帯数 ③個別ケース検討会議開催件数	虐待通告時の児童の安全確認	虐待通告を受けた際は、こどもの安全確認が最優先であるため、安全確認実績を指標とし、目標値は100%とした。	H28目標値が未達成の理由・分析			要保護児童対策地域協議会構成機関に国立西埼玉中央病院が新たに加わり、同協議会実務者会議進行管理部に狭山保健所・所沢市社会福祉協議会が参加することになった。また、近隣の児童虐待死亡事例検証報告書を受け、改善点等について協議を行った。		
	児童虐待防止対策事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)							実績		
		児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律	2,745	1,629	100%	100%	児童虐待通告や警察からの照会等が増加傾向にあることや、法改正に伴い、平成29年度より児童相談所から市への送致が実施されるなど、業務量の増加にどう対応していくかが課題。そうした中でより効果的な支援を実施していくために、関係機関との連携強化を図りたい。						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 非常勤特別職	①1279人 ②6世帯 ③45回	H28年度目標	H28実績	児童虐待の未然防止及び虐待を受けている子どもに迅速的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。					
	期間	H12年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員 非常勤特別職	H29年度目標	100%		評価者					
			2,948	1,715	100%			こども支援課長 浅見 仙隆					
			2,745	1,629									
			2,380	0.30									
			20,611	0.30									
		2,980	0.30										
		25,554											

### 第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、公募にて施設整備法人を決定したが、計画どおり施設整備できた。	H28年度に改善した点	無	無			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①補助金交付(施設整備費) ②補助金交付(開設準備費等支援) ③補助金交付(定期巡回・随時対応サービス運営費等支援)	第6期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (高齢者福祉施設等の整備目標)	所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく				H28年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	計画に基づくためなし
	根拠法令	所沢市介護保険条例・介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合								
	事業の具体的な内容及び目的	高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの施設及び設備を整備しようとする法人に対して、その費用を補助することにより地域密着型サービスの整備を促進し、高齢者福祉の促進を図るもの。	161,534千円	95,236千円	0.65人	0.00人	H28年度目標	H28実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	5,629千円	0.00人	H29年度目標				2法人4事業所			2法人4事業所	目標達成済	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.35人	0.00人	H29年度目標				2法人2事業所					
				11,576千円	0.00人											
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年概ね(90%以上)達成しており、健康体操教室の取組については、一定の成果が挙げられている。今後、事業の改善、効率化を図りながら参加者の確保に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	11,176	9,343	①参加者数	参加者数	加齢に伴う生活機能の低下や要介護状態になることを予防する取り組みのため、参加者数を指標としている				H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②開催コース数		H27年度目標	H27実績								H28目標値が未達成の理由・分析
	いきいき健康体操教室事業	事業の目的及び具体的な内容	11,807	11,183	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H19年度~	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.72人	0.00人	実績	500人			473人			500人	473人	目標値を達成できるようなコース数・定員数を用意したが、応募が少ないコースもあり定員数を満たせなかった。周知の方法や開催の時期・場所を工夫していきたい。
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	6,235千円	0.00人	①565人	H28年度目標			H28実績			600人	565人	目標値を達成できるようなコース数・定員数を用意したが、応募が少ないコースもあり定員数を満たせなかった。周知の方法や開催の時期・場所を工夫していきたい。
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.50人	0.00人	②24コース	H29年度目標		600人		600人	目標値を達成できるようなコース数・定員数を用意したが、応募が少ないコースもあり定員数を満たせなかった。周知の方法や開催の時期・場所を工夫していきたい。				
				12,863千円	0.00人	③										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標に対して90%を超える割合の実績があるため。また、参加するだけではなく、参加者が出演者と一緒に合唱する参加型の介護予防事業として実施できたため。さらに、介護予防事業として健康に関わる講演が開催でき、参加者にとっても好評であったため。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,460	3,048	①参加者数(人)	満足度 (アンケートで「楽しかった」と回答した人数 / 参加者数)	介護予防事業であることから、ただ参加するだけでなく満足度の高いものとする事で次年度の当事業への参加意欲を高め、引いては積極的な外出を促す狙い。				H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	所沢市単身高齢者保養事業実施要領	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②新規参加率(%) ※アンケート回答者より算出		H27年度目標	H27実績								H28目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	単身高齢者に対して、ミュージズでの落語やコンサート公演など介護予防に資する事業を実施し、外出を促すことで寝たきりや認知症を予防するとともに、事業を通じて参加者同士がコミュニケーションを図ることで友人関係を構築するなど、地域との関わりを持つことを目的としている。	6,339	5,993	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	S55年度~	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.42人	0.00人	実績	80%			86%			80%	86%	悪天候の影響や当日の体調不良等により参加者数が想定を下回ったため。前年度参加者に案内通知を送付することに加え、要支援要介護等を受けていない単身高齢者を無作為抽出し参加案内を通知する方法を検討する。
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3,637千円	0.00人	①449人	H28年度目標			H28実績			90%	82%	悪天候の影響や当日の体調不良等により参加者数が想定を下回ったため。前年度参加者に案内通知を送付することに加え、要支援要介護等を受けていない単身高齢者を無作為抽出し参加案内を通知する方法を検討する。
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.50人	0.00人	②25%	H29年度目標		90%		90%	悪天候の影響や当日の体調不良等により参加者数が想定を下回ったため。前年度参加者に案内通知を送付することに加え、要支援要介護等を受けていない単身高齢者を無作為抽出し参加案内を通知する方法を検討する。				
				4,288千円	0.00人	③										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。今後もセンターの周知を図り地域から利用されるセンターの運営を目指していく。	H28年度に改善した点	無	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	321,500	319,836	①被支援者延べ人数	利用率	①被支援者延べ数/②高齢者人口×100 相談支援等を目的とした事業のため、利用率を目標としている。				H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②高齢者人口		H27年度目標	H27実績								H28目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業(訪問相談等)、介護予防事業(介護予防教室等)等を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	332,640	330,294	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H18年度~	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	3.17人	0.00人	実績	28%			28%			28%	28%	目標達成済
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	27,452千円	0.00人	①26,983人	H28年度目標			H28実績			29%	30%	目標達成済
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2.11人	0.00人	②88,498人	H29年度目標		30%							
				18,093千円	0.00人	③										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を100%達成しており、第5期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づいて整備しているため、計画に対する実行率を指標とする。H29年度目標については、施設の整備計画がないため、0とした。	H28年度に改善した点	無	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①予算(補正を含む)	計画に対する実行率 H28年度は広域型特別養護老人ホーム1施設への補助	H27年度目標	H27実績					
	根拠法令	所沢市高齢者福祉施設整備費補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②決算								
	事業の目的及び具体的な内容	地域の高齢者やその家族に良質で安定した介護サービスを提供するため、市内に高齢者福祉施設及び設備を整備しようとする法人に対して、その費用を補助することにより、高齢者福祉施設等(地域密着型サービスを除く。)の整備を促進する。	24,000	24,000	③施設数	H29年度目標		目標達成済					
	期間	H17年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						
			0.70人	0.00人	①24,000千円	0	0						
		6,062千円	0.00人	②24,000千円	H28年度目標	H28実績							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③1施設	H29年度目標								
		0.48人	0.00人		0								
		4,116千円	0.00人										
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業対象者のうち96%が利用しており、高い利用率であるが、対象者の減少等の課題がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,115	986	①入浴券使用枚数	利用者数	H27年度目標	H27実績					
	根拠法令	所沢市公衆浴場老人入浴料金助成要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②								
	事業の目的及び具体的な内容	自宅に入浴設備のない高齢者が、在宅での生活を維持できるように、公衆浴場の入場料金を助成することにより、生活環境の保持に努めることを目的とし、常時公衆浴場を利用する方に、無料入浴券を月9枚、半年分づつ配布する(4月と10月)。	1,115	805	③	H29年度目標		高齢者のため、体調不良や入院等で公衆浴場まで行けない方がいる。					
	期間	S49年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						
			0.15人	0.00人	①1,871枚	24人	23人						
		1,299千円	0.00人	②	24人	23人							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標								
		0.17人	0.00人		23人								
		1,458千円	0.00人										
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標に対して90%を超える割合の実績があるため。また、敬老会行事検討委員会において75歳の方へ祝品や地区主催の敬老行事が大変好評であったとの報告が、多くの地区から寄せられたため。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	33,026	32,160	①参加率	参加人数	H27年度目標	H27実績					
	根拠法令	老人福祉法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②地区実行委員数								
	事業の目的及び具体的な内容	長年に渡り社会に貢献した高齢者を敬愛し、地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深めるために、高齢者の長寿を祝う敬老会行事を地域で開催する。敬老会行事検討委員会を開催し、市は各地区の高齢者数や会場数等に応じ、交付金を交付する。	34,358	32,793	③	H29年度目標		高齢者の参加人数については、当日の体調や天候等により左右されることもあり、急遽欠席となることもあるため。					
	期間	S49年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						
			0.59人	0.00人	①16.7%	7,000人	6,744人						
		5,109千円	0.15人	②1,652人	7,000人	6,979人							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標								
		0.56人	0.00人		7,100人								
		4,802千円	0.15人										
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標に対して80%を超える割合の実績があるため。また、事業費に占める補助金の割合は低く、自主性の高い活動を行っている団体ではあるが、地域の一人として高齢者の社会参加につながる就業機会の確保は継続して行う必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	15,000	15,000	①家事サービス関係就業人数	就業延べ人数	H27年度目標	H27実績					
	根拠法令	老人福祉法、公益社団法人所沢市シルバー人材センター補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②軽作業関係就業人数								
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者の能力に応じた雇用の促進及び雇用に伴う高齢者の地域への社会参加を促すため、地域に密着した就業の機会を提供するシルバー人材センターに補助金を交付する。	15,000	15,000	③管理関係就業人数	H29年度目標		高齢者がこれまで勤めていた企業での雇用を継続する傾向も高まっているため、シルバー人材センターへの就業登録が進まないものと思われる。より効果的な周知方法の検討が必要。					
	期間	S53年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						
			0.09人	0.00人	①17,343人	180,000人	166,242人						
		779千円	0.00人	②64,917人	180,000人	156,726人							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③60,765人	H29年度目標								
		0.10人	0.00人		170,000人								
		858千円	0.00人										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	会員の登録数が伸び悩んでおり、また、活動が継続できないとして解散となった団体が複数あったため。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,757	4,367	①長生クラブ数	会員登録率 (会員数 / 3月末時点高齢者数 × 100)	高齢者の閉じこもりを防止し、地域の重要な社会資源である長生クラブの存続を図るためには、会員増加が重要であるため。				補助金申請時期が集中しないよう地区ごとに日程を組むことで、申請時の混雑を防止申請内容を精査する時間の確保を図った。					
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②会員数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	所沢市長生クラブ補助金交付要綱	4,590	4,251	③		H28年度目標	H28実績	地域サークルをはじめ、集いの場となる多様な高齢者団体が増加しており、会員の登録数が伸び悩んでいるため。			団体運営事務を担う役員の支援方法を検討していく。					
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析			補助金事務の簡略化及び効率化を検討していく。					
	高年齢者の知識及び経験を活かし、明るい長寿社会づくりに資することを目的として活動している長生クラブに補助金を交付し、イベントを共催して団体運営及び活動活性化の支援を行う。	0.14人	0.00人			①70クラブ		8%			5.47%	会員の高齢化が進み、団体の運営を支える役員のなり手が少なくなっているため。				
期間	S62年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②4,666人	8%	5.27%										
		0.12人	0.00人	③	6%											
		1,029千円	0.20人													
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標に対して80%を超える割合の実績があるため。また、各種大会の実行委員会において、参加者の満足度が高いとの声を聞いているため。クラブ活動の継続が長期的になるにつれ、会員の高齢化が進んでおり、事業の効率的な運営方法の工夫が求められる。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,026千円	868千円	①スポーツ大会参加者数	総参加者数	多くの人が参加して生きがいや健康向上を目指しているため、事業への参加者数を指標としている。				スポーツ大会において、多数の参加者が安全かつスムーズに入場できるように、入場口を移動し動線を確保した。					
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②囲碁将棋大会参加者数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	各種大会等開催要綱	1,165千円	1,091	③演芸大会参加者数		H28年度目標	H28実績	長生クラブ会員数の減少に伴い、参加者数も減ってきている。			参加者の高齢化が進んでいるため、スポーツ大会では転倒などの事故発生について不安がある。実行委員会内で種目内容などについて協議するなどして、安全な大会運営を検討していく。					
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。	0.62人	0.00人			①1,003人		1,930人			1,524人					
期間	S51年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②168人	1,800人	1,574人										
		0.87人	0.00人	③403人	1,700人											
		7,460千円	0.25人													
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標に対してほぼ100%の割合で実績があり、概ね有意義であったと参加者の満足度が高いため。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,040	1,733	①応募状況(応募者/定員数(160名))	学生生活の有意義率	仲間づくりや生きがいづくりを行い、市の行事に積極的に参加したり、自主的に団体を作り活動したりする高齢者を育むことを目標とする。				前年度のアンケート結果をもとに、講座内容の検討を行い、内容を充実させた。					
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②卒業証書授与率(卒業生/受講者)	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	所沢市高齢者大学開設要綱、管理規程、運営委員会設置要綱	1,978	1,579	③講座回数		H28年度目標	H28実績	概ね有意義であったと回答している。その他の意見として、講座内容・運営について指摘するものがいくつかあった。			バスを利用した施設見学を行っていたが、貸切バスの利用料の変更に伴い、施設見学の見直しを行うとともに、講座内容を変更し充実させていく。					
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	高齢者に生涯学習の一環として学習の機会を提供し、社会環境の変化に対応する能力と心身の健康を養う。それと同時に、学習を通じ多くの仲間づくりを行い、交流を深め高齢者の生きがい創造を果たすもの。	0.69人	0.00人			①0.9		100%			95%					
期間	S52年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②96%	100%	98%										
		0.47人	0.00人	③49回	100%											
		4,030千円	0.25人													
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標に対して90%を超える割合の実績があるため。事業の認知度が高く毎年利用団体を決定するために抽選を行うほど多数の応募があり、団体の種類を問わず広く利用されているため。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,371	5,140	①利用団体数	利用者数	事業の目的達成のためには、多くの利用があることが重要であるため。				年度内、利用可能期間を3回に分けて利用申し込みを受け付けていたものを、多くの利用団体から年度計画を立てづらいとの声を反映させて、年度いっぱい利用可能期間にし、申込みを4月の1回にしたこと。					
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用者数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	所沢市高齢者交流・研修支援事業補助金交付要綱	5,357	5,115	③		H28年度目標	H28実績	利用予定だったが制度を利用しなかった団体の分の補助金が、利用のキャンセル待ちをしていた団体に適用されなかった。その要因の一つに、キャンセル待ちの団体が何月まで利用の案内を待てるかわからなかったことがある。			利用可能だが参加者が集まらない等の理由により利用しないこととなった団体が速やかにキャンセルをし、利用のキャンセル待ちをしている団体に案内できるようにするための事務改善を検討する。					
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	高齢者の外出・交流の機会を支援することにより、高齢者の親睦・社会参加・心身の健康保持等の促進を図る。高齢者の福祉又は地域に寄与する活動を継続的に行っている団体が、20人以上で貸切バスを使用し視察や研修、高齢者の福祉増進に寄与する活動を行った際、バス運賃に対し補助金を交付するもの。	0.64人	0.00人			①136団体		4,500人			3,917人					
期間	H27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②3,917人	4,500人	4,127人										
		0.67人	0.00人	③	4,500人											
		5,745千円	0.15人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は、延利用者数の目標値を達成出来なかったが、これは、台風被害による緊急避難所に指定されたことによる休館・入浴設備の故障による入浴利用休止によるもので、これらの要因がなければ、教養講座や毎日の体操、介護予防教室等を実施していることから確実に前年を上回っていたと考えられる。このことから、今後も、教養講座や様々な催しを実施し、高齢者の健康と生きがいの増進、教養の向上、介護予防の推進に寄与し、目標を達成するよう努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	193,406	185,931	①延利用者数(個人)	延利用者数 (個人利用者数+団体利用者数)	施設の目的達成のためには多くの利用があることが重要なため。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例、老人福祉法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②延利用者数(団体)										
	老人福祉センター等運営事業	事業の目的及び具体的な内容	196,598	189,761	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	地域の高齢者の健康と生きがいの増進、教養の向上、介護予防の推進のため、レクリエーションの場を提供し、また、高齢者からの相談に応じ適切な援助を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	・台風9号の被害により、あづま荘が緊急避難所に指定され休館となったため。 (H28.8.25~9.11 15日間休館)								
	期間	S50年度~	7.71人	0.00人	①181,259人	340,000人	350,527人	・さやまがおか荘の入浴設備が故障し、修繕により休館となったため。 (H28.9.1~9.16 14日間休館)							
		66,769千円	16.43人	②161,370人	H28年度目標	H28実績	・とみおか荘入浴設備の故障により、修繕期間は入浴利用休止としていたため。 (H28.11.24~H29.3.31 入浴66回休止)								
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標である市民向け講演会を実施しただけでなく、開催にあたっては、関係機関との連携をはかり、医療・介護の連携推進に効果があつたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①地域の医療・介護資源の把握	市民向けの講演会の開催回数	平成28年度からの新規事業であり、測定可能な指標については、随時見直しをしていく必要がある。 平成30年度以降の指標及び目標値については、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定にあわせて見直しを行う。	H28目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②医療・介護関係者の情報共有の支援										
	在宅医療・介護連携推進事業	事業の目的及び具体的な内容	9480	9,240	③市民への普及啓発	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療・介護の資源の把握、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修及び市民への普及啓発を実施する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	・在宅療養支援ガイドの作成 20,000冊								
	期間	H28年度~	0.00人	0.00人	①在宅療養支援ガイドの作成 20,000冊	2回	2回	・ICTを活用した情報共有システムに関する研修会等の開催 7回							
		0千円	0.00人	②ICTを活用した情報共有システムに関する研修会等の開催 7回	H29年度目標		・講演会の開催(市民向け) 2回								
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。今後もさまざまな認知症施策を推進していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①認知症養成講座開催数	認知症カフェ開設数	認知症の普及啓発を図るうえで認知症カフェの開設数を目標値とした。	H28目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②認知症カフェ開設数										
	認知症施策推進事業	事業の目的及び具体的な内容	2,484	1,737	③認知症サポーター数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるような仕組みの構築を目的とする。具体的には、認知症の理解を深めるための普及啓発、適時・適切な医療・介護等を提供するための支援チーム設置、本人や家族介護者の心身の負担軽減や気持ちに寄り添う支援を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	①79回								
	期間	H28年度~	0.00人	0.00人	①79回	9箇所	9箇所	②9箇所							
		0千円	0.00人	②9箇所	H29年度目標		③2,881人								
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年度までに第1層生活支援コーディネーター及び全ての第2層生活支援コーディネーターを配置するのあたり、適切に準備が進んでいるため。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,184	5,132	①第1層協議体設置	生活支援コーディネーター配置数	平成27年度からの新規事業であり、測定可能な指標については、随時見直しをしていく必要がある。 平成30年度以降の指標及び目標値については、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定にあわせて見直しを行う。	H28目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②社会資源の把握と周知										
	生活支援体制整備事業	事業の目的及び具体的な内容	8,567	8,532	③事業の普及啓発	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	生活支援・介護予防サービスの充実を目的として、ボランティア等の生活支援の担い手の発掘・養成等を行うとともに、市域及び圏域に協議体を設置し、地域資源の把握・開発やネットワーク化を実施し、多様な主体によるサービス開発を図る。また、生活支援コーディネーターを市域に配置する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	1人								
	期間	H27年度~	1.20人	0.00人	①会議回数 1回	1人	1人	②介護予防・生活支援ガイド作成 1,000冊							
		10,392千円	0.00人	②介護予防・生活支援ガイド作成 1,000冊	H29年度目標		③市民フォーラム開催 1回								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標については、目標値を達成できている。今後、事業の改善、効率化を引き続き図っていく。	H28年度に改善した点	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		51,560	49,235	①年度末時点の機器利用台数	年度末時点の機器利用台数	機器の設置により事業目的が達成されることから、利用台数を指標とする。単身高齢者人口の増加により、利用者も増加する傾向にあるが、民間事業者の類似サービスの提供も増加しているため、見込み台数を約70台とした。	H28目標値が未達成の理由・分析						H28年度に改善した点
	根拠法令	所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年度末時点までの新規設置台数									
	一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						H28目標値が未達成の理由・分析
	突発的な病気や事故などの緊急時の連絡手段を確保することにより、一人暮らし高齢者等の緊急時の不安を解消し、安心安全な生活を維持することを目的とする。利用者が緊急時に緊急ボタン等を操作することにより、24時間対応で委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に救急要請を行う。生活反応センサーや歩数計により、一定時間操作や動きがない場合も自動的にオペレーションセンターへ通報される。	0.70人		0.00人	H28年度目標		H28実績								
	期間	S60年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,582台	1,450台	1,521台	目標達成済						評価者
		0.65人	0.00人	②302台	1,555台	1,582台		高齢者支援担当参事 瀬能 幸則							
		5,574千円	0.00人		1,650台										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、利用率については、一定の成果があげられていると考えている。今後、本事業単独のチラシを作成し、わかりやすい事業となるよう努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		358	324	①市内の歩行可能な認知症高齢者数	利用率 (当該年度の利用者数÷市内の歩行可能な認知症高齢者数×100)	市内の歩行可能な認知症高齢者数(要援護高齢者調査による)のうち、およそ3%の利用者数を想定・目標としている。	H28目標値が未達成の理由・分析						H28目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	所沢市徘徊高齢者家族支援事業実施要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用者数									
	徘徊高齢者家族支援事業	事業の目的及び具体的な内容		434	285	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						H28目標値が未達成の理由・分析
	徘徊行動のある高齢者の早期保護と安全確保を行うことにより、当該高齢者を介護する家族の、肉体的・精神的な負担の軽減及び安心して介護ができる環境整備の促進を図る。徘徊高齢者にGPS機器を携帯してもらい、徘徊した際、介護している家族が、位置情報(地図上の位置表示・電話でオペレーターからの位置照会等)をもとに早期保護を行う。	0.42人		0.00人	H28年度目標		H28実績								
	期間	H15年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,070人	3%	3%	目標達成済						評価者
		0.32人	0.00人	②33人	3%	3%		高齢者支援担当参事 瀬能 幸則							
		2,744千円	0.00人		3%										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	介護	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年概ね(90%以上)達成しており、一定の成果があげられている。今後、事業の改善を進めていく。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		4,680	4,368	①訪問依頼者延べ人数	訪問延べ件数	事業希望者宅へ訪問することにより、安否の確認ができる。また依頼者は相談員と直接話すことにより安堵感を持つ傾向が多く、相談員からの言葉かけから、地域への場へ参加するきっかけにもなるため、訪問延べ件数を指標とする。	H28目標値が未達成の理由・分析						H28目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	所沢市高齢者みまもり相談員事業実施要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②訪問延べ件数									
	高齢者みまもり相談員設置事業	事業の目的及び具体的な内容		4,680	4,368	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						H28目標値が未達成の理由・分析
	家族や隣近所との交流が疎遠になりがちな、単身高齢者や要援護高齢者世帯を定期的に訪問し、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。対象者本人や家族・民生委員・地域包括支援センター職員からの依頼によりみまもり相談員が訪問し、安否確認を行うとともに、話し相手となり、認知症予防・閉じこもり防止につなげる。その他、市で実施している福祉情報の提供を行う。	0.60人		0.00人	H28年度目標		H28実績								
	期間	H14年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①610人	12,000件	12,930件	高年齢人口は増加したが、介護保険サービスや地域コミュニティにおける交流など、高齢者が利用できる福祉サービス等が多様化してきてきたため新規依頼者は減少し、既存利用者は加齢による身体機能低下や認知症等により在宅生活が困難となり事業の利用が中止となったことから、全体の事業利用者数は増加しなかったため。						評価者
		0.68人	0.00人	②12,001件	13,000件	12,001件		高齢者支援担当参事 瀬能 幸則							
		5,831千円	0.00人	③6回	10,000件										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	指定事業者のメニュー変更により作成したパンフレットに修正が発生するなどして配布開始時期が遅れ、パンフレットの配布先を増やす等の事業改善が達成できなかったため。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		103	98	①配食サービス利用者数	高齢者利用率 (配食サービス利用者数 / 単身高齢者数 × 100)	食事による栄養面での自己管理に加え、見守りが特に大切だと考えられる単身高齢者の利用率を上げることで、健康的な在宅生活を送る高齢者の増加を図る。	H28目標値が未達成の理由・分析						H28目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	所沢市高齢者配食サービス事業実施要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②単身高齢者数									
	高齢者配食サービス事業	事業の目的及び具体的な内容		98	87	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						H28目標値が未達成の理由・分析
	在宅の高齢者が随時配食サービスを受けられる体制を整備する事によって食生活の改善、健康の増進、介護予防を図ることを目的とする。市で定めた指定基準を満たした事業者を掲載した一覧表を作成し、利用希望のある高齢者への周知や地域包括支援センターからの案内を行っている。	0.17人		0.00人	H28年度目標		H28実績								
	期間	H17年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,396人	20%	19%	配食サービスの認知度が低いと推測される。パンフレットの配布先を増やしたり、定期的にメディアを活用して周知することを検討している。						評価者
		0.09人	0.00人	②11,791人	20%	12%		高齢者支援担当参事 瀬能 幸則							
		772千円	0.00人	③437,417食	15%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの		
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	介護	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	高齢者世帯に対する配布目標を達成したため。高齢者支援課が主催する各種イベントや講座等で積極的にキットの配布を行った効果が顕著に表れているため。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		972	324			①配布対象世帯数	普及率 (救急医療情報キット所有世帯/65歳以上の方がいる世帯×100)						救急医療情報キットは高齢者がいる世帯を対象に配付している為。	H28年度に改善した点	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②累計配付個数										H28年度に改善した点		
	救急医療情報キット普及事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標							H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		高齢者等の安心安全な生活を確保することを目的とする。「かかりつけ医」「持病」等の医療情報及び「緊急連絡先」等の情報並びに「健康保険証の写し」「処方されている薬一覧の写し」等を専用の容器に入れ、自宅の冷蔵庫に保管することにより、迅速な救急活動に役立つものである。これを市広報等で65歳以上の方がいる世帯への周知を図るもの。		0.21人	0.00人				20%						17%		
		期間		H28予算現額	H28決算額(見込み)				①60,794世帯						H28年度目標	H28実績	
H23年度～	0.19人	0.00人	②12,133個	20%	20%												
	1,629千円	0.00人	③	H29年度目標													
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を概ね達成している。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		13,600	11,920			①対象者数	支給達成率 (支給者数÷対象者380人のうち入院者等を除いた295人)						日中主にベッド、布団上で生活し、居室内での生活は何らかの介助を必要とするねたきり高齢者380人(要介護高齢者調査による)のうち、入院者等を除き、およそ78%の対象者(295人)をベースに支給達成率を100%の目標としている。	H28年度に改善した点	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②支給者数										H28目標値が未達成の理由・分析		
	ねたきり老人等介護者手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標							H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		所沢市ねたきり老人等介護者手当支給要綱		0.29人	0.00人				100%						101%		
		事業の目的及び具体的な内容		2,511千円	0.00人				①380人						H28年度目標	H28実績	
期間	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②280人	100%	95%												
H8年度～	0.23人	0.00人	③	H29年度目標													
	1,972千円	0.00人		100%													
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	介護	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の初年度としては、目標を概ね達成できたが、周知に努める必要がある。	H28年度に改善した点	無	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0	0			①対象者数	利用率 (当該年度の利用者数÷ねたきり老人等介護者手当支給者数)						ねたきり老人等介護者手当支給者を対象として、リフレッシュによる疾病予防等の効果を目的することから、その利用率を指標とする。	H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②利用者数										H28目標値が未達成の理由・分析		
	在宅介護者リフレッシュ事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標							H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		在宅のねたきり老人等を介護している者に対し、はり、きゅう、マッサージ等の施術その他の介護者のリフレッシュに資する事業を実施することで、介護者の疾病予防、病気の早期発見等を図り、もって住み慣れた自宅で介護を続けられるよう支援することを目的とする。		0.00人	0.00人				①280人						H28年度目標	H28実績	
		ねたきり老人等介護者手当支給者を対象に、所沢市在宅介護者リフレッシュ事業利用券を2枚交付し、市が委託する施術機関において、はり、きゅう、マッサージ等の施術(訪問・通院)を低額で利用できるよう支援する。		0千円	0.00人				②53人						20%	19%	
期間	H28予算現額	H28決算額(見込み)	③19%	H29年度目標													
H28年度～	4,030千円	0.00人		20%													
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	介護	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値にやや達成できていないが、お達者倶楽部団体数は増加傾向にあり、活動も活発に行われていることから一定の成果が挙げられている。今後、事業の改善、効率化を図りながら団体数の確保に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		8,250	8,250			①お達者倶楽部運営ボランティア数(推進委員数)	お達者倶楽部団体設置数						単身高齢者・高齢者世帯の増加が見込まれることから、地域の中に「高齢者の居場所」を作ることにより、参加する高齢者の介護予防や認知症予防、閉じこもり予防の効果が期待できる。そのため、団体設置数を目標値としている。	H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②お達者倶楽部会員数										H28目標値が未達成の理由・分析		
	地域介護予防活動支援事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標							H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		高齢者に居場所を提供し、在宅の高齢者が閉じこもり・寝たきり・認知症にならないよう支援するために活動している地域のボランティア団体に助成金を支給する。		1.49人	0.00人				①338人						60団体	61団体	
		市および地域包括支援センターと連携して高齢者の介護予防を図るとともに、高齢者の地域との関わりを支援する。		12,903千円	0.00人				②1,381人						H28年度目標	H28実績	
期間	H28予算現額	H28決算額(見込み)	③32,801人	70団体	61団体												
H13年度～	4,116千円	0.75人		70団体													



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値をやや達成できていないが、アンケートや測定会を行うことにより着実に介護予防の普及啓発が広まってきている。	H28年度に改善した点	無	無					
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	29,587	24,543	①アドバイス票送付数	アンケート回答率	アンケートの回答者にはその分析結果をもとにアドバイス表を作成・送付することにより、自発的な介護予防への取組を促進していることからアンケートの回収数を目標指標としている。											
	根拠法令	介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②測定会参加者数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者の自立した生活を続けていくことに対する意欲を高め、より自発的な取組を促進するため、自宅で手軽にできる介護予防に関する情報や地域の介護予防教室等についての普及啓発を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	③	80%	64%											
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績											
	H27年度～		1,66 人	0.00 人	①16,248通	80%	67%											
			14,235 千円	0.00 人	②460人	H29年度目標												
					③	70%		アンケートの実施時期を前年より早めるなど工夫を図ることにより回答率は増加した。今後も周知、啓発を図りたい。						測定会の1日完結コースを設置するなど、より参加しやすい環境づくりをした。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	今後、事業の改善、効率化を図りながら介護予防の普及啓発に努めていきたい。		
														評価者				
														高齢者支援担当 参事 瀬能 幸則				

### 第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	在宅の重度障害者の外出援助として要望の高い事業であるため、制度の見直しを行いつつ継続して支援を行う。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	96,945	87,710	①タクシー使用料金補助認定者数	対象者に占める利用者の割合	利用者(①+②)÷対象者数×100 (対象者数:平成29年3月末 5,758人)				H28年度目標				H27実績	
	外出援助事業	根拠法令	所沢市重度心身障害者福祉タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②ガソリン費補助制度認定者数	H28目標値が未達成の理由・分析			H28年度目標				H28実績	
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標				H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析	
		期間	S51年度～	2.10人	0.00人		①2,603人	100			82				対象者数・利用者数とも大きな変動はないが、本人の体調等により利用が困難になったり、施設入所や長期入院で補助対象外となるため。	
				18,186千円	1.03人	②2,114人	H28年度目標				H28実績					
1.70人	0.00人	③2,114人	H29年度目標													
14,578千円	1.66人		H29年度目標													
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、引き続き、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの充実を図る。	H28年度に改善した点		無	無		
	(相談支援事業:優先)	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	184,862	176,630	①相談支援事業相談件数	必須事業における実績額の前年度比	地域生活支援事業の内、必須事業となっているサービスに係る実績額(経費) 当該年度の実績額÷前年度の実績額×100				H27年度目標				H27実績	
	地域生活支援事業	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②手話通訳等派遣回数	H28目標値が未達成の理由・分析			H28年度目標				H28実績	
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③移動支援事業利用人数	H27年度目標				H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析	
		期間	H18年度～	4.62人	0.00人	実績	100				101				H28目標値が未達成の理由・分析	
				40,009千円	0.42人		①年間 8,155件	H28年度目標			H28実績				目標達成済	
5.19人	0.00人	②手話959件、要約筆記125件	H29年度目標													
44,504千円	1.15人	③実利用者数 173人	H29年度目標													
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H28実績では、成果指標の目標値に達しており、さらなる重度心身障害者及び当該家族の経済的負担軽減を図ることができたものと考えている。今後も、継続して負担軽減を図っていくため、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	768,929	748,078	①新規医療費受給者証交付件数	65歳未満の登録率(27年1月から65歳以上新規手帳取得者は助成対象外のため)	65歳未満の登録者数/身体障害者手帳1～3級、療育手帳マルA・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級(全て65歳未満)所持数				H27年度目標				H27実績	
	重度心身障害児等医療費助成事業	根拠法令	所沢市重度心身障害児等の医療費の助成に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②医療費助成件数	H28目標値が未達成の理由・分析			H28年度目標				H28実績	
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③医療費助成金額	H27年度目標				H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析	
		期間	S48年度～	6.15人	0.00人	実績	90				88				H28目標値が未達成の理由・分析	
				53,259千円	2.91人		①262件	H28年度目標			H28実績				目標達成済	
4.85人	0.00人	②156,367件	H29年度目標													
41,589千円	2.70人	③695,145千円	H29年度目標													
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業の対象となる障害者数の変動は見込めないが、県補助を受けており、引き続き、必要な支援を提供する。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	720	0	①補助件数	補助件数	補助件数				H27年度目標				H27実績	
	重度障害者居宅改善整備費補助事業	根拠法令	所沢市重度障害者居宅改善整備費補助要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②	H28目標値が未達成の理由・分析			H28年度目標				H28実績	
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標				H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析	
		期間	S51年度～	0.52人	0.00人	実績	3件				0件				H28目標値が未達成の理由・分析	
				4,503千円	0.00人		①1件	H28年度目標			H28実績				当初見込みより申請件数が少なかったため。	
0.34人	0.00人	②	H29年度目標													
2,916千円	0.00人	③	H29年度目標													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業については、県から補助金を受けて実施している事業であり、障害者に対する経済的援助として継続支援が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	510,732	505,443	① 手当支給件数	認定率	認定者数(H29.3月末)÷対象者数(H29.3月末)×100								
	根拠法令	所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額A区分:11,500円、B区分:9,000円、C区分5,000円(但し、65歳以上で新規に手当対象等級の手帳を取得した者は、月額A区分:6,500円、B区分:4,000円、C区分対象外)の手当を支給する。所得(市民税の課税・非課税により判断)により支給制限がある。	515,313	509,399	③		90				87				
	期間	S49年度~	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	手帳取得時に、重度心身障害福祉手当の申請手続きを行っていることから、申請漏れはないものと考えている。対象者数には、2種類以上の手帳所持者や、施設入所者も含まれるため、「対象者数=認定者数」とならない。							
			1.83人	0.00人	① 20,340件	87	85								
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	法定サービス等の補填的な性質を持つ事業であることから、利用率に大きな変動はないものと考えているが、障害者の地域生活を支援するうえで重要なサービスであり、今後も事業継続が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	24,404	18,687	① 総利用時間数	利用率	利用時間÷補助上限時間数合計(150時間×登録者数)								
	根拠法令	所沢市障害児(者)生活サポート事業実施要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 登録者数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	在宅の障害者の地域生活を支援するため、障害者及びその家族の必要に応じて、一時預かり、派遣による介護、移送、外出援助等迅速かつ柔軟なサービスを提供する民間サービス団体に補助することにより、障害者の福祉の向上及び介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。補助上限は、利用者1人あたり150時間/年	22,460	18,164	③		20				15				
	期間	H11年度~	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	移動支援等、他のサービスが使える場合、同制度の利用が優先されるため。							
			0.71人	0.00人	① 7586.5時間	15	13								
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者に対する経済的負担を軽減するため、引き続き、支援を行う。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	857	729	① 補装具交付にかかる自己負担額補助件数	補装具自己負担額補助総支給(交付・修理)件数	補装具交付にかかる自己負担額補助件数+補装具修理にかかる自己負担額補助件数								
	根拠法令	身体障害(児)者補装具の支給に係る利用者負担額及び点字図書の給付に係る自己負担額補助実施要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 補装具修理にかかる自己負担額補助件数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	身体欠損、又は身体機能の損傷を補う用具の交付(修理)にあたり、自己負担金への補助を行うことにより、日常生活の円滑な遂行を図ることを目的とする。18歳以上の身体障害者に、必要な補装具の交付・修理を行った際に発生する自己負担額(1割)に対し、補助を行う。	857	654	③		100				97				
	期間		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
			0.77人	0.00人	① 65件	100	100								
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き、制度の維持を図る。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	29,347	28,929	① 補装具交付件数	補装具総支給(交付・修理)件数	補装具交付件数+補装具修理件数								
	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 補装具修理件数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	身体欠損、又は身体機能の損傷を補う用具を交付(修理)し、日常生活の円滑な遂行を図る。	29,126	28,848	③		400				379				
	期間		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	当初見込みより申請件数が少なかったため。							
			1.39人	0.00人	① 203件	380	371								



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者の社会参加と自立に向け、引き続き、着実に事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	221,899	216,816	①施設利用者数	施設定員数に対する利用者の割合 利用者数÷定員数×100	現状の5施設での受け入れ可能人数の上限と考える、229名を平成30年度の利用者数目標値とし、年度毎に割った値を元に目標設定をしている。				特になし。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	所沢市立障害者通所施設条例 外	227,966	225,411	③			102							目標達成済	通所施設利用希望者は今後も増加する見込みだが、市立の通所施設のキャンペーンが上限に近づいており、民間の通所施設の開設等により、利用希望者を受け入れる方策を検討していく必要がある。
	障害者通所施設運営事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	評価者							
	期間	市内5施設を指定管理者制度により運営。 ○生活介護:常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。 ○就労継続支援:生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	0.87人	0.00人	①219	105	107				障害福祉課長 並木 和人				
H8年度~		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H29年度目標										
		7,534千円	0.00人	③	108										
		0.85人	0.00人												
		7,289千円	0.00人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度の目標を達成し、相談に関する認知度が着実に上がっている。障害者の人権擁護のためには、各種制度の一層の理解促進が必要であるため、引き続き、周知啓発に努める。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,181千円	250千円	①協定締結	人権擁護に関する相談・通報・届出件数	実績×1.2				○障害者差別解消法の施行を受け、庁内・庁外の関係機関に対し、法に関する研修会を実施し、周知啓発を図った。○市内の相談支援体制の中核として、基幹相談支援センターを開設した。○障害者虐待防止・対応マニュアルを改訂した。○法や制度に関して、HP掲載やチラシの配布を行った。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②周知・啓発・研修	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	障害者差別解消法 外	3,939千円	1,153千円	③後見費用補助件数			17							77	目標達成済
	障害者人権擁護事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	評価者							
	期間	障害者の権利や自由を守るため、障害者権利条約等の理念に基づき、障害者の人権擁護を図る事を目的とする。 ・法や制度に関する周知啓発活動、人権擁護に関する相談・通報・届出の受付及び対応等 ・成年後見に係る費用の補助 ・虐待発生時の措置費用の確保及び非常時の受け入れに関する協定の締結	0.45人	0.00人	①2件	93	97				障害福祉課長 並木 和人				
H28年度~		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②13件	H29年度目標										
		1.07人	0.00人	③5件	116										
		9,175千円	0.00人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成28年度の目標を達成し、グループホームの整備が着実に推進されている。障害者の自立に向け、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,690	8,949	①施設利用延月数(本市支援利用者分)	市内におけるグループホーム整備状況(全事業所の定員の合計)	第3次所沢市障害者支援計画に定められたグループホームの整備に係る平成29年度末までの目標値について、計画を策定した年度である平成25年度の現状値と比較し、年度ごとに割り返した。				特になし。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②整備費補助対象施設数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱	5,770	3,430	③			92							98	目標達成済
	障害者地域生活基盤整備促進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	評価者							
	期間	市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	0.33人	0.00人	①343	99	102				障害福祉課長 並木 和人				
H25年度~		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②0	H29年度目標										
		0.35人	0.00人	③	106										
		3,001千円	0.00人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	サービス利用者、サービス提供事業者の双方に適切な補助を行うことで、目標達成したものと考えている。共同生活援助サービスの利用促進を図るため、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,552	3,736	①グループホーム利用者数	共同生活援助サービス(グループホーム)利用率	利用者÷支給決定者数×100				特になし。				
	根拠法令	所沢市障害者共同生活援助	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②家賃補助利用者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業補助金交付要綱、所沢市障害者共同生活援助等家賃補助事業実施要綱	5,528	3,584	③共同生活援助事業補助対象者	90			92							目標達成済
	グループホーム利用促進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	評価者							
	期間	厚生労働省告示に基づく障害福祉サービス費の額と埼玉県基準により算定した額との差額について、事業者に対し補助を行うとともに、グループホーム入所に必要となる家賃について補助を行うことで、利用者及び事業者の経済的負担を軽減し、共同生活援助サービスの利用の促進を図る。	0.12人	0.00人	①139人	90	97				障害福祉課長 並木 和人				
H15年度~		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②57人	H29年度目標										
		1,039千円	0.00人	③2法人	90										
		0.82人	0.00人												
		7,032千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	超重症心身障害児の受け入れ施設増えたことで、在宅の障害児を介護する保護者の介護負担の軽減が図れており、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	34,692	26,951	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
	根拠法令	障害者総合支援法、所沢市障害児の家族に対するレスパイトケア事業実施要綱、日中一時支援事業実施要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)			31,770	26,155			実績			H27年度目標	H27実績
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図るために、障害児を一時的に預かる日中一時支援事業を実施した事業所と、超重症心身障害児のショートステイ利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に対して補助金を交付する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	H28年度目標	H28実績	障害児通所支援事業の創設に伴い、通所支援事業所が増えたことで、日中一時支援事業の利用者が減少したため。							
	期間	平成27年度～	0千円	臨時職員	0.00人	H29年度目標									
			3,259千円	臨時職員	0.18人	4,932					評価者 こども福祉課長 市来広美				
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	医療的ケアが必要な障害児については、通所支援事業所での対応が難しいため、短期入所の利用により家族の介護負担の軽減が図れており、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	44,535	41,732	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
	根拠法令	障害者総合支援法	H28予算現額	H28決算額(見込み)			44,535	41,353			実績			H27年度目標	H27実績
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減するため、居宅での身辺の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	H28年度目標	H28実績	障害児通所支援事業の創設に伴い、通所支援事業所が増えたことで、居宅サービスの利用者が減少したため。							
	期間	平成18年度～	0.54人	非常勤特別職	0.00人	H29年度目標								評価者 こども福祉課長 市来広美	
			4,676千円	臨時職員	0.00人	444									
		0.42人	非常勤特別職	0.00人											
		3,602千円	臨時職員	0.18人											
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	日常生活用具の購入費助成や社会生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援につながっており、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	60,240	44,447	各事業の利用延べ人数 ①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	利用延べ人数 ①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
	根拠法令	障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか	H28予算現額	H28決算額(見込み)			23,752	14,984			実績			H27年度目標	H27実績
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 ・入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 ・屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所への補助金の支給	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	H28年度目標	H28実績	障害児通所支援事業の創設に伴い、通所支援事業所が増えたことで、移動支援の利用者が減少したため。							
	期間	平成26年度～	1.02人	非常勤特別職	0.00人	H29年度目標								評価者 こども福祉課長 市来広美	
			8,833千円	臨時職員	0.50人	240									
		0.70人	非常勤特別職	0.00人											
		6,003千円	臨時職員	0.18人											
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	身体機能を補う補装具を交付、または既に交付した補装具を修理することにより、安定した日常生活や社会参加が図れ、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	21,391	21,333	①支給件数	①支給件数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
	根拠法令	障害者総合支援法	H28予算現額	H28決算額(見込み)			21,391	18,758			実績			H27年度目標	H27実績
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の身体障害児を対象に、補装具(身体機能を補完・代替する車いすなど)の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として自立生活するための素地を育成・助長する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
	期間	平成12年度～	0.55人	非常勤特別職	0.00人	H29年度目標								評価者 こども福祉課長 市来広美	
			4,763千円	臨時職員	0.10人	155									
		0.36人	非常勤特別職	0.00人	154										
		3,087千円	臨時職員	0.18人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得、教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進が図れ、一定の成果が上がっていると考え。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	720	552	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				H28年度に改善した点				
	難聴児補聴器購入費助成事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①助成人数	助成人数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
		所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱	880	401			助成対象となる品目の拡大を行った。								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	0.34人	0.00人		10	6				健全な発達を支援するため周知に努めていく。				
期間	平成25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①6人	H28年度目標	H28実績	目標達成済	評価者							
		0.24人	0.00人		6	6		こども福祉課長 市来広美							
		2,058千円	0.00人		H29年度目標										
					6										
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害を除去・軽減する手術等の医療を受けた保護者の経済的な負担軽減のために必要な制度であり、一定の成果が上がっていると考え。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,212	5,447	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				H28年度に改善した点				
	自立支援医療給付事業(育成医療)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①支給認定延べ人数	①支給認定延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
		障害者総合支援法	9,800	6,449			こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		身体に一定の障害があるか、治療しないと一定の障害を残す18歳未満の児童で、手術等による確実な治療効果が期待できる人を対象に、その医療費の自己負担額を軽減するもので、健康保険の医療費が3割から1割に減額され、所得により1割分に上限を設けている。	0.47人	0.00人		95	81				ケースワーカーを中心に、医療機関等と連携し、適切な治療が受けられるよう、児童の状況把握に努めていく。				
期間	平成25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①83人	H28年度目標	H28実績	申請件数が減少したため	評価者							
		0.37人	0.00人		95	83		こども福祉課長 市来広美							
		3,173千円	0.00人		H29年度目標										
					172										
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	支援対象者数は、目標に達しなかったが、重篤な精神障害者に対する支援は充実してきていると考え。今後は、支援対象者数を増やすとともに、引き続き、支援内容の充実に向けていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	20,220	20,133	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				H28年度に改善した点				
	精神障害者アウトリーチ支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①支援対象者数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な訪問支援を繰り返すため、担当職員1人あたり、支援対象者を15人～20人と設定している。				H28年度に改善した点				
		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	40,266	40,266			こころの健康支援室との月1回の連絡調整会議において処遇方針の見直し等を実施し、対応困難なケースについては他機関と連携し訪問支援を行なった。								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		重篤な精神障害者が住み慣れた地域で生活を、維持・継続させるために、医療・保健・福祉からなる多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうものである。	1.20人	0.00人		70人	27人				事業開始から1年半経過し、病状等が回復し既存の社会資源利用が可能となりアウトリーチ支援事業を終了するケースも出てきたため、新しい支援対象者を受け入れ、なるべく多くの方への支援ができるようにしていく。				
期間	H27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①57人	H28年度目標	H28実績	支援対象者の重症度により支援の手厚さが求められるため、1ヶ月に4件以上の新規の対象者を受け入れるのが困難であった。	評価者							
		1.13人	0.00人	②6,079件	70人	59人		健康管理課長 越智 三奈子							
		9,690千円	0.00人		H29年度目標										
					70人										
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	年度中の就職者数は近年ほぼ横ばいとなっているため、目標値を達成できるよう努める必要がある。障害者が社会的自立のために必要なサービスであることから、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	26,086	26,086	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				H28年度に改善した点				
	障害者就労支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①企業開拓	年度中の就職者数	実績報告による				H28年度に改善した点				
		所沢市就労支援事業実施要綱	28,704	28,676			②就職に向けた相談件数	③センター登録者数			アセスメントシステムを導入し、客観的に障害者の職業適性診断を行い、個々の能力に応じた就労先等へつなぎ、ミスマッチの解消を図った。				
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。 ①相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など)、②ハローワークや新聞広告掲載の企業等に対する職場開拓・訪問、③定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等	0.95人	0.00人		100	85				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
期間	H10年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①25件	H28年度目標	H28実績	就労支援センター登録者数の増加により、必要な支援が増加し、当初見込みより就職者数が少なかったため。	評価者							
		0.75人	0.00人	②4,161件	100	83		障害福祉課長 並木 和人							
		6,431千円	0.00人	③774人	H29年度目標										
					100										





所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの			
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	前年度に比べて受診率は増加しているものの、目標の30%には到達しなかった。周知・広報手段を改善し、一定の成果が出ている点は評価できるが、健診の重要性についての意識づけを強化することが求められた。事務内容を含め、さらなる健診の普及啓発活動を実施していくことが求められる。	H28年度に改善した点	無	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		12,118	3,189			①健診受診者数	健康診受診率						健康保持に留意した生活を若いうちから根付かせるために、過去の受診実態や特定健康診査受診率を考慮して設定するものである。 ※29年度の目標設定は、第1期所沢市国民健康保険健康事業実施計画(データヘルス計画)に基づく	H28年度に改善した点		
	健康診査等実施事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析		
		国民健康保険法、所沢市国民健康保険健康診査等事業実施要綱		7,315	7,315												30%	3.90%
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合												30%	9.90%
		健診を受ける機会から遠ざかりがちな30歳代の被保険者の病気の予防・早期発見・メタボリックシンドローム予備群を減少させることを目的とし、健康診査並びに健診結果の数値が一定以上の方への保健指導を行う。		0.28人	0.00人												H28年度目標	H28実績
期間	H23年度～	2,425千円	0.90人	①817人(人間ドック受診者含む)	H29年度目標		30代は健診への関心が低く、年1回の受診の必要性を感じていないことが要因と考えられる。また、被保険者が当該健診の実施を把握していないことも考えられ、健診受診の重要性や実施内容の周知が十分ではなかったことが未達成の原因と考える。	評価者										
		0.59人	0.00人					国民健康保険課長 森田英明										
		5,059千円	0.90人															
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	受診勧奨対象者の受診率は目標値には及ばず、通知内容や方法、効果的な広報や生活習慣病に係る病識の啓発のさらなる工夫が求められた。所沢市医師会の協力により、協力医療機関へは、本事業についての周知が進んでいるため、次年度においてはより効果的な連携、協力体制のもと事業が実施できることが見込まれる。	H28年度に改善した点	無	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		25,777	15,319			①受診勧奨対象者の受診率	受診勧奨対象者の受診率						医療費の高額になる腎不全への対策として、腎機能が低下しており、かつ医療機関に受診していない人を医療に適切に結びつけることが重要であるため、過去の実績等を考慮し、医療機関の受診率を指標とするものである。	H28年度に改善した点		
	生活習慣病重症化予防対策事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容		19,570	18,576												-	-
		県の指定を受けたモデル事業であり、国保連合会との共同事業として実施。各保険者が事業費用を分担金として負担。具体的には、レセプトと健診データを活用し、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつける受診勧奨と、糖尿病性腎症で通院する被保険者のうち、重症化するリスクの高い者に対して保健指導を行い、人工透析への移行を防ぐ。		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合												H28年度目標	H28実績
		1.40人		0.00人	20%												11.70%	
期間	H26年度～	12,124千円	0.00人	①11.7%	H29年度目標		未受診理由としては、症状が出ていないことによる必要性の認識の欠如や忙しさなどが挙げられており、早期の取り組みの重要性が理解されていないと考えられる。また、通知を十分にご覧いただけていない可能性もある。	評価者										
		1.10人	0.00人	②81.3%				国民健康保険課長 森田英明										
		9,433千円	0.00人	③19.7%														
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値に達していないが、毎年、受診率は増加している。受診率向上のため、今後有効な啓発活動、勧奨事業を検討していきたい。	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		108,754	107,339			①受診者数	受診率						受診者数/対象被保険者数×100(%)	H28年度に改善した点		
	健康診査実施事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析		
		埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		126,226	116,303												36.0%	33.4%
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合												H28年度目標	H28実績
		埼玉県後期高齢者医療広域連合が実施すべき健康診査について市が業務を受託している。後期高齢者医療の被保険者に対し、市から健康診査受診券を送付し、受診希望者は市から委託を受けた医療機関において基本的な健康診査を受診する。被保険者の健康保持増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。		1.70人	0.00人												38.0%	34.0%
期間	H20年度～	14,722千円	0.00人	①13,298人	H29年度目標		すでに医療機関に通院していることで、健康診査の必要性を感じていない被保険者が多いことが受診率が伸びない要因と考える。	評価者										
		1.07人	0.00人	②39,169人				国民健康保険課長 森田 英明										
		9,175千円	0.00人	③13,298人														
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値に達していないが、毎年、受診率は増加している。受診率向上のため、今後有効な啓発活動、勧奨事業を検討していきたい。	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		8,613	8,613			①受診者数	受診率						受診者数/対象被保険者数×100(%)	H28年度に改善した点		
	総合健康診断(人間ドック)補助事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析		
		所沢市後期高齢者医療被保険者総合健康診断検診料補助交付要綱		10,380	9,554												1.8%	1.4%
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合												H28年度目標	H28実績
		後期高齢者医療の被保険者が市民医療センターで受診する総合健康診断(人間ドック)の検診料に対し、日帰りコースは16,500円、生活習慣病コースは15,000円を補助する。検診料の一部を補助することで、受診を促し、疾病の早期発見、生活習慣病予防により健康保持・増進を図る。		1.30人	0.00人												2.0%	1.5%
期間	H20年度～	11,258千円	0.00人	①586人	H29年度目標		総合健康診断(人間ドック)は、詳細な健康診査となるため自己負担額が高額であること、助成対象となる医療機関が市民医療センターに限られること等が受診率が伸びない要因と考える。	評価者										
		0.40人	0.00人	②39808人				国民健康保険課長 森田 英明										
		3,430千円	0.00人															

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
市民課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も、市民の自発的な国民年金への加入、保険料納付を促進するため、より広く制度を周知する啓発事業は重要である。冊子配布等にとどまらず、計画的な事業展開も考える必要がある。	H28年度に改善した点 28年度予算計上後のH27年11月に実施を計画していたH27年度年金セミナーは、申込者の直前キャンセル等があり参加者は3人であった。市民のニーズに対応できなくなってきたと考え、H28年度はセミナーを中止し、啓発物(冊子)を増やして配布したところ好評であった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,001	977	① 啓発物	啓発物配布部数	年金セミナーは参加者減少のため中止した一方、啓発物(冊子)の配布状況は好調だった。複雑な制度を周知するために今後も継続を検討しており、指標とした。今後は国民年金についての広報掲載・市ホームページの充実も図る。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② ネット配信	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	国民年金法	1,044	999	③ セミナー開催	4000	4000	目標達成						
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績		目標達成					
	目的 国民年金制度を被保険者へ周知 内容 1. 啓発物を窓口やまちづくりセンターに配架し希望者に配布 2. ネットで障害年金情報を配信 3. 年金セミナーや個別相談会の開催	0.70人	0.00人	① 5,000部	4000	5000	H29年度目標						
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	② 通年	5000									
昭和61年度～	6,062千円	0.10人	③ 0回	5000									
	0.75人	0.00人											
	6,431千円	0.00人											
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	短時間での更新事務作業となり、膨大だった職員の事務負担が軽減し、時間外勤務の削減に一定の効果があった。	H28年度に改善した点 新規事業のためなし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	① 発送件数	発送件数	介護認定者数の増加に伴い、増加するものと考え。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	所沢市介護保険条例・介護保険法	735千円	681千円	① 12,500件	-	-	目標達成済						
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 12,500件	H28年度目標	H28実績		目標達成済					
	介護保険負担割合証を送付するための出力・封入封緘業務の委託。 短時間での円滑な事務処理等事務の効率化を目指す。	0.00人	0.00人	② 23日	12,500件	12,797件	H29年度目標						
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③ 401回	13,000件									
平成28年度～	0.10人	0.00人											
	858千円	0.00人											
介護認定審査会	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	多くの認定審査会委員の協力により、事務は円滑に行っているが、申請・認定件数の増加に対する遅延を埋めるまでの成果には至っていない。	H28年度に改善した点 介護保険サービスの必要性等を見極め、円滑な認定事務が行えることを目的とした確認表を作成するとともに、認定審査会については定期的なものに加え臨時審査会を開催した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	115,897千円	107,380千円	① 要介護認定(要支援)申請件数 ② 要介護(要支援)認定申請から意見書入手までの日数 ③ 介護認定審査会開催数	申請日から認定日までの日数	申請日から30日以内に結果を送付することになっているので、認定日までに要した平均日数を目標値に近づけていく。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	所沢市介護保険条例、所沢市介護保険条例施行規則、介護保険法	118,297千円	107,504千円	① 14,445件	30日	47日	高齢化による申請件数の増加に伴う認定件数の増加により要介護認定は遅延しており、目標値への達成が難しい。						
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	② 23日	H28年度目標	H28実績		H29年度目標					
	介護サービスを必要とする被保険者の要介護(要支援)認定等の審査判定を行う。毎週火・木曜日に開催し、委員(5名×18合議体=90名)は、月2回審査会に出席する。市は審査判定が可能な者から逐次審査会資料を作成し、1週間前までに審査会委員に届くように郵送する。(対象者が特定されないよう、委員の資料には氏名、生年月日、主治医名等を削除する。)各委員の意見に基づき、審査を行い、二次判定を実施する。市は審査判定の結果を受け、要介護(要支援)認定を行い、結果通知及び被保険者証を審査会開催日翌日に対象者に送付する。	4.60人	0.00人	③ 401回	30日	52日	H29年度目標						
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		30日									
平成11年～	3.80人	0.00人											
	32,585千円	3.30人											
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も認定調査数は増加するものと予測され、委託先事業所の拡大について検討が必要である。	H28年度に改善した点 介護保険サービスの必要性等を見極め、円滑な認定事務が行えることを目的とした確認表を作成した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	105,881千円	97,890千円	① 要介護認定(要支援)申請件数 ② 認定調査実施数(市) ③ 認定調査実施数(委託)	調査全件数に占める民間委託件数の割合 [(民間委託による調査実施数)÷(全調査実施数)]	急速に進む高齢化に伴い、要介護要支援認定申請件数が増加し、このことにより調査件数も増加しているため、認定調査の委託化を進める必要があると考える。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	介護保険法	146,539千円	136,130千円	① 14,445件	52%	51%	要介護要支援認定申請件数の増加により、委託数及び委託件数を増加したものの目標値に達成しなかった。						
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	② 6,451件	H28年度目標	H28実績		H29年度目標					
	介護サービスを必要とする被保険者の要介護認定に係る審査資料となる、状態把握のための訪問による調査業務。新規申請と認定区分変更申請の認定調査は、市職員が実施し、更新申請の一部を除いた認定調査は指定居宅介護支援事業者等の厚生労働省令で定めるものに委託して行っている。調査の内容は、要介護(要支援)認定申請者の心身の状況を調べるため、市職員や委託した認定調査員が、本人の居宅、入所施設等を訪問し、国から示された判断基準を基に、本人と家族などへの聞き取り調査を実施するものである。	1.90人	0.00人	③ 7,449件	55%	53%	H29年度目標						
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		57%									
平成12年度～	3.10人	0.00人											
	26,583千円	18.40人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響							
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの							
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの								
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		27,561千円	23,934千円			①口座振替の推奨(加入率)	保険料収納率(現年度)						介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。	H28年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度に改善した点			
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②督促・催告(件数)			実績												H28年度目標	H28実績	被保険者への周知、理解をいただくことが重要である。
	介護保険法、所沢市介護保険条例	26,057千円		22,706千円	③分納相談(人数)																	
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	①18.48%			H28年度目標	H28実績						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	平成12年4月1日、介護保険法が施行され、新たな社会保険制度として各市町村が保険者となり、介護保険制度が実施された。介護保険運営のための財源として、所沢市の65歳以上の被保険者の介護保険料を賦課徴収する。	4.05人		0.00人	②22,728件											H29年度目標	H28実績					
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③172人	H29年度目標	H28実績																	
平成12年度～	4.10人	0.00人																				
	35,073千円	2.00人																				
	35,158千円	2.00人																				
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの								
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		149,795千円	137,639千円			①紙おむつ延利用件数	紙おむつ延利用件数						持続可能な制度運営及び可能な限り自立を促す必要性から、著しい利用件数の増加は抑制すべきである。そのため、紙おむつ延べ利用件数を指標とする。当該年度の延利用件数は、前年度比の支給対象者増加率と同水準に留めることを目標とする。(小数点以下繰り上げ)	H28年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度に改善した点			
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②対象者数			実績												H28年度目標	H28実績	在宅で紙おむつを使用している方へのサービスであるという制度の趣旨を事業者及び利用者へ徹底して周知した。また、同等品と思われる者の洗い出しを行ったうえで、競争見積もりを実施したことにより、購入単価の低減を実現できた。
	所沢市介護保険条例・介護保険法	162,629千円		136,562千円	①36,676件																	
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	②12,016人(認定者数-施設介護サービス受給者数)			H29年度目標	H28実績						地域支援事業としての紙おむつ給付が今後不可能となる見込みであることから、予算区分の変更及び制度改正に向けた検討を進める。							
	①在宅の介護認定者から購入額5,600円を限度に給付申請書を受付。 ②介護認定の状況を確認、指定事業者に連絡し、紙おむつを宅配依頼。 ③利用者は、1割(又は2割)の自己負担額を月ごとに指定事業者へ支払い、配達完了確認後、市から事業者に残額を支払う。	1.10人		0.00人	③13回											H29年度目標	H28実績					
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H28実績																	
H12～	9,526千円	1.00人																				
	9,433千円	0.00人																				
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの								
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		1,596千円	926千円			①相談員の訪問回数	解決・改善率						介護相談員が施設を訪問し、相談・要望等を解決することが目的となっているため、相談・要望を受けた件数に対して、解決・改善が行われた割合を指標とした。	H28年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度に改善した点			
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②相談・要望件数			実績												H28年度目標	H28実績	相談員の派遣先変更を行った。また、新規で相談員5名を委嘱し、新規施設2施設を含む形で派遣を開始した。
	所沢市介護相談員派遣事業実施要綱 介護保険法	2,081千円		1,069千円	③解決・改善件数																	
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	①187回			H29年度目標	H28実績						施設数は増加しているが、相談員希望者は少なく、現状の1相談員1施設への派遣が難しくなっている。派遣先をローテーションしながら空白期間を短くようにしている。							
	介護相談員が定期的に市内の特別養護老人ホーム(14カ所)を訪問し、入所者と会話や相談を行う一方、施設との橋渡しをすることにより、入所者の要望や疑問、不安や心配事に対応して、施設に働きかけるなど現場での解決と改善に努める。	0.40人		0.00人	②23回											H29年度目標	H28実績					
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③13回	H29年度目標	H28実績																	
平成15年度～	0.35人	0.00人																				
	3,464千円	0.00人																				
	3,001千円	0.05人																				
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの								
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		57,063千円	46,967千円			①支給件数	助成金支給率 支給件数÷申請件数						申請書類の適正な事務を処理し、申請した全ての方に支給する事を目標としている。	H28年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度に改善した点			
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②申請件数			実績												H28年度目標	H28実績	これまでのHPに加え、広報にも掲載するなど広く周知徹底した。
	所沢市介護保険低所得者助成金要綱	47,870千円		44,477千円	①15,442件																	
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	②16,492件			H29年度目標	H28実績						対象者が高齢者あるいはその家族であり、紙ベースの申請を6ヶ月単位で提出させる事が負担になっている方もおり、申請方法を検討中							
	住民税非課税世帯の低所得者の自己負担を軽減し、介護サービス利用を促進する。	0.90人		0.00人												H29年度目標	H28実績					
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H28実績																	
平成12年度～	7,794千円	1.00人																				
	7,718千円	0.80人																				

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響					
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの					
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	高齡化が進む中、高齡者の閉じこもり予防及び歯科保健・栄養指導の必要性はますます高まると考えられる。高齡者支援課や地域包括支援センターと保健センターの専門職が連携をすすめると共に、人が集まる場所に向くなど集客の効率化を図る必要がある。	H28年度に改善した点	無	無						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		9,036	7,757			①機能訓練(地域リハビリ交流会/失語症のつどい)	事業への参加者数前年比						当該年度延べ参加者数÷前年度延べ参加者数×100	H28年度に改善した点				
	介護予防事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績									H27年度目標	H27実績	機能訓練(地域リハビリ交流会/失語症のつどい)は、地域住民と共に作り、交流し、主体性を重視する内容となっているが、自己通所のため希望があっても参加困難な場合もある。栄養・歯科については、依頼教育の件数が見込みに比べて少なかったため、未達成となった。対応としては、周知を増やす等、依頼の件数増加に努める必要がある。	
		介護保険法		9,036	7,992												①765人	H28年度目標		H28実績
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合												②1,196人	H29年度目標		
		高齡者が健康で生き生きと、住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、主に65歳以上の高齡者を対象として、脳血管疾患等の後遺症による閉じこもり予防(機能訓練事業)、栄養状態の改善・健康の維持向上のための栄養教室、健全な口腔機能と良好な口腔衛生状態を保つための歯科健康講座事業等を展開する。		2.04人													③313人	100%		
期間	H18年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合																	
		1.88人																		
		16,121千円	2.00人																	
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は前年度に比べ大幅に増加した。相談件数が増加したことは、事業の周知がすすんだためと考えられる。今後は、様々な相談に応じたきめ細やかな支援を継続して行っていくことが重要である。	H28年度に改善した点	無	無						
	重要(内家計相談支援事業は最優)	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		25,274	21,464			①自立相談支援事業延べ相談件数	H28目標値が未達成の理由・分析						生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっている。目標値は、事業を開始したばかりなので相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。					
	生活困窮者自立促進支援事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績								H27年度目標	H27実績			
		生活困窮者自立支援法		35,817	33,458											①2,660件	H28年度目標	H28実績		
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											②87件	H29年度目標			
		生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。○「自立相談支援事業」生活困窮にかかると複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行う。○「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給する。○「学習支援事業」生活保護受給世帯の中学生を対象に学習支援を行う。		0.40人	3.00人											③384人	100	165		
期間	H27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合																	
		0.58人	2.00人																	
		4,974千円	0.00人																	
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値は下回ったものの、実績については前年度を大幅に上回った。今後も生活保護受給世帯の自立に向けた支援を継続していくことが重要である。	H28年度に改善した点	無	無						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		4,778	4,645			①就労支援利用者数	H28目標値が未達成の理由・分析						生活保護世帯の自立の助長を目的としていることから、目標値は、就労支援相談件数のうち就労収入が増加した件数の割合とする。					
	生活保護受給者に対する就労支援事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績								H27年度目標	H27実績			
		生活保護法		4,835	4,751											①154人	H28年度目標	H28実績		
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											②48人	H29年度目標			
		生活保護法が目的とする自立助長を促進するため、生活保護受給者に対する就労支援策として専門的知識及び資格を有する者に就労業務を行わせるもので、就労阻害要因がないにもかかわらず就労に結びつかない方、また、稼働年齢で精神上等の理由により社会的に自立できない方等を対象に支援する。		4.67人	2.00人											③12人	50	12		
期間	H19年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合																	
		4.73人	2.00人																	
		40,560千円	0.00人																	
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	歩行にたえない旅行中の病人の救護や、旅行中に死亡し引取者のない者、または住所、居所若しくは氏名が知れずかつ引取者のない死亡人及び引取者のない死胎の埋火葬、また、ホームレス等の求職活動費について援護している。	H28年度に改善した点	無	無						
		□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加		1,824	575			①行旅死亡人	H28目標値が未達成の理由・分析						行旅病人・行旅死亡人については、法定受託事務であるため、措置を適切に行うことが目標である。					
	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績								H27年度目標	H27実績			
		行旅病人及び行旅死亡人取扱施行規則		1,513	1,271											①12件	H28年度目標	H28実績		
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											②0件	H29年度目標			
		歩行にたえない旅行中の病人の救護や、旅行中の死亡し引取者のない者、または住所、居所若しくは氏名が知れずかつ引取者のない死亡人及び引取者のない死胎の埋火葬、また、ホームレス等の医療及び求職活動費の援護をする。		0.63人	0.05人											③37件	100	100		
期間	S25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合																	
		0.69人	0.00人																	
		5,917千円	0.00人																	



### 第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本計画の基本目標である、「心身ともに健康と感じ、必要なときに必要な医療を受けられるまち」、さらに「健康長寿のまち 所沢」を目指すためには、市の関連する計画や国の関連計画などの整合性を図りながら本計画を進行管理していく必要がある。 今後、本計画の目標指標を達成するため、適正に推進を図ることに努めていきたい。 なお、平成28年度の評価については、現在、所沢市保健医療計画推進委員会において協議しているところである。	H28年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①計画の推進委員会開催回数 ②計画の庁内推進会議開催回数 ③計画の各小項目の達成度(A以上の割合)	所沢市保健医療計画の小項目に対する総合評価A以上の達成率(総合評価A以上の数÷小項目の数)	市民の健康増進・健康保持、さらに安心して医療を受けられる医療提供体制を実現するためには、当計画を適正に推進する必要があるため、計画の達成率を指標とする。				H28年度目標				H27実績	
	所沢市保健医療計画推進事業	根拠法令	605	584			H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①3回	100	H28実績				平成28年度は計画初年度であり、評価方法を設定した年度でもある。 当計画における小項目の内容は、短期間で成果が得られるものではないため、今後、それぞれ目標達成に向けて努力する必要がある。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	市民が、心身ともに健康と感じ、必要なときに必要な医療を受けられるまちづくりを実現するとともに、健康長寿のまち 所沢を目指すことを目的に策定した当計画に基づき、市や関係機関などが実施している保健・医療分野の取り組みを整理し、本市の保健医療政策を効果的・効率的に推進するものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	協議中			協議中				計画初年度のため、明確な課題はつかみきれないが、庁内推進会議や推進委員会において課題解決等に取り組んでいきたい。					
	期間	平成28年度～	H27正職員人件費	H27その他職員従事割合	②2回	100	協議中				H28年度目標				H27実績	
		H28正職員人件費	H28その他職員従事割合	③協議中	100	協議中		H29年度目標		H27実績						
		1.55人	13,423千円	1.45人	12,434千円					評価者 保健医療課長 前田 広子						
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成28年度より「第2次健康日本21 所沢市計画(健康とこころ21)」と「所沢市食育推進計画(所沢市食育プラン)」は保健医療計画に含まれているが、所沢市の健康増進計画・食育推進計画としての課題を引き継ぎ、予防の視点を重視した健康づくり事業の推進を図ることが重要である。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①ライフステージに基づく庁内健康づくり推進会議の実施回数 ②学習活動の実施回数 ③学習活動の参加者	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。				H28目標値が未達成の理由・分析					
	健康づくり推進事業	根拠法令	1,401	1,044			H27年度目標	H27実績			年々目標値に近づいているが、目標値達成に向け、今後も所沢市保健医療計画に基づき、ライフステージごとの健康課題や今後の取り組みの周知を図る必要がある。					
		健康増進法	1,467	1,099	実績	18年	17.59年				H28実績					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①40回	18年	17.79年				H29年度目標					
	健康的な生活習慣に対する理解と関心を深め、生涯にわたり、自らの健康状態を自覚し、より望ましい健康習慣の獲得に努め、健康増進に取り組めるようにするために、行動計画に基づき健康づくり運動を推進する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②138回		③3,280人		18年			評価者 健康づくり支援課長 野上 進					
期間	H18年度～	2.97人	25,720千円	2.37人	20,323千円											
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各関係機関との連携を図りながら、引き続き、市民に親しみやすい事業の改善・効率化に努める必要がある。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①各種事業の開催回数 ②事業の参加者	食育事業への参加者数前年比	当該年度延べ参加者数÷前年度延べ参加者数×100				H28目標値が未達成の理由・分析					
	食育推進事業	根拠法令	1,408	1,189			H27年度目標	H27実績			地域包括支援センターと依頼教育の進め方について協議した結果、依頼件数及び参加者数が減少したため。 ※参加者数 平成27年度…151人 平成28年度…59人					
		食育基本法	1,359	1,298	実績	110%	170%				H28実績					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①32回	110%	92%				H29年度目標					
	市民一人ひとりが食を通して、生涯に渡って健全な心身を培い、豊かな人間性を営むことができるよう、所沢市保健医療計画「栄養・食生活」及びライフステージ別の行動目標達成に向けた各種講習会、食育教室、調理実習、リーフレット配布などを実施する。農業振興部門、学校給食部門、地域包括部門等他部門との事業協力のもと実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1,194人		110%		事業内容や実施方法の改善・効率化を図りながら実施していく必要がある。								
期間	H23年度～	1.15人	9,959千円	0.20人	3,773千円					評価者 健康づくり支援課長 野上 進						
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「栄養・食生活」は、健康な生活を送るために欠かすことのできないものであり、生活習慣病の予防、生活の質の向上の観点からも重要である。そこで、地域における「食のボランティア活動」の中心的な役割を担う食生活改善推進員協議会と連携し、リーダーを育成しながら、地域に密着した健康づくりの輪を広げていく必要がある。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①食生活改善推進員リーダー育成講座・研修会 ②リーダー育成講座・研修会の参加者	リーダー育成講座・研修会の参加者前年比	当該年度延べ参加者数÷前年度延べ参加者数×100				H28目標値が未達成の理由・分析					
	食生活改善推進事業	根拠法令	735	600			H27年度目標	H27実績			会員の高齢化もあり、若い世代や男性会員の更なる拡大を図る必要がある。 食育に関する啓発と、参加しやすい講座等に工夫する必要がある。					
		食育基本法、健康増進法、地域保健法	703	654	実績	110%	99%				H28実績					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①12回	110%	104%				H29年度目標					
	食生活改善を通して市民の健康増進を図るため、食と栄養に関する知識の普及啓発及び地域に密着した健康づくりの輪の拡大を推進する。 ①リーダー育成講座(推進員全員を対象) ②リーダー研修会・地区伝達講習会 ③福祉施設との交流会 ④高齢者ヘルスアップ事業・自主活動 ⑤生活習慣病予防教室	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②349人		110%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
期間	S55年度～	0.38人	3,291千円	0.10人	3,087千円					評価者 健康づくり支援課長 野上 進						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	健康の保持・増進及び疾病予防に関する知識の普及啓発を図るための教育事業は、健康寿命を延伸するためには重要である。しかし、健康に関する意識関心が低い人へのアプローチ、実施方法や回数などに関しては、評価見直しを行い、少ない労力でも高い効果が得られるよう必要な改善・効率化を図る必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,105	9,781	①各種健康教育参加者数(延べ)	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。					
	成人健康教育事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②各種講演会参加者(延べ)								
		健康増進法	11,410	8,423									
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		心身の健康についての自覚を高め、かつ健康の保持・増進及び疾病予防に関する知識の普及啓発を図ることで、健康寿命を延伸することを目的とし、栄養及び歯科を含めた各種健康教室等を実施する。	3.15人		18年	17.59年	年々目標値に近づいている。活動実績は伸びており、今後も、適切な生活習慣の確立により高い予防効果が期待される若い層中心に参加者を増やす努力を継続し、目標に近づこう努めたい。						
期間	S58年度～	①市民健康大学②40代からの健康美人セミナー③市民健康づくり講演会④健康づくり栄養教室⑤歯科健康教室⑥依頼健康教育等	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	18年		17.79年				
			2.86人		H29年度目標		18年						
			24,525千円	2.60人									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	健康情報は、健康番組やインターネットを通じて容易に入手できるが、個別性の高い具体的な指導や助言を提供できる機会は少ないと考えられる。健康への関心が高まっており、健康の保持・増進を図るためには、今後も改善効率化を図りながら継続していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,979	3,792	①保健センター健康相談の相談者数	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。					
	成人健康相談事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②総合相談(その他の健康相談含)								
		健康増進法	7,241	4,472									
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		健康の保持増進を図ることを目的として、個々の心身の健康状態に合わせた相談に応じ、家庭等における健康管理に役立てられるよう必要な指導及び助言を行う。	2.60人		18年	17.59年	年々目標値に近づいている。活動実績については、維持～微増の状況だが、今後も周知方法や事業の設定など健康相談を必要とする人に出会えるような設定を工夫する必要がある。						
期間	S58年度～	①健康相談②栄養相談③気になる血糖値相談④リハビリ相談⑤歯科相談⑥出張健康相談等	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	18年		17.79年				
			2.63人		H29年度目標		18年						
			22,552千円	2.40人									
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成26年度まで減少していた利用者数について、平成27年度に続き、平成28年度も目標値を達成するとともに、前年度比約30%以上の増となった。また、民間事業者から聞き取り調査や市民意識調査の結果から、移動を容易にする企画として所沢発着の市民限定のバスツアーを2回実施し、合計154人の参加があり、好評を得た。なお、当バスツアーは、市は広報を担当し、協定施設が主催する企画であるため、公費負担をかけずに市民の健康増進と心身のリフレッシュを推進することができた。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	105	28	①バスポート券利用者数	バスポート券を利用した述べ人数	健康増進と心身のリフレッシュを図るため、所沢バスポート券利用者数を指標とする。目標値については、事業を継続して推進するため前年度実績を超える数値としている。	健康増進と心身のリフレッシュを図るため、所沢バスポート券利用者数を指標とする。目標値については、事業を継続して推進するため前年度実績を超える数値としている。					
	市民保養施設利用事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②								
		所沢バスポート券要綱	83	48	③								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		市民の健康増進と心身のリフレッシュを目的とする。市が協定を結ぶ温泉地の旅館組合や単体の宿泊施設で宿泊料金の優待割引(10%)等を受けられる所沢バスポート券事業を実施している。平成28年度は、四方温泉、水上温泉及び石和温泉の3か所の保養地と草津、土肥、魚沼、秩父にある宿泊施設と協定している。また、協定施設を利用した市民限定のバスツアーを実施した。	0.50人	0.00人	360	492	H28目標値が未達成の理由・分析						
期間	4年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	493		639				
			0.59人	0.00人	H29年度目標		640						
			5,059千円	0.00人									
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成27年度は目標を達成していたが、平成28年度は目標値に3.1ポイント及ばなかった。毎年対象者数は、がん検診全体で2,000～3,000人前後増加しているが、受診者数はほぼ横ばいである。今後は新たな受診者を増やすよう、平成29年度からはじめた日曜日の検診やレディースデーなどの検証を行い、受診しやすい環境を整えていきたい。	H28年度に改善した点	無	有
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	248,385	228,995	①延べ申込者数(前立腺がん検診を除く)	大腸がん検診受診率	(受診者数÷対象者数×100=受診率)(受診者:16,558人、対象者:111,124人)	がんの早期発見・早期治療により、市民のがんによる死亡の減少を図ることが目的であるため、性別に関係なく、また、保健センター及び市内協力医療機関のどちらでも受診できる大腸がん検診を指標とし、上記の目的から前年度を上回る数値を目標値とした。					
	がん検診事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②延べ受診者数(前立腺がん検診を除く)								
		健康増進法	230,246	214,902	③前立腺がん検診受診者数								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		がん検診を実施することにより、がんの早期発見と早期治療につなげ、市民のがんによる死亡の減少を図る。	4.35人		17%	17.80%	H28目標値が未達成の理由・分析						
期間	S58年度～	【検診の種類と対象】胃・肺・大腸がん検診は40歳以上の男女、乳がん検診は40歳以上の女性、子宮頸がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳から80歳までの5歳刻みの男性	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	18%		14.90%				
			4.60人		H29年度目標		19%						
			39,445千円	6.86人									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標は概ね達成することができており、事業の目的である感染症の発生・まん延防止は図られていると考える。今後も引き続き、高い接種率を維持できるよう、確実な周知と適切な勧奨に努めていきたい。	H28年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	850,741	812,684	① 小児予防接種接種者数	小児予防接種接種率 (延べ接種者数60,380人÷対象者数64,057人)	感染症の発生・まん延を防止するためには市民の免疫レベルを高い水準に保つ必要があることから、予防接種の周知・勧奨を確実に行うことにより、100%に近い接種率を維持していくことを目標とする。				H28年度に改善した点					
	各種予防接種事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 高齢者予防接種接種者数	※但し、子宮頸がんについては、積極的勧奨を中止していることから除く。					予防疫種関係法令の改正に対応し、10月からB型肝炎の定期接種を追加した。					
		健康増進法	881,792	825,345	実績						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	① 60,405人	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			厚生労働省厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、おたふくかぜやロタウイルスの定期接種化についても検討が行われていることから、これらの動向を注視していく。					
		各種予防接種を実施することで、市民の免疫レベルを高い水準に保ち、感染症の発生・まん延を防止する。	2.55人	0.00人	② 43,914人	100%	97%	疾病や体質などにより予防接種を受けられない小児がおり、100%を達することは難しい。また、平成28年度は、日本脳炎ワクチンや麻しん風しんワクチンが供給不足となった影響により前年度実績を下回ったが、これらを考慮すると概ね目標は達していると考ええる。								
【種類】 (小児)ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん(高齢者)インフルエンザ、成人用肺炎球菌	22,083千円	臨時職員 1.00人		H28年度目標	H28実績											
【実施内容】 40・50・60・70歳の者を対象とし、口腔内診査を行い、その結果に基づき保健指導を行っている。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		100%	94%											
期間	S23年度～	2.78人	0.00人		H29年度目標											
		23,839千円	臨時職員 0.67人		100%											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成28年度も申込方法や期間、周知について工夫を行い、平成27年度と比較して受診者数は増加したが、目標は達成できなかった。成人歯科検診は、心身の健康のためにも重要であると考えており、引き続き受診しやすい検診となるよう工夫するとともに周知に努めていきたい。	H28年度に改善した点		無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,469	4,983	① 対象者数	成人歯科検診受診率 (受診者数÷対象者数×100=受診率)	歯の健康を維持し、歯の喪失を予防することが目的となっているため、受診率を目標とする。				年度当初に送付する勧奨通知の範囲を広げ、全ての対象者へ送付した結果、前年度と比較して申込者数が増加した。					
	成人歯科検診事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 申込者数						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		健康増進法	8,029	6,227	③ 受診者数						歯の喪失予防は高齢期の健康維持に繋がることから、継続して実施すべき事業である。平成28年度は、前年度と比較して申込者数が増加しており、引き続き周知に努めていく。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		高齢期においても歯の健康を維持し、食べる喜びを享受できるように、歯の喪失を予防することを目的とする。	0.67人		① 17,857人	10%	3.20%	受診者数は平成27年度の403人から135人増加しているが、対象者の算定方法の変更により受診率は下がっている。受診者のアンケートから歯の健康に対する意識が向上し、かかりつけの歯科医院を持ち、定期検診を受診している市民が増えている。このことも、成人歯科検診の受診率が上がらない原因の1つと考えている。								
【実施内容】 40・50・60・70歳の者を対象とし、口腔内診査を行い、その結果に基づき保健指導を行っている。	5,802千円	臨時職員 0.50人	② 905人	H28年度目標	H28実績											
期間	H12年度～	0.92人		③ 538人	10%	3.10%										
		7,889千円	臨時職員 0.53人		H29年度目標											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標はほぼ達成したと考える。今後も引き続き骨粗しょう症検診の重要性を周知し、受診しやすい検診となるよう、工夫していきたい。	H28年度に改善した点		無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,284	4,165	① 対象者数	骨粗しょう症検診受診率 (受診者数÷対象者数×100=受診率)	早期に骨量減少者を発見し、治療に結びつけることで骨粗しょう症予防を推進することを目的としているため、受診率を目標とする。また、目標値は、前年度の実績から設定した。				年度当初に送付する受診勧奨通知に、切手不要の申し込みはがきを同封し、手軽に申し込めるようにした。通知に、疾病についての情報や検診の内容を載せることで受診意欲の向上に努めた。受付業務や問診の効率化を図り、受診にかかる時間を短縮している。					
	骨粗しょう症検診事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 申込者数						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		健康増進法	5,943	5,349	③ 受診者数						骨粗しょう症は骨折や寝たきりの要因になるとされ、本市においても、その予防及び早期介入は重要である。今後も健康相談・健康教育の場を通じて、市民が骨粗しょう症の知識を得られる機会を提供するとともに、骨量減少の早期発見と進行の抑制を目指して、受診率向上に努めていく。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		男性に比べ女性は骨量の減少が早く、骨粗しょう症になりやすいため、早期に骨量減少者を発見するとともに、保健指導による改善と意識啓発を図ることで骨粗しょう症予防を推進することを目的とする。	0.90人		① 16,177人	12%	6.90%	ほぼ目標達成済み								
【実施内容】 40・45・50・55・60・65・70歳の女性の腕前骨のX線検査(DXA法)により骨密度を測定する。	7,794千円	臨時職員 0.45人	② 1,518人	H28年度目標	H28実績											
期間	H7年度～	0.40人		③ 1,272人	8%	7.90%										
		3,430千円	臨時職員 0.41人		H29年度目標											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	前年度と比較すると受診者数は25人増加したが、目標を達成することはできなかった。今後も、引き続き受診の機会を提供し、周知に努めていきたい。	H28年度に改善した点		無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	645	454	① 受診者数	受診者数	世界的にみても、日本はまだ結核の中蔓延国という状況にあることから、結核を早期に発見し、治療に結びつけることで蔓延を防止することが目的であるため、受診者数を指標とする。				受診者本人による結核健康診断カードの記載及び確認を省略したことにより、受診者一人あたりにかかる受付時間の短縮及び事務の効率化を図った。					
	結核検診事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	607	474	① 448人						結核罹患率は毎年低下しているものの、国内では未だ年間約1万9000人の新たな結核患者が発生している。今後も受診しやすい環境を整えていく。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		結核を早期に発見し治療に結びつけることで、蔓延を防止し、結核に関する正しい知識の普及・健康障害の回避、症状の軽減・進行の遅延を図ることを目的とする。	0.40人			600人	423人	胸部X線検査は、肺がん検診や医療センターの人間ドック、特定健康診査のオプション等による検査の機会がある。このことも受診者数が増えない原因の1つと考えている。								
【実施内容】 胸部X線検査を受ける機会のない15歳以上の方、又は肺がん検診を受けていない(受ける予定のない)40歳以上の方を対象とし、胸部X線撮影を行う。	3,464千円	臨時職員 0.10人		H28年度目標	H28実績											
期間	H10年～	0.40人			600人	448人										
		3,430千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標											





所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新生児訪問希望者の増加により確実に訪問時に母子に会い、指導率が向上している。母の育児不安など早期に対応することは母子の健全育成、虐待防止に繋がっており今後も引き続き実施していく必要がある。	H28年度に改善した点		無	無		
	優先	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	11,876	11,215	①対象者	訪問指導実施率(目視率)	全家庭への訪問を実施しているが、訪問により母子との面接の中で育児不安の改善を図ることが目的であるため、訪問指導実施率を指標とする。 訪問指導件数÷訪問件数×100				H28年度に改善した点					
	乳児家庭全戸訪問事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②訪問指導件数(目視者)		実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				
		児童福祉法、母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	12,934	12,732	①2,559人	83%		85%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②2,303人	H28年度目標		H28実績			核家族化や地域との関係が希薄となっている中で、妊娠中や出産直後は一層地域から孤立する時期である。妊娠中から相談窓口の周知を行い、新生児訪問、こどもには赤ちゃん訪問などにより、早期に関わりが必要な母子への訪問を実施し、育児不安に対応することで母子の健全育成、虐待防止に繋がる。長期里帰り者もいるため全対象への指導は難しい現状がある。					
	期間	①新生児妊産婦訪問、②未熟児訪問、③こどもには赤ちゃん訪問	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①2,559人	85%	90%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	H7年度～		1.51人	H28その他職員従事割合	②2,303人	H29年度目標		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
		12,948千円	H28その他職員従事割合	②2,303人	93%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域全体での子育てを推進する上で重要であり、今後も母子保健推進員と市及び関係機関が連携を密にし、声かけ訪問などの各種事業の充実を図る必要がある。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	400	364	①活動延べ回数	活動参加延べ人数	活動参加人数+各地区の活動参加人数+訪問実人数				新規の母子保健推進員の拡大を図った。母子愛育会補助事業についても合わせて評価を行うものとした。					
	母子保健地域活動事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②活動参加延べ人数		実績	H27年度目標			H27実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		母子保健法、所沢市母子保健推進員設置要綱	400	360	③母子愛育会会員数	7,000人		5,773人			母子保健推進員による声かけ訪問等の活動は、孤立化を深める母子が地域と交流する機会となり、引き続き実施していく必要がある。今後も声かけ訪問で得られた情報は地域の課題を洗い出す上で必要不可欠であることを推進員が理解できるよう、事業を充実させていく。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①708回	H28年度目標		H28実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	期間	地域に根ざした健康づくりを目指して活動する組織である母子愛育会を育成し、地域住民主体の子育て支援活動の一層の充実を図る。さらに、核家族化により地域住民との関係が希薄であり身近な相談相手を得られにくくなっている子育て世代に行政による母子保健事業だけではなく、地域住民からの働きかけを推進するため、母子保健推進員を委嘱し、保健事業に関する紹介や利用勧奨等を声かけ訪問にて実施することで地域住民の健康問題の把握に努める。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②6,499人	7,000人	6,499人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	S55年度～		2.94人	H28その他職員従事割合	③271人	H29年度目標		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
		25,211千円	H28その他職員従事割合	③271人	7,000人		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業終了後の参加者アンケートをもとに、保護者の満足度と改善点を探り、充実を図っていく必要がある。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	1,240	1,165	①開催回数	参加率	1コース4回全出席を原則としている(参加者÷予約人数×100)				各コース2回目に実施していた臨床心理士による講話を、当日の参加者の状況に応じて最終回に実施する等臨機応変に対応した。					
	幼児の育成指導事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②予約人数(延)		実績	H27年度目標			H27実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	1,241	1,173	③参加者数(延)	100%		74%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①24回	H28年度目標		H28実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	期間	2歳児とその保護者を対象とし、集団遊びや自由遊びを通して健全な発達を促す。また、保護者の不安や悩みを受け止め、安心感を与えること、不安軽減を図り、育児支援につなげる。参加者固定1コース月1回(全4回)。集団遊びを通して児の発達状況の確認と親子遊びの体験をする。保護者の主訴に合わせて個別相談を行う。各コースとも臨床心理士から保護者向けに1回講話を実施。終了後のカンファレンスにより今後の方針を検討する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②250人	100%	73%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	H9年度～		0.96人	H28その他職員従事割合	③183人	H29年度目標		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
		8,232千円	H28その他職員従事割合	③183人	100%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	口腔の健康の保持増進を図るため、今後も参加者のニーズを的確に捉え、事業内容の改善・効率化を図っていく必要がある。	ほっとメールを活用し広く事業案内を行い、周知を強化した。		無	無		
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	9,968	9,557	①参加者数	参加率	参加者数÷対象(申込者)数(7,181人)×100				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	母子歯科保健指導事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		母子保健法	10,032	9,391		100%	87%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		①6,166人	H28年度目標	H28実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	期間	妊娠中及び乳幼児期から、歯科健診や歯科保健指導等を通じて、歯科保健知識の普及や情報提供を行ない、口腔の健康の保持増進を図る。2歳児歯科健康教室、3歳児フッ化物塗布、保育園歯科保健指導、障害児歯科保健指導、歯と口の健康週間行事、母親学級(歯科)等	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①6,166人	100%	86%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	S51年度～		0.48人	H28その他職員従事割合	①6,166人	H29年度目標		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
		4,116千円	H28その他職員従事割合	①6,166人	100%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	主に中途障害者の在宅生活への移行期を支援することで、閉じこもりを防止、自立・社会参加を促し、再発予防につながっていると考えられる。自己管理について、啓発の視点もふまえ実施している事業であり、事業に参加することにより本人の生活の質の向上はもちろんのこと、家族の介護負担の軽減にもつながっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,521	5,826	①リハビリ教室実施回数	1教室あたりの参加者数(閉じこもり予防、再発防止、機能維持)	延べ参加者数÷回数						
	根拠法令	健康増進法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②リハビリ教室延べ参加者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	機能訓練事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	周知活動や関係機関との連携に関して課題があると考えられる。自立支援は今後ますます重要度が増すと考えられるため、障害福祉課やケアマネージャー、病院のケースワーカー等との連携が必要である。					
	期間	H9年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①88回	H29年度目標							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②547人								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③547人									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	病気や障害の発症予防には、生活の場にごちから出向くこと(=訪問)は不可欠である。地域包括支援センターの充実に伴い、高齢者の訪問件数は減少傾向にあるが、支援拒否や経済的困窮、周囲のサポートの乏しさ等の問題が複雑に絡むといったケースも増えており、関係機関との調整を含め丁寧な関わりを要するケースが増えている。今後においても高齢化や単身世帯の増加により、ケースの複雑化が予想され、行政として調整機能を求められると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	941	832	①訪問指導実人数	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため男性の健康寿命を指標とする。						
	根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、所沢市訪問指導事業実施要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②訪問指導延べ件数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	訪問指導事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	年々目標値に近づいているが、訪問件数は、実数延数共に減少傾向である。ケアマネージャーや地域包括支援センター、各種相談支援センターなど複数の支援機関が関わり、連携して支援を行うようになったことが、要因と考えられる。					
	期間	H6年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①349人	H29年度目標							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②457人								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③457人									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	対象者の増加に伴い参加者数も増加することが予想される。対象者が80歳以上のため、審査及び表彰式の実施方法について、検討の必要があるため、28年度は、第一次審査の方法について改善を図った。今後は、表彰方法について、会場の収容人数や安全面などから改善・効率化を図る必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,312	1,229	①申込み人数	表彰者率	表彰者数÷80歳以上の人口(20,743人)×100						
	根拠法令	特になし	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②第1次審査参加者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	8020運動推進事業(よい歯の表彰)	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	本来の8020達成者である初回参加者を増やすことができなかったため、目標値を達成できなかった。今後も周知を図り、初回参加者を増やす必要がある。					
	期間	H8年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①147人	H29年度目標							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②138人								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③137人									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	多職種による健康診査を実施することで、乳幼児の健康保持を図るとともに、疾病等の早期発見・早期治療につなげる。また、未受診者への受診勧奨の強化に取り組み、虐待の早期発見、予防につながる重要な事業である。目標達成を目指して、健診運営及び受診勧奨事業を充実させていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	55,923	52,184	①実施回数	受診率	受診者数÷対象者数×100						
	根拠法令	母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②対象者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	乳幼児健康診査事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	家庭や子どもの状況により、乳幼児健康診査が未受診となる。訪問や通知、電話等で受診勧奨を実施し、目標達成を目指す。					
	期間	S40年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①84回	H29年度目標							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②10,836人								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③10,341人									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	妊婦の疾病や異常の早期発見、健康管理の向上の観点から、今後も引き続き実施が必要な事業である。市ホームページや市広報紙を利用し、早期の妊娠届出、妊婦健康診査の積極的な受診について周知するとともに、子育て世代包括支援センターの専門職(助産師、保健師)によるマタニティーコールを通して、流産等妊娠継続とならなかった方を把握した際には、ていねいな対応に努める。流産に至る確率を考慮すると目標達成といえる。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	252,816	238,197	①対象者数(妊娠届出数)	受診率	妊婦の健康管理の充実及び経費負担の軽減を図ることで、妊娠中の定期的な受診を促す。妊婦健康診査の受診率を指標とする。受診者数÷対象者数×100						
	根拠法令	母子保健法、所沢市妊婦健康診査実施要綱、所沢市妊婦健康診査助成金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②母子健康手帳交付数(再交付・追加交付含む)								
	妊婦健康診査事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③受診者数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H9年度～	1.80人	15,588千円	実績	100%	94%						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①2,658人	H28年度目標	H28実績	94%						
		0.48人	0.48人	②2,731人	H29年度目標								
		4,116千円	3.25人	③2,496人	100%								
								健康づくり支援課長 野上 進					
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保のために、所沢市歯科診療所条例に基づき、歯科診療事業を継続していく必要がある。目標値を達成するため、引き続き利用者への周知に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	55,477	54,070	①在宅要介護高齢者歯科診療診療日数	歯科診療受診者数(各歯科診療の1日あたりの最大受診者数×診療日数)	各歯科診療に対し、一人あたりの診療時間が異なっており、1日に受診できる人数が限られているため、最大受診者数を指標とする。						
	根拠法令	医療法、所沢市歯科診療所条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②障害児者歯科診療歯科診療診療日数								
	歯科診療所事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③休日緊急歯科診療歯科診療診療日数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H10年度～	0.45人	3,897千円	実績	1,609	1,373						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①50日	H28年度目標	H28実績	目標値は達成していないが、前年度に比べ受診者数は増加した。今後も受診しやすい環境整備に努める必要がある。						
		0.43人	0.43人	②101日	1,617	1,416							
		3,687千円	3.70日	③70日	H29年度目標								
					1,617			保健医療課長 前田 広子					
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	小児科救急医療病院群輪番制事業は、夜間及び休日・祝日の小児の第2次救急患者の医療体制を確保することを目的としていることから診療実施率を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,575	3,545	①診療計画日数	診療実施率(診療実施日数 ÷ 診療計画日数)	小児科救急医療病院群輪番制事業は、夜間及び休日・祝日の小児の第2次救急患者の医療体制を確保することを目的としていることから診療実施率を指標とする。						
	根拠法令	埼玉県小児救急医療施設運営費補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②診療実施日数								
	小児科救急医療病院群輪番制事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成12年度～	0.25人	2,165千円	①437日	438	339						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②369日	H28年度目標	H28実績	小児科救急医療病院群輪番制事業の協力医療機関の確保に向けて、狭山保健所を中心とした所沢市、狭山市、入間市で「小児救急医療病院群輪番制病院運営事業に関する連絡会議」において協議を行っているが、第2、第5日曜日昼間及び日曜日夜間における協力医療機関が確保できていないため。						
		0.25人	0.25人		437	369							
		2,144千円	2.144千円		H29年度目標								
					437			保健医療課長 前田 広子					
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	在宅当番医制事業は、日曜日、祝日及び年末年始における初期救急患者の医療体制を確保するためには重要な事業であるため、今後も所沢市医師会と連携を図りながら実施していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	15,326	15,326	①診療計画日数	診療実施率(診療実施日数 ÷ 診療計画日数)	在宅当番医制事業は、一般の医療機関が診療を行っていない日曜日・祝日及び年末年始における初期救急患者の医療体制を確保することを目的としていることから、診療実施率を指標とする。						
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②診療実施日数								
	在宅当番医制実施事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	昭和59年度～	0.20人	1,732千円	①72日	72	72						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②72日	H28年度目標	H28実績	現在、すべての日曜日・祝日及び年末年始で診療を実施している。						
		0.20人	0.20人		72	72							
		1,715千円	1.715千円		H29年度目標								
					72			保健医療課長 前田 広子					











所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成には至らなかったが、稼働率は上がっている。また、イベント・ロコミを通じて当施設を知り、利用する団体があることから、周知が進んでいると思われる。引き続き施設利用の拡充を図りたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	27,467	24,584	①会議室等稼働率	年間施設稼働率平均 (会議室等稼働率+体育室稼働率)÷2	より多く貸出の機会を提供する目的から、貸出可能日数のうち提供した割合を指標としている。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②体育室稼働率		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	生涯学習推進センター施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	50%	45%	H28目標値が未達成の理由・分析							
	市民の自由な学習、文化活動の場の提供を目的とする。 ・業務委託により、土・日曜日及び夜間も開館 ・会議室、体育室の貸出 ・利用の公平性から予約時間制限あり。団体(5人以上)の利用は月8時間(2区分)までとし、個人利用は体育室のみ、月4時間までとしている。	2.30人	0.00人	①48.9%											
	期間	H11~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②45.6%	H28年度目標	H28実績	パソコン研修室のパソコン入替えや、公用の大きなイベント時は混乱回避のため会議室の貸し出しを制限するなどの期間があったため、会議室の稼働率が上がらなかった。							
		1,440千円	0.00人		H29年度目標										
		12,348千円	0.40人		50%										
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は、達成できたが、紙面の充実には、今後も努めていく。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	19,315	16,927	①発行回数	年間発行部数 (世帯数+配備数)×発行回数	市民の学習意欲を支援するための「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的としているため、年間発行部数を指標としている。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間配布延べ世帯数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	生涯学習情報紙発行事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	1,965,000	1,979,680	H28目標値が未達成の理由・分析							
	「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的とした生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を毎月1日、年12回発行。 1面には、主に教育委員会並びに市が主催する事業、2・3面には市民団体等の催しや公的施設等の情報、4面に公民館・図書館の情報を掲載している。なお、視覚障害者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体(テープ、CD版)による情報紙を委託により作成し配付している。	0.56人	0.00人	①12回											
	期間	H12~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②1,951,325戸	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		0.56人	0.00人	③	H29年度目標										
		4,802千円	0.40人		1,980,000										
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	人材バンクフェアの開催により、制度の開始当初と比べて、ここ数年利用は大幅に増えたが、28年度は目標値に届かなかった。今後もPR活動に努め、制度の活用を図っていく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	723	277	①登録件数	登録者活動件数 (利用者から報告のあった登録者活動(交渉成立)件数)	市民の学習機会の拡充を目標の一つとしていることから、ボランティア人材バンク登録者の活動(交渉成立)件数を指標としている。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②登録者紹介件数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	生涯学習ボランティア人材バンク運営事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	60	60	H28目標値が未達成の理由・分析							
	生涯学習に関する知識や技術を持っている市民講師(団体及び市外在住者も登録可)に登録してもらい、その知識や技術を求めている市民に紹介する制度である。利用希望者には、登録講師の連絡先を紹介し、その後は、直接両者が交渉し学習活動をすすめてもらう。このことにより市民の学習活動の促進と、教える側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。	0.56人	0.40人	①163件											
	期間	H11~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②99件	H28年度目標	H28実績	講師登録件数は増加しているが、紹介件数や活動件数は減少していることから、当制度のより一層の周知が必要であると思われる。							
		0.51人	0.00人	③	H29年度目標										
		4,373千円	0.15人		70										
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	特別利用許可申請件数は過去5年間32~39件の間で推移しており、目標値に達していない。資料の活用については、資料保存の必要性を配慮しながら対応する必要があるが、写真等デジタルデータは、提供しやすいものなので、郷土の歴史や文化の学習等に役立てよう制度の活用を図っていく。	H28年度に改善した点	有	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,580	3,278	①28年度中にマイクロフィルムに撮影した古文書のコマ数	資料特別利用許可申請件数 ※特別利用とは資料の貸出のこと	資料の形態が古文書・民具など多岐にわたり、整理進捗状況について数値化することが困難であるため、数値化が可能である資料特別利用許可申請件数を用いる。目標値は過去5年間で最高であった平成25年度の39件を上回る数値とする。								
	根拠法令	所沢市生涯学習推進センター条例 ・同施行規則・所沢市生涯学習推進センターが保管するふるさと研究資料の利用に関する要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②資料特別利用許可申請件数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	資(史)料の収集・整理・保存・活用事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	40件	33件	H28目標値が未達成の理由・分析							
	まちづくりの資源として資料(ふるさと研究資料)を収集し、積極的に活用できるよう整理するとともに、資料の劣化と亡失を防ぐ手立てを構築することを目的とする。 これまでに収集した資料は、活用できるように把握・整理を進める。また、資料(民具など)の受け入れを可能な範囲で行う。併せて、資料の代替物(マイクロフィルム・デジタルデータDVD)に取り組む。	0.73人	0.41人	①8,100コマ											
	期間	S63~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②39件	H28年度目標	H28実績	特別利用許可の制度があることが周知されていないためと思われる。							
		0.73人	0.41人	③19人	H29年度目標										
		6,260千円	0.00人		40件										

# 第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の達成率によりB評価となっている。奨学金支給制度については、支給条件を満たすことが必要であり、周知の際には制度の内容が分かりやすい案内を作成し、より多くの方に申請していただけるよう努めていく。	H28年度に改善した点	無	無		
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,303千円	7,022千円	①支給延べ人数	支給延べ人数	条例で定められている定員数になるまで申請者数が増えるよう努める。								
		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②支給金額										
		所沢市育英奨学金条例、所沢市遺児奨学金条例	7,958千円	6,756千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		高等学校等に在学し経済的理由により修学困難な生徒に対し育英奨学金を、また不慮の災難等により保護者を失い、経済的困難な生徒に対し遺児奨学金を支給し、勉学の機会を与え、有能な人材を育成することを目的とする。	0.43人	0.00人		①1,330人	1,680人							1,401人	
	支給額:月額5,000円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②6,650千円	H28年度目標	H28実績	申請者数は増加しているものの、審査の結果、却下者数も増加しているため。								
期間	S25 ~	0.28人	0.00人	③	H29年度目標										
		2,401千円	0.06人		1,680人										
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。	H28年度に改善した点	無	無		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	710,006	687,565	①対象園	就園率	幼児教育の振興を図るため、就園率を目標値としたものである。また、幼稚園が共働き世帯の選択肢の一つになることは、待機児童解消の一助になるとも考えている。							
		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②対象人数										
		幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 所沢市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱	712,688	669,314	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		目的:私立幼稚園等の保育料の減免を行うことで、園児の就園を奨励するものである。具体的な内容:実施方法としては、①私立幼稚園等が在園児の保護者から調書の提出を受けて市へ提出する。②市は提出された調書をもとに減免額を判定し園に通知する。③園は、通知額に基づき保育料の減免を行い、市に補助申請を行う。④市は、減免額に応じて幼稚園へ補助金を支給する。	0.47人	0.00人		①57園	67%							60%	
	■対象: 所沢市に在住する3・4・5歳児が在園している世帯(減免額35,000円～343,000円・当該年度の市民税所得割課税額及び世帯構成で額が異なる)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②4,717人	H28年度目標	H28実績	就園率については、全国平均で48.5%(平成28年度)となっていて、減少傾向にあるが、当市においても減少傾向にあるため。								
期間	S60年度 ~	0.53人	0.00人	③	H29年度目標										
		4,545千円	0.23人		63%										
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を毎年達成しており、園児の健康管理等について、一定の成果が上げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,100	2,064	①事業実施園	事業実施園	市内の対象施設すべてに実施してもらうことを目標とする。							
		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②										
		所沢市私立幼稚園健康管理・環境整備事業補助金交付要綱	2,146	2,121	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		市内の私立幼稚園に在園する幼稚園児の健康管理及びこれらの幼稚園の環境整備に要する経費の一部を補助することにより幼児教育の振興を図ることを目的とするものである。具体的な内容は、幼稚園に在園する園児に対する健康診断その他の健康管理事業を行う医師等に支払った報酬及び幼稚園の水質検査その他の環境整備事業を行う薬剤師に支払った報酬の1/2の額で10万円を限度として支給する。所沢市私立幼稚園健康管理・環境整備事業補助金交付申請書による申請に基づき実施する。	0.24人	0.00人		①21園	21園							21園	
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
期間	H25年度 ~	0.38人	0.00人	③	H29年度目標										
		3,259千円	0.03人		21園										
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、支援講師を必要としている学校のニーズに答え、一定の成果が挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	16,800	16,355	①学力向上支援講師採用人数	満足度	学校の課題解決、クリエイト研究校等、積極的な教育活動を展開するために教員を必要とする学校に配置しているが、本来目的である学力向上に効果的であったか検証するため。							
		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②配置校										
		所沢市学力向上支援講師設置要綱	21,000	20,023	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		単独で授業ができる教員有資格者を配置し、教員が教材研究等授業準備の時間や児童生徒と向き合う時間を増やし、よりきめ細かな指導を実現させることによって児童生徒の学力向上を図る。	0.20人	8.00人		①10人	100%							100%	
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②小学校4校、中学校6校	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
期間	~	0.40人	10.00人	③	H29年度目標										
		3,430千円	0.00人		100%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。研究委託校が1年間の研究成果を発表し、委員会において、市内外において高い評価を受けており、一定の成果が挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		5,349	5,194			①小・中連携支援員配置校数	研究委託校における検証結果(研究報告書から)						研究委託校の取組が、児童生徒の学力向上又は意欲向上に寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。	H28目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令			H28予算現額	H28決算額(見込み)			②研究委託校数										
	学習指導要領			5,392	5,275			③										
	事業の目的及び具体的な内容			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績									H27年度目標	H27実績
	「学び創造アクティブプラン」学力向上推進事業	学校・家庭・地域それぞれが、「学力向上に向けた3つの目標」を踏まえた取り組みを推進し、地域総がかりで市内児童生徒の学力向上を図る。		0.90人	0.00人			100%									100%	
				7,794千円	3.00人			H28年度目標									H28実績	
H28正規職員人件費			H28その他職員従事割合	①3校	100%	100%												
期間	～	0.95人	0.00人	H29年度目標														
		8,146千円	3.00人	100%														
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成しており、通常学級、特別支援学級における配慮を要する児童に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援が適切に行われ、一定の成果をあげていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		73,677	66,420			①特別支援教育支援員採用人数	満足度※心身障害児介助員についてはH28より教育総務課から事務移管された。満足度はH28は特別支援教育支援員と心身障害児介助員の平均値としているが、H27は特別支援教育支援員のみである。						特別支援教育支援員、心身障害児介助員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	H28目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令			H28予算現額	H28決算額(見込み)			②心身障害児介助員採用人数										
	特になし			75,049	68,569			③										
	事業の目的及び具体的な内容			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績									H27年度目標	H27実績
	特別支援教育支援員配置事業	特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市立小・中学校に配置する。特別支援教育支援員は、全小・中学校に配置し通常学級の支援を行い、心身障害児介助員については特別支援学級等設置校に配置し、特別支援学級での支援を行う。		0.90人	0.00人			100%									98%	
				7,794千円	97.00人			H28年度目標									H28実績	
H28正規職員人件費			H28その他職員従事割合	①50人	100%	93%												
期間	～	0.90人	0.00人	H29年度目標														
		7,718千円	100.00人	100%														
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成しており、学習支援員を全小・中学校に1人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		45,180	43,291			①学習支援員採用人数	満足度						学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	H28目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令			H28予算現額	H28決算額(見込み)			②延勤務時間										
	特になし			45,800	43,865			③										
	事業の目的及び具体的な内容			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績									H27年度目標	H27実績
	学習支援員配置事業	原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図る事を目的として、学校の実情に応じて次の活動を行う。 ①授業における教科指導補助 ②少人数指導時の補助 ③英語教育、コンピュータ教育の補助		0.60人	0.00人			100%									100%	
				5,196千円	47.00人			H28年度目標									H28実績	
H28正規職員人件費			H28その他職員従事割合	①47人	100%	95.70%												
期間	～	0.45人	0.00人	H29年度目標														
		3,859千円	47.00人	100%														
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値の9割は達成しているものの、昨年度の実績を下回っているため、更なる改善が必要である。	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		5,491	5,466			①埼玉県学力学習状況調査の実施人数	埼玉県学力学習状況調査の正答率						所沢市内の児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とした事業であるため、埼玉県学力学習状況調査結果を指標としている。	H28目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令			H28予算現額	H28決算額(見込み)			②学びノートの配布児童生徒数										
	学習指導要領			6,224	6,204			③										
	事業の目的及び具体的な内容			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績									H27年度目標	H27実績
	確かな学力定着事業	児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とし、次の活動を行う。 ①埼玉県学力学習状況調査及びステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に活かす。 ②市独自のドリル(学びノート)を作成し、全児童生徒に配布し、学校や家庭で活用する。		0.35人	0.00人			67.50%									65.80%	
				3,031千円	0.00人			H28年度目標									H28実績	
H28正規職員人件費			H28その他職員従事割合	①15,913人	67.50%	63.40%												
期間	～	0.60人	0.00人	H29年度目標														
		5,145千円	0.00人	67.50%														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成している。進路・キャリア教育の一環として行っており、実施後の生徒の感想にも、自分の生き方を主体的に考えることに有意義であったということがあったことから、一定の成果があったものと考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	150	150	①参加人数	体験活動への参加人数 or 参加人数/学校在籍人数	所沢市内の中学校が進路・キャリア教育の一環で実施指定している事業であるため、全生徒が対象となっている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②実施事業所数											
	特になし	150	150	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	中学生社会体験チャレンジ事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	100%	98.30%	不登校傾向の生徒や、体験当日の体調不良等により実施できなかった生徒がいたため。							
	期間	中学生が近隣の事業所を訪問し、2～3日間の職場体験を行うことで、生徒の自己理解を深めるとともに、望ましい職業観、勤労観を育む。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①2,557人	H28年度目標	H28実績								
	～		0千円	非常勤特別職	②719事業所	100%	97.80%								
		0.10人	臨時職員	③	H29年度目標										
		858千円	臨時職員		100%										
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	省エネ運動の取組について、中学校では73%であるのに対し、小学校では43%であった。エネルギーについて、太陽光発電の学習を行っているが、省エネの取り組みまで踏み込んでいなかった。太陽光発電は省エネにつながるものである。今後小学校での取組を多くできるものだと考える。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①省エネ運動の取組	地球にやさしい学校の取組において、省エネ運動、資源循環についての各校取組状況	学校の行う環境配慮活動について、省エネ運動、資源循環の取組を指標とする。なお、平成27年度で環境ISOの取組は終了し、平成28年度より地球にやさしい学校の取組に移行された。このことにより、指標及び項目を改めた。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②資源循環の取組											
	特になし	0	0	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	地球にやさしい学校づくり推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	-	-	取組内容、実施方法の変更により、指標及び項目を改めた。エネルギーについては、太陽光発電から学ぶ取組をしている小学校が多くあり、省エネ運動までつながっていなかったことが原因と考えられる。							
	期間	児童生徒、教職員の環境意識を高める教育活動を通して、環境に配慮した学校づくりを進める。全小・中学校が主体的に省エネ運動、資源循環等の取り組みを実施した。	0.15人	非常勤特別職	①53.6%	H28年度目標	H28実績								
	～		1,299千円	臨時職員	②97.8%	85%	75.7%								
		0.10人	非常勤特別職	③	H29年度目標										
		858千円	臨時職員		90%										
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市、学校等での報告会やパネル展示等で体験を他の生徒へ広げることができたと考えられるため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,783	5,098	①派遣中学生数	報告会回数	参加した生徒の貴重な体験を、参加していない他の生徒にも波及させていくことが重要と考えているため報告会を指標としている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②派遣率											
	特になし	6,259	4,935	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	中学生海外文化交流派遣事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	17	17	目標達成済							
	期間	各中学校長から推薦された30名の生徒を海外に派遣し、現地校の生徒との交流やグループ活動等を通して、国際社会に対応できる人材の育成を図る。	0.25人	非常勤特別職	①30人	H28年度目標	H28実績								
	～		2,165千円	臨時職員	②0.37人	17	17								
		0.35人	非常勤特別職	③	H29年度目標										
		3,001千円	臨時職員		17										
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市教育委員会が行っている「学び創造プラン」に基づき、研究委託校の校内研修をサポートする「学び創造プラン研究校支援研修」を新設した。児童生徒の学力向上のためには、教員の資質向上が不可欠であるため、参加体験型研修(ワークショップ)や授業研究会を実施し、授業改善への具体的な手立てを学べるよう研修内容の充実を図った。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	340	340	①研修会参加者数	ステップアップ調査アンケート結果(中学1年・2年次4月、中学3年次6月)	アンケートの結果で、授業が「よくわかる」と「大体わかる」の合計を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②教育インターンシップ											
	学習指導要領	98,497	93,501	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	学力向上推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	70	53	アンケート結果を見ると、学年が上がるごとに「よくわかる」「大体わかる」と回答した割合が減少している。教職員は日頃から指導方法等について工夫改善を図っているが、学習の難易度が上がっていくことから、「難しい」と感じる児童生徒が増加し、目標値が未達成であったと考える。							
	期間	【目的】児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得とそれらを活用して問題解決する思考力・判断力・表現力等の育成を図る研修会や授業充実のための人的支援を行う。【内容】①学び創造プランの研究委託校の校内研修をサポートし、学力向上の研修実施②今日的な教育課題である道徳や小学校外国語活動等の指導力向上の研修実施	0.86人	非常勤特別職	①730人	H28年度目標	H28実績								
	～		7,448千円	臨時職員	②4校	70	58								
H14年度～		1.14人	非常勤特別職		H29年度目標										
		9,776千円	臨時職員		70										



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒の状況によってすべての児童生徒が取り組めてはいませんが、全ての小・中学校において取り組んでおり、人権教育の実践の機会の一つとなっている。	H28年度に改善した点 人権教育の実践の機会として作文や標語づくりが生かせるよう、各小・中学校に、積極的に呼びかけを行い、対象児童生徒全員が取り組めるようにした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 人権作文集の授業での利用や、人権標語の校内掲示等を促し、取組結果の更なる活用を図る。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	260	268	①作文応募の割合	作文及び標語の応募割合の平均	95%	H27実績 99%							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②標語応募の割合	H28年度目標									H28実績	
	特になし	268	268	③	H29年度目標	H29実績									
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標値が未達成の理由・分析										
	小・中学校における人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成するため、人権文集を発行・配布し、活用する。各校から人権に関する作文・標語を募集する。人権教育における学校教育と社旗教育の連携を図る。	0.15 人	0.00 人	①98%	95%	99%									
	期間	1,299千円	0.00 人	②98.7%	H28年度目標	H28実績									
~	0.15 人	0.00 人	③	H29年度目標	H29実績										
	1,286千円	0.00 人		98%											
評価者	学校教育部次長兼課長 岩間 健一														
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標が達成できている。今後も丁寧な相談を進め、保護者との合意形成に努める。	H28年度に改善した点 保護者の教育的ニーズの多様化や200件を越す相談に対応するため、H28年度より就学支援委員を57名から70名に、就学支援相談員(非常勤特別職)を2名から3名にそれぞれ増員し、円滑に相談を進めることができた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 就学先の決定にあたっては、保護者の思いや考えを受容的に理解しつつ、正確な情報を提供し、本人・保護者が自ら適切な学習環境を選択できるようにする必要がある。就学支援委員の研修を充実させ、より適切な相談体制を構築する。	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,034	2,735	①就学相談票提出数	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数	70%	H27実績 72%							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②面談・観察の回数	H28年度目標									H28実績	
	所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	4,139	3,749	③	H29年度目標	H29実績									
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標値が未達成の理由・分析										
	就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。	0.65 人	2.00 人	①225	70%	72%									
	期間	5,629千円	0.00 人	②440	H28年度目標	H28実績									
~	0.80 人	3.00 人		H29年度目標	H29実績										
	6,860千円	0.00 人		75%											
評価者	学校教育部次長兼課長 岩間 健一														
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標がほぼ達成できている。今後、いじめの解消率の定義が変わってくるが、引き続き解消率の向上に努めていきたい。	H28年度に改善した点 平成27年度中に設置された「所沢市いじめ問題対策委員会」が、平成27年度に1回開催され、平成28年度は、3回開催された。委員会においては、いじめの未然防止や、いじめが起こった場合の対応について協議が行われた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み いじめ、不登校につき、今後も減少に向け未然防止や早期発見・早期解決を図り、児童生徒、保護者、学校、教職員の支援を進めていく。今後も研修会等を通して、学校の生徒指導体制や教育相談体制の充実と生徒指導主任や相談員の資質の向上を図っていく。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	48,714	45,056	①児童生徒・保護者等からの相談件数	いじめの解消率	100%	H27実績 96%							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②心のふれあい相談員への相談率	H28年度目標									H28実績	
	いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	49,709	45,951	③	H29年度目標	H29実績									
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標値が未達成の理由・分析										
	いじめ、非行問題傾向、怠学による不登校、引きこもり、発達障害など、個々の児童生徒に応じた指導・援助を行う。・大学との連携により、大学院生を相談員として学校に派遣し、児童生徒の心理面の把握など相談室登校の教室復帰を支援。・非行問題行動や犯罪被害の未然防止・関係機関との連携による学校や家庭への支援	0.45 人	3.00 人	①515件	100%	96%									
	期間	3,897千円	32.00 人	②16,316件	H28年度目標	H28実績									
~	0.80 人	3.00 人		H29年度目標	H29実績										
	6,860千円	32.00 人		100%											
評価者	学校教育部次長兼課長 岩間 健一														
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	道徳の教科化に向け、文部科学省教科調査官を講師に迎え「特別の教科道徳」の特質についての理解を促す講演会を実施した。特に、道徳の教科化に向け、文部科学省教科調査官を講師に迎えた講演会を実施した。3つの研修会では、特に若手教員の指導力向上のため、2年次教員などにも広く周知し、実際の学級経営等に生きる指導方法などについて学ぶ研修会とした。	豊かな心を育成するために、道徳、特別活動、人権教育など最先端の研究をしている講師から学ぶ研修会を実施した。特に、道徳の教科化に向け、文部科学省教科調査官を講師に迎えた講演会を実施した。3つの研修会では、特に若手教員の指導力向上のため、2年次教員などにも広く周知し、実際の学級経営等に生きる指導方法などについて学ぶ研修会とした。 「授業実践に役立つ研修会であった」といった感想が大半であったが、参加者のライフステージが様々であったため、講演の内容等が難しいと感じた若手教員もおり、100%には至らなかった。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	325	323	①研修会参加者数	参加者アンケート	100	H27実績 98							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H28年度目標									H28実績	
	学習指導要領	75	3	③	H29年度目標	H29実績									
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標値が未達成の理由・分析										
	【目的】子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。	0.60 人	0.00 人	① 220人	100	98									
	期間	5,196千円	0.00 人		H28年度目標	H28実績									
~	0.45 人	0.00 人		H29年度目標	H29実績										
	3,859千円	0.00 人		100											
評価者	教育センター 所長 米澤 三八子														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目的については、次の2点から、成果が出ている。①全相談の76%が最終若しくは改善している。②教育支援センター「クwest」では、「学校とのつながり」が持てる児童生徒の割合は、32%(入室前)から62%(入室後)に増加した。目標については、左記の通り、やや下回ったが、実績と目標の差(487)が、目標(8,000)の1割未満なので、ほぼ達成とみることができる。以上より、目的・目標に達していると考え、総合評価をAとした。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30,667	29,245	①面接相談	相談対応件数	相談可能数に対するの対応件数								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②電話相談・子ども電話相談											
	教育相談事業	教育センター主任相談員設置要綱など	30,927	29,116	③園・学校巡回教育相談	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	8,000以下	8,794									
	【目的】市民や学校から、子どもの教育上の諸問題に関しての相談を受け、その解決のための支援を行う。【内容】研修会、研究活動、電話相談・子ども電話相談、面接相談、園・学校巡回相談、訪問相談(不登校対策、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー)、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クwest」。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①4,110回	H28年度目標	H28実績									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②3,818回	H29年度目標											
S36年度～	3,07人	10.00人	③559件	8,000以下											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市のスポーツ資源を活用し、体力向上や運動好きな子どもを育成することは、有意義であると考え。特に課題である「投力」については、専門的な指導者から指導を受ける中で、体を動かして遊ぶ楽しさが子どものみならず、参加する保護者にも味わっていただけることから、今後も推進する必要がある。今後も地域のスポーツ団体や学校と連携し、運動好きな子どもを育成すること。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	307	118	①親子手打ち野球&テニール教室参加親子組数	①会場の広さから、安全に配慮し、思い切り楽しめる組数を定める。②小学校対抗駅伝競走大会参加校数	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②小学校対抗駅伝競走大会参加校数											
	地域力活用運動好きな子ども育成事業	スポーツ基本法	245	88	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	①100組 ②32校	①127組 ②中止									
	地域のスポーツ関係団体や学校と連携し、所沢市のスポーツ資源や特色を活かした事業を展開する中で、運動好きな子どもを育成する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①84組	H28年度目標	H28実績									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②30校	H29年度目標											
平成21年度～	0.16人	0人	③	①80組 ②32校	①84組 ②30校										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	体力向上を目的としていることから、小学生の中で課題となる25m泳げた数や、逆上がりできた数を指標とする。目標値としては、事業実施校が毎年変わる中で、参加した児童数の半数以上である6割が達成できるようになることを目標とした。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	198	198	①水泳教室参加者数	教室の目標を達成できた参加児童数の割合(出来るようになった子どもの数÷参加人数×100)	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②逆上がり教室参加者数											
	児童生徒体力向上推進委員会交付金	スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱	198	198	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	60%	28%									
	所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①20人	H28年度目標	H28実績									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②36人	H29年度目標											
昭和47年度～	0.18人	0人	③	60%											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実で、教師の指導力の向上を図っている。親善水泳記録会や親善体育大会等の充実で、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	380	380	①運動クラブに入部している児童数	運動クラブに入部している児童数(4年生以上)	運動好きな児童を育成する観点から、各学校で設置されているクラブ活動の中で、運動クラブに加入している児童数を指標とする。	H27年度目標						H27実績	
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②											
	小学校体育連盟補助金	スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱	380	380	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	4,300人	4,122人									
	所沢市内の小中学校体育事業の充実を図り、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。・児童の泳力向上のため、市内小学校を5つのブロックに分けた「水泳記録会」の実施。・児童の体力向上を目的に、市内小学校を15ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①4,176人	H28年度目標	H28実績									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	4,300人	4,176人										
昭和24年度～	0.13人	0人	③	H29年度目標											
	1,126千円	0人		4,300人											





所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市要保護準要保護認定要綱で定めた認定者を対象に学校給食費を補助しており、教育総務課・生活福祉課、及び学校や給食センターからの増減額・増減人数報告等に基づき、予定の日程どおりに支給事務を行い、対象世帯の援助を図れたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	194,593	173,041	①5月1日現在延長支給対家人数	就学援助給食費支給割合	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対しては、学校教育法第19条に基づき、援助をする必要がある。								
	就学援助事業(学校給食費)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年度末における就学援助対象給食支給人数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		学校教育法第19条、所沢市就学援助実施要綱	189,004	169,269	③	15%	15%	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		経済的理由により就学困難な児童生徒に対する給食費の援助を行う。 小学校児童一人当たり 月額 4,210円 中学校生徒一人当たり 月額 4,930円 (3年生の3月分:1,600円または2,000円)	0.73人	0.00人	①24,668人	15%	15%								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②3,676人	H29年度目標											
S57年度～	0.13人	0.00人	③	15%											
		1,115千円	0.00人					評価者	保健給食担当 池田 隆人						
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標がほぼ達成できている。電話で顧問弁護士と相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得られることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,102	972	①電話による面談	解決率	多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。								
	学校法律相談事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②事務所での面談		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市立学校法律相談に関する要綱	1,102	972	③	100%	75%	早期の対応を行っているものの、解決までに一定の期間を要することがあるためと考えられる。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。具体的な事業内容は以下のとおり。 ①校・園長会と教育委員会との事前相談。 ②電話による弁護士への相談。 ③弁護士の事務所での面談。	0.20人	0.00人	①58件(34時間30分)	100%	93%								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1件(1時間30分)	H29年度目標											
～	0.25人	0.00人	③	100%											
		2,144千円	0.00人					評価者	学校教育部次長兼課長 岩間 健一						
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導訪問での指導が教職員の指導力向上に確実につながっていると同時に、授業後の分科会が学び創造プラン推進事業を教職員に直接周知する機会ともなっている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①訪問実施校数	学校訪問を校内研修の一環として位置づけている学校の割合	指導訪問では、一人一授業を公開するため指標とする。(しかし、校内研修テーマに、教科指導以外を位置付けている学校もあるため、85%で設定)								
	学校支援訪問事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、所沢市教育委員会学校訪問実施要綱	0	0	③	85%	85%	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		計画的な学校・園訪問を通して、教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校教育の専門的事項の助言・指導を行うことにより、教育内容の一層の充実を図る。	2.80人	0.00人	①24校	85%	85%								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H29年度目標											
～	2.40人	0.00人	③	85%											
		20,580千円	0.00人					評価者	学校教育部次長兼課長 岩間 健一						
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、各校長は工夫し、まさしく特色のある学校経営を行っている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,975	11,970	①特色ある学校づくり実施校	ヒアリング等に基づいた各校(園)の成果の評価点(10点満点)の平均点	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校(園)の成果の評価点の平均点を指標とする。								
	特色ある学校づくり支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②1校・園あたりの平均配当予算額		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		特色ある学校づくり支援事業実施要綱	11,961	11,956	③	9.0	8.8	評価観点の一つである「予算の計画的執行」「地域への周知」は改善されたが、「人材の育成」に課題が見られた。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。 ・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。 ・クラブ活動・部活動の適正な運営と中学校部活動外部指導員を活用する。	0.45人	0.00人	①47校・1園	9.0	8.8								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②248,622円	H29年度目標											
～	0.80人	0.00人	③	9.0											
		6,860千円	0.00人					評価者	学校教育部次長兼課長 岩間 健一						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	初任者研修、初任者研修担当教員研修会、ステップアップ研修、5年経験者研修、10年経験者研修、20年経験者研修等の研修を支援した。 また、2年次教員研修、研修員研修、授業実践研究員・教育相談研究員・学校事務研究員の研究、専門研究員の研究、主幹教諭研修会、事務職員のためのマネジメント研修会、指導者派遣事業等、更なる資質向上を目指す事業を実施した。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	500	492	①研修員人数(2年次教員研修)	指導者派遣回数	指導者派遣回数	H27年度目標						H27実績	
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②指導者派遣回数											
	教育公務員特例法	1,035	1,035	実績	250	204	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 54人	H28年度目標	H28実績									
	【目的】市内小中学校の教員の経験やニーズに応じた研修を推進し、本市教育の振興に資する。 【内容】①年次経験者研修支援②2年次教員研修：指導主事が個別指導③研修員研修：転入教員に指導主事が個別指導④校内研修の指導者派遣⑤研究員・専門研究員：専門性を高める研究推進⑥各種7つの研修会の実施	0.05人	0.00人	② 220回	250	220	若手教員が増える中、県主催の年次研修も充実してきていること、また、教職員の負担軽減も踏まえて、教育センター主催の研修会を精選し内容の充実を図っている。								
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	① 54人	H29年度目標										
S46年度～	18,608千円	0.00人		250			評価者 教育センター所長 米澤 三八子								
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	父母負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,062	9,953	①交付対象児童生徒数	補助額	補助額	H27年度目標						H27実績	
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②											
	学習材料費の父母負担軽減補助金交付要綱	10,008	9,914	③	9,952,800	9,952,800	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績									
	年度当初、児童生徒の在籍数を調査し、その人数に年度当初に定めた単価を乗じた金額を学校長に補助金として交付する。各学校は必要な学習材料を購入し、年度末に実績報告を行う。	0.09人		①24,785人	9,914,000	9,914,000	目標達成済								
	学習材料費における保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H29年度目標										
期間	0.09人		③	9,845,200			評価者 教育総務課長 千葉 裕之								
S49年度～	772千円														
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	136,346	119,657	①支給金額	支給対象人数	支給対象人数	H27年度目標						H27実績	
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②一人当たりの支給額											
	学校教育法19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱	133,521	115,941	③	3,991	3,771	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績									
	経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。	1.46人		①115,940,860円	3,867	3,691	申請件数が減少したため。								
	①申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 ②実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 ③認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②31,412円	H29年度目標										
期間	1.26人		③	3,691			評価者 教育総務課長 千葉 裕之								
S57年度～	10,805千円														
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標のH28年度目標値を達成しており、教育環境の改善を図ることができた。今後も、学校施設の非構造部材の耐震化(バスケットゴールの落下防止対策等)について推進していく。	H28年度に改善した点	無	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,165	12,165	①吊上げ用ワイヤー切断時落下防止装置の設置	小学校のバスケットゴール落下防止対策実施率(①②両方が設置済となっている学校数÷全小学校数)	小学校においては、既にバスケットゴール落下防止装置設置済の学校と、設置されていない学校があるため、全32校の設置を目指す。	H27年度目標						H27実績	
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②梁とゴールのやぐら接合部の補強											
	特になし	8,468	8,468	実績	-	-	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①10校	H28年度目標	H28実績									
	震災発生時、多くの学校で天井材の落下など非構造部材の被害が発生したことから、文部科学省は、平成27年度末を目標に、学校施設の天井等落下防止対策の完了を目指すこととした。当市では平成27年度に屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策、平成28年度からはバスケットゴールの落下防止対策を実施している。	0.45人		②11校	34.37%	34.37%	目標達成済								
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標										
H27年度～	2,830千円			65.62%			評価者 教育施設課長 森田幸夫								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標のH28年度目標値を達成しており、洋式便器化、バリアフリー対策、臭気対策等について、教育環境の改善を図ることができたと考えられる。学校トイレ改修事業計画を予定の通りに進めていく。	H28年度に改善した点 設計施工監理を行う営繕課や学校との連絡調整を密に行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 現状の児童生徒数から試算すると、便器数が減少傾向となるが、学校と十分協議し適正な便器数を試算する。	無	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	412,971	412,971	①設計実施件数	市内小中学校における便器の洋式化率	大便秘器の洋式化を図っていることから、洋式便器数/全便器数にて洋式化率を算定する。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②改修工事実施件数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	482,333	480,144	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績									
	学校のトイレは老朽化しており、トイレに行くことを我慢してしまう児童もいることから、和式便器を洋式便器に変更し、バリアフリー対策や臭気対策を行うことで、快適な教育環境を確保する。また老朽化した給排水管等の改修を行うため、校舎の1階から最上階まで縦に配列した1系統のトイレを対象に改修する。	0.65人	0.00	①4校	28.10%	28.52%									
		5,629千円	0.00	②7校	H28年度目標	H28実績									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標	H29実績									
	期間	H26年度～H33年度	0.44人	0.00	④	31.30%	32.26%	34.50%						評価者	教育施設課長 森田幸夫
	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						A	成果指標の目標値を達成しており、児童生徒の安全確保を第一に教育環境の改善を図ることができたと考えられる。今後も、施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進めていきたい。
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	186,224	185,835	①修繕実施件数	短期修繕計画実施件数 短期修繕計画に基づく実施件数/計画件数	長寿命化を目的とした大規模な修繕は、所沢市公共建築物修繕計画の短期修繕計画にて計画していることから、その計画・実績件数を指標とし、緊急性や予算等を考慮した目標設定とする。								
根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②改修工事実施件数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
特になし		176,791	175,965	③短期修繕計画に基づく改修工事実施件数	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績									
児童生徒の安全確保及び教育環境の充実、さらに学習指導要領等の改訂への対応のために行うものであり、緊急性や安全性、予算等を考慮の上修繕を行う。 1 各施設からの修繕要望により、現場調査をし修繕を行う。 2 長寿命化を目的とした大規模な修繕は、公共建築物修繕計画に合わせて行う。		4.90人	0.00	①764件	7	7									
		42,434千円	0.00	②3件	H28年度目標	H28実績									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③8件	H29年度目標	H29実績									
期間		S30年度～	4.27人	0.00	④	8	8	9	評価者	教育施設課長 森田幸夫					
教育施設課		実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、教育環境の改善を図ることができたと考えられる。	H28年度に改善した点 空調設備を改修したことで、騒音を防止・軽減することができ、教育環境が向上した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 補助金を活用し、教育環境の改善を図るための改修に努めていく。	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,900	3,834	①設計件数	第1種区域内の防音校舎への空調設備改修実施率	2校(狭山ヶ丘中学校・北中学校)の改修工事の進捗を率で表わす。平成28年度は狭山ヶ丘中学校の2ヶ年工事の1年目が計画どおり完了した。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②工事件数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	140,645	140,422	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績									
	航空機騒音の著しい第一種区域に所在する狭山ヶ丘中学校・北中学校の防音校舎に防衛省の補助金を活用した復温除湿工事を実施し、騒音を防止・軽減することで、教育環境の改善を図る。	0.75人	0.00	①1件	25.00%	25.00%									
		6,495千円	0.00	②1件	H29年度目標	H29実績									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	50.00%										
	期間	H27年度～	0.83人	0.00	④	7,117千円	0.00		評価者					教育施設課長 森田幸夫	
	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						B	成果指標の目標値を昨年、今年と達成しており、一定の成果が挙げられていると考えている。学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に、地域の交通安全の推進・防犯体制の強化を図り、より一層の向上につながるよう努めていきたい。
優先		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,603	5,006	①学校訪問、地域に向かいでの支援活動回数	暴力行為により指導を受けた児童生徒数	事業開始の背景に、学校内における暴力行為が深刻化したことがあった。そのため、暴力行為により指導を受けた児童生徒数を指標とする。								
根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②推進支部会議の開催回数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部条例、安全安心対策推進員設置要綱		5,603	4,993	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績									
学校と地域が連携して危機管理体制を整え、学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に地域の交通安全の推進・防犯体制の強化を図り、安全で安心な学校と地域を構築して学校を支援する。		1.30人	3.00人	① 553	100人	75人									
		11,258千円	0.00人	② 36	H28年度目標	H28実績									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標	H29実績									
期間		～	1.40人	3.00人	④	100人	72人	100人	評価者	学校教育部長兼課長 岩間 健一					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度成果はでているが、高学年を含めた全校生徒の登録率が指標となっているため、目標をやや下回っている。	H28年度に改善した点 放課後支援員の資質向上研修において、新たに「アレルギー対応研修」を計画した。天候不良により実施に至らなかったため、平成29年度に再度計画する。スタッフリーダー会議・放課後支援員研修会に青少年課所管の「中富ほうかご広場」も加わり取り組むことができた。	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		48,318	43,259			①事業実施学校数	設置小学校在籍児童の事業登録率						児童が放課後安心して遊べる場所が少なくなっており、安心して活動できる居場所を提供することを主目的とするため、設置小学校における在籍児童の事業登録率を指標とする。		H28年度に改善した点 放課後支援員の資質向上研修において、新たに「アレルギー対応研修」を計画した。天候不良により実施に至らなかったため、平成29年度に再度計画する。スタッフリーダー会議・放課後支援員研修会に青少年課所管の「中富ほうかご広場」も加わり取り組むことができた。
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②年間利用延べ児童数			H27年度目標							H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
	所沢市放課後支援事業「ほうかごところ」実施要綱	49,317		45,103	③10校の年間平均開設日数			60%							51%	児童は、高学年になると、学習塾やお稽古に通うようになり、放課後の活動の時間が確保できないことが多くなる。そのため、高学年の児童の登録割合が減少している状況が各校で見られるため。	
	放課後支援事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職			実績	H28年度目標						H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保すること、異年齢の子どもたちとの交流を促進すること等、地域住民による子どもたちの健全育成を図ることを目的としている。 ・学校の放課後の施設を借り、地域で「ほうかごところ」の運営委員会を組織して方針を定め、その方針に基づいて放課後支援員やボランティアが実施する。	0.80人		0.00人	①10校			60%	51%								
	期間	6,928千円		臨時職員	53.00人			②75,873人	H29年度目標								
	～	0.94人		0.00人	③186日			60%									
		8,061千円		臨時職員	53.00人											評価者 学校教育部長兼課長 岩間 健一	
	学校教育課	実施計画ランク		事業の種類	一般			H27予算現額	H27決算額						項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,000	2,850		①外部指導員数	全国大会・関東大会出場部活動数	外部指導員により、部活動の技術向上や活発な活動につながり、目に見える成果の確認のため全国大会・関東大会出場部活動数を指標とする。		H28目標値が未達成の理由・分析							
根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②外部指導員配置校数		H27年度目標		H27実績									
所沢市立中学校部活動外部指導員設置要綱		3,000	2,855	③指導回数		10部		5部									
地域人材活用事業		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		実績	H28年度目標	H28実績	部活動が活発になっているが、強豪校の存在や生徒の伸び具合などから、目標までには及ばなかった。								
学校の部活動の充実・発展を図る。 ・各中学校で外部指導員を選出し、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 ・外部指導員は、顧問と連携し生徒の指導をする。 ・活動報告書により、3期に分けて外部指導員に謝金を支払う。		0.20人	0.00人	①74人		10部	3部										
期間		1,732千円	臨時職員	0.00人		②15校	H29年度目標										
～		0.20人	0.00人	③2,855回		10部											
		1,715千円	臨時職員	0.00人					評価者 学校教育部長兼課長 岩間 健一								
経営企画課		実施計画ランク	事業の種類	一般		H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	誘致については、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、できるだけ早期の開校に向け、事業の円滑な進捗に努める。	H28年度に改善した点 学校法人と庁内関係部署との情報共有の場を設定した。			無
	－	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0		0	①私立学校・県学事課・市開発指導課・市農業振興課と調整し、誘致に向けた問題解決を図る。	誘致に向けた調整等の推進			誘致に向けては、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、できるだけ早期の開校に向け、事業の円滑な進捗に努める。					H28目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		0	0				H27年度目標	H27実績						
	特になし	0	0							推進	推進						
	私立学校誘致推進事務	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標			H28実績	関係各所と設置の諸条件などに関する事前相談を行うとともに、学校法人とも、情報共有や意見交換などを行った。						
	教育環境の充実を図るため、特色ある私立学校を誘致する。	0.04人			①関係各所と設置の諸条件などに関する事前相談を行うとともに、学校法人とも、情報共有や意見交換などを行った。	推進	推進										
期間	346千円	臨時職員			H29年度目標												
H25年度～	0.16人																
	1,372千円	臨時職員					評価者 経営企画担当参事 鈴木 哲也										

# 第4章 教育・文化・スポーツ 第3節 青少年育成

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒の実数は年々減少している中で、総児童数に対する作文応募率だけでなく、応募実数も増加している。成果をあげていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	330	319	①小学生作文応募数	対象児童生徒数に対する作文応募数の割合	家庭の日を認識してもらうことを目的に作文を募集しているため、その応募数を指標とする。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②中学生作文応募数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	特になし	222	270	③	H28年度目標		H28実績						
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績	目標達成済					
	青少年を健全に育成するための最も重要な基盤である家庭を改めて認識する「日」を設定し、家庭における青少年健全育成への啓発を図る。市内小学校3年生から中学校3年生を対象に、家庭を基盤として青少年が未来に向けて考えていること(夢・希望・提案)をテーマとした作文を募集し、優秀作品を選考して、優秀者の表彰を行う。	0.39人	0.15人		①171件	H27年度目標							
期間	3,377	0.15人	②697件	H28年度目標		H28実績							
昭和48年度～	0.32人	0.20人	③	H29年度目標		H29実績							
	2,744	0.20人		H29年度目標		H29実績							
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本団体は、本市の青少年健全育成にかかわる中心的役割を担っている団体であり、歴史も古く、市全域への影響が大きい。歴史を重なる各スポーツ大会の実施やふるさと意識の醸成に資する「所沢郷土かるた」を用いた事業など参加者も多く優良な事業を実施するほか、青少年の非行防止・健全育成を目的に街頭啓発活動を中心になって実施するなど、本市の青少年健全育成に大変貢献している。今後交付金の補助額は維持しながら、市は同団体と連携して青少年健全育成に取り組みたい。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,850	5,850	①スポーツ大会・家庭の日・非行防止等の青少年健全育成に係る事業の年間実施数	青少年体力づくりスポーツ大会参加者数	青少年の非行防止・健全育成を目的に各種事業を行うので、代表的な事業であるスポーツ大会への参加者等を指標とする。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	特になし	5,850	5,850	③	H28年度目標		H28実績						
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績	実施種目を一部減らしたため、その分の参加者が減少している。					
	青少年健全育成団体の連絡調整を図り、総合的事業の企画を遂行する青少年育成所沢市民会議に対し、その財源として補助を行う。広報活動、かるた大会、街頭キャンペーン、各種スポーツ大会等の実施のほか、地域青少年育成団体の活動費の交付や青少年健全育成事業への助成を行っている。	0.22人	0.05人		①26件	H27年度目標							
期間	1,905	0.05人	②	H28年度目標		H28実績							
昭和48年度～	0.27人	0.05人	③	H29年度目標		H29実績							
	2,315	0.05人		H29年度目標		H29実績							
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	青少年健全育成の実現には、継続的に啓発活動を行うことが効果的であり、全国的に展開する強調月間に合わせて本市の青少年健全育成に関わる各団体の協力を得て活動を行うことは、大変有意義で効果があると考えている。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	300	275	①街頭啓発活動に協力した延べ団体数	啓発物配布数	青少年の非行・被害防止、また健全育成を目的に街頭で啓発活動を行うので、啓発物の配布数を指標とする。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②街頭啓発活動に参加した延べ人数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	特になし	577	405	③街頭啓発活動に参加したジュニア推進員の延べ人数	H28年度目標		H28実績						
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績	啓発物の配布予定数を前年実績と同数としたため、目標値には達しなかった。					
	青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていくよう、市民全体に呼びかける。青少年の非行・被害防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。	0.24人	0.10人		①56団体	H27年度目標							
期間	2,078	0.10人	②288人	H28年度目標		H28実績							
平成年度～	0.32人	0.20人	③4人	H29年度目標		H29実績							
	2,744	0.20人		H29年度目標		H29実績							
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	経験豊富なガーディアンエンジェルズメンバーが所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を実施することは、街の風紀維持に大変効果があると考えている。また、青少年育成推進員の研修の一環として、推進員がパトロールに同行して活動のノウハウについてレクチャーを受けるなど、青少年団体への好影響も大きいと考えている。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,439	1,061	①ガーディアン・エンジェルズ延べ活動人数	商店街の巡回回数	所沢駅周辺の環境浄化を目的としているので、その巡回回数を指標としている。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	特になし	1,439	1,439	③	H28年度目標		H28実績						
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績	目標達成済					
	非行行為を青少年の問題としてだけでなく、地域社会全体の問題として捉え、青少年が非行に巻き込まれるような状況の抑止対処、また所沢駅周辺の環境浄化を目的とする。所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を行う事業を日本ガーディアンエンジェルズに委託して実施している。	0.13人	0.16人		①68人	H27年度目標							
期間	1,126	0.16人	②	H28年度目標		H28実績							
平成15年度～	0.18人	0.20人	③	H29年度目標		H29実績							
	1,544	0.20人		H29年度目標		H29実績							



# 第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響										
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの										
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	子ども会活動の異年齢集団による様々な遊びや生活体験・自然体験は、子どもたちが協調性、自己決定能力などを獲得する効果が期待できる。その活動を支える子ども会育成会活動は、地域の人々が子どもの健全育成に携わることを主眼としており、地域の教育力の向上に寄与している。今後継続して事業を行い、どのような支援ができるかを検討していく。	H28年度に改善した点	無	無									
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		2,170千円	2,080千円		①「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数 ②5年生インリーダー研修参加者数	子ども会会員数(子ども・育成者)	各校区の子ども会会員数	H28年度に改善した点														
	子ども会育成事業	根拠法令		社会教育法、所沢市校区子ども会育成交付金交付要綱、所沢市子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱	H28予算現額											H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				
		事業の具体的な内容及び目的		様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育むため、子どもの自主性に基づく地域の子ども会活動の振興を図るために校区を単位に支援を行い、また各校区子ども会育成会の相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対し、支援を行う。	2,170千円											2,080千円					①442人 ②53人	H28年度目標	H28実績	社会情勢やライフスタイルの変化により、子ども会活動に参加できない子どもや親が増えており、役員のなり手がいないなどの状況があるため。
		H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	0.55人											0.15人								
H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	4,763千円	0.00人	14,600人	14,434人																		
期間	昭和48年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.52人	0.15人	4,459千円	0.00人	14,400人	14,400人	社会教育課長 安田 幸雄														
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	市内のボーイスカウト2団及びガールスカウト2団はキャンプ等の野外活動の実施を中心に、市民文化フェアや市民フェスティバル等でも奉仕活動を行っている。また、公民館等で行われる地区文化祭にも積極的に参加している。地域のコミュニティ機能が容れ、地域の教育力低下が指摘されていることから地域の中でボーイスカウト、ガールスカウトの活動意義は大きく、今後も必要な助成を継続していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無									
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		180	180		①部隊数 ②団員加入人数	年間事業数(1年間に実施した事業数の合計)	自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待し、活動を支援しているため、年間事業数を指標とする。	H28目標値が未達成の理由・分析														
	青少年団体活動助成事業	根拠法令		社会教育法、ボーイスカウト補助金交付要綱、ガールスカウト補助金交付要綱	H28予算現額											H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容		市内のボーイスカウト2団及びガールスカウト2団に補助金を交付することにより、自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待し、その活動を支援する。	180											180					①18部隊 ②190人	H28年度目標	H28実績	
		H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	0.02人											0.00人								H29年度目標
H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	173千円	0.00人	350	324																		
期間	S50年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.02人	0.00人	172千円	0.00人	337	351	社会教育課長 安田 幸雄														
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	青少年の育成や男女共同参画社会を目指すなど、どちらの団体も活動の目標が明確であり、今後も活動について支援を継続していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無									
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		630	630		①会報発行部数(PTA) ②活動回数(連合婦人会)	教育講演会参加者数(PTA)	PTA活動の大切さをより多くの人に知ってもらうという考えのもと、PTA連合会の主要事業である教育講演会の参加人数を指標とする。	H28目標値が未達成の理由・分析														
	社会教育関係団体補助事業	根拠法令		社会教育法、所沢市PTA連合会補助金交付要綱、所沢市連合婦人会補助金交付要綱	H28予算現額											H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容		(PTA)子どもたちの心豊かな健全育成を図るPTA活動の理解を深めるために、市内小中学校及び県立特別支援学校の各学校単位PTAの相互交流・連携・情報交換を活発にし、研修等を通してその活動への理解が深まり、活性化するように補助金を交付し支援する。昭和26年4月発足。(連合婦人会)以前は、女性の地位向上のために、女性の社会進出や男女平等を目指した学習活動を行っていた。現在は主に生涯学習の推進、社会教育の振興及び男女共同参画などに貢献している活動が顕著であり、これらの活動に対し、補助金を交付し支援している。	630											630					①47,000部 ②115回	H28年度目標	H28実績	
		H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	0.16人											0.85人								H29年度目標
H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	1,386千円	0.00人	200人	180人																		
期間	S39～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.16人	0.85人	1,372千円	0.00人	200人	200人	社会教育課長 安田 幸雄														
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を毎年達成している。多くの人数を受け入れるためにも、今後も安全面に細心の注意を払いながら、中学生・高校生・大学生リーダーの育成と指導に団体が取り組んでいく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無									
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		360	360		①小学5・6年生参加者数 ②中・高・大学生リーダー参加者数	定員に対する参加率(参加者数/定員×100)	より多くの人に参加してもらうため、参加率を指標としている。	H28目標値が未達成の理由・分析														
	サマースクール助成事業	根拠法令		社会教育法、所沢サマースクール実行委員会補助金交付要綱	H28予算現額											H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容		豊かな自然環境の中で夏休みに6泊7日の長期宿泊の集団生活を通して、子どもたちの豊かな感性と自立心を養い社会性を身に付けることを目的とする。また、所沢サマースクールを支援することにより、中学生・高校生・大学生リーダーを育成し地域の教育力の向上を図る。	360											360					①98人 ②40人	H28年度目標	H28実績	
		H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	0.15人											0.00人								H29年度目標
H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	1,299千円	0.00人	100	102																		
期間	S59～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.21人	0.00人	1,801千円	0.00人	100	140	社会教育課長 安田 幸雄														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	子どもの健全育成のために家庭教育を学ぶ学習の場を提供し、学校・保護者・地域のコミュニティ形成と家庭における教育力の向上を図るため継続を必要とする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,981	5,874	①小中学校学級生数	1学級あたりの講座実施時間数	家庭教育学級事業委託要綱								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②講座数											
	家庭教育推進事業	教育基本法、社会教育法、家庭教育学級開設委託要綱	5,981	5,884	③啓発リーフレット配布数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
	家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供するため家庭教育学級を実施する。保護者が家庭を見直し、子育てに自信を持って取り組むきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座を実施したり、啓発リーフレットを作成して配布する。	0.55人	1.70人	①3,119人	18	17.9									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②385回	18	18.3										
昭和39年度～	0.55人	1.70人	③6,600部	H29年度目標											
		4,763千円	0.00人												
		4,716千円	0.00人												
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各地区ごとに“つどい”を開催することにより、地域の人たちが新成人を大人として地域に受け入れる式としている。所沢市の新成人の門出を祝福するとともに、21世紀の担い手としての活躍を期待し、ふるさと所沢への愛着を深めることを目的とし、各公民館を中心に市内11行政区ごとに組織された「所沢市〇〇地区成人のつどい実行委員会」による分散方式で実施する。式典(各地区共通)と各地区で工夫したパーティ等のつどいを開催する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,408	4,362	①出席者数	市全体の出席者数(出席者/対象者×100)	より多くの人に参加してもらうため、出席率を指標としている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標			H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	成人のつどい開催事業	国民の祝日に関する法律 成人のつどい実行委員会交付金交付要綱	4,408	4,362	H28年度目標	H28実績	毎年、対象者が変わるので、出席率は流動的である。成人式についての更なるPRが必要である。								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①2,342	72	69									
	地域社会の中で新成人の門出を祝福するとともに、成人としての自覚を促し21世紀の担い手としての活躍を期待し、ふるさと所沢への愛着を深めることを目的とし、各公民館を中心に市内11行政区ごとに組織された「所沢市〇〇地区成人のつどい実行委員会」による分散方式で実施する。式典(各地区共通)と各地区で工夫したパーティ等のつどいを開催する。	0.25人	0.00人		H29年度目標										
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		72	67										
S21～	0.25人	0.00人		H29年度目標											
		2,165千円	0.00人												
		2,144千円	0.00人												
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	様々な体験を通じて「生きる力」を育む子ども会活動はさらに重要になっており、活動を支えるリーダーや育成者を養成する研修会は大きな役割を担っていると言える。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	261千円	187千円	①5年生インリーダー研修会参加者数	5年生インリーダー研修会の満足度	参加者へのアンケート(研修会に参加して良かったと回答した人の割合)								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②子ども会育成者研修会地域研修会参加者数	H27年度目標			H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	青少年教育地域指導者研修事業	社会教育法	261千円	187千円	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①53人	100%	82%									
	市内小学校5・6年生を対象とした「5年生・6年生インリーダー研修会」、中学生・高校生を対象とした「ジュニアリーダー養成講座」、育成者を対象とした「子ども会育成者研修会」を行っている。	0.15人	0.00人	②641人	H29年度目標										
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		98%	98%										
昭和52年度～	0.13人	0.00人		98%											
		1,299千円	0.00人												
		1,115千円	0.00人												
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市民参加の実行委員会が中心となり、子どもたちの表現活動や社会教育体験活動を事業を幅広く開催しており、成果指標の目標値を毎年達成している。学校教育の枠を超えて、子どもたちが自分たちの感性を伸ばせる場をより多く提供できるよう、引き続き支援していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,067	3,055	①開催日数	参加者率(参加者数/市内児童・生徒数×100)	より多くの子どもたちの成長を促すため、参加率を指標としている。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②文学、イラスト応募者数	H27年度目標			H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	所沢子どもルネサンス開催支援事業	社会教育法、所沢子どもルネサンス実行委員会補助金交付要綱	3,067	3,037	③参加者数	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①39日	25	27									
	子どもたちの感性や表現力を養う文芸、イラスト、合唱等の各種事業を実行委員会の主催で開催し、青少年教育の振興を図ることを目的とし、年間を通じて各プロジェクトの開催支援や補助金の交付、開催報告集の作成等を行う。	0.47人	0.00人	②3218人	H29年度目標										
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③7,288人	27	29										
H2年度～	0.49人	0.00人		30											
		4,070千円	0.00人												
		4,202千円	0.00人												





所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	施設を改善したことにより、多くの市民が安全で安心して施設利用できるようになった。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	27,523	28,025	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率	利用者確保のため、施設修繕や安全点検を充実させる。								
	根拠法令	社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間延べ利用区分数										
	松井公民館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S45～	サークルによる各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指すことを目的とする。施設利用申請にあたっては窓口申請以外にも、公共施設案内・予約システムを導入し、端末やインターネットによる予約が可能になっている。さらに予約システムを再構築し、携帯電話からの予約手続きを可能とするなど、迅速化、効率化を図った。また、利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため一定の利用制限を(時間制限)を設けている。	0.55人	0.00人	実績	80%	56%							
4,763千円	臨時職員	3.20人	①25,463	H28年度目標	H28実績	サークル加入者の高齢化等を理由に、登録を廃止するサークルが増え、利用実績が減少し目標値に達しなかった。また、当センターには茶道専用の茶室があり一年をとおして利用者が極端に少ないのも目標値に達しない大きな理由と思われる。	80%	48%							
0.55人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.00人	②12,194	H29年度目標										
4,716千円	臨時職員	3.20人	③	③	80%										
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業参加者の全てが満足いく事業が行えなかったが、昨年度に比べ満足度が高くなっているため、引き続きアンケート調査を行い、利用者の満足できるような事業を実施していく。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,363	3,353	①主催事業数(年間事業数)	参加者の満足度割合 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	社会教育法により、多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することが目的のため、どれだけ参加者が満足した事業を提供できたかを図る。								
	根拠法令	社会教育法・所沢市公民館設置及び管理条例・所沢市公民館設置及び管理条例施行規則・所沢地区体育館条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②事業参加者に対するアンケートの実施(アンケート回答件数)										
	公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③アンケート結果の分析(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数)	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S31年度～	市民の学習要求に基づき、教養の向上・健康の増進・生活文化の振興・社会福祉の増進を図るため、実際の生活に即する教育・学術及び文化に関する各種の事業を実施することを目的に、①職員サイドによる企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討。生涯学習情報紙及び公民館だよりを活用して参加者を募集する。②事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。③体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。	0.93人	0.50人	実績	100%	89%							
8,054千円	臨時職員	1.60人	①41事業	H28年度目標	H28実績	目標未達成									
0.63人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.45人	②537件	H29年度目標										
5,402千円	臨時職員	1.20人	③497件	③497件	100%										
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用者が高齢化に伴い、団体登録しているサークル数が減ってきていることもあり、施設の利用率が上がらなかった。今後は、より利用しやすい施設の仕組みづくりが必要と考える。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	26,626	25,236	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	公民館施設は住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することが目的のため、施設がどれだけ住民に利用されているかを図る。								
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市地区体育館条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)										
	公民館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③年間利用区分数(地区体育館)	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S45年度～	集団による各種学習活動の場として施設を適用することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会・地域社会の構築することを目的とし、公民館事業に支障のない範囲で、地域・学校・社会教育関係団体等に施設提供を行っている。利用申請方法は、窓口申請・予約システム・端末・インターネットによる予約手続きが可能となっている。また、利用予約の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。なお、本公民館の提供する部屋数は、多目的ホールをはじめ11部屋となっている。	0.43人	0.30人	実績	80%	24%							
3,724千円	臨時職員	2.10人	①25,466区分	H28年度目標	H28実績	目標未達成									
0.50人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.25人	②5,780区分	H29年度目標										
4,288千円	臨時職員	1.65人	③19,541区分	③19,541区分	80%										
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	概ね目標値に達成しているものの、各事業個別ではバラつきも見られたことから、市民のニーズを把握しより多くの参加者の満足が得られる事業の実施を目指す必要がある。このため、市民を交えた企画準備委員会や実行委員会を積極的に活用し、より充実した事業を実施するように進めたい。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,837	6,682	①主催事業数	参加者の満足度割合 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100								
	根拠法令	社会教育法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施										
	公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③アンケート結果の分析	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S26年度～	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際の生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。 市民を交えた企画準備委員会及び実行委員会を設置し、事業の内容を検討する。広報紙などを利用し、参加者の募集を行う。事業終了後、学習の記録や参加者の意見・感想をまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。	1.65人	3.15人	実績	98%	98%							
14,289千円	臨時職員	3.15人	①46	H28年度目標	H28実績	各事業の参加者には、アンケートの提出を協力いただき、回収件数が昨年度までより大幅に増えたが、その分様々な意見が出たため、実績としては昨年度を下回った。	99%	92%							
1.40人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2.55人	②499	H29年度目標										
12,005千円	臨時職員	2.55人	③461	③461	99%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民の集団学習活動の場として、ある程度の目的達成は果たしているが、目標である施設稼働率は伸び悩んでいる。施設の設備、立地条件など様々な要因が考えられるが、予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行い、安心安産で快適に利用いただけるように施設の充実に努めるとともに、様々な情報発信を心掛ける。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	27,328	22,989	① 年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100								
	公民館施設提供事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 年間利用区分数(公民館)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	26,600	21,555	③ 年間利用区分数(地区体育館)		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標								
集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。 所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。		0.90人		①13,804区分	80%	50%									
期間	昭和45年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	② 6,722区分	80%	49%	公民館登録団体の減少により公民館利用率が下がっている。 また、未登録団体の利用も増えていない。	評価者 小手指まづくりセンター長 佐藤 真之	車での来館者が多く、駐車場が手狭なため、非常に込み合っていることが多い。公共交通機関での来館をより一層徹底するなど駐車場対策の検討が急務である。						
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民の集団学習活動の場として、ある程度の目的達成は果たしているが、目標である施設稼働率は伸び悩んでいる。小手指まづくりセンター公民館分館は立地条件は良いが、駐車場が狭く施設の老朽化が進むとともに、ホールが2室ある一方、小会議室のように6～7名でしか利用できない部屋があり、他の公民館と施設構成が異なることなど様々な要因が考えられる。予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行い、安心安産で快適に利用いただけるように施設の充実に努めるとともに、様々な情報発信を心掛ける。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	25,751	18,908	① 年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100								
	小手指まづくりセンター公民館分館施設提供事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 年間利用区分数(公民館)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	26,598	19,669	③		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標								
集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。 所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。		1.00人		①15,776区分	80%	59%									
期間	昭和60年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	② 9,166区分	80%	58%	ホール、音楽ホールが絨毯敷きのため、また小会議室1・2号が6～7名定員と手狭なため、使用用途が限定されてしまい利用率が伸びない。 今後、改修等で使いやすい部屋にしていく必要がある。	評価者 小手指まづくりセンター長 佐藤 真之	開館から30年以上経過し、設備や備品の経年劣化が目立つことから、定期点検を実施し、安全な施設環境を保持していきたい。						
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	参加者のニーズを充足させようと努めているが事業内容を工夫し、参加者の興味を更にそそぐような事業を工夫していく必要がある。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,775	2,597	①年間事業回数	事業参加者の満足度(事業内容に対してプラス評価を得た件数÷アンケート件数×100)	参加者が充足感を得られているか確認するため、アンケートを実施し、プラス評価の割合が100%となることとした								
	公民館主催事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②アンケート回答件数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	2,570	2,252	③事業内容に対してプラス評価の回答を得た件数		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標								
目的 市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識教養の向上を図るとともに生涯学習社会の構築を目指す。 内容 第4次所沢市生涯学習推進計画に基づき、重点的に取り組む事項に即した各種事業を展開していく。各種学級・講座・イベント・つどい事業を実施し系統的な学習機会と住民相互の交流の場を提供する。地域住民のさまざまな学習・文化・スポーツ活動を支援する。		0.61人		①181回	100	94									
期間	S22～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②80件	100	97.5	参加者のニーズを完全には捉えきれていない。	評価者 山口まづくりセンター長 仲正之	ニーズ把握のための共通利用者アンケートを実施する。						
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設運営において施設稼働率は最も客観的指標。成果目標は高めに設定していたが、29年度は少し下げた数値に設定。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	29,525	23,730	①年間利用可能コマ数	年間施設稼働率(年間使用コマ数÷年間利用可能コマ数×100)	施設運営において施設稼働率は最も客観的指標。成果目標は高めに設定していたが、29年度は少し下げた数値に設定。								
	公民館施設提供事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間使用コマ数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	23,632	22,304	③		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標								
目的 施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。 内容 ①施設に加え、各種備品の貸出をしている。②公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。③利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。		0.65人		①13845	80	47									
期間	S45～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②6445	80	47	利用サークルの高齢化や利用者ニーズが捉えきれていないことがあげられる。	評価者 山口まづくりセンター長 仲正之	サークル、他施設(ミュージズ等)共催事業を行なう等、利用率を上げる努力をした。						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
吾妻まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成はしているが、募集定員に達していない事業があるなど、事業の内容や周知方法など改善すべき点はある。また、予算の面から、講師謝礼の費用対効果をさらに考慮しながら事業を組み立てるよう努めていきたい。事業参加者に対するアンケートについては、アンケートを実施していない事業があるので、今後は実施するよう努めたい。また、アンケートで「やや不満」「不満など」と回答をいただいた意見を参考に事業内容を見直していきたい。	H28年度に改善した点		有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2556	2,448	①主催事業数	参加者の満足度割合(%) 〔満足〕及び〔ある程度満足〕と回答を得た件数 ÷アンケート回答件数×100)	市民の学習要求に基づいた講座を展開し、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため参加者の満足度割合を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。				地域コミュニティの推進を図るべく、公民館利用団体に限らず地域で活動する団体にもイベントや講座の協力を仰ぐほか、講座の講師を公民館サークルに依頼するなどサークルの地域貢献に対する取り組みも進めた。また、センター内に「地域情報コーナー」を新設し、センターだよりを充実させることにより地域情報の発信提供に努めた。				
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③アンケート結果の分析		96	95			H28目標値が未達成の理由・分析	高齡化が一層進む中、利用団体の高齡化・少人数化が見られる。今後、中年世代の地域参加や生涯学習への関心・参加をどの様に展開していくかが課題であるが、文化祭などのイベントへの参加をきっかけとするなど、センター事業に興味を持ってもらうことから始めたい。			
		市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は、学習の記録及び参加者の意見・感想を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	0.65人	0.00人	実績		H28年度目標	H28実績				評価者			
期間		5,629千円	0.75人	① 29件	96		99	センター長 比留間 嘉浩							
S30年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	② 725件											
		0.30人	0.00人	③ 715件											
		2,573千円	0.80人												
吾妻まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	成果指標の目標値に達成するよう、貸し出し手続きの改善を図る。一方で、まもなく施設が閉鎖して30年が経過し、施設設備の経年劣化が起きていることから、計画的に修繕をしながら、利用しやすく、さらなる安全な環境を維持するよう努めていきたい。	H28年度に改善した点		有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	32,460	32,019	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)(%) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	集団による学習活動の場として施設を提供することにより、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため年間施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。				利用マナーの理解・周知を図るとともに、照明のLED化など施設環境の整備や整理整頓を進め、より利用しやすい快適な施設を目指した。				
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③		80	52			H28目標値が未達成の理由・分析	地域や利用団体と協力しながら、より分かり易い地域情報の提供と快適な施設を提供できるよう、施設環境の整備に努める。			
		集団による学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、平成11年度からは、公共施設案内・予約システムを導入し、ロビー端末機等による予約手続きが可能となり、平成18年、25年と予約システムを更新し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	0.52人	0.00人	実績		H28年度目標	H28実績				評価者			
期間		4,503千円	4.65人	① 35,488回	80		50	センター長 比留間 嘉浩							
S46年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	② 17,645回											
		0.60人	0.00人	③											
		5,145千円	3.30人												
柳瀬まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度に対し実績が向上したことに伴って、事業内容の見直しを行い、参加者の満足度が高い事業を実施することができた。	H28年度に改善した点		有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,558	2,991	①主催事業	参加者の満足割合	事業参加者の満足割合から、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているか、推し量るもの。				過去に、募集人員に対し参加者が少なかった講座を廃止し、新たな講座を企画、実施した。				
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③アンケート結果の分析		100	96			H28目標値が未達成の理由・分析	地域資源を活用する事業や地域団体や市役所の部署と連携した事業を企画していく。			
		①職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。	1.35人	0.70人	実績		H28年度目標	H28実績				評価者			
期間		11,691千円	0.60人	①年間事業数 27	100		99	柳瀬まづくりセンター長 鈴木 明彦							
S46年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②アンケート回答件数 166											
		0.91人	0.70人	③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 163											
		7,803千円	0.60人												
柳瀬まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設用品が傷み、修繕・買い替えが必要な箇所があり、引き続き利用者に安全で快適に施設を利用してもらうため、最低限現状どおりの予算の確保が必要である。	H28年度に改善した点		無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	28,428	24,927	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	前年度実績をもとに、集団による各種学習の場として適切な施設提供を行い、より多くの地域住民が学習の場として利用できるよう、目標を設定する。				施設が建てられてから20年以上が経過し、不具合が生じている箇所もあり、施設の点検を徹底して行った。また、地域住民に対し、月曜日の閉館について周知を行った。				
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③年間利用区分数(地区体育館)		40	35			H28目標値が未達成の理由・分析	施設に不具合が生じたら速やかに施設修繕を行う。また施設の貸し出しについて他館と情報共有を行い、施設ごとで貸し出し基準の相違が起こらないようにする。			
		集団による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	0.78人	0.30人	実績		H28年度目標	H28実績				評価者			
期間		6,755千円	2.70人	①13,571	40		33	柳瀬まづくりセンター長 鈴木 明彦							
S46～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②4,429											
		0.60人	0.30人	③3,375											
		5,145千円	2.70人												



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
新所沢東まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の参加状況・満足度は良好で、好評である事業については、継続することに意義があると同時に、多種多様な社会状況により、時宜を得た講座が求められ、公民館の役割は、益々重要な位置づけにあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく。	H28年度に改善した点	有	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,123	2,045	①主催事業 ②事業参加者のアンケート回答件数 ③アンケートで「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	参加者の満足度割合 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100)	H27年度目標	H27実績			H28年度目標			H28実績	アンケートの集計結果は、「満足」と「ある程度満足」が98パーセント、「普通」は2パーセント、「やや悪い」と「悪い」0パーセントであった。途中退室や急いで帰る方などがおり、参加者全員からのアンケートは回収できた訳ではないが、回答者の9割以上が満足しており、おおむね好評である。	市民の学習要求を満たすために、市民を交えた企画準備会を行い、事業の実施に繋げた。
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	2,068	1,825												
	事業の目的及び具体的な内容	目的 市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績			現段階でも100パーセントに近い満足度を得ているので、現状を維持しつつ、地域の実情を促す講座の充実を図る。		
	目的	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①30事業	H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績					
	具体的内容	職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。	H27非常勤特別職	H27その他職員従事割合	②398件	H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績					
期間	S52年度～	H27臨時職員	H27その他職員従事割合	③391件	H27年度目標	H27実績	H28年度目標	H28実績								
新所沢東まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用する時間帯が集中し、全体の稼働率としては低いが、今後も施設の老朽化に伴い、修繕が必要な場合があるため、可能な範囲で対応を図り、利用者が気持ちよく利用できることに努める。日常の点検を怠らないことを念頭に施設管理をする。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	25,372	14,269	①年間利用可能区分数(公民館) ②年間利用区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館) 年間延べ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100	H27年度目標	H27実績			H28年度目標			H28実績	使用したい曜日が集中しているため、稼働率が低くなっている。また、平成28年度は大規模な空調設備の修繕があり、4カ月間の休館となった。そのため、休館前から他館で活動する団体が増え、再開後もそのまま他館で活動する団体があつたのも稼働率が低くなっている要因である。	以前から状態の悪かった空調設備の改修工事を行い、学習活動の場の環境を整備した。
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市まちづくり条例及び施行規則	21,817	15,127												
	事業の目的及び具体的な内容	目的: 集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績					
	目的	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①13,330区分	H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績					
	内容	平成18年10月から新公共施設予約システムが稼働し、窓口以外にロビー端末機・インターネット・携帯電話による予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	H27非常勤特別職	H27その他職員従事割合	②6,149区分	H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績					
期間	S52年度～	H27臨時職員	H27その他職員従事割合	③6,149区分	H27年度目標	H27実績	H28年度目標	H28実績								
所沢まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域課題や市民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。	H28年度に改善した点	有	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,600	1,509	①主催事業数 ②アンケート回答件数 ③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	事業参加者の満足度 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合)	H27年度目標	H27実績			H28年度目標			H28実績	目標値は達成していないが、事業の参加者には一定の評価をいただいていると考える。また、市内施設としては初めての避難訓練コンサートを実施した。避難訓練コンサートは、開館当初からホールの舞台操作にボランティアとして活動している市民が中心となって企画・実施したものである。	まちづくりセンターだよりの発行頻度を増やし、地域住民へ公民館事業を周知する機会を増やすことができた。
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	1,532	1,384												
	事業の目的及び具体的な内容	地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績					
	目的	地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①23	H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績					
	具体的内容	地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	H27非常勤特別職	H27その他職員従事割合	②534件	H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績					
期間	S28年度～	H27臨時職員	H27その他職員従事割合	③481件	H27年度目標	H27実績	H28年度目標	H28実績								
所沢まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	50,210	51,837	①年間利用可能区分数 ②年間利用区分数 ③	年間施設稼働率 (年間利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	H27年度目標	H27実績			H28年度目標			H28実績	地域住民に公民館の利用方法の認知が進んでいない可能性がある。 ・利用希望の部屋と曜日が重複することがある。 ・登録団体はwebにて施設予約が可能だが、そのほかの団体は、事前に窓口に出向いての利用申請の必要があるなど利便性が低い。	中心市街地に所在し、登録団体数も280を超える状況にあるが、高齢化が進み、活動を停止する団体も見られ、登録団体数が減少傾向にある。成果指標の年間施設稼働率が目標値に達しておらず、施設提供のあり方について見直しの必要性がある。
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	49,464	49,736												
	事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績					
	目的	集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①25,666区分	H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績					
	具体的内容	集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。	H27非常勤特別職	H27その他職員従事割合	②16,862区分	H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績					
期間	S28年度～	H27臨時職員	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標	H27実績	H28年度目標	H28実績								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	年間を通して、土日に多くの催事が実施され、円滑にホール運営、安全管理業務が実施された。また、災害時の安全管理面の強化を目的に、市内施設で初めてとなる避難訓練コンサートを当事業の受託先であるNPO法人シアターサボが中心となって実施した。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	800	778	①土、日曜日の催事にかかる委託日数	委託依頼割合 (土、日曜日の委託日数÷土、日曜日の日数×100)	H27年度目標				H27実績				
	中央公民館ホール運営委託事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H28年度目標	H28実績							
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	1,113	1,080	③		H29年度目標								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H28目標値が未達成の理由・分析								
期間	H27年度～	当公民館ホールは、座席数350席を有し、充実した舞台設備と中心市街地に立地する特性から、週末を中心にコンサート等の催事の利用が多い。このため、ホールの安全管理に支障を来すことが無いように土・日曜日のホール運営について業務委託を行うものである。なお、委託先は、開館当初からホールの舞台操作にボランティアとして活動している市民が構成員となっているNPO法人シアターサボである。	0.25人	0.80人	①74日	75	73	75	77	目標達成済み	受託者とは、情報共有のため定期的な情報交換会を実施し、運営にフィードバックしている。				
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成している。講座の受講率でも高い割合を維持している。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,562	4,645	①年間事業数	左記アンケートで「満足及びある程度満足」と回答した割合(%)	H27年度目標				H27実績				
	公民館主催事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②講座終了後のアンケート回答数		H28年度目標	H28実績							
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	5,128	4,833	③アンケート結果で「満足及びある程度満足」と回答を得た件数		H29年度目標								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H28目標値が未達成の理由・分析								
期間	S58年度～	市民の学習要求に基づき、各種学習、講座を展開することにより、市民の学習意欲の向上、社会教育の推進及び住民自治の醸成を図る。生活課題、地域課題、生活を豊かにする学習等について、系統だった学習内容、方法を職員により企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会、実行委員会等を設置して事業内容を検討。広報や市ホームページ等の掲載及び公民館だよりを発行して参加者を募集し実施する。	1.15人	2.00人	①17講座	99	97	99	95	受講してみないと講座の水準がわからないため、受講者と講座内容のレベルの差を予め把握することが困難である。	前年度の参加状況やアンケート結果をもとに、講座内容の見直しを行った。				
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値を下回っているもの、利用実績に大幅な減少が見られないため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	21,360	18,289	①年間利用可能区分数(1日6区分(月曜日は4区分)×部屋数×開館日数)	年間施設稼働率(%)	H27年度目標				H27実績				
	公民館施設提供事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間延べ利用区分数		H28年度目標	H28実績							
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	23,376	18,012	③		H29年度目標								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H28目標値が未達成の理由・分析								
期間	S58年度～	集団(サークル)による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の学習意欲の向上と社会教育の推進を図り住民自治の構築を目指す。施設利用申請にあたっては窓口申請以外にも、平成11年度からは公共施設案内・予約システムを導入し、ロビー端末やインターネットによる利用予約手続きが可能になっている。さらに25年度において予約システムを再構築し、携帯電話への対応など、迅速化、効率化を図った。	0.85人	1.00人	①17,628回	75	39	75	37	部屋ごとに使用目的の制約(部屋の広さ、設備等)があるため、均等な部屋の利用は困難である。施設の老朽化、交通の利便性の悪さ、駐車場の少なさも要因の一部にある。	施設の老朽化等に伴う修繕を随時行い、施設利用に支障が生じないよう努めた。				
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	社会教育に携わる職員のスキルアップや資質向上を図る機会として、研修内容を充実させることができた。今後も、社会教育に携わる職員1人ひとりが、市民の高度な要求や期待に応えられるよう、今後も継続して実施する必要がある。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30千円	30千円	①参加者数	アンケートの満足度	H27年度目標				H27実績				
	社会教育職員研修	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		H28年度目標	H28実績							
		社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員法	30千円	15千円	①12人		H29年度目標								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H28目標値が未達成の理由・分析								
期間	平成7年度～	社会教育の課題となるテーマや社会教育関係職員に必要とされる専門知識や技能等を身につけ、職員の資質向上を図る研修とする。講義形式だけでなく、グループワークや体験実習等も取り入れる。	0.10人	0.00人	①12人	90%	100%	90%	100%	目標達成済み	今後も、一般的な社会教育についての講義ではなく、「郷土を知る」というテーマで、より社会教育について身近に感じられるように工夫していく。				

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標はほぼ達成できており、達成できなかった理由については、明確に把握できている。多様な課題を解決するための、幅広く質の高い資料等の収集・整備を行っている。また、一定期間を経過した資料については、資料の新鮮度を保つため除籍し、学校等公共機関及び市民の方へのリサイクル図書として提供を行っている。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	78,810千円	76,026千円	①蔵書数(図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料)	資料回転率 (年間貸出数÷蔵書数(貸出禁止資料除く))	幅広く質の高い資料等の収集・整備を行い、利用者に提供するという目的が実現できているかを図る数値として、資料の回転率を指標とした。人口規模が同一の市立図書館で、資料回転率が平均「2」であることから、目標値を「2」に設定した。(『日本の図書館』より全国平均を算出)						
	図書資料等収集整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間資料受入数	実績	H27年度目標	H27実績					
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	77,097千円	74,674千円	③年間除籍数		H28年度目標	H28実績					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①1,014,329点		H29年度目標	図書等取次サービスを実施しているコンビニエンスストアが、店内改装等取次店舗側の事情による取次業務停止により、年度当初より1店舗減となったこと、また、狭山ヶ丘分館が施設改修工事のため1か月間臨時休館したことなどから、年間貸出数が減少したため。					
		市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。具体的には以下の通り。 ①資料収集 資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。②資料保存 残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。③資料管理 電算システムにより、管理を行なう。④資料整理 資料に書誌(分類・書名・著者・金額等)データを付与し、フィルムコーティング等の装置を行う。⑤資料除籍 除籍資料は、幼稚園・小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②36,439点		2						
期間	昭和39年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③19,166点	2	H28目標値が未達成の理由・分析							
		6.46人	0.00人										
		55,944千円	0.00人										
		6.30人	0.00人										
		54,023千円	0.00人										
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	店舗側の事情により取次停止となった店舗があったため、全体の実績は減となったが、3店舗では貸出数が増加している。今後も非来館型サービスの中核として、サービスポイントの拡充、広報等の充実に努め、更なる利用拡大を図る。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,914千円	8,420千円	①年間貸出利用者数	年間貸出数	市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。						
	コンビニエンスストア図書等取次事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間貸出数	実績	H27年度目標	H27実績					
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	9,537千円	8,208千円	①50,222人		H28年度目標	H28実績					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②68,443点		H29年度目標	店内改装等取次店舗側の事情による取次業務停止により、年度当初7店舗だった取次店舗数が1店舗減となったため。					
		図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。インターネット、図書館窓口、館内OPAC等から図書等の予約を受け付け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			85,000点						
期間	平成17年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										
		0.64人	0.00人										
		5,542千円	3.75人										
		0.76人	0.00人										
		6,517千円	3.75人										
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値をほぼ達成しており、H28年度は乳幼児とその保護者、学校等を中心に周辺機関との連携と利用拡大をすすめた。今後も所沢市第2次子どもの読書活動推進計画のさらなる推進に向けて努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,333千円	2,329千円	①子ども向け行事参加者数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)	過去5年間で最も高い平成24年の貸出実績が511,624冊であったことから、この数値を目標とし、サービスの維持・向上を図る。						
	子どもの読書活動推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②学校関連団体貸出数	実績	H27年度目標	H27実績					
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	2,333千円	2,116千円	①15,876人		H28年度目標	H28実績					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②22,658冊		H29年度目標	平成28年度は狭山ヶ丘分館が施設改修工事のため約1ヶ月の臨時休館をしたこと、学校団体貸出が前年度より減少したことが要因であると考えられる。					
		子ども達が読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第2次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。①子どもの読書活動推進連絡会の開催②おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催③一般向け普及・啓発事業の開催④学校との連携事業の実施⑤小中学生・保護者に読書アンケートの実施⑥学校業務連絡便の運行⑦ブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布⑧子ども向け広報紙の発行	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			512,000冊						
期間	昭和39年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										
		1.55人	0.80人										
		13,423千円	2.40人										
		1.89人	0.80人										
		16,207千円	2.40人										
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は、ほぼ達成しており、魅力ある事業の展開、広報活動への積極的な取り組みや、地域との連携、市民協力の「図書館まつり」などを開催し、図書館への興味・関心の喚起に努めた。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,432千円	11,293千円	①登録者総数(前年の登録者総数+年間登録者数-年間抹消者数)	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)	図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。人口30万人以上、40万人未満の市立図書館18館の人口1人当たりの平均貸出数5.1冊を参考に、実績から目標値を設定し、事業拡大を図りたい。(『日本の図書館』2016より平均貸出数を算出)						
	図書館利用推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間貸出利用者数	実績	H27年度目標	H27実績					
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	11,563千円	10,729千円	③年間貸出数		H28年度目標	H28実績					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①113,988人		H29年度目標	図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対して実施している、コンビニエンスストア図書等取次事業において、取次店舗側の事情により取次業務を停止した店舗があり、また、狭山ヶ丘分館が施設改修工事のため1か月間臨時休館したことなどから、年間貸出数が減少したため。					
		市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。①図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。②講演・講座、図書館まつり(年1回)等の催しを開催する。③季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。④他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②575,524人		5点						
期間	昭和39年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③1,676,823点									
		4.90人	0.20人										
		42,434千円	5.70人										
		4.34人	0.20人										
		37,216千円	5.70人										



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	老朽化した施設の保守や修繕を計画的に行っており、来館者が安全かつ快適に利用できる環境を維持している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	27,962千円	26244千円	①設備等の保守 ②設備等の保守委託料	施設維持に関する修繕件数	修繕箇所を早期発見し、市民の利用に配慮した保守・修繕が計画的に行われているかを測る数値として、修繕件数を目標値とした。修繕を行うことにより、利用者の安全・快適な利用に配慮し、環境の維持に努めてきたい。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	図書館法、所沢市立所沢図書館世知条例、同施行規則	26,426千円	25,677千円	10件	8件										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	・日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的実施する施設管理委託事業(日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械警備、害虫駆除、植木剪定等)、施設や設備の修繕を実施。	1.84人	0.00人												
期間	昭和55年～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①12件	8件	11件	目標達成済み								
		・図書館利用者にとって、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。	1.52人	0.00人	②21,468千円	H29年度目標									
			13,034千円	0.00人		10件		評価者	所沢図書館館長 中村 まさみ						
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値はほぼ達成できており、各分館の地域特性を生かした様々な自主事業を展開し、来館者を増やす努力をしている。また、市民からも好評を得ている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	283,498千円	282,944千円	①貸出利用者数(分館のみ) ②貸出数(分館のみ)	分館での年間来館者数	利用者サービスの充実を示す指標の一つである来館者数を指標とする。利用者サービスの向上が、来館者数増につながると考える。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、今後も充実したサービスの安定的な提供に努めている。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則、地方自治法	284,769千円	282,934千円	900,000人	899,541人										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の節減を図る。7館すべての分館において祝日開館とし、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。	1.94人	0.00人												
期間	平成24年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①401,427人	900,000人	858,435人	平成28年度は狭山ヶ丘分館が施設改修工事のため約1ヶ月の臨時休館をしたことから、目標値に達しなかったものと考えている。								
			2.10人	0.00人	②1,251,471点	900,000人		評価者	所沢図書館長 中村 まさみ						
			18,008千円	0.00人											
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	インターネット検索が手軽にできる現代において、レファレンス件数が増えていることは、インターネットでは得られない情報が図書館であれば得られるということについて、認知されつつあるものと思われる。国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載を積極的に進め、国立国会図書館より、一定の基準を満たし、評価(お礼状)を得ている。また、様々な状況にある来館者の負担が軽減できるよう努め、どなたにもご利用いただける図書館づくりに取り組んだ。	H28年度に改善した点	無	無		
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	61,647千円	58,230千円	①貸出数(本館での年間貸出数) ②予約受付件数(本館カウンターでの年間予約受付・取消件数) ③レファレンス件数(本館受付件数)	来館者数(本館)	本館の役割として、調査、読書相談、資料の館内利用等の事業が重要となってきていることから、来館者数を指標とする。コンビニエンスストア図書等の事業拡大を図っていること、また大規模分館が開館したことなどを踏まえ、目標値を実績値に近い数値として設定し、サービスの充実を図っていきたい。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	59,385千円	56,786千円	400,000人	232,568人										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。 ①図書(一般書、児童書、雑誌、紙芝居、絵本)を個人・団体に対し、閲覧・貸出利用に供する。②CD、DVD及びビデオを個人に対し、貸出利用に供する。 ③図書館資料について十分な知識を持った職員が、問い合わせ・読書相談や利用のための相談に応じる。④視覚に障害のある方に対して対面朗読サービスや録音図書を提供する。	6.67人	0.00人												
期間	昭和39年～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①348,605点	400,000人	258,818人		評価者	所沢図書館長 中村まさみ						
			7.09人	0.00人	②18,272件										
			60,797千円	20.15人	③685件	300,000人									

# 第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本市の文化芸術分野における中長期的な方向性を示したものとなるビジョンの策定を指標とする。目標値としては、ビジョン策定に必要な不可欠な事項を実施することを目標とした。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0.00人	0千円	文化芸術振興ビジョン策定会議回数	所沢市文化芸術振興ビジョンの策定									
	所沢市文化芸術振興ビジョン策定事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	市民意見交換会来場者数										
		文化芸術基本法	2,065千円	2,352千円	文化芸術シンポジウム来場者数										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		平成13年に文化芸術振興基本法が制定され、地方公共団体の責務について、「国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定、実施する」と定められている。これを受けて、首都圏有数の郊外型都市であるふさと所沢の立地条件を最大限に生かした、本市ならではの文化芸術振興ビジョンを策定する。	0.00人	0.00人	15回	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
期間	H28年度～H29年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	55人	H28年度目標	H28実績	ビジョンアドバイザーの選任、策定会議、市民	H29年度目標	H29実績	所沢市文化芸術振興ビジョンの冊子及び概要	評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治	文化芸術の各分野から意見を聴くことを目的として、ビジョンアドバイザーを選任するとともに、市民意見交換会、文化芸術シンポジウム、パブリックコメント手続を通じて市民から意見を聴く機会を創出した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	ビジョン冊子及び概要版の作成に向けて、市民の関心を喚起するデザイン等に工夫を施しながら準備を進めていく必要がある。
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	より多くの子供に本事業を体験する機会を提供することを目的としているため	H28年度に改善した点	無	無			
一人一芸チャレンジ事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	芸術・文化分野の指導者登録数	参加した児童数(延べ人数)										
	文化芸術基本法	33千円	0	実施件数											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	子どもたちが自分の得意なもの、熱中するものを発見する、「一人一芸へのチャレンジ」を支援し、異年齢交流の中で人格形成の支援を図る。 1 所沢市文化団体連合会の協力により、芸術・文化の各分野からの指導者リストを作成。リストを学校へ配布。 学校では、伝統芸能クラブや総合的な学習の時間で活用。 2 地域・校区ネットワーク組織(地域実行委員会組織等)等の設立に向け様々な情報を提供。	0.08人	0.00人	450	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
期間	平成14年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	133	H28年度目標	H28実績	200						H29年度目標	H29実績	356
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	文化都市として発展していく第一歩として、所沢の文化をより多くの市民に知ってもらうことを目的としているため。	H28年度に改善した点	無	無			
市民文化フェア開催支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実行委員、各催し物スタッフ人数	延べ入場者数										
	文化芸術基本法、市民文化フェア実行委員会補助金交付要綱	5,000千円	5,000千円	催事(プログラム)の合計数											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	実行委員会による企画立案や市民の文化活動の発表交流の場の提供等を通して、新しい市民文化の創造を目指すと同時に、来場者に所沢ならではの有形・無形の市民文化や桜の名所でもある航空記念公園のロケーションの素晴らしさを体感してもらう。 毎年4月第1週の土曜日・日曜日に航空記念公園を会場として開催する。企画・運営は、個人・法人・市民団体の自主的な参加で組織する市民文化フェア実行委員会が行なう。実行委員会の主な自主財源は、市内企業・商店等からの協賛広告料である。市は実行委員会に補助金を交付する。	0.78人	0.00人	203	H28年度目標	H28実績	各催しとも毎回改善を図っているが、新規層を開拓するための試みにさらに力を入れていく必要がある。								
期間	昭和61年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	42	H28年度目標	H28実績	115,000						H29年度目標	H29実績	110,000
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民文化の向上と文化性の高いまちづくりの進展をはかることを目的としているため、アンケートから直接量ることのできる、文化への貢献度を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無			
親子音楽鑑賞教室開催事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	コンサートの鑑賞者数	PTA:鑑賞者アンケート(項目:音楽文化振興への貢献度「高い」等の回答率)										
	文化芸術基本法	270千円	270千円	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	100	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
	子どもたちにとって身近な学校の体育館で気軽に音楽に接することによって、子どもたちの情操をほぐむとともに、親や友人とのふれあいを深める場とする。さらに、音楽ホールなどで鑑賞するときのマナーを学ぶ場ともなる。 1 市内小中学校のPTAに事業を周知し、開催校を募集 2 開催決定校PTA及び演奏楽団(所沢市民吹奏楽団・所沢フィルハーモニー管弦楽団)との調整 3 子どもたちに親しみのある曲をメインとしたコンサートを開催校の体育館で実施	0.16人	0.00人	320人	H29年度目標	H29実績	100								
期間	昭和60年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.11人	H29年度目標	H29実績	100						評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治	本事業は、市と開催校PTAの共催事業として実施されており、広報活動や当日の運営はPTAが担い、演奏は市民アマチュア楽団が担う、まさに市民とともに作り上げるコンサートである。未就学児を伴って参加できる演奏会は数少なく、小さな子どもと一緒に参加できるコンサートとしてアンケートでも大変好評であるため、今後も継続して行う必要がある。

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度の成果はあるものの、当該事業の利用促進を図るために、各団体へ今後も趣向を凝らしながら継続した支援を行っていきたいと考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0	0	所沢市による文化芸術活動の後援事業数	事業参加者数(出演者数・出品者数)および観客入場者数の合計	市民文化の向上と文化性の高いまちづくりの進展をはかることを目的としているため、事業参加者数および観客入場者数の合計を指標とする。								
	文化活動支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		49	H27年度目標						H27実績	
		文化芸術基本法	0	0		H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H27年度目標		H27実績							
		市民の芸術・文化活動の活性化を促し、市民文化の向上と、文化性の高いまちづくりの進展をはかる。市民の芸術・文化活動に対し、次のような様々な支援を行う。 各種相談の対応 市による後援活動の広報活動への協力 など	H27非常勤特別職	H27非常勤特別職		H27年度目標		H27実績							
	期間	昭和59年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	19	216,000	164,133	H28目標値が未達成の理由・分析							
			0.37人	H28非常勤特別職	0.00人	216,000	156,063	各団体への運営方法等へのさらなる指導及び助言の継続、また、支援方法を多角的に検討していく必要がある。							
			3,173千円	H28臨時職員	0.10人	216,000	216,000								
	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						B	応募者や希望者、市内の銀行や郵便局、公共施設等に配布し好評を得ており、地域に根付いた文芸誌である。また、表紙や挿絵には市美術展受賞者の作品を掲載し、文芸と美術という異なったジャンルの共同制作の場になるなど、地域文化の振興につながっているため、今後も趣向を凝らしながら継続して実施していく。
重要		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,078千円	973千円	投稿者数	配布率(配布部数/発行部数)	投稿者だけでなく、市内銀行や郵便局、公共施設等への配布や、有償頒布もあるため、どれだけ多くの市民に文芸所沢が広まっているかを図る指標となる。								
「文芸所沢」発行事業		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		242人	H27年度目標	H27実績						
		文化芸術基本法	1,071千円	976千円		H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H27年度目標		H27実績							
		市民の文芸作品の掲載により創作活動を促し、作品を通して作者と読者の交流を図るとともに、市内の文芸専門家が選考委員としての参加することにより地域文化への貢献を図る。 5月中旬から7月末日まで、俳句、短歌、川柳、詩、小説、随筆、童話の7部門の作品を募集。部門ごとの選考委員が採用作品を決定。3月に発行し、投稿者に配付。市内銀行や郵便局、公共施設等に市民の閲覧用の配備を依頼。	H27非常勤特別職	H27非常勤特別職		H27年度目標		H27実績							
期間		昭和58年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	109冊	90	78	昨年よりも投稿者数が若干減少したことにより、							
			0.47人	H28非常勤特別職	0.00人	90	90								
			4,070千円	H28臨時職員	0.08人										
			4,030千円	H28臨時職員	0.30人										
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市で支援するこれら音楽活動については、毎年多くの参加者・鑑賞者があり、本市の音楽文化振興に大きく寄与しているものと考えられる。このため、今後とも本市はこれら音楽活動への支援を継続して行っていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2170	2,170	開催事業数	参加者数+鑑賞者数	市の音楽文化の向上を目的としており、この指標により、どれだけ多くの市民に優れた音楽に接する機会を提供できたかはかることができる。								
	音楽活動支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		5	H27年度目標						H27実績	
		文化芸術基本法、所沢市民合唱祭実行委員会補助金交付要綱、所沢市吹奏楽祭実行委員会補助金交付要綱、管弦楽祭実行委員会補助金交付要綱ほか	2170	2,170		H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H27年度目標		H27実績							
		市民の音楽活動である所沢市管弦楽祭・所沢市民合唱祭・「所沢で第九を」演奏会・所沢市吹奏楽祭等の開催を奨励・支援することにより、市民に優れた音楽に接する機会をつくり、音楽文化の向上を図っている。	H27非常勤特別職	H27非常勤特別職		H27年度目標		H27実績							
	期間	昭和60年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	9,000	8,057	今回初めての目標設定								
			0.66人	H28非常勤特別職	0.00人										
			5,716千円	H28臨時職員	0.02人										
			4,116千円	H28臨時職員	0.00人										
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用促進という面ではある程度目的を達成しており、対象となる事業も所沢市文化祭、「所沢で第九を」演奏会、吹奏楽祭など、全体的規模で様々な年齢層による広範な参加者のある公共性の高い事業である。市民の交流や本市文化向上のために、ミュージック利用料の負担軽減の面では依然として必要な補助制度と考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,084千円	2,844千円	ミュージックを利用した事業(催し物)で補助を行った件数	事業参加者数+観客入場者数(出演者数+出品者数+観客入場者数)	「ミュージック」を利用した市民の芸術・文化活動の活性化を促す事が当該事業の目的となっているため事業参加者数と観客入場者数を合算した人数を指標とする。								
	文化芸術活動支援補助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		16事業	H27年度目標						H27実績	
		文化芸術基本法	3,031千円	3,031千円		H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H27年度目標		H27実績							
		市が支援する所沢市文化祭等の市民文化事業に対し、「ミュージック」の利用料の一部を補助し、「ミュージック」を利用した市民の芸術・文化活動の活性化を促す。「市民により組織され文化事業を実施する実行委員会」または団体等が主催し、参加及び鑑賞の機会が広く市民に開かれるなど公共性が高く、市が支援している、市民の文化振興に寄与する事業が対象。今までの実績や事業の内容に応じて、「ミュージック」の施設利用料及び付属設備利用料等の経費の一部または全額を交付する。	H27非常勤特別職	H27非常勤特別職		H27年度目標		H27実績							
	期間	平成5年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	30,000	25,740	ミュージックを利用した事業数は増加したが、全体的に観客入場者数の伸び悩んだ。								
			0.21人	H28非常勤特別職	0.00人	30,000		25,159							
			1,819千円	H28臨時職員	0.00人										
			1,286千円	H28臨時職員	0.00人										













所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	体育施設は年々老朽化が著しく進んでいることから、安全かつ快適な施設運営のためにも、引き続き施設の修繕、改修に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,200	11,180	①体育施設整備費執行額(修繕)	整備施設の整備率(予算執行額÷予算額×100)	施設の修繕、整備を目標とし、年々進む老朽化に対応しながら、安全かつ快適な施設運営を行っていく。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②体育施設整備費執行額(工事)	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例	9,935	9,515	③	100%	100%	目標達成済								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績									
	市民の健康増進に寄与し、余暇活動の充実を図るため、利用者が安全かつ快適に利用できるよう体育施設の整備を行う。 ①所沢市公共施設等管理計画の内容に沿った整備を検討する。②所沢市公共建築物修繕計画に基づく改修工事を行う。③緊急性の高いものについては、随時、修繕を実施する。④新たなスポーツ施設の整備を検討する。	0.91 人	0 人	①6,490,928円	100%	100%									
	7,881千円	臨時職員	0 人	②3,024,000円	H29年度目標										
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	100%										
	昭和47年度～	0.51 人	0 人												
		4,373 千円	臨時職員	0 人											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	埼玉県が平成29年度から人工芝化の工事を行う予定である。所沢市として、事業費の1/3を寄付することから、要望を取り入れてもらうように今後も協議を継続する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①埼玉県との打合せ回数	埼玉県との協議内容と工事予定内容	所沢航空記念公園運動場の人工芝化工事は埼玉県が実施するため、埼玉県による事業計画(工事予定内容等)の進捗を目標とした。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	スポーツ基本法	0	0	③	県による設計業務の予算化	県による設計業務の予算化	目標達成済								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績									
	埼玉県が管理する所沢航空記念公園内の運動場について、多目的人工芝運動場として整備し、サッカー等のスポーツ施設として活用できるよう埼玉県と協議を進める。 改修工事を実施するにあたり、その費用の概ね1/3を埼玉県に寄付をする。なお、人工芝の多目的運動場として整備することにより、市民の利用機会の増大を図る。	0.15 人	0 人	①3回	県による設計業務の実施	県による設計業務の実施									
	1,299千円	臨時職員	0 人	②	H29年度目標										
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	県による人工芝・防球ネット工事										
	平成18年度～	0.46 人	0 人												
		3,945 千円	臨時職員	0 人											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	スポーツを楽しむ機会の提供のため、スポーツ振興課の主催事業教室の他に、各地区体育館の教室の広報を行っている。自治会館サークル等への指導者の確保、育成、またその質の向上を図って行きたい。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	214	122	①参加者募集人数	教室参加者数	地域社会への参加や自らの意思によって学習意欲や探求心を維持し、良き趣味を持ち、生きがいのある日々を過ごすことができるよう運動を通して健康・体力づくりを行うことが必要であることから、参加者数を目標とした。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②教室参加者数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	スポーツ基本法	186	76	③教室開催数	760人	1,006人	目標達成済								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績									
	主催事業教室の計画を立て年度初めに年間事業予定表「スポーツ所沢」を市民体育館、各まちづくりセンター、コミュニティーセンター等に配付する。随時日程に合わせて生涯学習情報紙にて募集を行う。運動を通し健康維持を図ると共にスポーツニーズに応え、生涯を通してスポーツに親しみきっかけをつくる。	0.29 人	0 人	①760人	760人	934人									
	2,511千円	臨時職員	0 人	②934人	H29年度目標										
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③103回	710人										
	昭和52年度～	0.42 人	0 人												
		3,602 千円	臨時職員	0 人											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も、市の冬の風物詩として定着している市民マラソンを通じて、各世代のスポーツに対する意識の醸成や市のPRを積極的に行っていく。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,000	8,000	①申込者数	参加者増加率(今大会参加者数÷前大会参加者数×100)	前年大会参加者から今大会参加者がどれだけ増加したかをパーセンテージで算出。前回大会からの参加者の増加を視覚的に示した目標。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②出走者数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	スポーツ基本法	8,000	8,000	③会議開催回数	100%	96%	今大会では、西武ドームの関係で、開催が例年の12月第1日曜日から第2日曜日に変更になったため、周知に努めたが参加者が減少した。								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績									
	所沢市のメインイベントとして市のPRとともに、市民の健康づくりや人とのふれあいの場を提供し誰でも参加できることから、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を図る。 選手を公募し、当課が事務局となり、各種スポーツ団体から選出された役員他で構成された実行委員会を組織し、ハーフの部を含む5部門を実施。	2.43 人	0 人	①7,282人	100%	95%									
	21,044千円	臨時職員	0 人	②6,270人	H29年度目標										
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③12回											
	平成2年度～	2.96 人	0 人												
		25,382 千円	臨時職員	0 人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	陸上競技選手権大会も17回を実施しており、陸上競技大会として定着している。また、ここ数年の延べ参加人数は、安定して定員の1,000人を上回っている。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	850	850	①参加者数	定員達成率 (本年度延べ参加者数/定員1,000人×100)	定員の1,000人に対して大会の延べ参加人数が上回るようにすることを目標としている。								
	根拠法令	所沢市陸上競技選手権大会実行委員会交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市体育協会・市内高等学校陸上競技部教諭・市中学校体育連盟陸上競技専門部・市小学校体育連盟・早稲田大学競走部等で陸上競技選手権大会実行委員会を組織し、埼玉陸上競技協会の共催により、日本陸連の公認記録大会(高校以上は陸連登録者のみ公認記録となる)として実施している。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
	期間	平成12年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①1,421人	100%	152%	目標達成済							
			9,006千円	臨時職員	②	100%	142%								
			H29年度目標	H29実績	③										
		9,347千円	臨時職員	③	100%										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	所沢市民の健康と体力向上のため、その実践活動の促進と関係団体相互の連絡調整を行っている。市全体のスポーツ大会をはじめ、各支部で運動会や各種スポーツ大会及び講習会などを実施している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,700	2,700	①大会参加者数	大会参加者数維持率 (参加者数÷前年度参加者数×100)	体力づくり事業として実施している各種スポーツ大会の参加者数を増やしていく。								
	根拠法令	スポーツ基本法、体力づくり市民会議交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	「体力づくり市民会議」は、スポーツ・レクリエーション大会や各種教室の実施を通じて、ゆとりある市民生活や体力の向上発展に寄与している。また、各支部への支援を行なうことにより市民の生涯スポーツへの機会の提供を行う。この組織の活動を支援することを目的としている。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
	期間	昭和47年度～	0.19人	臨時職員	①2,183人	100%	74%	目標達成済							
			1,645千円	臨時職員	②	100%	107%								
			H29年度目標	H29実績	③										
		1,629千円	臨時職員	③	1										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	児童数は減少傾向にあるものの、スポーツ少年団の登録団員数は前年度並みに確保している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,110	1,110	①登録団員数	団員数の維持率 (今年度団員数÷前年度団員数×100)	少子化傾向にあるものの、スポーツ少年団の周知や魅力を高め、団員数を維持していくもの。								
	根拠法令	スポーツ基本法、スポーツ少年団補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②登録団体		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	スポーツを愛好する青少年がスポーツを通じ心身の健全な育成及び鍛錬することを目的に結成した単位スポーツ少年団を、育成・支援するために「所沢市スポーツ少年団」が結成された。この組織が行う事業と組織の充実を図るために、交付金の交付を開始した。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
	期間	昭和48年度～	0.53人	臨時職員	①2,029人	100%	93%	目標達成済							
			4,590千円	臨時職員	②72団体	100%	100%								
			H29年度目標	H29実績	③										
		2,916千円	臨時職員	③	100%										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市体育協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,000	3,000	①加盟団体数	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数 (市民対象事業実施団員数÷加盟団員数×100)	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市体育協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。								
	根拠法令	スポーツ基本法、体育協会補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②競技団体登録数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市におけるスポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ精神の高揚をはかり、もって市民生活の向上発展を目的に設立された当協会に交付金を交付することにより、この協会設立目的達成を支援する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
	期間	昭和29年度～	0.33人	臨時職員	①37団体	100%	70%	屋外競技では事業の実施が天候に左右され、実施できなかった団体があったため。							
			2,858千円	臨時職員	②24団体	100%	84%								
			H29年度目標	H29実績	③										
		2,144千円	臨時職員	③	100%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市レクリエーション協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	600	600	①会員数	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数 (市民対象事業実施団員数÷加盟団員数×100)									
	レクリエーション協会補助金	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②加盟団体数										
		スポーツ基本法、所沢市レクリエーション協会補助金交付要綱	600	600	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		レクリエーションを原動力として、市民と共に地域の活性化を図る活動を繰り広げていくため設置され、当該団体の活動を支援するために補助を開始した。近年少子高齢社会が進んでいる中、レクリエーションを通じて、市民の健康増進を図るとともに関係団体相互の親睦を密にし、レクリエーション運動の推進を図る。	0.48人	0人	100%	85%	屋外競技では事業の実施が天候に左右され、実施できなかった団体があったため。								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①3,184人	H28年度目標	H28実績										
平成11年度～	0.39人	0人	②13団体	100%	85%										
	3,344千円	0人	③	H29年度目標											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	会員数維持率(今年度会員数÷前年度会員数×100)	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①会員数	会員数維持率(今年度会員数÷前年度会員数×100)									
	総合型地域スポーツクラブ支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②参加者数										
		スポーツ基本法	0	0	③種目別活動数										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、クラブの拡充による住民自治活動の推進やスポーツ人口の拡大など、生涯継続していくことができるスポーツ活動の振興に寄与するため。	0.07人	0人	100%	98%	新規の入会数よりも会員の高齢化により退会する人数が多かったため。								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,167人	H28年度目標	H28実績										
平成12年度～	0.04人	0人	②34,827人	100%	97%										
	343千円	0人	③15団体	H29年度目標											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	表彰式参加者数(参加者数÷前年度参加者数×100)	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	119	133	①候補者推薦件数	表彰式参加者数(参加者数÷前年度参加者数×100)									
	スポーツ大賞表彰式開催事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②										
		所沢市スポーツ大賞設置及び表彰要綱	119	105	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		スポーツ界で優秀な成績を収めたもの及びスポーツの振興に寄与したものを顕彰することで、市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起することを目的とする。	0.62人	0人	100%	116%	目標達成済								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①57人	H28年度目標	H28実績										
昭和47年度～	0.65人	0人	②	100%	109%										
	5,574千円	0人	③	H29年度目標											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	所沢健康体操の普及目標	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	309	309	①推進事業開催回数	所沢健康体操の普及目標									
	健康体操推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②事業参加者数										
		スポーツ基本法	0	0	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		誰もができる市独自の健康体操を作り、主に高齢者を対象に地域の自治会・町内会館で地域の方の協力によって広めていくことで「健康寿命」を延ばし、健康で元気な地域社会を実現する。①体操普及への協力者(協力団体)に趣旨説明を行う。②市独自の健康体操「とこちゃん体操」を公民館などで行い、協力を依頼する。③地区連合会・学校開放等で体験事業を行う。	0.40人	0人	100,000人	37,245人	現在、健康体操推進事業の主な対象者を高齢者としており、若年層を対象とした事業は少ないため、目標値に達していないと考える。今後は若年層も対象とした事業の拡充も視野に入れ、事業内容を検討していく								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①926回	H28年度目標	H28実績										
平成19年度～	0.30人	0人	②32,312人	100,000人	32,312人										
	2,573千円	0人	③	H29年度目標											

第5章 産業・経済

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの			
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0	0			①地域産業実態調査対象事業者数 ②所沢市産業振興ビジョン策定委員会開催数 ③産業関連団体との懇談会参加団体数	産業振興ビジョン作成に係る進捗状況						H28～29年度の2ヶ年で策定をする事業計画としており、H28年度は素案作成までを目標とした。		H28年度に改善した点	
	根拠法令	特になし		H28予算現額	H28決算額(見込み)										8,635	8,525		H27年度目標
	産業振興ビジョン策定事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			0.00人	0.00人						実績	H28年度目標	H28実績	
	期間	H28年度～H29年度		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			0千円	0.00人									①3,105者
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			1.30人	0.00人						②3回	H29年度目標		評価者
			11,148千円	0.00人	③14団体	完成		産業振興課長 青木 邦雄										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		285	39			①きっかけづくり交流会参加団体数 ②きっかけづくり交流会新規参加団体数 ③農商工連携により創出された新事業数	農商工連携により創出された新事業数						事業目的がビジネスマッチングの機会創出であることから、新事業を少なくとも1件以上創出することを目標とした。		H28年度に改善した点	
	根拠法令	特になし		H28予算現額	H28決算額(見込み)										90	45		H27年度目標
	農商工連携きっかけづくり事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			0.63人	0.00人						実績	H28年度目標	H28実績	
	期間	H23年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			5,456千円	0.00人									①42団体
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			0.45人	0.00人						②17団体	H29年度目標		評価者
			3,859千円	0.00人	③1件	1件		産業振興課長 青木 邦雄										

# 第5章 産業・経済 第1節 農業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響								
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの								
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	既に供用開始を始めており、管理台帳も整備済みとなったものの、未だに1名の地権者からは同意が得られず、農道が分断されている状況であるため。	H28年度に改善した点	無	無								
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		41,000	39,997			①農道・待避所の境界石復元	農道完成率						全ての地権者より所有権を移転させ、農道を完成させることを目標としているため、供用部分延長／全長の数値を目標値としている。		H28年度目標	H27実績	97			
	根拠法令	特になし		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②							H27年度目標	H27実績						
	農業基盤整備推進事業	事業の目的及び具体的な内容		大型農業機械の導入や農業経営の規模拡大等のため、中富字月野原地区の耕作地中央部分に東西を結ぶ農道(連絡道)を整備し、管理していく。平成28年4月に供用開始。その後、農道の境界石復元測量や管理図面の作成を委託した。	H27正規職員人件費			H27その他職員従事割合	実績						H28目標値が未達成の理由・分析	H28目標値が未達成の理由・分析		28年度は境界石の復元測量や管理図面の作成を実施することができた。全ての地権者からすべての分筆登記は終わらせることができたものの、未だ1名の地権者については同意が得られず所有権の移転ができなかった。	H28年度目標	H28実績	97	
		期間		H20年度～	0.37人			0.00人								③	H27年度目標					H27実績
		1,201千円		0.00人	①延長1,203m境界石228本			H28年度目標								H28実績						
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	市内の全農業者の利用を長期的な目標としているため、目標の達成率が低くなってしまっている。農薬の適正使用及び使用量の削減、緑肥作物による有機農業の推進及び周辺住環境への配慮、生分解性マルチフィルムでの農業廃棄物の削減による地球温暖化防止、安全安心な農産物の生産、土埃による被害軽減につながる有益な事業であり、今後も引き続き実施していく。	H28年度に改善した点	有	無								
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,500	965			①フェロモントラップ設置農家数	事業参加農家戸数(フェロモントラップ設置農家数＋緑肥購入農家数＋生分解性マルチ購入農家数)						環境への負荷の少ない農薬や資材の利用を増やすことが当該事業の目的となっているため、事業の利用者数を指標とする。目標値としては、市内の全農業者の利用を目指し、前年の水準を維持することを目標とした。		H27年度目標	H27実績				
	根拠法令	所沢市農業振興総合対策要綱 所沢市環境にやさしい農業推進事業実施要領		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②緑肥購入農家数							H27年度目標	H27実績						
	環境にやさしい農業推進事業	事業の目的及び具体的な内容		フェロモントラップ、生分解性マルチフィルム、緑肥、交信攪拌剤、軽油代替燃料等の利用に対して、事業費の1/2以内を限度として補助をする。地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心して安全な農産物の生産を増やしていく。	H27正規職員人件費			H27その他職員従事割合	実績						H28目標値が未達成の理由・分析	H28目標値が未達成の理由・分析		520	H27実績	210		
		期間		H14年度～	0.20人			0.00人								③生分解性マルチフィルム購入農家数	H27年度目標				H27実績	
		1,732千円		0.00人	①119戸			H28年度目標								H28実績						
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	環境保全型農業に取り組む方が増えたことに伴い、目標としていた面積を達成することができた。今後も、本事業の周知を図り、環境保全型農業の拡大・推進に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無								
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		400	400			①有機農業の取組面積	環境保全型農業に取り組んだ面積						化学肥料・農薬等による環境負荷軽減といった環境保全型農業の維持・拡大を図ることを目的としているため、環境保全型農業に取り組んだ面積を指標とする。		H27年度目標	H27実績				
	根拠法令	環境保全型農業直接支援交付金交付要綱 所沢市環境保全型農業支援交付金交付要領		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②							H27年度目標	H27実績						
	環境保全型農業支援交付金交付事業	事業の目的及び具体的な内容		国、県、市一体で、土づくり等を通じた化学肥料・農薬等による環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような農業者の取組等に対し支援を行う。農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組が対象となる。化学肥料、化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、①～③のいずれかの取組ひとつを選択して実施	H27正規職員人件費			H27その他職員従事割合	実績						H28目標値が未達成の理由・分析	H28目標値が未達成の理由・分析		500a	H27実績	411a		
		期間		H24年度～	0.15人			0.00人								③	H27年度目標				H27実績	
		1,299千円		0.00人	①1,000a			H28年度目標								H28実績						
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする情報提供は果たしている。次年度以降も引き続き広報の役割を果たせるよう事業を継続していく。	H28年度に改善した点	無	無								
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		585	584			①発行回数	配布率(%) (配布戸数÷対象農家戸数)						市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、全農家世帯への配布を目標とする。		H27年度目標	H27実績				
	根拠法令	農業委員会等に関する法律		H28予算現額	H28決算額(見込み)			③配布戸数							H27年度目標	H27実績						
	「農委だより」発行事業	事業の目的及び具体的な内容		農業委員会の業務や農業情報等を市内農業者に発信し、農業経営の安定と発展を図る。年2回発行し、いるま野農業協同組合を通じて市内農業者に配布する。併せて、いるま野農業協同組合各支店や各まちづくりセンターに配架するとともに、市ホームページに掲載する。	H27正規職員人件費			H27その他職員従事割合	実績						H28目標値が未達成の理由・分析	H28目標値が未達成の理由・分析		100	H27実績	100		
		期間		S53年度～	0.14人			0.00人								①2回	H27年度目標				H27実績	
		1,212千円		0.00人	①2回			H28年度目標								H28実績						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
農業者事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	毎年、成果指標の目標を達成し、遊休農地は概ね是正されている。次年度以降も引き続き事業を継続し、遊休農地の発生防止・解消により一層の成果を挙げられるように努める。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	210	190	①現地調査日数	是正率(%) (是正面積÷遊休農地調査面積)	遊休農地の是正が目的であることから、是正率を指標とする。 目標値としては、前年度より増やすことを目指す。								
	農地利用状況調査・遊休農地指導事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②遊休農地調査面積		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		農地法	217	103	③是正面積	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標									
		近隣農地への悪影響を防ぎ、経営規模拡大を希望する農業者や新規就農者・法人等への農地の利用集積を図る。農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員が市内の農地の状況を調査し、遊休農地と判断した農地の所有者等に対して是正指導・農地利用意向調査を実施する。	1.15人	0.00人	①6日	80	87								
期間	H11年度～	9,959千円	臨時職員	0.00人	H28年度目標	H28実績	80		86						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②622,933㎡	H29年度目標										
		0.84人	非常勤特別職	0.00人	③533,221㎡	80									
		7,203千円	臨時職員	0.00人											
農委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成であったが、農地の流動化及び効率的な集積を行うために必要な事業である。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層の成果を挙げられるように努める。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	0	0	①売買及び賃借成立件数	利用集積農地面積(㎡)	農地の利用集積が目的であることから利用集積された農地面積を指標とする。 農地の売り渡し・貸し付け希望に対して、買い受け・借入れ希望が少ないことを考慮した目標値とする。								
	所沢市農地サポート事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用集積農地面積		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市農地サポート事業実施要綱	0	0	実績	H28年度目標	H28実績	農業者の高齢化や後継者不足が加速していく中で、農地の供給に対して、需要となる希望者が少なかった。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①3件	H29年度目標									
		遊休農地及び遊休農地化するおそれがある農地の流動化を図り、農業上の利用を確保する。出し手の農地サポート情報台帳の作成及び受け手への閲覧を実施し、農業振興課、埼玉県、埼玉県農林公社等と連携し、農地の流動化を図る。	0.07人	非常勤特別職	0.00人	20000	10155								
期間	H22年度～	606千円	臨時職員	0.00人	H28年度目標	H28実績	20000		16478						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②16,478㎡	H29年度目標										
		0.06人	非常勤特別職	0.00人	20000										
		515千円	臨時職員	0.00人											
農委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする農地台帳の情報整備は果たしている。次年度以降も引き続き継続し、農地情報を適正管理していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	1132	663	①農地等情報移動発生筆数	農地基本台帳システムへの農地等情報移動筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数)	農地基本台帳システムへの農地等情報の移動を100%入力し、農地台帳を適正管理する。								
	農地基本台帳情報整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②入力筆数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		農業委員会等に関する法律	1167	772	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①19,300筆	H29年度目標									
		法定化された農地台帳の公表に伴い、機構集積支援事業費補助金を財源として、農地台帳の情報を整備する。	0.19人	0.00人	②19,300筆	100	100								
期間	H27年度～	1,645千円	臨時職員	1.00人	H28年度目標	H28実績	100		100						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標										
		0.14人	非常勤特別職	0.00人	100										
		1,201千円	臨時職員	1.00人											
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は、新たに3名の新規就農者を受け入れ、現在も安定的に農業を継続している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	1,500	1,500	①給付対象者人数	新規就農者数	農業従事者の高齢化や後継者不足の進展、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、新たな担い手となる新規就農者の人数を目標として設定した。								
	営農開始給付金事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱、所沢市営農開始給付金事業実施要領	9,000	9,000	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標									
		農業経営を開始した45歳未満の独立・自営農業者で、人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置付けられている、または、位置付けられることが確実と見込まれている青年新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安定化を図るため、営農開始給付金を交付し、支援する。	0.27人	0.00人	①6名	3	3								
期間	H24年度～	2,338千円	臨時職員	0.00人	H28年度目標	H28実績	3		3						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H29年度目標										
		0.22人	非常勤特別職	0.00人	③										
		1,887千円	臨時職員	0.00人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成28年度は、合計6法人、17,000㎡が農地の賃借を行い、対象の農地所有適格法人等に支援することができた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	147	105	①対象法人数	農地所有適格法人等規模拡大面積	農業従事者の高齢化や後継者不足の進展、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、新たな担い手となる農地所有適格法人等の規模拡大面積を目標設定とした。								
	農地所有適格法人等支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②対象面積		H28目標値が未達成の理由・分析	H27年度目標						H27実績	
		所沢市農地所有適格法人等支援事業費補助金交付要綱	147	147	③			15000						17000	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標達成		H28年度目標						H28実績	
		遊休農地や不耕作農地の解消、地域農業の活性化のため、農業経営の規模拡大を目指す新たな農業の担い手となる農地所有適格法人等が、遊休農地等を耕作地として拡張した際に、この農地所有適格法人等に対し、借り受ける農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	0.15人	0.00人				①6法人						16000	17000
	1,299千円		臨時職員	0.00人	③		H29年度目標								
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		0.12人	0.00人			17000								
期間	H27年度～H29年度	1,029千円	臨時職員	0.00人					評価者	農業振興課長 三枝 恵一					
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	新規就農者の農地拡大面積を大幅に増加させることができた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	650	274	①農業機械の導入	新規就農者の農地拡大面積	農業従事者の高齢化や後継者不足の進展、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、新たな担い手となる新規就農者が農地を拡大し、地域の中心的な経営体となる必要があるため、新規就農者の農地の拡大面積を目標設定した。								
	新規就農円滑化推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②新たな農地拡大面積		H28目標値が未達成の理由・分析	H27年度目標						H27実績	
		所沢市新規就農円滑化推進事業費補助金交付要綱	1,108	713	③			19500						12634	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標達成		H28年度目標						H28実績	
		農業従事者の高齢化や後継者が不足する中で、農業の担い手となる新規就農者に対し、農業経営の早期安定化のため、農業用機械の導入費用の一部や借り受ける農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	0.15人	0.00人				①3名(3機)						19500	23836
	1,299千円		臨時職員	0.00人	③		H29年度目標								
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		0.18人	0.00人			20000								
期間	H27年度～	1,544千円	臨時職員	0.00人					評価者	農業振興課長 三枝 恵一					
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	認定農業者の経営を改善する上でも有効な施策であり、今後も継続実施が必要であるため。事業希望者も多く、今後とも計画的な予算執行を図っていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	14,400	14,362	①気象条件に左右されない農業施設	機械・施設導入によって経営が改善した経営体数	導入2年後の検査で、所得向上または労働時間短縮となった経営体の数を指標とする。目標値としては、補助を受けられる経営体数を考慮し、前年度と同じ水準を目標とする。								
	認定農業者等経営改善推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②農作業の省力化、効率化が図れる施設・機械		H28目標値が未達成の理由・分析	H27年度目標						H27実績	
		所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市認定農業者等経営改善推進事業実施要領	14,400	14,400	③環境にやさしい資源循環型農業用施設・機械			12						12	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標達成		H28年度目標						H28実績	
		認定農業者が、農業経営を改善するための機械や施設整備に対して補助事業を実施する。①気象条件等に左右されずに農産物の生産に寄与する施設②農作業の省力化、効率化が図れる施設や機械③環境にやさしい資源循環型農業に資する施設や機械④その他農業経営改善計画の実現に資する必要な施設や機械の整備に対して、予算の範囲内において1事業主体あたり総事業費の1/2以内で135万円を限度として補助する。ただし、施設の場合は180万円を限度とする。	0.21人	0.00人				①11件						12	12
	1,819千円		臨時職員	0.00人	③		H29年度目標								
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		0.24人	0.00人			12								
期間	平成20年度～	2,058千円	臨時職員	0.00人					評価者	農業振興課長 三枝 恵一					
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標以上の成果が上っており、家畜伝染病の発生もなく、今年度は一定の成果があげられたと考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,100	574	①豚オースキー病対策事業	実施頭数の合計	家畜伝染病の発生防止、周辺環境問題の発生防止を図ることを目的としているため、予防接種の実施頭数を指標としたい。目標値としては、家畜(牛・豚)飼育頭数と事業主体からの申請を基に、申請予想頭数を指標とした。								
	家畜防疫対策事業費補助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②豚丹毒(生)予防事業		H28目標値が未達成の理由・分析	H27年度目標						H27実績	
		家畜伝染病予防法、所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市家畜防疫対策事業実施要領	900	526	③乳牛検査事業			1105						1196	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標達成		H28年度目標						H28実績	
		家畜への定期的なワクチン接種と検査を実施し、家畜伝染病の発生防止を図る。また、薬剤等の共同購入により、臭気及び害虫等による周辺環境問題の発生防止を図る。事業主体の申請に基づき、家畜伝染病の予防接種並びに検査、環境汚染問題を回避するために、必要な薬剤の購入等経費の一部を補助する。	0.17人	0.00人				①0頭						1160	1413
	1,472千円		臨時職員	0.00人	③31頭		H29年度目標								
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		0.19人	0.00人			1010								
期間	S62年度～	1,629千円	臨時職員	0.00人					評価者	農業振興課長 三枝 恵一					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度成果は出ているが、目標値をやや下回っている(目標に対する実績の割合89.5%)	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	195	195	① 勉強会、視察研修会、講演会等開催回数	参加延べ人数	勉強会、視察研修会、講演会等の実施により、意識啓発を行うため、行事への参加延べ人数を指標としたい。								
	農業・農村パートナーシップ推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績							
		男女共同参画社会基本法、所沢市補助金等交付規則、所沢市農業振興総合対策要綱	180	180	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標								H28実績	
	女性農業者の経営能力の向上、家庭及び地域社会での意識啓発活動を支援する。	0.39人	0.00人	① 6回	160	105	前年に比べ、勉強会(9人減)、視察研修(2人減)への参加者が減少したため。								
男女共同参画意識の向上・意識啓発活動及び経営能力の向上のため、勉強会、視察研修会、講演会等を実施する。	3,377千円	0.02人	②	160	94										
期間	H9年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標										
			0.16人	0.00人	100										
			1,372千円	0.00人											
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	借入した1件の農業経営基盤強化資金の利子助成に対し、遅滞なく実施できているため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	43	43	① 農業経営基盤強化資金の利子助成件数	利子助成実施件数	今後は新規の利子助成は行われず、今後の申請については市を経由しない為、利子助成件数が0となった際に事業の終了となるため、利子助成実施件数を目標としている。								
	農業経営基盤強化資金利子助成事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績							
		農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱、所沢市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱	39	39	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標								H28実績	
	認定農業者が農業経営の改善を図るため、農業用機械の導入や施設の整備のために借り入れた農業経営基盤強化資金の利子の負担を軽減するために助成を行う。	0.08人	0.00人	① 1件	2	2	目標達成済								
期間	H14年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	1	1									
			0.22人	0.00人	③	H29年度目標									
			1,887千円	0.00人	1										
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目的達成に向けて成果は出ている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,635	1,635	① 補助実施戸数	薬剤補助を受けた農家戸数	病害虫防除のための薬剤を購入した農業者への支援であるため、薬剤補助を受けた農家戸数を指標としたい。								
	病害虫防除対策事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績							
		所沢市病害虫防除対策事業実施要領、所沢市農業振興総合対策要綱	1,620	1,620	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標								H28実績	
	安定した農業生産と農産物の品質の向上を確保する。土壌病害虫、根腐病、野菜へのコガネムシ、茶の葉巻虫、カンザワハダニ等を防除するための薬剤の購入に要する経費の30%を限度として、予算の範囲内で補助する。	0.13人	0.00人	① 464戸	700	511	過去2年の実績(H26は543戸)に対して目標の設定が高い。年々、農業者は減少する傾向にあるため、目標値の見直が必要である。								
期間	S63年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	700	464									
			0.15人	0.00人	③	H29年度目標									
			1,286千円	0.00人	500										
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	講演会開催後、農福連携(講演会のテーマ)に関する問い合わせなどが増加しており、産業振興ビジョンの策定にあたっては、障がい者雇用に関して検討がなされている状況である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	40	40	① 講演会の開催回数	認定農業者講演会の認定農業者等の参加人数	認定農業者の技術向上を目的とした講演会の開催であるため、講演会に参加した認定農業者の参加人数を指標としている。								
	認定農業者育成事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績							
		農業経営基盤強化促進法	40	40	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標								H28実績	
	効率的かつ安定的な農業経営に向けて意欲のある農業者を育成する必要があるため、農業経営基盤強化促進法等に基づき、農業経営改善計画書を提出してもらい、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切であり、その他認定基準に適合する場合に認定農業者とする。	0.21人	0.00人	① 1回	50	48	前年度と同数の参加者という結果であった。農業者の関心の高いテーマに絞って講演会を実施したものの、認定農業者全体の数が減っていく中であり、参加者数の目標を達成できなかった。								
期間	H8年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	50	48									
			0.26人	0.00人	③	H29年度目標									
			1,819千円	0.00人	50										
			2,230千円	0.04人											







所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの		
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	目標以上の成果が上がっている。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	561	561	①農業祭実施回数	売上実績		所沢農産物を生産者が直接販売するイベントにおいての、所沢農産物の認知度や需要を知るために指標を売上実績とした。目標値はその時期により相場の変化があることから、前年実績と同様にした。				農業祭ブースにステージを実行委員会単独で設置し、活用した。					
	農業祭開催事業	根拠法令	所沢市補助金等交付規則 所沢市農業振興総合対策要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②農業祭実行委員会実施数	H27年度目標		H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	販売会を通じて、生産者自らが販売することで、都市住民とのふれあいの機会を設ける。農業者は各種共進会や品評会において、生産技術の向上を図る。農業祭を実施するにあたり、農業団体代表が農業祭実行委員会を組織する。農業祭では、各々団体が出店や展示等を行い、各種共進会、品評会並びに即売会を開催する。農業祭を通じて、都市住民との交流を深め、地産地消事業を推進する。	H27正規職員人件費	H27その他職員 非常勤 特別職	③共進会・品評会件数	H28年度目標		H28実績			目標達成済				H28年度に設置したステージの内容を拡充する必要があり、農業者のPR等をステージを使用して積極的に行っていく。	
		0.40人	0.00人	実績	4,500千円		3,660千円										
		3,464千円	臨時職員	0.06人	①2日	H28年度目標		H28実績									
		H28正規職員人件費	H28その他職員 非常勤 特別職	②3回	4,500千円		5,548千円										
		0.38人	0.00人	③8件	H29年度目標												
	3,259千円	臨時職員	0.04人	4,500千円													
	期間	S53年度～											評価者			農業振興課長 三枝 恵一	

# 第5章 産業・経済 第2節 商業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	ソラバルやジャズフェスティバルなど、本事業を利用した魅力的なイベントや事業が実施され、中心市街地のにぎわい創出に寄与している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	800	400	①補助対象事業数	補助対象事業数	予算額200,000円×3事業								
	中心市街地にぎわい創出支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市中心市街地にぎわい創出支援事業補助金交付要綱	800	400	③		4	2							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①2		H28年度目標	H28実績							
		中心市街地における集客事業、資源を活かした取り組みの支援を目的に、中心市街地の各商店街の区域で実施される商店街及び中心市街地活性化拠点と連携した事業に対し補助金交付を行う。	H27非常勤特別職	0.17人	0.00人		②	4							2
期間	補助額：補助事業経費の2分の1以内(限度額20万円)。 補助回数：同一団体へは3回を限度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標		イベントを実施してもなかなか利益は出ないため、商店街や青年会議所のような公共性を志向する団体でないと開催主体になりにくい。また中心市街地でのイベントには騒音等住民への配慮や会場となる地元商店街等への配慮が必要であることから、申請件数は多くない。								
H26～		0.39人			3										
		3,344千円	臨時職員												
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市商店街連合会は、市内の多くの商店街や大型店が加入し、商店街の振興にとって重要な組織である。商店街振興を図るため、引き続き同会を支援していきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	210	210	①会員数	会員数	平成14年度の1,724店から平成15年度に1,708店へと減少し、それ以降減少が続いている。目標値は前年実績。								
	所沢商店街連合会補助金	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②事業費	実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市商工団体補助金交付要綱	210	210	③		1,388	1,388							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①1,388		H28年度目標	H28実績							
		市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することにより、本市の商業振興を図るものである。	H27非常勤特別職	0.14人	0.00人		②9,780	1,289							商店街そのものが減少してしまい、会員数も減ってしまっている。
期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標										
S59～		0.03人			1,289										
		257千円	臨時職員												
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	イベントの継続により、着実に市内内外から中心市街地への集客が図られてきている。今後も所沢市の魅力につながる中心市街地のイベントの拠点、情報の発信基地として重要性は増していくと思われる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,000	5,000	①自主事業開催回数	来場者数及び参加者数	前年実績を目標値として設定								
	中心市街地商業活性化事業(野老澤町商店負担金)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②貸しスペース使用料収入	実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		特になし	5,000	5,000	③		58,134	73,714							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①12		H28年度目標	H28実績							
		商業の振興や来街者の増加を図り、中心市街地全体の活性化を目指す。当施設は、市民の交流の場・情報発信の拠点として各種の展示のほか、中心市街地でのイベントの開催も行っている。	H27非常勤特別職	0.05人	0.00人		②120,000	86,912							地元商店街やボランティアの高齢化が進み、事業の中心を担うボランティアの強化が必要のため、広く募集をかけるとともに育成を図る。
期間	【中心市街地活性化拠点施設運営事業として、施設の賃借料、光熱水費を所沢商工会議所と分担(所沢商工会議所負担分：1,000千円)】	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標										
H16～		0.06人			86,912										
		515千円	臨時職員												
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	補助金交付事務については効率的な事務運営を行っており、今後も同様の効果をあげていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	41,500	33,665	①事業件数	商店街の事業達成度	商店街が実施した事業の総予算額(目標値)に占める総決算額(実績)								
	魅力ある商店街創出支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②総事業費	実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市魅力ある商店街創出支援事業補助金交付要綱	36,444	27,390	③		188,264(千円)	126,027(千円)							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①139		H28年度目標	H28実績							
		市内の商店街の振興と活性化を目的とし、補助金交付を行う。	H27非常勤特別職	0.69人	0.90人		②73,834	77,044(千円)							各商店街は事業を実施する際には見積もり合わせ等を行い、予算よりも少ない額で実施が出来るよう努力するため。
期間	・共同施設整備事業 補助率：1/3以内 ・共同事業 補助率：事業内容により1/2、2/5、1/3以内 ・街路灯電気料 補助率：1/2以内	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標										
S57～		0.39人			112,295(千円)										
		3,344千円	臨時職員												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続き、所沢市最大のイベントの一つである、ところざわまつりを盛り上げていく。毎年、まつりを楽しみにしている人も多く、他市からの来場者には所沢市をアピールする良い機会でもある。商工会議所と協力しながら実施していきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,000	8,000	①人出	人出	ところざわまつりに訪れる人出							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②バレー参加団体										
	ところざわまつり支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		所沢の歴史と文化を後世に伝え、人と人のつながりや、商店街の活性化を始め、経済効果を生むところざわまつりの開催の支援を目的とする。実行委員会に対し、開催費を商工会議所と分担金として負担するとともに、山車運営委員会、イベント運営委員会の事務局を担当。	0.80人	臨時職員	0.30人	実績	270,000							250,000
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①170,000	H28年度目標	H28実績							250,000
期間	S63～	6,431千円	臨時職員	0.60人	②14	H29年度目標		雨天による人出の減少	250,000		評価者	商業観光課長 柳田 晃芳		
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	当該事業利用者へのヒアリングの結果、事業の仕組みに対しては好評を得ており、引き続き事業を実施していきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3600	1,200	①開店店舗数	開店店舗数	予算額1,200,000円×3店舗							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②										
	空き店舗活用・新規創業支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		新規創業者を支援して商業や商店街等の活性化を図るため、空き店舗を活用事業を始める者に、事業開始に必要な初期経費について補助する。市内商店街の空き店舗を利用し、にぎわいを創出する出店者を募集し、補助金を交付する。 ・補助金額 経費の1/3以内(限度額120万円)	0.26人	臨時職員	0.00人	実績	3							1
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1	H28年度目標	H28実績							2
期間	H24～	0.17人	臨時職員	0.00人	②	H29年度目標		市内ではスーパーやコンビニなど多くの店舗が立ち並び、小売商業は飽和状態になっており、個人の新規出店は難しい環境になっている。さらに、商店街の空き店舗は比較的地代が高く、新規出店が少ない傾向がある。	2		評価者	商業観光課長 柳田 晃芳		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内の商工業の振興を担う団体として引き続き補助を行う必要がある。なお、補助事業のあり方については、市と共同で実施し市が負担金を交付する事業と併せて方向性を検討する必要がある。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,000	13,000	①巡回・窓口指導回数	商工会議所一般会計の事業費	事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②研修セミナーを開催した回数										
	所沢商工会議所補助金	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③個人・法人・団体の年度末会員数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		地域経済の振興と発展を目的に、所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。 (団体における実施事業) ○所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等) ○中小企業相談所事業(中小企業経営指導、事業融資受付、講習会開催、人材育成事業等)	0.09人	臨時職員	0.00人	実績	580,282千円							512,230千円
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①3,968回	H28年度目標	H28実績							188,295千円
期間	S25年度～	0.07人	臨時職員	0.00人	②275回	H29年度目標		会員支援のための諸事業は概ね実施されたが、次年度の確実な事業実施のために、繰越したため。	161,732千円		評価者	産業振興課長 青木 邦雄		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標がほぼ達成できている(93.6%)。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,735	1,530	①創業支援対象者数	創業支援対象者数	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画による。							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②創業者数										
	新規開業(創業)支援推進事業(新規創業支援事業)	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		地域における創業者を支援し、開業率の向上を目指し、地域の活性化、雇用の確保を図ることを目的として、開業セミナー、開業カフェ、専門家による無料個別相談会等、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に沿った事業を展開するもの。	0.59人	臨時職員	0.00人	実績	125人							153人
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①117件	H28年度目標	H28実績							125人
期間	H12年度～	0.71人	臨時職員	0.00人	②15件	H29年度目標		相談窓口の実績が目標を下回ったため。	313人		評価者	産業振興課長 青木 邦雄		

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	中小企業者が行う資金調達に係る支援策として一定の効果はあるが、県の融資や金融機関独自の融資を利用した事業者が多かったことが考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,500	3,609	①融資制度新規実行額 ②借入事業者、貸付金融機関への利子補給額	融資制度新規利用件数	年度内に市の融資制度が実行された件数を設定することで、市融資制度を必要としている事業者の数を示す。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市中小企業融資規則、所沢市中小企業設備投資融資利子補給金交付要綱、他	H28予算現額	H28決算額(見込み)										5,160	4,422
	中小企業融資事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	0.45人	0.00人	15件	13件											
	3,897千円	0.00人	H28年度目標	H28実績	県の融資や金融機関独自の融資を利用した事業者が多かったことが考えられる。	15件	10件								
0.30人	0.00人	H29年度目標		15件											
期間	S48年度～	2,573千円	0.00人	①59,500千円 ②3,473千円			評価者	産業振興課長 青木 邦雄							
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	一般に、中小企業においては、資金力、技術力等の経営資源の不足により不利な立場であることが多いため、組織化することによる経営基盤の安定化は重要な手段である。協同組合を組織化することは、企業間での相互補完と信用力強化などの利点がある。本制度により、組合の資金調達が容易になり事業活動が円滑になるとともに、新たな協同組合の結成を促していく効果が期待できる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,335	6,111	①制度利用組合数 ②対象協同組合数	制度の利用率	制度利用組合数／対象協同組合数 協同組合の組織化を促進するため利用者の増加を図る。	申請時に、組合の具体的な事業内容等についてヒアリングを行った。							
	根拠法令	所沢市中小企業等協同組合資金通利子補給金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)										6,335	4,548
	中小企業等協同組合資金通利子補給事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	0.08人	0.00人	50%	12%											
	693千円	0.00人	H28年度目標	H28実績	全ての対象者に対して周知文書を送付しているが利用がなかった。金融機関から融資を受けていない組合が多いものと考えられる。	50%	11.5%								
0.06人	0.00人	H29年度目標		50%											
期間	S45年度～	515千円	0.00人	①3組合 ②26組合			評価者	産業振興課長 青木 邦雄							
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	勤労者福祉の増進や失業者の再就職支援として必要な事業であり、制度の周知方法を工夫しながら利用促進を進めていくことが必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,363	824	①新規貸付実行額 ②新規利用者数 ③年度末貸付者数	利子補給額及び保証料補助額	当事業利用者の金利負担軽減	ホームページやパンフレットの内容が利用希望者に分かりやすくなるよう随時見直している。							
	根拠法令	所沢市勤労者住宅補修資金貸付規則、所沢市勤労者等融資制度資金利子補給金交付要綱、所沢市失業者就職活動資金貸付要綱、所沢市三世代同居勤労者住宅補修資金利子補給金交付要綱、所沢市失業者就職活動資金貸付金保証料補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)										1,163	696
	勤労者等貸付事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	0.20人	0.00人	1,240千円	824千円											
	1,732千円	0.00人	H28年度目標	H28実績	利用者の繰り上げによる償還が進み、貸付残高が減少したことにより、利子補給額も減少したこと、また、新規利用申込み者のうち指定金融機関における審査において利用不適合とされ、貸付実行されなかった申込みがあったため。	1,090千円	696千円								
0.23人	0.00人	H29年度目標		950千円											
期間	H6年度～	1,972千円	0.00人	①528万円 ②5人 ③59人			評価者	産業振興課長 青木 邦雄							
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内商業経営者を育成し、もって市内商業の発展に資するため、引き続き事業を行う必要がある。応募申請件数実績から、予算規模については現状維持が望ましい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	400	145	①補助対象研究事業数 ② ③	補助対象事業数	予算額200,000円×2グループ	補助対象となりそうな事業に、制度をPRした。							
	根拠法令	商業経営者グループ研究事業補助金交付金	H28予算現額	H28決算額(見込み)										400	200
	商業経営者グループ研究補助事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	0.15人	0.00人	2	1											
	1,299千円	0.00人	H28年度目標	H28実績	新しい研究事業を支援するための事業であるが、新しく経営者グループが組織されることや新しい研究事業が考案される機会が多くないため、例年申請件数は多くない。	2	1								
0.19人	0.00人	H29年度目標		2											
期間	H25～	1,629千円	0.00人	① ② ③			評価者	商業観光課長 柳田 晃芳							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用者の増加を図るための取り組みを行い、地元商店街の利便性にも役立っている。管理委託料に対しての使用料も適正である。	H28年度に改善した点		有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,360	7,359	①使用料収入	寿町駐車場の管理委託料に対する使用料収入の割合	管理委託料に見合った使用料が収入として入っているかどうかを測るため				アンケート結果の内容に基づき、指導した。					
	市営駐車場管理事業	根拠法令	所沢市寿町駐車場条例、所沢市元町地下駐車場条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用台数	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	地元商店街への買い物客の利便性を高め、商店街振興を図ることを目的とする。寿町駐車場及び元町地下駐車場の2ヶ所を対象とする。使用料徴収業務及び維持管理は、指定管理者制度により、寿町駐車場は所沢商店街連合会(H28委託料:7,359千円)、元町地下駐車場は一般社団法人日本駐車場工学研究会(H28委託料:0千円)に委託している	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③	100	109							今後、人件費の増加が見込まれ、一層の利用者の増加を図っていく必要があり、地元商店街とともに駐車場の周知宣伝に力を入れる。	
		期間	S44~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績							評価者	
				1,645千円	0.19人	①22,836	109	104							商業観光課長 柳田 晃芳	
		0.15人		②152,580	H29年度目標											
		1,286千円	0.20人	③	104											
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通協議の実施により、事業者と警察、市関係各課の調整が図られ、法を順守した円滑な開発が行われている。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①交通協議実施回数	大規模店舗出店に対する苦情の件数	交通協議の結果、地域住民にとっても良好な開発が行われているかを測るため				効率化を図るため、会議に必要な資料や議事録などを事業者側で作成。					
	大規模小売店舗出店協議事業	根拠法令	大規模小売店舗立地法、埼玉県大規模小売店舗立地法事務処理要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	地域社会との融和促進を目的とし、交通協議会を実施する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③	0	0								
		期間	~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績							評価者	
				1,039千円	0.00人	①1	0	0							商業観光課長 柳田 晃芳	
		0.12人		②	H29年度目標											
		1,029千円	0.00人	③	0											





所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	予定外の講演を行ったため、目標に達せなかったが、平成27年度に内容の見直しを行っており、今後も引き続き質の高いセミナーを実施していくこととなっている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	500	500	①開催講座数 ②延べ受講者数	受講者数(人)	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	所沢市補助金等交付規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)										100人	108人
	中小企業経営情報化推進事業	事業の目的及び具体的な内容	0.06人	0.00人	実績	100人	H28年度目標	H28実績							
	市内中小企業者の情報化への対応を促すため、商工会議所が開催するセミナーや講習会の費用を分担する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27正規職員人件費										H27その他職員従事割合	H28年度目標
	期間	~	0.03人	0.00人	①1講座	100人	H29年度目標								
		257千円	0.00人	②26人	30人										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	補助金交付件数は目標を大きく上回っているが、補助金交付額は目標を下回っているため。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,000	1,999	①補助金交付件数 ②補助金交付金額	補助金交付件数	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	地域資源活用・ものづくり総合支援補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)										8件	6件
	地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	事業の目的及び具体的な内容	0.50人	0.00人	実績	8件	H28年度目標	H28実績							
	市内の製造業者や農業者等の基盤強化と地域経済の活性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービスの開発及び新たな販路の開拓等を行う際に、その経費の一部を補助するもの。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27正規職員人件費										H27その他職員従事割合	H28年度目標
	期間	H25年度~	4,330千円	0.00人	①13件	6件	H29年度目標								
		0.31人	0.00人	②920,000円	13件										
		2,658千円	0.00人	③	13件										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	展示会・実演会の開催日数により、地場産業としてのPRを実施できているかを示す。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	60	60	①人形供養祭参加者数 ②構成団体数	活性化事業回数 展示会・実演会などの回数	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	所沢市商工業団体補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)										8回	7回
	所沢人形協会補助金	事業の目的及び具体的な内容	0.08人	0.00人	実績	8回	H28年度目標	H28実績							
	所沢におけるもともとも有名な地場産業である人形工芸の保護・育成を図ることを目的とし、経常的経費の補助を行う。(団体における実施事業)	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27正規職員人件費										H27その他職員従事割合	H28年度目標
	期間	S61年度~	693千円	0.00人	①320人	8回	H29年度目標								
		0.07人	0.00人	②15団体	8回										
		600千円	0.00人	③8団体	8回										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当事業を行うことによる住宅産業等をはじめとした建設業への経済波及効果	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,000	9,619	①補助金交付件数 ②補助金交付金額	対象工事額	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	所沢市住宅リフォーム資金補助金交付要綱、所沢市三世帯同居等リフォーム資金補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)										180,000千円	202,374千円
	住宅リフォーム資金補助事業	事業の目的及び具体的な内容	0.60人	0.00人	実績	170,000千円	H28年度目標	H28実績							
	・地域経済の活性化と市民の居住環境の向上を目的として、市内の施工業者を利用して住宅リフォームを行う場合にその経費の一部を補助する。 ・三世帯同居を推進することによる高齢者の孤立防止や子育て支援、ひいては家族の絆の再生と定住促進を図ることを目的として、市内の施工業者を利用して三世帯同居のために住宅のリフォームを行う場合にその経費の一部を補助する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27正規職員人件費										H27その他職員従事割合	H28年度目標
	期間	H23年度~	5,196千円	0.00人	①100件(14件) ( )内は三世帯分	170,000千円	H29年度目標								
		0.58人	0.00人	②6,841千円(2,108千円) ( )内は三世帯分	170,000千円										
		4,974千円	0.00人	③8団体	170,000千円										



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標に達していない為。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		9,726	9,611	①トイレ清掃日数	観光入込客数	毎年30万人の増加を目標とした。				観光トイレの設置を検討した。				
	根拠法令			H28予算現額	H28決算額(見込み)	②桜並木ライトアップ日数		H28目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	観光拠点等施設整備事業	事業の目的及び具体的な内容			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③狭山湖利用駐車場利用台数	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析 とろざわ祭りが雨天により、人出が減ったことや、一部の施設において、観光入込客数の調査ができなかった為。				
		市内の観光スポットの魅力を維持し、より発展させると共に、観光客の利便性を高めることを目的としている。具体的内容は次のとおり。 ・狭山湖駐車場観光トイレ管理 ・航空記念公園展示用輸送機維持管理 ・東川桜並木ライトアップ ・観光案内版修繕 ・道標修繕			0.34人	非常勤特別職	実績	6,100,000	6,088,631							
					2,944千円	臨時職員	①310日	H28年度目標	H28実績							
					0.34人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②14日	6,400,000						5,502,518	
	期間	H7～			2,916千円	臨時職員	③72,695台	H29年度目標							評価者 商業観光課長 柳田晃芳	訪日外国人へ配慮した多言語化した案内板の設置等を行っていく。



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標を概ね達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,854	1,821			①新規登録求職者数	内職あつせん率						内職あつせん件数/新規登録求職者数×100 内職の相談件数や登録者数は雇用情勢等に左右されやすいため、登録者数ではなくあつせん率を目標値としている。	
	根拠法令	特になし		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②内職のあつせん件数								
	内職相談事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		家庭外での就労が困難である等の理由により、内職を希望する市民に対する就業機会の拡大を図るため、内職相談員を配置し、内職求人事業所の募集、受付、登録及び市民に対する相談、受付、あつせん業務を行う。		0.20人	0.00人				75%						64%	
				1,732千円	臨時職員 1.00人				①104人						H28年度目標	
期間	S52年度～	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	②71件	75%	68%	多くの内職希望者が事業所による品物の運搬を希望するが、運搬可能な事業所が不足しているなど、内職者の求める事業所の条件と事業所が求める内職者の条件が折り合わず、あつせんに繋がらないケースが多い。									
		0.24人	0.00人	③44事業所	H29年度目標											
		2,058千円	臨時職員 1.00人		75%											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者の雇用の場の確保のために、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,000	0			①補助制度利用事業所数	障害者雇用者数						障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とする。	
	根拠法令	所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②補助制度利用件数								
	障害者雇用推進企業支援事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的に、市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金(事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金)を交付するもの。		0.20人	0.00人				3人						0人	
				1,732千円	臨時職員 0.00人				①1事業所						H28年度目標	
期間	H25年度～	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	②2件	3人	1人	補助対象となる法定雇用率を超える雇用が少ないこと、事業者への周知が行き届いていないことなどが考えられ、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。									
		0.26人	0.00人	③1人	H29年度目標											
		2,230千円	臨時職員 0.00人		3人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性は高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難なため、今後とも継続した支援が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		10,000	10,000			①会員数	会員数						事業のスケールメリットを活かすために、会員数の増加を目指す	
	根拠法令	所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②会員事業所数								
	勤労者福祉推進事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		市内の中小企業の勤労者とその事業主の福利厚生を充実させるため、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターが設立され、所沢市と国からの補助金を管理費とし、会員からの会費を事業費として事業を開始した。平成22年度を最後に、国からの補助金交付がなくなったため、平成23年度から所沢市が単独で補助金を交付している。		0.18人	0.00人				1,270人						1,144人	
				1,559千円	臨時職員 0.00人				①1,077人						H28年度目標	
期間	H10年度～	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	②430事業所	1,270人	1,077人	事業主の高齢化による廃業などにより、脱退する事業所が増えていること、また、社員の福利厚生を充実するまでに業績が回復していない事業所が多く、新規加入が伸びていない。									
		0.25人	0.00人	③23,403円	H29年度目標											
		2,144千円	臨時職員 0.00人		1,210人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		6,000	5,152			①補助対象者数	新規加入事業所数						加入は事業所単位で行われることから、新規に加入した事業主の数を目標値とする。	
	根拠法令	所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②補助対象事業所数								
	中小企業退職金共済掛金等補助事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的に、市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年間を限度とし、1年間に支払った共済掛金(従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする)の20%以内で補助金を交付する。		0.12人	0.00人				16事業所						23事業所	
				1,039千円	臨時職員 0.00人				①755人						H28年度目標	
期間	H元年度～	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	②84事業所	16事業所	26事業所	目標達成済									
		0.21人	0.00人	③	H29年度目標											
		1,801千円	臨時職員 0.00人		16事業所											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	勤労者の福祉の増進や学習の機会の提供、またワークライフバランスの推進のために必要な施設であり、今後も引き続き事業を継続して実施する必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		175,680	170,326	①年間利用件数	年間利用率(各部屋平均)		年間利用件数/総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)						
	ラーク所沢運営事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②トレーニングルーム利用者数	年間利用率(各部屋平均)		年間利用件数/総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)						
		ラーク所沢条例、ラーク所沢条例施行規則		31,214	31,200	③	H27年度目標		H27実績						
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	50%	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①9,920件	H28年度目標		H28実績						
	S63年度～			0.40人	0.00人	②9,239人	H29年度目標		/						
3,464千円			0.00人	③	50%		52.9%								
評価者			4,288千円	0.00人	50%		/		産業振興課長 青木 邦雄						
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	日常の労働が適切に行われることや、事業所内で労働者の健康と安全管理を担当する者が現場に対して認識を深め、問題点の正しい理解を通じて安全衛生の維持・向上を図ることが、労働者の健康を守るだけでなく、生産性の向上や社会の発展にもつながる。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		160	109	①開催回数	勤労者及び使用者の受講者数		受講者数のうち、勤労者及び使用者である受講者数						
	労働セミナー開催事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②受講者数(延べ人数)	H27年度目標		H27実績						
		特になし		160	119	③	100人		125人						
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績						
	期間	労働をめぐる様々なトラブルを未然に防ぐためには、労使双方が労働関係法令や制度の知識を身につけ、適正な就労環境を築いていくことが重要であることから、埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶためのセミナーを開催する。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①6回	100人		122人						
	～			0.22人	0.00人	②242人	H29年度目標		/						
1,905千円			0.00人	③	100人		/								
評価者			0.22人	0.00人	100人		/		産業振興課長 青木 邦雄						
1,887千円			0.00人	0.00人	100人		/								
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	労働者及び事業主の抱える仕事に関する悩みや疑問の解決は、労働環境の向上につながるものであり、また無料で利用可能な相談にニーズは高いことから今後も継続して実施することが必要である。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		156	156	①一般労働相談開催日数	相談者数		市の労働相談を実際に利用した人数						
	一般労働相談事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績						
		特になし		156	156	③	48人		24人						
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績						
	期間	労働者及び事業主が抱えている仕事に関する様々な悩みや疑問を解決することにより、労働環境の向上を図るため、社会保険労務士を相談員として労働に関する相談事業を実施する。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①12日	24人		20人						
	H11年度～			0.22人	0.00人	②	H29年度目標		/						
1,905千円			0.00人	③	24人		/								
評価者			0.20人	0.00人	24人		/		産業振興課長 青木 邦雄						
1,715千円			0.00人	0.00人	24人		/								
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標を概ね達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		40	40	①優良事業所の巡視・見学	市内会員事業所数		当該団体の目的が、市内事業所における労働者の福祉の増進や労働条件の向上を図ることとしているため、同活動に取り組む会員事業所数を指標としている。						
	所沢労働基準協会補助金	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②労働関連法令の普及・啓発	H27年度目標		H27実績						
		所沢労働基準協会補助金交付要綱		40	40	③	200事業所		189事業所						
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績						
	期間	市内事業所における労働者の福祉の増進や労働条件の向上を図ることを目的として、労働関係法令の普及、労務管理の改善、労働災害の防止等の活動を行う当協会に対して補助金を交付する。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①2回	200事業所		189事業所						
	～			0.05人	0.00人	②4回	H29年度目標		/						
433千円			0.00人	③	200事業所		/								
評価者			0.03人	0.00人	200事業所		/		産業振興課長 青木 邦雄						
257千円			0.00人	0.00人	200事業所		/								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名 ①所沢地区労働組合協議会活動実績(労働相談・平和活動・春闘等活動回数) ②連合埼玉西部第四地域協議会活動実績(フォーラム等実施回数) ③	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	成果指標を概ね達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		742	620		組合員数	当該団体の目的が、労働者の生活向上や福祉の増進及び雇用の安定を図ることとしているため、同活動に取り組む組合員数を指標としている。				特になし					
	勤労者団体補助金	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)		実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析		
		所沢市勤労者団体補助金交付要綱		742	620			7,500人	6,492人								
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職			0.05人	0.00人							H28年度目標	H28実績
		労働者の生活向上、福祉の増進及び雇用の安定を図ることを目的として活動をしている団体に対し、補助金を交付する。		433千円	臨時職員			0.00人	7,500人							6,412人	
	H28正規職員人件費			H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.05人		0.00人	H29年度目標									
	期間	~		429千円	臨時職員		0.00人	7,000人								評価者 産業振興課長 青木 邦雄	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 本件補助金については、勤労者団体の運営費の補助として支出しているが、事業内容及び事業の効果などを検証していきたい。 また、近隣市の対応や状況も調査していきたい。

# 第6章 環境・自然

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	指標項目の達成率は増加し、目標値も達成している状況にある。また、環境審議会から喫緊な課題である地球温暖化防止に係る家庭部門等の対策が答申され、今後、本計画の一層の推進が期待できる。	H28年度に改善した点 「所沢市における環境施策の効果的な推進方策」について環境審議会に諮問し、地球温暖化対策に関する分野における市民レベルでの環境配慮行動や市民一人ひとりのライフスタイルの見直しを図るための普及方策を重点に答申(平成29年4月)がなされた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 指標項目の達成率の向上を図るため、環境審議会の最終答申を踏まえ、本年度からエコファミリー認定事業等を実施する。また、第3期所沢市環境基本計画(平成31年度～平成40年度)の策定に向けて、環境審議会に諮問し、多角的な検討・審議を行う。	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	564	293	①指標項目の点検率	環境基本計画に掲げる指標項目の達成数		環境基本計画に掲げる指標項目の達成数							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	環境基本計画推進事業	所沢市環境基本条例	554	340	63	68	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0.00人	H28年度目標	H28実績		目標達成見込み(現在集計中)							
	環境基本計画に掲げる「豊かなみどり あふれる笑顔 みんなで明日をつくるまち ところざわ」の実現のため、各種関連施策・事業の推進を図る。(事業内容:地球温暖化対策実行計画を含む各施策の進行管理、関係会議の開催、年次報告書の作成・公表、環境審議会(諮問・答申)の開催など。)	1.17人	0.00人	10,132千円	臨時職員	0.00人	集計中								
期間	H11年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.00人	①100%	H29年度目標		13,463千円	臨時職員	0.00人	65	評価者 環境政策課長 大館 真哉			
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	市域における太陽光発電システムの総発電出力は激増し、目標値も大幅に達成している状況にある。また、本構想に係る関連事業の実施状況も多彩で再生可能エネルギーの導入やエネルギー・資源の有効利用等が推進されている。	H28年度に改善した点 新たにマチエコ大使1名を委嘱するとともに、マチエコ動画コンテスト等の啓発事業を実施し、若い世代を中心に本構想の浸透を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み マチごとエコタウン所沢構想基金を活用した関連事業や啓発事業を実施するなど、再生可能エネルギーの創出及びエネルギー・資源の有効利用に取り組む。また、環境審議会において、本構想(第2次:平成31年度～平成35年度)の策定に向けた検討・審議を行う。	有	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	120,203	115,348	①メガソーラー所沢の総発電量(累計) ②公共施設における太陽光発電設備の総発電出力(累計)	市域における太陽光発電システムの総発電出力(kW)		本市に賦存する再生可能エネルギーのうち、最も多く存在する太陽光の利用状況を明らかにすることで、本構想の進捗状況を把握・評価するものである。当初目標値を大幅に達成していることから、次期計画において新たな目標値を掲げることとしている。							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	118,022	97,395	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0.00人	18,000		26,395						目標達成見込み(現在集計中)
	マチごとエコタウン所沢構想推進事業	事業の目的及び具体的な内容	3.97人	0.00人	34,380千円	臨時職員	0.20人	H28年度目標	H28実績						
	資源・エネルギーに依存したライフスタイルを見直し、次代を担う子どもたちに豊かな自然に囲まれた持続発展可能なマチ“ところざわ”を継承することを目的に、創エネ・省エネ等に係る各種事業に取り組む。(事業内容:メガソーラー所沢の運営、スマートエネルギー推進補助事業の実施、エコファミリー大賞・動画コンテストの開催など)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.00人	3.37人	0.00人	18,400	集計中							
期間	H26年度～H30年度	28,898千円	臨時職員	0.50人	①3.769MW ②1.110kW	H29年度目標		18,800	評価者 環境政策課長 大館 真哉						
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	フロード式太陽光発電設備運営事業等により二酸化炭素排出量の削減効果も高く、大きく目標値を達成している状況にある。また、本年度、公共施設の災害対策の一助ともなるEV普及推進事業を実施するなど、地球温暖化対策の推進にも期待できる。	H28年度に改善した点 平成27年度に設置したリチウムイオン蓄電池(吾妻まちづくりセンター、吾妻保育園)を活用し、電力ピーク等の抑制効果等を検証するとともに、重点実施街区内の再生可能エネルギーを創出するため、松が丘調整池にフロード式太陽光発電設備を設置した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 埼玉エコタウンプロジェクトの推進を図るため、埼玉県及び重点実施街区の自治会と連携し、既存住宅のスマート化等に取り組む。また、シンポジウム等を開催し、広く市民に本プロジェクトの内容や事業成果を周知する。	有	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	37,500	37,260	①創エネ・省エネ機器等の説明会、相談会等の開催数 ②フロード式太陽光発電設備の発電出力	埼玉エコタウンプロジェクト中の周辺事業(市事業)によるCO2削減量を明らかにすることで、本プロジェクトの推進状況及び貢献度を把握・評価するものである。目標値を計画に合わせ設定し、改善を促す指標としている。		埼玉エコタウンプロジェクト中の周辺事業(市事業)によるCO2削減量(t-CO2)							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	87,954	86,118	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0.00人	23		23						目標達成済
	埼玉エコタウンプロジェクト推進事業	事業の目的及び具体的な内容	1.65人	0.00人	14,289千円	臨時職員	0.00人	H28年度目標	H28実績						
	重点実施街区において既存住宅の創エネ・省エネ機器の導入を推進するとともに、周辺公共施設等において再生可能エネルギーの創出等の取り組みを行い、重点実施街区全体のエコタウン化を目指すことを目的とする。(事業内容:フロード式太陽光発電設備の設置、電力ピークカット等蓄電池実証事業、エコリフォーム奨励金の交付など)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.00人	2.30人	0.00人	110	117	目標達成済						
期間	H27年度～H29年度	19,723千円	臨時職員	0.00人	①16回 ②385KW	H29年度目標		330		評価者 環境政策課長 大館 真哉					
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標・実績とも0Kwh/日だがリース契約、事前調整等を行っているため、後ほど成果が挙げられると考えている。今後も機器設置及び運用に向け県企業局との調整を図りたい。	H28年度に改善した点 東部浄水場用地の現状変更について関東財務局から普通財産に係る現状変更について内諾書を受取した。また、県企業局と事前打ち合わせを行うなど、事前調整を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 関東財務局へ普通財産に係る現状変更について申請する。H29年度より事業者による機器製造、機器設置が始まるので調整を行っていく。	無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①導入に伴う調整作業 ②仕様及びリース契約の照査 ③	想定年間発電量 約1,400,000Kwh/年(想定年間CO2削減量 約568トン/年)		年間発電量が当該事業の目的となっているため指標とする。							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	水道法、水循環基本計画(水循環基本法)	0	0	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0.00人	0Kwh/年		0Kwh/年						リース契約締結後H29・H30年度に事業者による機器製造、機器設置を行い、運用開始をH31年2月に予定しているため。
	小水力発電設備整備事業	事業の目的及び具体的な内容	0千円	臨時職員	0.00人	0Kwh/年	0Kwh/年	H28年度目標	H28実績						
	再生エネルギーの導入を基本方針のひとつとしているマチごとエコタウン所沢構想の趣旨を踏まえ、水道管の中を流れる水の勢いでタービン(水車)を回して発電する小水力発電設備を東部浄水場に設置するものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.00人	2.30人	0.00人	0Kwh/年	0Kwh/年	リース契約締結後H29・H30年度に事業者による機器製造、機器設置を行い、運用開始をH31年2月に予定しているため。						
期間	H28年度～H50年度	19,723千円	臨時職員	0.00人	①関東財務局から普通財産に係る現状変更について内諾書の交付を受けた。 ②仕様照査後リース契約締結	H29年度目標		0Kwh/年		評価者 給水管理課長 村田 孝之					



# 第6章 環境・自然 第1節 環境との共生

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
管財課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市域における温室効果ガス排出量の削減状況 を明らかにすることで、本啓発事業による民生家庭部門等への効果を把握・評価するものである。国の新たな削減目標を動かし、次期計画において目標値を見直すこととしている。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	17,400	16,076	①導入台数	低公害車導入率	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②導入実績											
	低公害車導入事業	根拠法令	所沢市自動車管理規定 環境マネージメントシステム	14,356	13,397	③導入率	H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H28目標値が未達成の理由・分析								
		大気汚染の防止や地球温暖化の防止の観点から低公害車の導入を推進しており、さらに埼玉県地球温暖化対策推進条例が施行され、取り組みの強化が求められている。	H27非常勤特別職	1.00人	①10台	81%		82%							
H27臨時職員			0.00人	②122台	H28年度目標	H28実績									
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		③90.4%	H29年度目標	H28実績										
期間	~	0.63人	1.00人	①10台	82%	90%									
		5,456千円	0.00人	②122台	H29年度目標	91%									
		0.63人	1.00人	③90.4%											
		5,402千円	0.00人												
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市域における温室効果ガス排出量を削減するため、現在、新たな実施計画や目標値等を環境審議会にて検討・審議している。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	784	726	①エコライフデーの参加人数	市域における温室効果ガス排出量の削減率(%)	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②環境講演会の参加人数											
	温暖化対策事業	根拠法令	温暖化対策の推進に関する法律・所沢市環境基本条例	754	486	実績	H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①34,628人	H29年度目標	H28目標値が未達成の理由・分析								
		地球温暖化の防止に向け、市域において最も排出割合が高い民生・家庭部門に係る排出量を削減することを目的に、我々のライフスタイルを見直すきっかけづくりに各種の展示会・イベントの啓発事業等を実施する。(事業内容:環境展示会、トコエコグリーンキャンペーン、ライトダウンイベント、冬のエコライフデー、エコドライブ講習会など)	H27非常勤特別職	0.00人	②608人	1.62		0.38							
H27臨時職員			0.20人	③608人	H28年度目標	H28実績									
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①34,628人	2.35	集計中										
期間	平成17年度~	0.85人	0.00人	②608人	H29年度目標										
		7,289千円	0.00人	③608人	3.07										
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	環境出前講座実施後に行うアンケートにおいて、90%以上が「分かりやすかった」「理解が深まった」等と回答する一方、環境意識の変化に関する設問では、24%が「まだわからない」と回答し、意識から実践への転換を行うことの難しさが窺われた。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	776	728	①環境学習出前講座受講者数	環境学習出前講座の満足度(%) (出前講座受講者アンケート中「環境を守るために勉強したり行動しようと思った人」÷受講者)	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②子どもエコクラブ登録者数											
	環境学習推進事業	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	1,203	1,043	③地球にやさしい学校大賞取組の評価(36点満点)	H28年度目標	H28実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H28目標値が未達成の理由・分析								
		主に子ども達の自主的な環境学習や環境保全活動を促進し、環境を大切にすることと行動力を育むことを目的に、子どもエコクラブの活動支援や、地球にやさしい学校大賞の実施、出前講座の開催などの事業を行う。	H27非常勤特別職	0.00人	①164人	85		82							
H27臨時職員			0.00人	②684人	H28年度目標	H28実績									
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		③23.22点	85	75										
期間	平成15年度~	0.69人	0.00人	②684人	H29年度目標										
		5,917千円	0.00人	③23.22点	85										
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	本基金の活用による温室効果ガス削減効果を活かすことで、まちごとエコタウン所沢構想及び地球温暖化対策における本基金の貢献度を把握・評価するものである。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	74,231	62,923	①基金充当事業数	基金活用事業によるCO2削減量(t-CO2)	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②基金充当額											
	まちごとエコタウン推進基金事業	まちごとエコタウン推進基金条例	64,061	57,617	実績	H28年度目標	H28実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①12事業	H29年度目標	H28目標値が未達成の理由・分析								
		まちごとエコタウン所沢構想の推進を図るための事業(緑化の推進及び緑の保全のための事業を除く。)の実施に要する経費の財源に充て、再生可能エネルギーの導入、資源循環の取り組みを推進し、市域における温室効果ガスの排出量を削減する。	H27非常勤特別職	0.42人	②267,027千円	2,408		2,849							
H27臨時職員			0.00人	①12事業	H28年度目標	H28実績									
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		②267,027千円	3,424	3,494										
期間	H26年度~	0.37人	0.00人	②267,027千円	H29年度目標										
		3,173千円	0.00人		4,423										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類 □ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	予定された回数河川環境保全活動が実施され、市民が河川環境に関心を持つ十分な機会が提供された。	H28年度に改善した点	有	有		
		120	120	①河川環境保全活動回数	河川環境保全活動実施率	河川の環境保全に係る機会が定期的に提供され、より多くの市民が河川環境に関心を持つことを目標とする。 河川環境保全活動回数 / 河川環境保全計画回数 × 100	H27年度目標	H27実績							
		120	120	②河川環境保全活動参加人数			H27年度目標	H27実績							
	河川浄化団体補助金	根拠法令 所沢市河川浄化団体補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 河川浄化団体では、定期的な河川浄化・清掃活動をはじめ、魚類調査、周辺環境の保全活動など幅広い地域活動を行う。 住民の自主的な河川浄化活動を促進する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		0.17人	0.00人	①20	100%	100%	目標達成済								
	期間	H7年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②1835	H28年度目標	H28実績								
		0.15人	0.00人		H29年度目標										
		1,286千円	0.00人		100%										
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各地区の自治連合会、環境推進員協議会の重要な活動行事であり、快適な生活環境の確保とともに、市民の環境美化意識と協働意識の向上に役立っている。今後もより多くの市民が参加できるよう、工夫が必要である。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	958	902	①ごみ回収実績	環境美化活動における参加人数	世帯数×3割×1回 (春・秋いずれかで3割の世帯から一人は参加してもらいたいという考え方による)	H27年度目標	H27実績							
		1271	933	②参加人数			H27年度目標	H27実績							
	「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動事業	根拠法令 「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動実施要領 事業の目的及び具体的な内容 市民参加による市内全域での環境美化清掃活動を春、秋の年に2回実施することにより、快適な生活環境を確保する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		1.67人	0.00人	①74.45t	45,327	51,051	平成28年度については秋の地域文化事業や体育祭と重なった結果、参加人数が例年よりも減少してしまいましたが、概ね達成できたと考えます。								
	期間	S57年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②49,561人	H28年度目標	H28実績								
		1.53人	0.00人	③	H29年度目標										
		13,120千円	0.00人		46,368	49,561									
					46,921										
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	環境推進員は、市の環境政策と連携した活動として、ゴミ減量・リサイクル・地域での環境美化活動などを推進しており、概ね期待する活動実績を残したため。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	12880	12,600	①委嘱人数	環境推進員1人当たりの活動回数。	環境推進員それぞれが2か月に一度程度の活動を行うと期待したもの。	H27年度目標	H27実績							
		12880	12,631	②事業参加延べ人数			H27年度目標	H27実績							
	環境推進員活動促進事業	根拠法令 所沢市環境推進員設置要綱 事業の目的及び具体的な内容 ごみ減量・リサイクル・および地域での環境美化を推進し、市民の環境保全に対する意識を高め、理解を深めることにより、健康で潤いのある生活環境を作る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		1.32人	0.00人	①1,121人	6	5.2	環境推進員の協力の下、概ね達成できたものと考えます。								
	期間	H8年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②6,651人	H28年度目標	H28実績								
		1.13人	0.00人	③	H29年度目標										
		9,690千円	0.00人		6										
東部クリーンセンター管理課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	小学校の社会科見学が1校減により目標を下回ったが、家庭教育学級の集いに見学案内を行うなど、広く市民にごみ処理施設の現状を周知する試みを行っていることから左記評価とした。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	0	0	①見学者延人数	見学者延人数	昨年度の実績により設定した。	H27年度目標	H27実績							
		0	0	②見学団体数			H27年度目標	H27実績							
	ごみ処理・分別推進啓発事業(見学対応)	根拠法令 特になし 事業の目的及び具体的な内容 小学生の社会科見学をはじめ、多くの視察・見学者が来所するため、市民等の見学を積極的に受け入れ、ごみの減量化や分別に対する啓発を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		0.25人	0.00人	①2,992人	3,000人	2,902人	小学校の社会科見学が、昨年度より1校減となったため達成できなかった。								
	期間	H15年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②50団体	H28年度目標	H28実績								
		0.64人	0.00人	③	H29年度目標										
		5,488千円	0.00人		3,000人										

## 第6章 環境・自然 第2節 みどりの保全・公園の整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「所沢すみどりの基本計画」は、緑地の保全及び緑化の推進に関する措置を総合かつ計画的に実施するために、市が策定するものであり、事業を継続していく必要がある。また、みどりの審議会において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進行管理を行うことにより、みどりの保全や創出に係る施策や事業の推進を図る。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	715	1,215	①みどりの審議会の開催回数	「みどりの基本計画」に掲げる重点プロジェクトの施策の実施数	「みどりの基本計画」に掲げる重点プロジェクトの施策の実施数								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②ゼネラルマネジャー幹事会の開催回数											
	都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	442	987	③											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析									
	「所沢すみどりの審議会」において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進行管理を行うことにより、みどりの保全や創出に係る施策や事業等の推進を図る。	0.90人	0.00人	28	27	緑地協定等の地域緑化を新規に指定した地区の目標値は、該当する地区がなかったため、未達成となった。駅前広場の緑化、パブリックガーデンの設置は、未達成となった。									
期間	H21年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①3回											
		7,794千円	0.40人	②2回											
		0.55人	0.00人	③											
		4,716千円	0.40人												
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	年々緑地管理面積は増加傾向だが、管理費用は削減傾向にある。その中では上手くやりくりをし、管理してきた。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	27,084	25,708	①業者委託による剪定・伐採等の管理	管理作業実施面積	業者委託による剪定・伐採等の管理面積+みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理面積+市民参加による保全管理作業面積を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理											
	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市民の森設置要綱、所沢市民緑地設置要綱	30,463	29,341	③市民参加による保全管理作業											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析									
	地域制緑地の指定をした緑地(市民の森等)や、市が買入れや寄附によって取得した緑地の自然環境や植生、景観を将来に引き継ぐため、高木の剪定、不良木の伐採、除草等、適切な維持管理を行う。また、市民が安全にみどりと触れ合う場を提供するため、市民に公開している緑地の園内柵や外周柵の修繕等を行う。	1.35人	0.00人	26	20	年々増加している管理地に対して、委託費が追いついていないため。									
期間	H6年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①15.80ha											
		11,691千円	0.00人	②19.33ha											
		1.50人	0.00人	③1.50ha											
		12,863千円	0.05人												
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	将来都市像「所沢発 みどりと笑顔にあふれる」まちにしていけるために、緑地保全制度の指定及び公有地化によるみどりの保全の取り組みを進める。また、緑地購入地の増加により、緑地購入費が増加するため、予算拡大が必要となる。	H28年度に改善した点	有	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	45,160	44,390	①植生調査	重点プロジェクトにおける新たに指定した地域制緑地の面積(指定替え含む)	指定面積(平成22年度を基準年度として「0」とする)								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②みどりの公有地化											
	都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、ふるさと所沢の緑地の寄附に関する要綱	23,626	22,312	③											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析									
	市内に残された貴重な緑地を保全し未来のこどもたちにふるさと所沢のみどりを継承するため、緑地保全制度の指定を行い、保全管理計画を策定する。また、相続や開発等により消失の恐れがある緑地について、土地の取得(寄附受入を含む。)により、公有地化を行う。	3.05人	0.00人	35	41	平成28年度実績値は目標値を上回った。									
期間	H24年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①0ha											
		26,413千円	0.00人	②27,019㎡											
		2.30人	0.00人	③											
		19,723千円	0.00人												
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	補助金制度については、所有者から一定の評価は頂いているが、実際の制度利用となると、本人の費用負担が大きい事等の事情により、予定数には至っていない。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,796	4,001	①保存樹木の樹木管理推進事業	ふるさと樹の指定本数	本事業中、最も希少価値の高い、ふるさと樹の本数を指標とした。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②保存樹木の樹林管理推進事業											
	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市保存樹木等支援事業補助金交付要綱	6,028	2,197	③ふるさと樹の樹木管理推進事業											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析									
	市街地やその周辺のみどりの永続的な保全を図るため、保存樹木等に対する損害賠償責任保険への加入や保全管理費用の助成による所有者への支援を行う。また、保存樹木等の指定制度について市民に周知し、新たな保存樹木等の指定を行うとともに、市民の保存樹木等の保全に対する関心を高める。	0.90人	0.00人	50	35	新規発掘が出来なかったため									
期間	H27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①3本											
		7,794千円	0.10人	②4箇所											
		0.75人	0.00人	③											
		6,431千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は毎年達成している。今後、平成30年度の完成・開通を目指し努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,446	5,076	①概略設計業務委託	事業進捗状況率	平成30年度の完成までを100%とし、平成27年度から開始された事業なので、1年を25%として考える。								
	狭山湖周辺人道橋整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		実績	H27年度目標						H27実績	
		ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	11,200	11,124	③			25						25	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①1本	H28年度目標		H28実績							
	期間	狭山湖や狭山丘陵の散策者及び観光客に、みどりの保全と創出の理解を促すとともに、散策者等が安全に周遊できるようにするため、散策路整備の一環として、狭山湖北東部に位置する緑地帯を縦断する市道5-4号線に景観に配慮した人道橋を整備する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	50	50	目標達成済							
H27年度~H30年度	7,718千円	H28臨時職員	H28臨時職員	③	H29年度目標										
					75										
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	みどりにあふれる潤いのある街であり続けるため、街の玄関である駅前広場等の緑化を推進・保全する。ペDESTリアンデッキについては老朽化等により、色々問題は生じたが、素早い対応で処理ができた。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,261	3,176	①ペDESTリアンデッキ花の植え替え	球根配布施設数	地球温暖化対策の一つとして、球根を各施設に配布している。その施設数を指標としている。								
	みどりの街並み創出事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②球根配布数		実績	H27年度目標						H27実績	
		ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	2,869	2,845	③保育園での植樹			47						43	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①3回	H28年度目標		H28実績							
	期間	公共施設を緑化することにより、街中のみどりを創出するとともに、市民に花と緑に触れ合う機会を提供し、緑化の関心を高めるため、公共施設に球根を配布し、施設管理者や利用者による施設緑化を進める。また、所沢駅前ペDESTリアンデッキ・プランターに四季の花々を植え、維持管理を行う。さらに、保育園の園庭に植樹を行い、潤いのある木陰づくりを進める。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②3,000個	46	46	目標達成済							
H11年度~	2,400千円	H28臨時職員	H28臨時職員	③4園17本	H29年度目標										
					46										
公園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標に対する実績の割合が99%であり、目標がほぼ達成できている。	H28年度に改善した点	有	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	198,679	196,222	①用地購入	用地取得面積	事業の進捗を図るためには、用地確保が最重要となることから用地取得面積を目標値としている。取得面積/用地必要面積25.4ha(H33年度目標)								
	所沢カルチャーパーク築造事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②施設整備		実績	H27年度目標						H27実績	
		都市計画法・都市公園法・都市緑地法	166,725	149,945	③			22.89ha						22.79ha	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①4,347㎡	H28年度目標		H28実績							
	期間	武蔵野の平地林を活用し、市民が自然観察や散策の場など身近な自然とふれあう環境の保全と整備を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②キャンプ場外・炊事場外・仮設トイレ外整備工事	23.44ha	23.23ha	当初、予定していた箇所の用地買収が困難となり、買収面積が目標値に満たなかったため。							
S61年度~	3,010千円	H28臨時職員	H28臨時職員	③	H29年度目標										
					23.34ha										
公園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成している。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,360	4,190	①LED化した公園数	公園灯LED化公園数	温室効果ガスの削減、消費電力の抑制、維持管理費用の削減のためLED化した公園数を目標値としている。公園灯LED化公園数164公園(H32年度目標)								
	公園灯LED化改修事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②LED化した公園灯数		実績	H27年度目標						H27実績	
		マチごとエコタウン所沢構想	7,226	6,438	③			8公園						8公園	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①5公園	H28年度目標		H28実績							
	期間	マチごとエコタウン推進基金を活用し、マチごとエコタウン所沢構想の趣旨に沿って市が管理する公園灯に関してLED化を図ることにより市域における温室効果ガスの削減及び公園灯に係る消費電力の抑制、維持管理費用の削減が見込まれることから実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②5灯	5公園	5公園	目標達成済							
H27年度~	0.20人	H28臨時職員	H28臨時職員	③	H29年度目標										
					20公園2緑地										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	みどりのふれあいウォーク参加者数は、2年連続で目標を下回ってしまったが、共同開催の西武鉄道からは、単体で2,000人を超える規模のウォークで成功している例はあまり無いと高評価を頂いている。	H28年度に改善した点 交通誘導員を、環境クリーン部のみならず、新人職員にもボランティアを募り、11名の職員が参加してくれ、参加者より高い評価を得た。また、前年不評だった部分のコースを参加者の安全確保のため変更した。	有	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,542	3,257	①みどりのカーテンコンテスト応募数 ②啓発用種子袋の配布数 ③	みどりのふれあいウォーク参加人数	ふるさとのみどり啓発事業の中で、最も大きく、又、市内住民のみならず、近隣住民も参加する一大イベントとなっているため、参加人数を指標とする。	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)												2,997	2,878
	ふるさとのみどり啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績	
		本市のブランドである豊かなみどりの保全に対する市民の理解と意識の向上を図るため、「みどりのふれあいウォーク」を開催する。また、イベントの際に緑の募金運動を実施し、市民から寄附金を募る。さらに、夏場の省エネ対策として「みどりのカーテン」を市民に広く実施してもらうため、朝顔とゴーヤの種子袋を配布するとともに、みどりのカーテンコンテストを開催する。	1.85 人	0.00 人	2,500												2,311
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	16,021 千円	0.40 人												2,800
期間	H18年度～	1.45 人	0.00 人	①49件 ②8,000袋 ③	H29年度目標		日高市の高麗郡建郡1,300年のイベントと重なってしまったのが原因と思われる。	3,900		評価者	みどり自然課長 奥村 稔						
12,434 千円	0.40 人																
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	みどりのパートナー登録者数的には、目標値を達成している。知識の底上げのための講習会を行い、それなりの評価を得ているので今後も継続して開催を行っていきたい。	H28年度に改善した点 パートナーの底辺拡大のため、平成27年度にパートナーの初級講座を行った。平成28年度は更なる知識向上のため中級講座を行なった。	有	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,740	5,711	①活動講座の開催 ②パートナー登録団体数 ③みどりのパートナー活動補助金	みどりのパートナー登録者数	みどりのパートナー登録者数を増やし、みどりの保全及び創出を推進する事が当事業の目的となっているため登録者数を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)												8,249	6,300
	みどりのパートナー活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績	
		当市のみどりをより豊かにする市民活動を推進するため、みどりの保全及び緑化の推進に関して自発的かつ実践的な活動を行う個人又は団体を「みどりのパートナー」として登録し、このパートナーに対して情報の提供や緑化資材の助成等、育成・支援等を行う。	0.30 人	0.00 人	800												1,230
		2,598 千円	0.00 人	1,000	1,377												
期間	H24年度～	0.95 人	0.00 人	①7回 ②46団体 ③3,021千円	H29年度目標		目標達成済	1,000		評価者	みどり自然課長 奥村 稔						
8,146 千円	0.00 人																

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響								
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの								
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成している。	H28年度に改善した点	有	有								
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,985	1,201	①行政によるばい煙測定実施事業所 ②基準適合事業所数	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析													
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	大気規制対象事業所検査事業	根拠法令 大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①7事業所	100%	100%	実績	100%						100%	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度に改善した点	有	有			
	事業の目的及び具体的な内容	大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②7事業所	H28年度目標	H28実績													H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	事業の目的及び具体的な内容 原則的に抜き打ち検査とし、ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①7事業所	100%	100%													H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
S59年度～	①検査計画の作成②対象事業所への報告徴収の実施(規制基準への適合状況)③大量ばい煙発生施設や規制基準の適合状況が思わしくない事業所等への改善指導また、規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止する。	9,786千円	0.00人	②7事業所	H28年度目標	H28実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析											
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①7事業所	100%	100%	H29年度目標		目標達成													
		6,517千円	0.00人	②7事業所	100%				100%	目標達成	評価者 環境対策課長 矢野 正和	他自治体の状況も勘案し、測定対象施設の選定や測定頻度等について、測定計画の見直しを行う。										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成している。	H28年度に改善した点	有	有								
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	23,134	21,776	①有効調査項目 ②調査項目数	有効調査項目率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析													
	根拠法令	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	大気汚染状況の常時監視事業	根拠法令 大気汚染防止法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①52項目	100%	100%	実績	100%						100%	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度に改善した点	有	有			
	事業の目的及び具体的な内容	大気汚染防止法	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②52項目	H28年度目標	H28実績													H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	事業の目的及び具体的な内容 硫酸化物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局:東所沢・北野・中富、自排局:航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①52項目	100%	100%													H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
S60年度～	大気に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料とする。	11,258千円	0.00人	②52項目	H28年度目標	H28実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析											
		9,690千円	0.00人	②52項目	100%				100%	目標達成	評価者 環境対策課長 矢野 正和	測定局のテレメータをデジタル化していくことが必要な傾向となってきたことから、各測定局のテレメータをデジタル対応のものへと更新した。										
										目標達成	評価者 環境対策課長 矢野 正和	今後も、事務の効率化、経費の抑制に努める。また、テレメータのデジタル化に対応するため、測定機器の入れ替えや新規購入の場合にはデジタル接続できるように進めていく。										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しているため。	H28年度に改善した点	有	有								
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	5,268	4,242	①有効調査項目 ②調査項目数	有効調査項目率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析													
	根拠法令	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	有害大気汚染物質等モニタリング調査事業	根拠法令 大気汚染防止法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①34	100%	100%	実績	100%						100%	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度に改善した点	有	有			
	事業の目的及び具体的な内容	大気汚染防止法	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②34	H28年度目標	H28実績													H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	事業の目的及び具体的な内容 環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施している。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①34	100%	100%													H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
平成9年度～	①調査計画の作成(調査項目、調査日程等)②調査の実施(12回/年)③測定精度の審査、測定値(年統計値を含む。)の確定④調査結果の国・関係機関・市民等への情報提供	4,850千円	0.00人	②34	H28年度目標	H28実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析											
		0.58人	0.00人	②34	100%				100%	目標達成	評価者 環境対策課長 矢野 正和	環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」に従い、今後も引き続き常時監視を実施する。										
		4,974千円	0.00人							100%												
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	計画どおり立入検査が実施されたため。	H28年度に改善した点	有	有								
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,841	1,472	①立入計画事業所数(述べて事業所数) ②立入検査を行った事業所数	計画実施率 立入検査を行った事業所数 / 立入計画事業所数 × 100	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析													
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	水質規制対象事業所検査事業	根拠法令 水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①64	100%	95%	実績	100%						100%	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度に改善した点	有	有			
	事業の目的及び具体的な内容	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②64	H28年度目標	H28実績													H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	事業の目的及び具体的な内容 原則的に抜き打ち検査とし、排出水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①64	100%	100%													H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
S62年度～	①検査計画の作成②対象事業所への立入検査の実施③採水した水質・施設の稼働状況・自主測定結果について規制基準との適合状況の確認④規制基準に適合しない事業所等への改善指導。また、立入検査により各事業所から公共用水域へ排出される汚濁物質を削減し、水質汚濁を防止する。	10,132千円	0.00人	②64	H28年度目標	H28実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析											
		0.83人	0.00人	②64	100%				100%	目標達成	評価者 環境対策課長 矢野 正和	事業所によっては担当者が不在の場合に浄化槽のふたを開けることができず、採水ができない場合がある。原則抜き打ち検査であるが、小規模な事業所等には事前に連絡を行い、計画的な立入検査に努める。										
		7,117千円	0.00人							100%												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行うこと。また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とするため、その実施項目率を指標とする。	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行っており、成果指標の目標値を達成することができた。また、月1回の常時監視をすることによって、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることができた。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託+附加	3,200	2,883	①測定項目	実施項目率 (測定項目/計画項目×100)									
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②測定地点										
	水質汚濁防止法		3,351	3,357											
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。		1.04人	0.00人		100%	100%								
また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。		9,006千円	0.00人	①88項目	H28年度目標	H28実績									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②13地点・年12回	100%	100%									
期間		0.56人	0.00人		H29年度目標		目標達成								
S62~		4,802千円	0.00人		100%										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県が定めた地下水水質測定計画に基づき、市内を区分したうちの3~4区画から1本毎の井戸を選定し、カドミウムなどの地下水の水質汚濁に係る環境基準項目について、水質調査を行う。また、過去の調査で環境基準を超過した井戸について、その項目にかかる水質調査を行う。また、地下水の有害物質等の環境基準項目等を中心として汚染状況を把握し、地下水汚染の早期発見と継続的な監視を行い、地下水汚染対策に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。	計画的な常時監視を通じて、市内汚染状況の把握を効率的に進めることができている。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	385	566	①概況調査井戸数	調査実施率 (調査実施数/計画数×100)	常時監視を行い、基礎的な資料を得ることが目的なので、滞りなく測定が実施されたことを評価する実施率を指標とする。								
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②継続監視調査井戸数										
	水質汚濁防止法		457	328	③汚染井戸周辺地区調査井戸数(土壌汚染や概況調査での環境基準超過判明時に実施)	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	100%	100%								
	埼玉県が定めた地下水水質測定計画に基づき、市内を区分したうちの3~4区画から1本毎の井戸を選定し、カドミウムなどの地下水の水質汚濁に係る環境基準項目について、水質調査を行う。また、過去の調査で環境基準を超過した井戸について、その項目にかかる水質調査を行う。また、地下水の有害物質等の環境基準項目等を中心として汚染状況を把握し、地下水汚染の早期発見と継続的な監視を行い、地下水汚染対策に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。		0.55人	0.00人	①2件	H28年度目標	H28実績								
		4,763千円	0.00人	②14件	100%	100%									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③1件	H29年度目標		目標達成								
期間		0.41人	0.00人		100%										
H元年度~		3,516千円	0.00人		100%										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県によって、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の計19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。	成果指標の目標値を毎年達成しているため、一定の成果は上げられていると考えている。今後も目標値達成に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	3,043	1,966	①調査検体数	調査実施率 (有効調査検体数/調査計画検体数×100)									
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②調査計画検体数										
	ダイオキシン類対策特別措置法		2,418	1,728											
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	大気については埼玉県が定めたダイオキシン類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視(公共用水域)実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水水質測定計画に基づき、ダイオキシン類にかかる環境調査を行う。また、ダイオキシン類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、ダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とする。		0.63人	0.00人	①19	100%	100%								
		5,456千円	0.00人	②19	H28年度目標	H28実績									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		100%	100%									
期間		0.55人	0.00人		H29年度目標		目標達成								
H9年度~		4,716千円	0.00人		100%										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民生活における空間放射線の影響の確認のための、定期的な測定と簡易測定器の貸し出しを行うことによる市民の満足度。	成果指数を毎年達成しているため、一定の成果は上げられていると考えている。今後も目標値を達成できるよう継続的に進めていきたい。	現状のとおり	有	無	
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	137	124	①継続的な空間放射線量測定	空間放射線量測定機器貸出満足度 (役立ったと回答した利用者数/アンケート回答者×100)									
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②除染土壌仮保管場所定期測定										
	特になし		120	153	③測定結果公表	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	90%	95%								
	市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。		0.63人	0.00人	①市内10地点での測定回数 1地点・1回/月×12ヶ月	H28年度目標	H28実績								
		5,456千円	0.00人	②保管場所×4回/年	90%	100%									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③市ホームページ、各まちづくりセンターにポスター掲示	H29年度目標		目標達成								
期間		0.49人	0.00人		90%										
H23年度~		4,202千円	0.00人		90%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も安定的な稼働を維持するためのメンテナンス計画を慎重に進めていく必要がある	H28年度に改善した点  通年、耐用年数を満たすための基本メンテナンスを実施しているため、特に改善点はない。  事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
			207,868	205,561	①年間火葬件数及び火葬場使用料 ②年間式場等利用件数及び斎場使用料	年間斎場等使用料金	年間経常支出額に対する収入の割合からの運営状況。						
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	③		H28目標値が未達成の理由・分析						
	所沢市斎場条例、所沢市斎場条例施行規則、墓地、埋葬等に関する法律		258,972	247,167	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①4,152件、94,114,000円	193,498,000円	177,943,250円	H28目標値が未達成の理由・分析					
	・火葬場・式場等の斎場利用許可申請の受付 ・斎場利用許可証の発行及び使用料の収納 ・市町村(死亡者の本籍地、死亡地、又は届出人の所在地)で死亡届が受理されることにより交付される埋火葬許可証へ火葬後、火葬済証明を行う ・管理運営については、指定管理者「公益財団法人所沢市公共施設管理公社」が行っている。		0.95人	0.00人	②7,268件、84,369,100円	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	193,500,000円	178,483,100円	H28目標値が未達成の理由・分析					
昭和42年度～		0.65人	0.00人		H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析						
		5,574千円	0.00人		194,000,000円		H28目標値が未達成の理由・分析	評価者	市民課長 浅野 浩一	今後、メンテナンスが必要な個所が増えてくることが考えられる。新たに発生した修繕部分が恒常化しないよう事業者との綿密な調整を持って対応していく。			
市民課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	増設工事及び改修工事の工事設計も完了したので、今後は予定工期内の完成を目指し、事務を遂行していく必要がある。	H28年度に改善した点  平成29年度工事着工のための設計委託であり、平成28年度のみのものであり、改善点は特になし。  事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	優先		0	0	①斎場改修工事設計委託	工事設計委託	斎場の待合室を1室増設するための工事設計が完了し、平成29年度に工事着手できること。						
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H28目標値が未達成の理由・分析						
	所沢市斎場条例、所沢市斎場条例施行規則		3,800	3,564	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①関係各課、関係事業者との打ち合わせ会議を実施。事務室内装工事設計完了	0	0	H28目標値が未達成の理由・分析					
	火葬需要の増加や、変化する葬儀形式へ対応するため、平成26年度に策定された「所沢市斎場整備方針(骨子)」により、営繕課、指定管理者と連携し実施する。 平成28年度に設計委託 平成29年度に工事実施 ・第5待合室を和室から洋室に改修する。 ・第6待合室を増設する。		0.00人		②	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	100%	100%	H28目標値が未達成の理由・分析					
H28年度～H29年度		0.30人			H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析	評価者	市民課長 浅野浩一	工事設計は完了し、平成29年度工事着工。			
		2,573千円			100%		H28目標値が未達成の理由・分析	市民課長 浅野浩一					
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公害苦情相談は、対応が困難で解決までの時間を要する案件も多く、成果指標の目標値が未達成となっている。今後も、処理困難な案件が増加する事が推測されるが、より一層知識を深めて、相談者への適切かつ迅速な対応を図る必要がある。	H28年度に改善した点  近年お隣同士のトラブルが増加傾向にあり、当事者同士の話し合いを進めることで解決を促した。  事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	有
	重要		2,658	2,679	①苦情相談対応件数	苦情相談解決率 (解決件数/対応件数×100)	苦情に関しては、100%解決が望ましいが、処理困難案件も多く現実的な目標としたい。						
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②苦情相談解決件数	苦情相談解決率 (解決件数/対応件数×100)	H28目標値が未達成の理由・分析						
	公害紛争処理法		2,528	2,375	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①151	100%	85%	H28目標値が未達成の理由・分析					
	騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害にかかる苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。		2.45人	0.00人	②141	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		100%	93%	H28目標値が未達成の理由・分析					
S47年度～		2.40人	0.00人		H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析	評価者	環境対策課長 矢野 正和	今後も、苦情相談は現状維持若しくは増加するものと考えられるため、職員の資質の向上を図りつつ、環境支援システムを有効利用し、効率化を図りながら、迅速な解決を目指す。			
		20,580千円	1.00人		80%以上		H28目標値が未達成の理由・分析	環境対策課長 矢野 正和					
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	年々あき地の所有者の高齢化や金銭的理由等により除草を行うことができない所有者が増えている中で、一定の実績をあげることができたため。	H28年度に改善した点  あき地台帳のうち、相談件数の多い箇所の絞り込みを行い、点検をしやすくし、調査回数を増やし、あき地の現況を把握しやすいよう改良した。  事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	無
	重要		428	288	①指導箇所	指導による改善率	改善箇所÷指導箇所						
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②改善箇所		H28目標値が未達成の理由・分析						
	所沢市あき地の雑草除去に関する条例		639	330	③改善率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①72箇所	100	83.8	H28目標値が未達成の理由・分析					
	あき地が適正に管理されずに雑草が繁茂すると、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることから定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者(管理者)に対し、雑草の除去を行うよう指導する。		2.16人	0.00人	②65箇所	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③90.3%	100	90.3	H28目標値が未達成の理由・分析					
S44年度～		1.89人	0.00人		H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析	評価者	生活環境課長 岸 徳夫	所有者に理解や協力がなければ改善が進まないため、粘り強く土地所有者に訴えかけていく必要がある。			
		16,207千円	0.00人		100		H28目標値が未達成の理由・分析	生活環境課長 岸 徳夫					



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度より民間業者への業務委託を開始したが、大きな混乱や苦情等もなく、くみ取り業務を実施し、利用者周辺の衛生的な生活環境を保持することができたため。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1781	1,482	①くみ取り件数	衛生側面からの納得度	くみ取り件数－くみ取り作業への苦情件数÷くみ取り件数								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②くみ取り量	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例	19598	18,894	③くみ取り手数料										H28年度目標	H28実績
	一般家庭生活廃水くみ取り事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれてしまうことを防ぐため、たまった生活廃水のくみ取りを行うことにより、周辺の衛生的な生活環境を保持する。	2.12 人	0.00 人	①1,222件	100	100								
	S46年度～		18,359千円	0.00 人	②2,957,600円	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③1,478,800円	100	100								
			0.06 人	0.00 人		H29年度目標									
			515 千円	0.00 人		100								目標達成	評価者
									生活環境課長 岸 徳夫						
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行い、犬の飼い方教室の開催や広報による啓発活動などの実施により、ある程度成果は残せたが、7割強の接種率であったため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3146	2,776	①新規登録枚数	狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防法に犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②登録頭数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	狂犬病予防法	2995	2,730	③注射済票交付枚数										H28年度目標	H28実績
	犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行うことで、予防注射接種率の向上を図っている。	1.78 人	0.00 人	①996枚	100	75								
	H12年度～		15,415千円	0.50 人	②15679頭	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③11672枚	100	73								
			1.50 人	0.00 人		H29年度目標									
			12,863 千円	0.50 人		100								犬の死亡届の未提出や、狂犬病予防注射を接種しても注射済票の交付手続を行わない飼い主がいるため、制度の周知・啓発活動が必要である。	評価者
									生活環境課長 岸 徳夫						
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率が、近年、ほぼ10分の1となっていることから、おおむね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3527	3,339	①駅前キャンペーン実施箇所	市内4か所(主要な駅前)の平均路上歩行者喫煙率(成人歩行者に対する歩行喫煙者の割合)	条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きタバコや路上喫煙行為をなくすため、目標は違反率が0パーセントであること。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②路面シートの貼付枚数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市歩きタバコ等の防止に関する条例	3972	3,567	③歩きタバコ防止パトロール実施回数										H28年度目標	H28実績
	歩きタバコ等防止啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	危険、迷惑な歩きタバコ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図るため、キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。	1.03 人	0.00 人	①28ヶ所	0	0.27								
	H18年度～		8,920千円	0.00 人	②111枚	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③11回	0	0.15								
			1.21 人	0.00 人		H29年度目標									
			10,376 千円	0.00 人		0								条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率がほぼ10分の1となっており、条例の周知は進んでいると考えられるが、マナーを守らない喫煙者が少数見受けられる。	評価者
									生活環境課長 岸 徳夫						

# 第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	様々な工夫をしながら事業を行っているが、回収したごみを活用する方策がメタンガスなどのエネルギー創出ではなく、堆肥を製作することに留まっていることから、(相当量の確保を必要とする農家でなく一般の方で)堆肥を必要とする使用者も限られていることもあり、資源化の量及び奨励基数とともに今後の増加に関しては厳しい状況にある。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,337	6,610 千円	①生ごみ資源化の回収量	生ごみ資源化の回収量		一世帯からの生ごみの排出量は通常、大幅な増減は見込まれないため、回収量から事業参加世帯を推察する。							
	生ごみ減量・資源化推進事業	根拠法令	循環型社会形成推進基本法、 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市生ごみ減量化・資源化を推進するための奨励に関する要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②処理機器等奨励基数									
		事業の目的及び具体的な内容		8,737	7,675 千円										
		H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.96 人	0.00 人	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	8,314 千円	0.00 人	①74t	84t	81t							
期間	S61年度～	生ごみを回収し堆肥化を行うとともに、生ごみ処理機器等を購入し、自主的に生ごみの減量や資源化に取り組む市民に対し奨励金を交付することで、燃やせるごみの約4割を占める生ごみの減量・資源化を進める。	1.00 人	0.00 人	②127基	84t	74t	参加世帯の高齢化、世帯人員数の減少(子どもの独立等)に伴い、生ごみの排出量が減少したものの。							
			8,575 千円	0.00 人		H29年度目標									
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果が上げられていると考えている。 引き続き、「行政回収に代わる集団資源回収」の拡大を進め、実績の拡大に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	58,383	56,645	①集団資源回収量	集団資源回収率 (集団資源回収量/家庭ごみ量×100)		集団資源回収にて回収される資源物の割合が増えることで、行政回収の負担が減ることから、集団資源回収率を指標とする。 なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画の参考値に基づく。							
	集団資源回収報償金交付事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市集団資源回収事業報償金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②登録団体数									
		事業の目的及び具体的な内容		70,181	68,019										
		H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1.61 人	0.00 人	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	13,943 千円	0.00 人	①11,283t	13%	12.9%							
期間	H3年度～	集団資源回収事業実施団体(自治会・町内会、子ども会等)が資源物(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙パック、生きびん)を集団資源回収事業取扱業者に引き渡す活動に対し、市は資源物1kgあたり6円(生きびんは1本あたり6円)の報償金を交付し、ごみの減量と資源化の推進を図る。	0.87 人	0.00 人	②515団体	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			7,460 千円	0.00 人		H29年度目標		目標達成済							
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果を上げられていると考えている。 今後は、店舗数を増やすだけでなく、各店舗の取組みをより多くの市民に紹介することにより、意識啓発を図っていきたい。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,609	1,305	①協力店舗数	協力店舗数(累計)		食品ロス削減を実践する店舗を登録し、その取組みを市民に紹介することで、食品ロス削減の意識啓発を図るため、店舗数を指標とする。 なお、目標値は「マチごとエコタウン所沢構想」に基づく。							
	食品ロスゼロのまち促進事業	根拠法令	マチごとエコタウン所沢構想、循環型社会形成推進基本法	H28予算現額	H28決算額(見込み)										
		事業の目的及び具体的な内容		515	493										
		H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.56 人	0.00 人	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	4,850 千円	0.00 人	①202店	80店	183店							
期間	H27年度～	食品ロス削減を実践する店舗を「食品ロスゼロのまち協力店」として登録し、取組内容を紹介したり、市ホームページ等で食材を無駄なく調理に使用するレシピを紹介することにより、食品ロスを削減し、「もったいないの心」の醸成とごみの減量を図る。	0.77 人	0.00 人		H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			6,603 千円	0.00 人		H29年度目標		目標達成済							
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	開始初年度である平成27年度は目標値を下回ったものの、平成28年度は増加に転じており、一定の成果が得られていると考えている。 引き続き実績拡大に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	560	463	①雑誌・雑がみ回収量	集団資源回収における、雑誌・雑がみの回収量		周知・啓発の対象を特定することができ、実績の把握も容易であることから、集団資源回収における回収量を指標とする。 目標値としては、前年度より増やすことを目標としたい。							
	トコトン資源化推進事業(雑がみ回収推進事業)	根拠法令	マチごとエコタウン所沢構想、循環型社会形成推進基本法	H28予算現額	H28決算額(見込み)										
		事業の目的及び具体的な内容		9	3										
		H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.56 人	0.00 人	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	4,850 千円	0.00 人	①3,222t	3,134t	3,121t							
期間	H27年度～	「燃やせるごみ」の中に含まれている雑がみについて、回収を推進することにより、更なる資源化とごみ焼却量の削減を図る。	0.62 人	0.00 人		H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			5,317 千円	0.00 人		H29年度目標		目標達成済							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
資源循環推進課 ・リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	回収から分別、さらには資源化による再利用の推進を図っている。3R運動の資源化の啓発としては意味があるが、回収、分別・分解しての資源化は、資源の売り払い収入から考えると効率的な事業とはいいがたいため、事業の拡大は総合的な検討が必要である。 参考：平成29年度からはビデオテープの分別・分解を障害者による作業所で行うことで、障害者の雇用創出に貢献している。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,551	8,378千円	①回収量(古着・古布・陶磁器・廃食用油・牛乳パック等) ②回収量(単一プラ・CD・DVD等)	回収量(古着・古布・陶磁器・廃食用油・牛乳パック・単一プラ・CD・DVD等)	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)							340t			266t	
	古着・単一素材プラスチック等リサイクル事業	事業の目的及び具体的な内容	7,223	6,361千円	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	電子記録媒体の技術進歩に伴い不要となったことから、ビデオテープ等の排出量が年々低下していることが影響した。 また、古着に関しては集積所での収集が4月から開始されたこともあり、数量の増加が見込めなくなったため。	H28実績							
		循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合							H28年度目標			H28実績	
		事業の目的及び具体的な内容	1.31人	0.00人							216t			184t	
期間	牛乳パック等の紙類、古着・古布、陶磁器、廃食用油及び単一素材プラスチック等を公共施設等の拠点で回収し、ごみの減量・資源化を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①107t	H29年度目標	H29実績									
H3年度～	1.77人	0.00人	②77t	185t											
		15,178千円	0.00人												
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	回収物をごみとして焼却するのではなく、手を加えリユース品として再利用を促進することで3R運動の市民への浸透を図っているが、回収方法や分別・資源化・頒布方法などに改善の余地があるため。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,690千円	5,958千円	①再生家具頒布申込者数 ②もったいない市利用者数 ③エコステーション利用者数	事業利用者数 再生家具頒布申込者数+もったいない市利用者数+不用品登録者数+エコステーション利用者数	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)							27,000人			27,186人	
	もったいないの心推進事業	事業の目的及び具体的な内容	6,803千円	6,854千円	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	再生家具頒布においては、民間のリユースショップ等の普及により家具自体の自治体回収量が減少していることと、古着の集積所収集の実施などにより、東所沢エコステーションに持ち込む市民が減ってしまっていることが大きな理由と考えている。 また、段ボールや新聞紙等の受け入れも、自治会等の収入確保のため集団資源回収での資源化が進んでいることも要因と考えている。	H28実績							
		「もったいない心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合							H28年度目標			H28実績	
		①再生家具：粗大ごみとして排出された木製家具を手直した後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については週1回頒布。②不用品登録：「もったいない心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。	3.50人	0.00人							27,000人			26,911人	
期間	①再生家具：粗大ごみとして排出された木製家具を手直した後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については週1回頒布。②不用品登録：「もったいない心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	① 小型家具 471人 大型家具 5,354人 合計 5,825人	H29年度目標	H29実績									
H15年度～	3.55人	0.00人	②7,427人 ③13,659人	27,000人											
	③再生家具：粗大ごみとして排出された木製家具を手直した後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については週1回頒布。④不用品登録：「もったいない心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。	30,441千円	4.00人												
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	交通の利便性が悪いという施設の条件のなかで、出張エコロ市や文化フェア、市民フェスティバルに参加しリユース品を頒布するなど、受け身でなく、こちらから積極的に出向いて3R運動の普及啓発を図っているが、平成28年度から生ごみ資源化事業や古着・単一素材プラスチックリサイクル事業等がリサイクルふれあい館に事業として移管されたこともあり、事業拡大に向けた体制作りが難しい状況にある。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,062千円	5,420千円	①リサイクルふれあい館・東所沢エコステーション来館者数 ②講習会参加人数	来館者数(講座参加者含む)	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)							36,100人			33,850人	
	もったいないの心啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	5,622千円	4,947千円	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	エコ祭りやエコロ市のイベントは参加者が増加している一方、リサイクルショップなどの影響や古着の集積所収集、段ボールや新聞紙等の集団資源回収での資源化が進んでいることから、東所沢エコステーションへの来場者数が減少している。 なお全体としては増加したものである。	H28実績							
		循環型社会形成推進基本法、所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合							H28年度目標			H28実績	
		①小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示(遊び心を取り入れた)わかりやすい解説で環境学習を充実する。②催事の企画開催(エコまつり、エコロ市、出張エコロ市)等による市民へのPR事業。③市民フェスティバル等への積極的参加によるPR活動。④館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。⑤暮らしの中で3R(Reduce・リデュース発生抑制、Reuse・再利用、Recycle・リサイクル・再生利用)を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。	2.70人	0.00人							36,800人			35,674人	
期間	①小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示(遊び心を取り入れた)わかりやすい解説で環境学習を充実する。②催事の企画開催(エコまつり、エコロ市、出張エコロ市)等による市民へのPR事業。③市民フェスティバル等への積極的参加によるPR活動。④館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。⑤暮らしの中で3R(Reduce・リデュース発生抑制、Reuse・再利用、Recycle・リサイクル・再生利用)を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①35,674人 ②5,945人	H29年度目標	H29実績									
H15年度～	2.65人	0.00人	37,500人												
		22,724千円	0.80人												
東部クリーンセンター管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民の利用状況が多かったことから左記評価理由としたが、渋滞による近隣への影響を考慮し、集積所収集の活用を周知するなど今後の事業展開について検討を要する。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	445	408	①搬入車両台数 ②搬入量 ③	搬入車両台数	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)							2,500台			2,798台	
	家庭ごみ土曜日受入業務事業(東部クリーンセンター)	事業の目的及び具体的な内容	454	423	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	年間の車両台数の変動と市民の利用状況を把握して設定した。	H28実績							
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合							H28年度目標			H28実績	
		事業の目的及び具体的な内容	1.60人	0.00人							2,500台			3,049台	
期間	毎月第1土曜日(1月は第2)の午前8時30分から12時00分まで一般家庭ごみの受入を年間12回実施。近年、一般家庭ごみの持込み車両台数は、増加の傾向にあり、土曜日を開庁することにより、今後市民サービスの向上を目的とする。搬入物については、資源化を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①3,049台 ②71.4t ③	H29年度目標	H29実績									
H24年度～	0.77人	0.00人	2,800台												
		6,603千円	0.65人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
東部 クリーン センター 施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	有効利用先において更なる資源量の増加を図るとともに、市内公共利用についても利用量の拡大を行う。また、有効利用量の増加に伴い費用削減を図っているが、引き続き東日本大震災に伴う放射線量測定等を行う必要がある。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,419	2,345	①スラグの生産量(t)	資源化率% (利用したスラグの量÷スラグの生産量)	循環型社会における循環資源としての熔融スラグを積極的に有効利用すること、及び廃棄物処理費用を削減することを目標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②スラグの利用量(t)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	灰溶融スラグ活用事業	事業の目的及び具体的な内容	2,398	2,257	実績	77	84	目標達成済							
	期間	東西クリーンセンターで発生した焼却灰等を溶融することにより得たスラグを、循環型社会における資源として積極的に有効利用すると共に、廃棄物処理費用を削減するものである。	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①年間のスラグの生産量: 6,209t	H28年度目標	H28実績								
	H15~		0.95人	0.00人	②年間のスラグの利用量: 5,436t	80	88								
		8,227千円	0.00人		H29年度目標										
		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職		83		評価者 東部クリーンセンター施設課長 吉岡庄平								
		0.95人	0.00人												
		8,146千円	0.00人												
東部 クリーン センター 施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	更なる資源化を模索しつつも、経年劣化による修繕費用などの増大が見込まれることから、効率的な運営管理や改善事業を推進していくとともに、ストックマネジメント推進事業において、基幹的設備改良工事を行い、長期包括管理運営など施設の運営に関する検討し、総合的な見直しを図っている。事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	333,971	326,506	①ごみの搬入量(t)	資源化率% (資源物搬出量÷ごみ搬入量)	廃棄物を資源化することにより、廃棄物の排出を抑制し生活環境の保全を目標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②再資源化量(t)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	再資源化推進事業(東部クリーンセンター)	事業の目的及び具体的な内容	312,245	305,699	実績	45	46	目標達成済							
	期間	平成15年度より稼働を開始したりサイクルプラザでは、廃棄物の分別資源化を行い、適正に処理している。今後、資源化量を増やすことにより最終処分量を減らすことで、生活環境への負担の低減を図るものである。	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①燃やせるごみ以外の搬入ごみ量:13,469t	H28年度目標	H28実績								
	H15~		5.05人	0.00人	②資源物搬出量:7,062t	45	52								
		43,733千円	0.00人		H29年度目標										
		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職		45		評価者 東部クリーンセンター施設課長 吉岡庄平								
		2.90人	0.00人												
		24,868千円	0.40人												
西部 クリーン センター 管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成25年度の事業開始以降、搬入台数は増加傾向にあり、市民に定着してきたことが伺える。今後、ごみ減量・資源化に向けた市民PRをより一層充実させていきたい。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	312	327	①搬入車両台数	年間搬入車両台数	搬入車両台数の変動を把握することにより、事業の定着度合いや、市民の利用状況の確認ができる。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②搬入量		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	家庭ごみ土曜日受入業務事業(西部クリーンセンター)	事業の目的及び具体的な内容	271	261	③	1350台	1750台	目標達成							
	期間	平日に持込ができない市民からの要望により、毎月第一土曜日の午前8時30分から12時00分まで一般家庭ごみの受入を年間12回実施している。車の誘導、荷下ろしの補助及び資源物等の分別作業等によりごみの減量と資源化を行う。また、クリーンセンターに家庭ごみが持ち込まれた際の、ごみ減量・資源化に向けたPRを実施。	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①2,318台	H28年度目標	H28実績								
	平成25~		0.87人	0.25人	②51.83t	2000台	2318台								
		7,534千円	0.20人	③	H29年度目標										
		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職		2600台		評価者 管理課長 大野 義彦								
		2.15人	0.20人												
		18,436千円	0.20人												
西部 クリーン センター 施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	搬入されたプラスチックを選別した結果、不適物として取り除いた量が予想より多かったことから、目標設定した資源化率を下回った。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	90,728	93,912	①総搬出量	資源化率% (容器包装プラスチック搬出量÷総排出量)	過去の資源化率実績から目標を設定した。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②容器包装プラスチック搬出量		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	再資源化推進事業(西部クリーンセンター)	事業の目的及び具体的な内容	92,391	92,700	③ペットボトル搬出量	98	78	市民から出されたプラスチックの中に不適物や汚れた容器包装プラスチックが予想より多く含まれていたことから、資源化率が目標値を下回った。							
	期間	容器包装プラスチック(資源)を容器包装リサイクル法に基づく品質に適合するように、適正に選別を行い再資源化を図る。	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①3,550t	H28年度目標	H28実績								
	平成15年度~		0.75人		②2,838t	99	80								
		6,495千円		③6t	H29年度目標										
		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職		90		評価者 西部クリーンセンター施設課長 遠山秀仁								
		0.90人													
		7,718千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	成果指標を高く設定したために、指標を達成できていないが、年々の改善によって着実に目標値に近づいてきている。 今後も引き続き廃棄物の適正処理、発生抑制に努めていく。	H28年度に改善した点		有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	299,711	278,841	①廃棄物の総処理量 ②廃棄物の最終処分量	埋立て率 (廃棄物の最終処分量/総ごみ量)	埋め立てを必要とする焼却灰等の廃棄物が生活環境に悪影響を及ぼさないように適正処理を行うとともに、埋め立て量を減らすために資源化処理を行うため、埋立て率を指標とする。 なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画に基づく。				H28年度実績				溶融スラグをコンクリートブロック原料として98tを資源化し、最終処分量の減少を図った。
	一般廃棄物運搬・処分業務委託事業	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)			290,703	278,077			H27年度目標	H27実績			
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0.16人	0.00人	実績	H27年度目標	H27実績							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	S57年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	1,386千円	0.00人	①10,760t ②4,096t	H28年度目標			H28実績	ごみの減量や正しいごみの分別について引き続き周知を行い、廃棄物の発生抑制を促していく。			
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.15人	0.00人	H29年度目標				評価者 資源循環推進課長 池田 淳				
				1,286千円	0.00人										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地元自治会の意見を確認しながら基本計画を策定し、成果指標の目標が達成出来たと考えている。 今後も、廃棄物の安定的な最終処分体制の構築を図るとともに、自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場整備は重要な事業であるため、継続して進めていく必要がある。	H28年度に改善した点		有	有	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,775	1,670	①地元自治会と「覚書」の締結 ②基本計画の策定 ③愛称の決定	事業進捗状況	自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、各段階における成果指標を設定した。				H28年度実績				地元と協力して事業を進めていくことを適切な文書記録として残すため、「覚書」の締結を行った。
	(仮称)第2一般廃棄物最終処分場整備事業	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)			26,132	24,201			H27年度目標	H27実績			
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	1.68人	0.00人	実績	H27年度目標	H27実績							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	H11年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	14,549千円	1.00人	①南永井下組、坂之下の両自治会と締結 ②H29年3月策定	H28年度目標			H28実績	建設予定地について、地元自治会と覚書を締結したことにより、今後は基本設計、周辺整備、用地交渉等があることから、さらにより一層丁寧に説明を行っている。 また、様々なハードルはあるが関係法令等の各種手続きを調整し進めていく。			
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	1.30人	0.00人	③「(仮称)やなせみどりの丘」に決定	H29年度目標							評価者 資源循環推進課長 池田 淳
				11,148千円	1.00人										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成し、年間ごみ日程表通りに滞りなく、ごみを収集することが出来たことから、安定的な収集体制が確保できていると考えている。 また、今年度より古着・古布の品目別収集を実施したことにより、燃やせるごみの減量化及び資源化を進めることができた。	H28年度に改善した点		有	有	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	390,853	390,794	①ごみ収集量 ②収集稼働日数	民間事業者への委託割合 (委託地区の世帯数/市内の全世帯数)	市民生活の生活環境の保全と、公衆衛生の向上を図るため、安定的な収集運搬体制を確保する必要がある。このため、計画的に委託拡大を図っていくことが重要であることから委託割合を指標とした。				H28年度実績				燃やせるごみの減量化・資源化を図るため、市域40%(世帯割合)での委託に加え、市全域での古着・古布の品目別収集を実施し、燃やせるごみの減量化及び資源化に努めた。
	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)			420,858	420,671			H27年度目標	H27実績			
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0.66人	0.00人	実績	H27年度目標	H27実績							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	H17年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	5,716千円	0.00人	①27,045t ②259日	H28年度目標			H28実績	今後とも安定的な収集運搬体制を維持するとともに、さらに市民からの要請に応じて住民サービスを向上していくために、計画的に委託拡大を行い事業実施していく。			
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.92人	0.00人	H29年度目標				評価者 資源循環推進課長 池田 淳				
				7,889千円	0.00人										
東部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、事業の目的である施設の性能水準を保つための施設の延命化工事及び安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減、施設運営の効率性の向上を図るための長期包括的な運営委託の実施に向け、業務が進められている。	H28年度に改善した点		無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	75,568	74,758	①延命化工事及び長期包括運営委託アドバイザー業務 ②事業者選定委員会 ③電気計装設備賃貸借	業務進捗状況 (達成率%)	当該事業を推進する手段として、単年度毎及び複数年での業務委託等を実施する必要があり、各業務等の進捗率を目標とする。				H28年度実績				延命化工事と長期包括運営委託を実施するにあたり、一括して発注し公募型プロポーザルにより事業者を選定する方式とし、事業者選定委員会設置を条例化した。
	東部クリーンセンターストックマネジメント推進事業	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H28予算現額	H28決算額(見込み)			81,139	81,005			H27年度目標	H27実績			
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	2.65人	0.00人	実績	H27年度目標	H27実績							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	H26～H47	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	22,949千円	0.00人	①地域計画作成、要求水準書等募集要項作成、事業者選定支援 ②選定委員会2回開催 ③電気計装設備賃貸借	H28年度目標			H28実績	事業者決定後は、延命化目標年数及び長期包括運営期間に亘る業務の監視としてのモニタリング方法等を確立し履行の確認を行う。 毎年度及び随時モニタリングマニュアル等を見直し継続的な改善を行っていく。			
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	4.30人	0.00人	H29年度目標				評価者 東部クリーンセンター施設課長 吉岡庄平				
				36,873千円	0.00人										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
東部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	経年劣化による修繕費用などの増大が見込まれることから、経費節減へ向け、点検結果などによる修繕の内容についての精査を実施する。	H28年度に改善した点 施設の経年劣化による補償費用などの維持管理費の増大が見込まれることから、効率的な運営管理や改善事業を推進していくとともに、ストックマネジメント推進事業において、基幹的設備改良工事を行い、長期包括管理運営など施設の運営に関する内容を検討し、総合的な見直しを図っている。	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,746,803	1,687,916	①焼却量	ダイオキシン類測定 (排ガス中のダイオキシン類濃度が0.01ng-TEQ/m <sup>3</sup> N以下であること)	焼却施設の適正な維持管理に努め、安全かつ安定した廃棄物の処理を行い、環境負荷の低減を図ることを目標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②ダイオキシン類測定(1号焼却炉)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	一般廃棄物焼却処理施設運営管理事業(東部クリーンセンター)	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	1,666,731	1,584,960	③ダイオキシン類測定(2号焼却炉)	H28年度目標	H28実績	目標達成							
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績								
	期間	H15~	69,280千円	0.00人	①年間焼却量:55,766(t)	②0.01	②0.0015								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②1号焼却炉測定結果(ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	③0.01	③0.0018									
		6.10人	0.00人	③2号焼却炉測定結果(ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	②0.01	③0.0011									
		52,308千円	0.60人		③0.01										
東部クリーンセンター収集事務所	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	生活ごみの効率的な収集を目的としているので、1トン当たりの収集に係るコストを指標とする。目標値としては、前年度を下回ることを目標としたい。	H28年度に改善した点 粗大ごみ訪問運び出しサービスを57件実施した。集積所の改善指導を74か所行った。その結果64か所改善が見られた。	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	65,315	58,276	①年間ごみ収集量	1トンあたりの収集コスト (年間収集経費÷年間ごみ収集量)	生活ごみの効率的な収集を目的としているので、1トン当たりの収集に係るコストを指標とする。目標値としては、前年度を下回ることを目標としたい。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②収集経費		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	ごみ収集事業(東部クリーンセンター)	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	73,781	68,315	③	H28年度目標	H28実績	老朽化した清掃車両の買い替えや修繕の経費等が前年度に比べ増加したため、1トンあたりの収集コストが前年度を上回った。							
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績								
	期間	S26年度~	60.25人	0.00人	①21,243t	27,401	26,951								
		521,765千円	4.00人	②605,110千円	26,951	28,485									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③	28,485										
		62.60人	0.00人												
		536,795千円	4.00人												
東部クリーンセンター収集事務所	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当制度について周知、啓発し、利用拡大を図るため、年間利用世帯数を指標とする。目標値としては、年間利用予定世帯数を目標とした。	H28年度に改善した点 利用者の安否確認時に異常が発生した際、速やかな対応ができるように担当ケアマネジャーや緊急連絡先を随時確認することとした。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	489	435	①年間利用世帯数	年間利用世帯数	当制度について周知、啓発し、利用拡大を図るため、年間利用世帯数を指標とする。目標値としては、年間利用予定世帯数を目標とした。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間利用予定世帯数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	ふれあい収集事業(東部クリーンセンター)	所沢市ふれあい収集実施要綱	332	394	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済み							
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績								
	期間	H17年度~	2.40人	0.00人	①281世帯	270	248								
		20,784千円	0.00人	②280世帯	280	281									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③	310										
		2.65人	0.00人												
		22,724千円	0.00人												
西部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	実績が成果指標を大幅に下回っており、点検や修繕も計画的に実施していることから、目的に沿った焼却施設の運営管理を達成しているものと判断できる。	H28年度に改善した点 平成26年度から平成28年度にかけて実施した基幹的設備改良(長寿命化)工事により、焼却施設の機能回復、省エネ機器導入による二酸化炭素排出量削減を行った。	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	731,572	671,935	①焼却量	ダイオキシン類測定結果 (排ガス中のダイオキシン類濃度が0.1ng-TEQ/m <sup>3</sup> N以下であること)	焼却施設の適正な維持管理に努め、安全かつ安定した廃棄物の処理を行い、環境負荷の低減を図ることを目標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②ダイオキシン類測定(A系炉)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	一般廃棄物焼却処理施設運営管理事業(西部クリーンセンター)	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	720,320	650,370	③ダイオキシン類測定(B系炉)	H28年度目標	H28実績	目標達成							
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績								
	期間	昭和46年度~	2.75人	0.00人	①25.595t	②0.1	②0.00017								
		23,815千円	0.00人	②0.0000050ng-TEQ/m <sup>3</sup> N	③0.1	③0.000079									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③0.000011ng-TEQ/m <sup>3</sup> N	②0.1	③0.000011									
		2.90人	0.00人		③0.1										
		24,868千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
西部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目的である安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減、施設運営の効率性の向上を図るための長期包括的な運営委託の実施に向け、業務は順調に執行されており、成果指標も目標を達成している。	H28年度に改善した点	有	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①長期包括運営方針調査	業務進捗状況(達成率%)	事業実施に向けた各種手続及び契約事務等の業務進捗率を目標とする。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②長期包括運営委託アドバイザー業務		H27年度目標	H27実績					
	西部クリーンセンター長期包括運営事業	事業の目的及び具体的な内容	0	0	③	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	施設物の処理及び清掃に関する法律	施設の運転管理、用役調達、維持補修等の施設運営業務を包括的に委託することにより、安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減及び施設運営の効率性の向上を図るため、長期包括的な運営委託を実施していくものである。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標							
	期間	平成28年度～43年度	0千円	臨時職員	①長期包括運営方針調査報告書作成	100	100						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②業務範囲の調整、リスク分担の整理									
		1.25人	非常勤特別職	③									
		10,719千円	臨時職員		100								
西部クリーンセンター収集課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の未達成については、収集車両が買替基準(走行距離10万km以上または車歴11年以上)を超過しているため収集車両を2台購入したものです。老朽化による故障等が発生する可能性が高くなり、収集業務に支障をきたすことが懸念され、経費の面でも、車両の老朽化を促進する結果となり、修繕費等の増加も懸念されることからの購入です。H29年度については収集車の購入計画が1台となり経費削減が見込まれますので、目標値の達成に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	59,386	47,543	①年間ごみ収集量	1トン当たりの収集経費	1トン当たりの収集経費						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間経費		H27年度目標	H27実績					
	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業の目的及び具体的な内容	63,582	55,957	③	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴う集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標								
	期間	昭26年～	48.85人	非常勤特別職	①17,320t	28,802	25,726						
		423,041千円	臨時職員	②475,618千円	25,726	27,461							
		48.94人	非常勤特別職	③	27,461								
		419,661千円	臨時職員										
西部クリーンセンター収集課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えます。H28年度において所沢市の「ふれあい収集」が毎日新聞や日本テレビ等に取り上げられるなど市民の関心は益々高まっています。市の高齢化率も25.73%となり、今後も高齢化に伴い利用者の増加が見込まれるため、担当者数の充実やほかの関係部署との連携等、今後の体制を整える必要があります。利便性向上に繋がるよう努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	255	2,834	①年間利用者数	利用実績数	超高齢化社会において、今後「ふれあい収集」のニーズが高まることが予想される。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間利用予定者数		H27年度目標	H27実績					
	所沢市ふれあい収集実施要綱	事業の目的及び具体的な内容	203	105	③	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標								
	期間	平成17年～	2.65人	非常勤特別職	①280人	262	262						
		22,949千円	臨時職員	②298人	280	298							
		2.66人	非常勤特別職	③	330								
		22,810千円	臨時職員										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成できており、衛生センターの運転管理において安定した尿処理が行われていたと判断できる。今後も本事業を継続することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	108,535	103,492	①稼働日数	下水排除基準達成率(下水排除基準達成項目数/下水排除基準項目数)	安定した処理が行われていたかどうかを客観的に判断するため、衛生センターからの排水に対し下水排除基準と比較することとした。目標値としては100%を目標とする。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②し尿及び浄化槽汚泥処理量		H27年度目標	H27実績					
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業の目的及び具体的な内容	109,157	103,439	③下水排除基準達成項目数	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	公共下水道未整備区域等で発生するし尿及び浄化槽汚泥について、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に支障が生じないように、し尿処理施設にて適正に処理する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標								
	期間	H24年度～	1.24人	非常勤特別職	①244(日)	100%	100%						
		10,738千円	臨時職員	②17,737(t/年)	100%	100%							
		0.97人	非常勤特別職	③44(項目)									
		8,318千円	臨時職員										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	<p>当該事業の進捗状況について、成果品の履行確認等により客観的に判断する。目標値としては100%を目標とする。なお、目標設定については、平成28年度は設計に係るもの、平成29年度は工事に係るものとする。</p> <p>H27年度目標 H27実績</p> <p>H28年度目標 H28実績</p> <p>100% 100%</p> <p>H29年度目標</p> <p>100%</p>	H28年度に改善した点		有	有
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①改修工事設計業務の履行確認	改修工事設計業務の履行確認		目標設定の考え方・根拠				H28年度に改善した点			
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築基準法	16,200	12,960		実績		H28目標値が未達成の理由・分析				<p>衛生センターに隣接する所沢サクラタウンとの調和及び衛生センター用地内の高低差の解消を図るため、擁壁部分と植栽部分に工夫を凝らした設計とした。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>			
	衛生センター改修事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	①完了	実績		H28目標値が未達成の理由・分析				<p>当該事業は、し尿処理施設運営管理事業とも関連しており、し尿処理施設を稼働させながらの改修事業となることから、連携を強化し各種事業に臨む必要がある。</p>			
	期間	COOL JAPAN FOREST構想において目指す街づくりの一環として、衛生センター用地の一部を活用し、地域の安全性や利便性の向上を図るため、当該施設の受水槽や井戸等について移設するとともに、必要な改修を実施する。	0千円	臨時職員		H28年度目標 H28実績		目標達成済				<p>評価者</p> <p>資源循環推進課長 池田 淳</p>			
	H28年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	H29年度目標										
		11,748千円	臨時職員	0.00人											
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	<p>本事業を継続することで地域の環境保全の維持と公衆衛生の向上、不法投棄未然防止の推進が図られると考えるため、不法投棄物の撤去量を指標とした。</p> <p>H27年度目標 H27実績</p> <p>16,605kg 12,230kg</p> <p>H28年度目標 H28実績</p> <p>16,605kg 15,840kg</p> <p>H29年度目標</p> <p>16,605kg</p>	H28年度に改善した点		有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,913	7,605	①処理件数	本事業で撤去した不法投棄物の撤去量		目標設定の考え方・根拠				H28年度に改善した点			
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②不法投棄物撤去量	実績		H28目標値が未達成の理由・分析			<p>不法投棄の状況により、パトロール経路の調整を行った。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>			
	不法投棄防止パトロール及び撤去事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③パトロール稼働日数		実績		H28目標値が未達成の理由・分析			<p>毎年、成果指標を達成しており、地域の環境保全、公衆衛生の向上等に関して、一定の成果が得られていると考えている。</p> <p>今後も本事業を継続することにより、不法投棄による環境悪化の防止に努めていきたい。</p>			
	期間	不法投棄多発地域をパトロールし、不法投棄物を撤去することで、地域の環境保全を維持し、新たな不法投棄を未然に防ぐことを目的とする。	0.68人	0.00人		①837件		H28年度目標 H28実績				<p>不法投棄をなくすためには、早期発見・撤去・処理することにより不法投棄されにくい環境をつくることが重要と考える。</p> <p>このため、引き続き本事業を継続し、公衆衛生の向上と不法投棄未然防止に努めていきたい。</p>			
	H13年度～		5,889千円	臨時職員	0.00人		H29年度目標								
		4,888千円	臨時職員	0.00人											



第6章 環境・自然 第5節 健全な水資源の保全《河川・水路》

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
河川課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民団体との協働による事業であるが、市でも清掃活動等に積極的に参加しており、その成果が出ている。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	300	200	①活動団体数	活動団体数	地域に根付いた親しみのある多自然型の川づくりへの要望があることから、市との協働による多自然川型の川づくりを行う活動団体数を指標とする。				特になし			
	ふるさとの川再生事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		特になし	200	200	③		H28年度目標	H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①2団体		H29年度目標							
	期間	多自然型の川づくりの整備を推進するため、市民団体等と協働し、市が指定した河川・水路の区域を対象として、ふるさとの川再生事業を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	目標達成済					評価者 河川課長 松山 幹明			活動団体を増やすために、「水辺のサポーター制度」の事業団体と連携、強化していくことが必要である。
	H22年度～		0.50人		③									
	4,330千円		H27臨時職員											
		0.55人												
		4,716千円	H28臨時職員											
河川課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	59,188	57,040	①維持管理(清掃)	要望・通報処理件数	市民からの要望・通報処理件数を指標とする。				特になし			
	河川・水路維持管理事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②要望・通報件数	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		所沢市公共物管理条例	44,778	78,739	③改修・整備工事		H28年度目標	H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①6.769m		H29年度目標							
	期間	1、河川の氾濫による浸水被害等の防止を図るため、改修・整備を行う。 2、パトロールや市民等の要望により、清掃・除草および修繕等を行う。 3、地域に根付く川づくりを目指し、維持管理の一部を委託する。 4、「水辺サポーター制度」事業の推進。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②224件	目標達成済					評価者 河川課長 松山 幹明			職員対応と業者対応を分けて、市民要望に対応しているが、今後は、早期解決や財政状況を考慮すると、要望に応じて職員対応を一層充実させていくことも必要である。
	S25年度～		5.05人		③364m									
	43,304千円		H27臨時職員											

# 第7章 街づくり 第1節 土地利用

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	・なし	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	110	20	①街づくり協議会との協議回数	街づくり条例に基づいた協議会結成届出団体数(累計)	地域の特徴を生かした市民主体の街づくりは、本市の将来都市像の実現に寄与する重要な街づくりの骨格となるものなので、結成された協議会を適切に支援していく。						
	根拠法令	所沢市街づくり条例、所沢市街づくりアドバイザー派遣等に関する要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②協議会への街づくりアドバイザーの派遣回数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	街づくり支援事業	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③街づくり講座等の開催回数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H17年度～	具体的な内容 ・市民への街づくりに関する情報の提供、学習の支援等 ・協議会からの要請による街づくりアドバイザーの派遣 ・市主催の街づくり講座等の開催 ・街づくり講座の講師として街づくりアドバイザーを派遣 ・街づくり協定の締結や地区計画の策定の支援目的 ・市民主体の街づくりを推進する。	1.25人	0.00人	実績	4	3			地域の特徴を生かした市民主体の街づくりは、本市の将来都市像の実現に寄与する重要な街づくりの骨格となるものなので、結成された協議会を適切に支援していく。		
			10,825千円	0.00人	①12回	H28年度目標	H28実績	地域の特徴を生かした市民主体の街づくりは、本市の将来都市像の実現に寄与する重要な街づくりの骨格となるものなので、結成された協議会を適切に支援していく。					
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	・旧暫定逆線引き地区については、地権者への意向調査に基づいて各地区的な基本的な方向性を示すことができた。また、その方向性について地権者への説明会を開催し、そこで寄せられた多くの意見を、今後の事業の進め方を検討する上で参考とすることができた。 ・産業系土地利用転換地区については、各地区的特性等について地権者に対する説明会を開催し、今後の進め方について意見交換することができた。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	933	878	①各地区で開催した説明会・勉強会の合計数	土地利用転換を図る地区数 ・旧暫定逆線引き地区：5地区 ・土地利用転換推進エリア：4地区	旧暫定逆線引き地区は、土地区画整理事業の実施もしくは形態規制の制定により解消することを目標とする。						
	根拠法令	都市計画法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②上記説明会等への参加者数及び権利者等への個別訪問の合計数(延人数)		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	土地利用転換推進事業(区区分見直し事業)	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成28年度～	市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との共生に配慮しながら、定住人口や交流人口の増加、地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用の転換をめざす。	4.29人	0.00人	① 17回	H28年度目標	H28実績			土地利用転換は、都市計画、農地、環境等の関連分野について関係機関との協議を継続的に進める中長期的な取り組みが必要である。各年度の活動は、その時点で必要な協議を着実に進めることが中心となる。		
			37,151千円	0.00人	② 516人	H29年度目標		土地利用転換は、都市計画、農地、環境等の関連分野について関係機関との協議を継続的に進めることが中心となる。					
開発指導課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	窓口に於いて、開発許可申請者に対し、許可基準を遵守するように指導を徹底している。また、中間検査も適宜実施し、申請図書と現場施工に齟齬が生じないように努めている。	H28年度に改善した点	無	無
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	835	610	①開発許可申請数	完了検査済証交付率	完了検査済証を発行する際は、開発事業の完了時に検査を行う事により、許可した開発事業が基準に適合していると認められる場合は完了検査済証を発行するため。						
	根拠法令	都市計画法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②建築許可申請数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	都市計画法に基づく開発許可等に関する事務	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③適合証明申請件数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	昭和47年度～	無秩序な市街化の防止と計画的な市街化の形成を行い、良質な宅地水準の確保とに適正な土地利用を図ることを目的とする。①都市計画法第29条に基づく開発許可申請の審査及び処分を行う。②同法第35条の2に基づく変更の許可申請の審査及び処分を行う。③同法第36条に基づく工事完了の検査を行う。④同法第37条に基づく工事完了前の建築制限等の承認申請の審査及び処分を行う。⑤同法第42条、第43条に基づく建築許可申請の審査及び処分を行う。⑥同法施行規則第60条に基づく適合証明申請の審査及び処分を行う。	4.65人		実績	100	100			完了検査済証交付率は100%であるため、目標達成している。		
			40,269千円		①73件	H28年度目標	H28実績	完了検査済証交付率は100%であるため、目標達成している。					
開発指導課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市街づくり条例に基づき審査・指導を行うことにより、施設整備基準を満たし良好な街づくりが行われるよう努めている。	H28年度に改善した点	無	無
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	910	110	①開発事業申請件数	完了検査済証発行率	完了検査済証を発行する際は、開発事業の完了時に検査を行う事により、承認した施設整備基準が遵守され、適合していると認められる場合は完了検査済証を発行するため。						
	根拠法令	所沢市街づくり条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②承認件数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	街づくり条例に関する事務(開発事業分)	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③完了検査件数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成16年度～	開発事業者による開発事業が、条例に定めた基準や手続きに基づき、適正に実施されているか確認する。 ・近隣関係者への事業説明についての報告。 ・開発事業者と施設整備の協議を行う。 ・施設整備協議終了後、承認通知書を交付する。 ・市は、事業の完了時に、承認時における内容が遵守されているか完了検査を実施する。	3.19人		実績	100	100			完了検査済証交付率は100%であるため、目標達成している。		
			27,625千円		①108件	H28年度目標	H28実績	完了検査済証交付率は100%であるため、目標達成している。					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
開発指導課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	継続的な違反指導、巡回パトロール、啓発看板の設置、啓発文書の送付により違反開発の抑止に努めている。また、先進市の視察を参考に、庁内での連携強化や、警察や事業者の協力を得るなどの体制の強化に努めていく。	H28年度に改善した点	無	無					
	違反開発防止事業	根拠法令 都市計画法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①年間巡回パトロール	パトロール出勤率	違反建築物が完成してしまうと、取り壊すまでが困難なため、パトロールによる早期発見に努め、建築物が完成する前に指導を行なう。				②防止啓発文書送付			H28目標値が未達成の理由・分析	新規有姿分譲に対し、土地所有者へ事前に啓発文書を送付した。結果、違反開発の抑制につながったと思われる。			
		事業の具体的な内容及び目的 ・市街化調整区域内での違反建築物の建築を防止するため。 ・違反防止巡回パトロールを行い、口頭や文書による指導を行う。 ・事業者や土地所有者に違反開発防止の啓発文書を送付する。 ・対象分譲地の隣接地に啓発看板を設置する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③啓発看板設置		H27年度目標	H27実績										
		実績	H28年度目標	H28実績	H29年度目標		H29実績											
		期間 平成6年度～	H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	①51回		100	88			100					70.8	パトロール月6回程度を目標としているが、他の業務を兼ねているため、目標に達しない月もあった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	②10件	100									継続的な巡回パトロール、啓発看板の設置、啓発文書の送付により違反開発の抑止に努める。				
	H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③76箇所	100					開発指導担当参事兼開発指導課長事務取扱 磯野尊治									
開発指導課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成している。また、H28年5月に発生した熊本地震に被災宅地危険度判定士を派遣、総合防災訓練にあわせて行った危険度判定模擬実地訓練において、熊本県益城町での活動報告と室内で被災現場に見立てた模擬訓練を行い、一定の成果が上げられたと考える。	H28年度に改善した点	無	無					
	宅地防災事業	根拠法令 特になし	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①年間パトロール実施回数	造成地の安全率(異常の無い箇所数/総箇所数)	大規模盛土造成地(17箇所)を目視により定期的、かつ、必要に応じパトロールを行い、状況を把握することにより市民の安全を図る。				②造成地の変動(異常発見箇所)			H28目標値が未達成の理由・分析	災害時の二次災害を防止するための被災宅地危険度判定に係る「被災宅地危険度判定実施要綱」を策定した。また、危険度判定業務において、災害時にそなえた本部運営訓練に加え模擬実地訓練を行った。			
		事業の具体的な内容及び目的 大規模盛土造成地の状況をパトロール等を行うことにより的確に把握し、市民の安全を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績		H27年度目標	H27実績										
		期間 平成24年度～	H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	①12回		100	100			100					100	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	②0箇所		100											今後も大規模盛土造成地の状況把握に努め、危険度判定士の充実を図る。
		H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		100									開発指導担当参事兼開発指導課長事務取扱 磯野尊治				
	H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		100														
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	定量的な指標を用いることが難しいことから、市民意識調査の「都市景観や街並みの満足度」を目標として設定している。	H28年度に改善した点	有	無					
	景観まちづくり支援事業	根拠法令 所沢市ひと・まち・みどりの景観条例、景観法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①景観市民活動クラブの登録団体数	市民意識調査での都市景観や街並みの満足度数	とことこガーデンや景観資源の登録件数は順調に伸びているが、目標達成への貢献は不明確である。個々の取組が「景観」「街並み」といった広がりとして認識されるような取組が必要となっている。				②とことこ景観資源の指定件数			H28目標値が未達成の理由・分析	・とことこガーデンを紹介するマップを持ち運びしやすい形状に改訂した。			
		事業の具体的な内容及び目的 具体的内容 ・景観まちづくりに取り組む景観市民活動クラブが、円滑に活動できるよう情報の発信、場の提供や代表者会議の開催、補助金の交付などを行う。 ・市民から「景観資源候補」を募集し、所沢らしい良好な景観の形成に資するものを「とことこ景観資源」として指定し、公表する。 ・所沢市景観審議会が選定した「とことこ景観賞候補」を「とことこ景観賞」として表彰する。 目的 所沢らしい良好な景観の形成を推進する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③とことこガーデンの認定件数		H27年度目標	H27実績										
		実績	H28年度目標	H28実績	H29年度目標		H29実績											
		期間 H23年度～	H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	①9団体		66.9	58.6			66.9					63.3	未達成の原因はつかめていないが、地域の特性を活かした街づくりの周知や、とことこガーデンの登録者を増やすことで、都市景観や街並みの満足度が増すと考えられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	②189件	66.9									・平成23年の景観計画策定から数年が経過していることから、これまでの成果を踏まえて今後の景観施策の在り方を再検討する段階にある。 ・他市の取組を研究するとともに、景観審議会での議論の場を設け、施策体系を再構築していく。				
	H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③125件	66.9					都市計画課長 畑中 武									
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	基地北側又は南側を利用し防衛医大に搬送していた緊急車両が、並木通り1号線と並木通り2号線の結節点間である東西連絡道路を利用して防衛医大に搬送する際に要する時間。	H28年度に改善した点	無	有					
	東西連絡道路整備事業	根拠法令 道路法・道路構造令・所沢市道路の構造の技術的基準を定める条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①基地内道路工事	緊急車両の移動時間短縮	基地北側又は南側を利用し防衛医大に搬送していた緊急車両が、並木通り1号線と並木通り2号線の結節点間である東西連絡道路を利用して防衛医大に搬送する際に要する時間。				②土壌調査業務委託(未返還地)			H28目標値が未達成の理由・分析	国及び市の基地内における工事で事故等が発生した際に、関係者全員に情報を送致する連絡体系を構築した。			
		事業の具体的な内容及び目的 東西連絡道路用地返還については、国との協議により、返還条件である基地内にある各施設等の移設・設置のうち、倉庫、防火水槽、施設出入口、基地運営用道路、道路境界柵等の施設の移設等について、本市が負担することになっていることから、東西連絡道路敷設工事及び各施設の設置工事を行うものである。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③基地内施設新設工事契約		H27年度目標	H27実績										
		実績	H28年度目標	H28実績	H29年度目標		H29実績											
		期間 H26年度～H31年度	H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	①工事進捗状況:約35%		52秒	228秒			52秒					228秒	東西連絡道路の供用開始により達成されるため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	②調査進捗状況:100%	52秒									当事業は、市の単独事業では無く、国及び米軍と3者で展開していくことから、引き続き3者で情報共有及び連絡調整を図っていく。				
	H28正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③契約締結	52秒					企画総務課長 内野 孝雄									

# 第7章 街づくり 第2節 市街地整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用団体との調整が進められたことに加え、市HPでの情報発信を受けて、複数の事業者と意見交換を行うことができた。	H28年度に改善した点	無	無				
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,980	9,720	①利用団体との調整	活用に向けた調整等の推進	活用に向けては、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、市のとってより良い活用方法となるように、事業の円滑な進捗に努める。										
	旧市役所庁舎跡地等活用事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②活用に向けた情報発信		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析						
		特になし	0	0	③活用方法の検討		推進	推進			活用に向けた調整等を推進する。						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績										
	期間	H26年度～	旧市役所庁舎及び旧文化会館一帯は、市の中心部に位置しており、活性化に資するよう有効な活用が求められていることから、本事業を実施する。	0.30人	0.00人	①管財課と協力し利用団体と調整を行った。 ②市HPで活用に向けた提案を募集した。 ③活用に向けて情報収集を行った。	2,598千円	0.00人			0.00人			0.18人	0.00人	1,544千円	0.00人
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	東町再開発事業については、平成29年度の権利変換計画認可、平成30年度からの工事着工に向けて、引き続き事業推進に必要な助言・指導及び支援を行う。	H28年度に改善した点	有	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	98,574	52,540	①東町再開発・・・権利変換計画に係る調査等に対する助言・指導及び支援等 ②骨格道路・・・関係機関協議	街づくりに向けた各種手続きや事業の進捗状況	地区の街づくりの方向性を決定することを目標とし、各年度の手続きや事業進捗を目標とする。										
	日東地区まちづくり事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	③		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析						
		都市計画法、王地区画整理法、都市再開発法、所沢市街づくり条例等	27,738	27,738	実績		事業計画・組合設立認可	事業計画・組合設立認可			目標達成済						
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①権利変換計画に係る調査等(補助対象5事業)に対して助言・支援を行った ②関係機関(建築指導部門・国税局等)と協議を行った ③	H28年度目標	H28実績	再開発事業に対する国の補助金が、要望額に対する内示額が低いことから、今後の事業の進捗に影響を与えることが懸念される。									
	期間	H17～	所沢駅西口の至近の商業地域に相応しい土地利用の推進、防災、交通、住環境等の問題の改善を図るために必要な地区の骨格となる道路の整備に向けた整備計画を策定することで事業化に向けた取り組みを進める。また、東町地区の再開発事業については、H27年10月に事業計画・組合設立認可を受け事業を推進している。この事業が先行的に地区全体の核・拠点となり、地区全体の街づくりにつながるよう支援していく。そのため、地元住民・関係権利者へ情報提供を行うとともに、話し合いの場を設けるなど地域の意向を把握しつつ、街づくりの方向性を取りまとめる。	3.32人	0.00人	0.00人	0.00人	1.90人			0.00人			0.00人	16,293千円	0.00人	0.00人
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢東町地区第一種市街地再開発事業により整備される都市計画道路中央通り線及び所沢浦和線の拡幅整備に合わせ、交差点全体を一体的に整備することから、用地取得に向けて対象権利者には物件調査にもご協力を頂いているなど、事業に対して前向きに検討を頂いている。今後もより丁寧な交渉を行っていく。	H28年度に改善した点	有	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	687	793	①用地取得に係る建物等物件調査件数 ②	ファルマン通り交差点改良整備に向けた進捗状況	ファルマン通り交差点改良整備までに必要となる各段階の手続きや事業進捗を目標とする。										
	ファルマン通り交差点改良事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	③		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析						
		都市計画法、道路法、所沢市街づくり条例等	8,099	7,595	実績		不動産鑑定評価(4地点)	不動産鑑定評価(4地点)			目標達成済						
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①4件 ② ③	H28年度目標	H28実績	代替地を希望している権利者に対して、良い候補地がない。									
	期間	H26～H33	広域避難場所である所沢航空記念公園へ向かう重要な中継地点であるファルマン通り交差点は、交通渋滞や安全性の面で多くの課題を抱えている。所沢東町地区第一種市街地再開発事業で整備する都市計画道路中央通り線(県道久米所沢線)の整備時期に合わせて、交差点改良事業を行い、交差点処理能力と安全性の向上を図る。	1.37人	0.00人	0.00人	0.00人	0.26人			0.00人			0.00人	2,230千円	0.00人	0.00人
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢駅周辺まちづくりの重点事業に対して、今後も引き続き協議・調整を行うものである。また、所沢駅周辺まちづくり連絡協議会については、所沢駅西口まちづくり事業における歩行者ネットワークの必要について、方向性が示されたことから今後の開催については、事業の進捗状況に合わせて開催する。なお、商業団体等の連携については、部会(商業観光課が事務局)により対応するものである。	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	14	①所沢駅東口駅ビル計画調整会議 ②所沢駅西口周辺歩行者ネットワークにかかる調整会議(庁内) ③所沢駅周辺まちづくり連絡協議会	所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催状況	所沢駅西口街づくり事業に係る回遊性の創出や安全で快適な歩行者空間等の確保が求められていることから、協議会を開催し意見を求める。										
	所沢駅周辺まちづくり推進調整事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析						
		事業の具体的な内容及び目的	0	16	①2回 ②9回 ③4回		H28年度目標	H28実績			目標達成済						
		所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業に対して、事業化に向けた事前協議・調整を行うものである。また、新たな所沢ブランドの創出とまちの活性化につながるよう、様々な視点からの意見交換を行うことを目的として、必要な時期に所沢駅周辺まちづくり連絡協議会を開催する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						0.00人	0.00人	0.00人	772千円



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	<p>・地区計画等を進めようとする団体の取組の状況に応じ、アドバイザーの派遣や他の協議会への紹介を行うなど、必要な支援を行っている。</p>	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	78	69		①地区計画等届出件数	地区計画等の策定地区数		地区の特性を活かした街づくりが進むこととなるため、住民発意や区画整理等の施策に応じて、地区計画等が策定された地区数を指標とする。	H28年度に改善した点								
	地区計画推進事業	根拠法令	都市計画法、所沢市街づくり条例、所沢市街づくりアドバイザー派遣等に関する要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②新規の地区計画等策定地区数	H27年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析			<p>・届出の文書保存期間が5年であることから、それ以前の案件についての問い合わせに対応するため、過去の届出の概要についてデータを整備した。</p> <p>・届出書以外の様式をホームページに掲載した。</p>					
		事業の具体的な内容及び目的	<p>具体的な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区計画、街づくり協定区域内の建築行為に対する届出事務</li> <li>・地区計画、街づくり協定の策定を目指している地区に対する制度の説明会、住民検討会等への支援等の実施</li> <li>・街づくり条例や都市計画法に基づく決定までの手続き目的</li> </ul>	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		③地区計画制度等の説明会や出前講座等の実施開催日数	H27実績	<p>予定していた地域の街づくりのルールを着実に定めることができた。</p>				<p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>					
		具体的な内容	1.20人	0.00人		実績	19	<p>地区計画等を定めるには区域内の権利者の合意が必要であることから、街づくりのルール化によるメリット等をわかりやすく伝えられるよう支援していく。</p>										
		・地区計画、街づくり協定の策定を目指している地区に対する制度の説明会、住民検討会等への支援等の実施	10,392千円	0.50人		①211件(地区計画と街づくり協定)	H28実績											
	・街づくり条例や都市計画法に基づく決定までの手続き目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		②3地区( " )	22												
	住民発意による地区計画や街づくり協定を活用した地区の街づくりを推進する。	1.84人	0.00人		③1回	22												
	期間	S60年度～	15,778千円	0.50人														
	評価者	都市計画課長 畑中 武																











所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	今後も都市景観を維持する必要があることから現状維持したい。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,288	1,288	①撤去委託	違法路上広告物総撤去枚数	良好な都市景観の維持及び向上を図るため道路上の違反広告物を撤去することから撤去枚数を指標とする。	H28年度に改善した点						
	路上違反広告物除却事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②撤去推進員						実績			H28目標値が未達成の理由・分析
		屋外広告物法、埼玉県屋外広告物条例、所沢市違反簡易広告物除却員設置要綱	1,307	1,307	H27年度目標	H27実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績		都市景観を維持するためにも継続して撤去を行う。						
		月1回年12回の除去作業を業者に委託するほかに違反簡易広告物除去推進員制度により違反広告物を撤去し、良好な都市景観の維持及び向上を図ることを目的とする。	1.10人	0.00人	H29年度目標	H29実績								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	4,300	4,915	評価者	道路維持課長 片岡秀樹								
H10～	1.25人	0.00人	4,300	3,727										
	10,719千円	0.00人												
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	これまでの定期点検をもとに修繕計画をたて、優先順位をつけ修繕を行っていきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	18,817	17,539	①橋りょう修繕設計	修繕した橋りょう数	橋の安全の確保を目的とするため、点検により、すみやかな補修等が必要な橋りょうの修繕を指標とする。	H28目標値が未達成の理由・分析			点検箇所数を増やすことにより補修が必要な橋りょうの把握ができた。			
	橋りょう長寿命化修繕事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②橋りょう修繕									実績
		道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	40,666	28,991	③橋りょう法定定期点検	H27年度目標	H27実績							
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		風雨等による長年の劣化に対して定期的な点検を実施し、その結果から補修・補強等の維持管理を行うとともに地震等の災害に対する安全性を確保する。橋りょう長寿命化修繕計画に基づき必要な修繕を計画的に進めることで橋りょうを延命化し、維持管理費用の縮減を図る。	1.85人	0.00人	H29年度目標	H29実績								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	4	4	評価者	道路維持課長 片岡秀樹								
H25～	1.80人	0.00人	1	1										
	15,435千円	0.00人	1											

# 第7章 街づくり 第4節 交通

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	滞りなく地域公共交通会議を開催することができ、所沢市の地域公共交通の方向性について答申を受けた。	H28年度に改善した点		無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,104	710	①地域公共交通会議の開催	市内の地域公共交通年間利用者数	市内の路線バス及び市内循環バス(ところバス)年間合計利用者数								
	地域公共交通検討事業	根拠法令 所沢市地域公共交通会議条例 所沢市地域公共交通庁内検討委員会設置要綱	H28予算現額 1,341	H28決算額(見込み) 528	②アドバイザーの活用		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の具体的な内容及び目的	市内における地域公共交通の持続可能性利便性を向上させることを目的として、庁内検討委員会や地域公共交通会議を開催し、地域公共交通の方向性について総合的に検討する。また、所沢市地域公共交通アドバイザーの活用や先進事例の視察等により、職員の知識向上を図る。	H27正規職員人件費 0.88人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	10,786,484人	11,879,517人	目標達成済							
	期間	H26年度～	7,621千円	臨時職員	①3回	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費 0.73人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	②1回	11,998,313人	12,988,101人								
		6,260千円	臨時職員	③	H29年度目標										
評価者	企画総務課長 内野 孝雄	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 所沢市地域公共交通会議から「所沢市の地域公共交通の方向性について」答申を受けた。それをもとに地域公共交通の利便性向上策を実施するとともに、ところバスの更なる効率化や新しい交通手段等の検討などについてさらに具体的に検討を進めていく。													
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年ほぼ達成しており、バリアフリーの促進について一定の成果があげられていると考えている。今後については、継続事業及び未完了の項目について各事業者等に働きかけ、誰もが移動しやすいまちづくりの促進に努めたい。	H28年度に改善した点		無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	24,219	17,521	①特定事業のうち、継続中又は実施済の事業数 ②駅ボランティア体験会等参加者数 ③ノンステップバス導入率	継続中又は実施済の特定事業数の割合	「所沢市交通バリアフリー基本構想」に基づく特定事業の総数(153事業)に対する、継続中又は実施済の特定事業数の合計を成果指標としている。								
	交通バリアフリー推進事業	根拠法令	H28予算現額 3,686	H28決算額(見込み) 71	①149事業		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者や障害者をはじめとした全ての人が、公共交通機関などを利用した移動にあたって、利便性及び安全性向上を促進させるために作成した「所沢市交通バリアフリー基本構想」に基づき、特定事業の進捗状況を管理し、市のHPで情報提供を行う。併せて、より質の高いバリアフリー社会の実現を目指し、「駅ボランティア事業」をはじめとするソフト施策を実施する。	H27正規職員人件費 0.90人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②185人	100%	97%	平成16年度からの事業継続により、ほとんどの項目で事業が実施されているが、施設管理者、周辺地権者及び道路状況等により、実施困難な場所が見られる。							
	期間	H16年度～	7,794千円	臨時職員	③82.9%	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費 0.95人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職		100%	97%								
		8,146千円	臨時職員		H29年度目標										
評価者	交通安全課長 田中 政美	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 「所沢市交通バリアフリー基本構想」に基づき、継続事業及び未完了の項目について、公共交通事業者・道路管理者等に対し、事業の推進・継続を働きかけ、その進捗状況を把握していく。また、その他の要望についてもその都度対応していく。													
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	関係権利者との交渉を重ねた結果、西口開設用地の一部を取得した。今後についても、同駅西口の早期開設に向け、引き続き必要となる開設及び道路拡幅に係る用地の取得に努め、関係機関との課題を解決し、整備等の業務を進めたい。	H28年度に改善した点		無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	15,202	10,363	①用地取得面積	用地取得件数	策定された整備計画の早期実現に向け、今後、関係権利者との交渉の上、用地の取得が必要となることから、その件数を成果指標としている。								
	西所沢駅西口開設推進事業	根拠法令	H28予算現額 332,845	H28決算額(見込み) 144,530	②地権者交渉回数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	地元自治会等からの請願が提出され、市議会で採択されたことを受け、西所沢駅利用者の利便性向上及び安全性確保を目的として、平成27年度に「西所沢駅西口開設整備計画」を策定した。これに基づき、改札口及び送迎車用転回広場等の整備に向け、用地取得、調査・設計、関係機関との協議などの取り組みを行う。	H27正規職員人件費 1.75人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	③	—	—	平成28年度、関係権利者との交渉を行った結果、駅西口開設用地の内、一部宅地を取得したが、残りの宅地及び道路拡幅用地については、権利者との交渉が難航し、同年度中の契約はできなかった。							
	期間	H17年度～	15,155千円	臨時職員	①345.56㎡	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費 1.40人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②62回	634.60㎡	345.56㎡								
		12,005千円	臨時職員	③	H29年度目標										
評価者	交通安全課長 田中 政美	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 関係権利者との交渉により、西口開設用地の一部を取得した。また、同駅西口の早期開設に向け、鉄道事業者、税務署、埼玉県等との協議を行った。													
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成28年度に出された交通政策審議会答申をもとに、光が丘から東所沢までの延伸を「一体整備」として進めていくため、埼玉県への要望は行うことが出来たが、東京都への要望が行えなかった。引き続き、延伸促進協議会と連携を図り、課題解決に向けた取り組みを行っていく。	H28年度に改善した点		有	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	30	30	①会議の開催	延伸距離(光が丘駅～東所沢駅)	光が丘から東所沢駅までを延伸するため、延伸する距離								
	都市高速鉄道12号線導入促進事業	根拠法令	H28予算現額 30	H28決算額(見込み) 30	②要望活動		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の具体的な内容及び目的	東武東上線と西武池袋線に挟まれた鉄道不便地域の解消を目的として、練馬区、新座市、清瀬市、所沢市で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会」を開催し、また延伸促進の早期実現に向け、国(国土交通省、関東運輸局)、東京都、埼玉県等へ要望活動を実施する。	H27正規職員人件費 0.22人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	③	12.7km	0	交通政策審議会の答申で「一体整備」として評価され、延伸促進協議会において検討を進めているが、延伸距離としては整備事業等の進捗によるものであるため。							
	期間	H5年度～	1,905千円	臨時職員	①4回	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費 0.45人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	②1回	12.7km	0								
		3,859千円	臨時職員	③	H29年度目標										
評価者	企画総務課長 内野 孝雄	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 鉄道の延伸については、街づくりの観点からも重要な事業であり、延伸実現に向けて関係自治体と協力し、要望活動や交通政策審議会答申に打ち出された課題等の解決に向け、調査研究を引き続き進めていく。													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	バス路線が整備されていない地域の住民や高齢者・障害者等の身近な交通手段として定着しつつある。しかし一方で、運行本数や運行距離といった利便性の面で課題がある。現在の事業規模を維持しつつ市民の利便性向上を図れるよう運行の改善、効率化を目指していく。	H28年度に改善した点		有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	138,115	114,598	①年間総利用者数 ②年間運行便数 ③特別乗車証利用者数(運転免許返納に伴う無料乗車券利用者を含む)	年間総利用者数	バス運行事業の目的の通り、公共施設利用者、交通不便地域の住民や高齢者・障害者など、多くの市民に利用されているかを計るため、年間総利用者数を成果指標とする。				H28年度目標	H28実績			平成29年1月に「所沢市こどもと福祉の未来館」が開設したことに伴い、西路線(新所沢・三ヶ島コース)が同施設への乗り入れを開始した。	
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標							H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	市内循環バス(ところバス)運行事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	①389,587人	363,000人	391,099人	目標達成済			市民の利便性向上を図るため、平成30年10月に路線の一部見直しを行う。さらに今後、「所沢市地域公共交通会議」で作成された答申に基づき、運行の改善、効率化を目指した抜本的な見直しを検討する。					
	市民の公共施設利用の利便性向上、市内の交通不便地域の解消、及び高齢者・障害者をはじめとする市民の交通の利便性を図ることを目的とし、市内の4路線6コースにおいて、1日計54便のバスを運行している。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	②19,386便	H28年度目標	H28実績										
	期間		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	③272,144人	H29年度目標										
	平成10年度～		8,575千円	臨時職員		373,000人		評価者 交通安全課長 田中 政美								

第7章 街づくり 第5節 上水道

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
上下水道総務課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各学校との調整等において教育現場特有の制約などもあり、若干目標校数に達しなかったが、実施体制については、計画的に取り組みされており、また、授業内容も充実していたことから、初年度でありながら目的はおおむね達成したと言える。	無	無
	出前教室実施事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①市内小学校数	出前教室実施校数	小学校学習指導要領では、水道・電気・ガスのいずれか、また、ごみ・下水のいずれかを選択して取り上げることとされているため、より多くの学校で水道・下水道を学習し、それに役立ててもらうべく、実施校数を指標とする。目標値は、前年度実績よりも増やすこととする。					
		特になし	10	18	②実施校数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	-	-	各小学校に対して5月中旬(5/13)に案内を行ったが、水道の授業を1学期(6月頃)に行う予定の学校が多く、時間的に対応が難しかった可能性がある。また、新規事業のため、前年度実績の伝播などもなかったため、具体的な事業内容(授業の内容)がわからず、申し込みにくかった可能性もある。				
		市内の小学校に上下水道局職員を派遣し、啓発用パンフレット「所沢の水道と下水道」等を使用して、上下水道に関する授業を行う。水道及び下水道の理解を深めてもらうとともに、生活に欠かせない水が限りある資源であることや形を変えながら陸・海・空を循環していること(水の循環)などを知ることにより、水の大切さに気づき、さらには地球の環境保全に対する意識を高めてもらうことを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①32校	H28年度目標	H28実績					
期間	H28年度～	0千円	0.00人	②6校	H29年度目標							
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており清掃及び機能診断については一定の成果を挙げていると考えている。今後も適正揚水(用水量10,000m³/日)により、取水井の保全に努めていきたい。	無	無
	優先	8,458	6,362	①取水井の清掃及び機能診断	取水井の清掃及び機能診断実施箇所	取水井の清掃及び機能診断を毎年2箇所実施し、機能維持及び水質保全を図る。						
	取水施設保全事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				
		水道法	8,932	6,318	③	2箇所	2箇所	目標達成済				
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績					
取水井(35箇所)の清掃及び機能診断を毎年2箇所実施する。取水井の機能維持及び水質保全のため揚水量10,000m³/日で運用する。		5.75人	0.00人	①2箇所	2箇所	2箇所						
期間	H5年度～	49,795千円	0.00人	②	H29年度目標							
水道建設課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の実施方法は従来通りだが、中期経営計画(H28～H32)により事業費が増大している。	無	有
	優先	2,258,774	2,041,927	①配水管の更新延長	整備された配水管延長	布設及び更新延長の合計(単年度)						
	導・送・配水管整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②配水管の布設延長	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				
		水道法、所沢市水道事業給水条例	2,960,118	2,261,259	③	152,600	14,157	目標値である「152,600m」は、10年間の布設・更新延長の目標となる。H28年の実績である「16,599m」はH28年の目標に対しては達成している。				
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績					
(目的)市内全域に安定的に水を供給するとともに災害に強い施設とするため、老朽管の更新や水道管の容量不足による出水不良の改善を実施している。(内容)老朽化が進んでいる水道管について、耐久性のあるダグタイプ鉄管に更新すること及び配水管の本管の未整備路線(既存給水管の老朽箇所及び出水不良箇所)について、耐久性のあるダグタイプ鉄管を新たに布設する。		16.45人	0.00人	①16,075m	152,600	16,599						
期間	S10年度～	142,457千円	0.00人	②524m	H29年度目標							
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	漏水件数の減少傾向にあるが、漏水の早期対応、漏水再発防止の共有管布設替えを積極的に行っている。また、管洗浄事業が進み、濁水発生量の減少がみられる。	無	無
	重要	172,531	127,695	①給水管布設替延長	有収率 有収水量÷配水量×100	早期修繕等により漏水量を減らすように対応している。						
	水道管維持管理事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②管洗浄	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				
		水道法、所沢市水道事業給水条例	167,911	122,660	③	100%	97.14%	漏水件数は、前年度に対し多少の増減はあるが、長期的には減少傾向になっていることから今後も高い有収率を維持していきたい。				
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績					
安全安心して利用できる水の安定供給を行うため、老朽化した水道管の早期修繕等によって、水道施設の保全と有収率の向上を目指す。		23.35人	0.00人	①707m	100%	97.14%						
期間	S57年度～	202,211千円	0.00人	②49,000m	H29年度目標							



# 第7章 街づくり 第6節 下水道

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、東西クリーンセンターの地元周辺における下水道整備については、一定の成果があげられていると考える。今後も廃棄物処理施設の必要性を理解し、市政にご協力頂いている周辺地区住民の生活環境の向上等が図られるよう努める。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	68,164	67,868	①下水管布設延長	下水管布設総延長	目標達成								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	H27年度目標			H27実績								
	清掃施設周辺整備事業	下水道法	67,218	60,755	実績	9,390m	9,434.9m								
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
		東部クリーンセンター及び西部クリーンセンターの建設に伴い、廃棄物処理施設の必要性を理解し、ご協力頂いている周辺地区への地域還元として、住民の意向等を踏まえながら清掃施設周辺整備事業を実施しており、その一環として、下水道整備を進めているところである。	0.64人	0.00人			9,634m	9,693.5m							
期間	H10年度～	2,744千円	0.00人	①258.6m	10,033m										
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度目標を90%以上達成しており、第3期市街化調整区域下水道整備事業(整備面積約125.9ha)に係る整備率も57.1%となり成果はあがっている。	H28年度に改善した点	有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	896,844	825,691	①汚水管の整備面積	整備面積	目標達成								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	H27年度目標			H27実績								
	下水道管渠布設事業	下水道法、都市計画法、環境基本法	1,115,479	1,116,822	実績	18ha	19ha								
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
		市街化区域の下水道整備は、平成14年度で完了し、引続き市街化調整区域の整備事業を平成15年度より開始した。平成24年度をもって第2期市街化調整区域の下水道整備が概ね完了し、引続き平成27年度から第3期市街化調整区域の面整備事業を実施している。下水道未整備区域の汚水管整備を進め、生活環境及び公共用水域の水質を改善し、快適な生活環境を構築する。	9.94人	0.00人			①19.1ha	19.1ha							
期間	S32年度～	86,080千円	0.00人	②	21ha	三ヶ島地内の下水管布設工事で、事前に判明しなかった土質に対応して施工するため、大幅な工法変更を行った。この工法変更により費用が増大したことから施工延長が半減し、予定整備面積を下回ったものである。									
		11.27人	0.00人	③	23.7ha										
		96,640千円	0.00人												
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、成果を上げていると考えている。平成29年度は「緊急地震対策事業」の最終年度となるため、今後も予定箇所の耐震化工事を進めていきたい。	H28年度に改善した点	有	有		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	270,709	222,713	①特殊マンホールの地震対策	完了箇所数	目標達成								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	H27年度目標			H27実績								
	下水道地震対策事業	下水道法、都市計画法、下水道総合地震対策実施要綱	201,983	213,333	実績	11箇所	9箇所								
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
		下水道は重要なライフラインであり、震災等により機能が停止した場合、排水不能や損壊による道路陥没が原因の交通事故や渋滞で物資供給が停滞するなど市民生活に甚大な影響を及ぼすことから、既存施設の地震対策を実施する。緊急輸送路や軌道下に埋設されている管渠や特殊マンホール(現場の状況に合わせて建造された、標準と異なる構造のマンホール)等について、補強・再構築工事を実施する。	2.21人	0.00人			①9箇所	9箇所							
期間	H21年度～	19,139千円	0.00人	②	9箇所	目標達成									
		2.48人	0.00人	③	12箇所										
		21,266千円	0.00人												
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	雨水管等の整備面積の拡大及び浸透井整備の完了箇所数が増加することで目標達成の成果が把握できるので指標とする。	H28年度に改善した点	有	有		
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	20,649	21,101	①雨水管等整備	①年度別整備面積 ②年度別設置箇所数	目標達成								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	H27年度目標			H27実績								
	雨水対策事業	下水道法、都市計画法	10,021	9,295	実績	0	0								
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
		雨水を速やかに排除し、浸水・冠水等を防ぐ。①集中豪雨時の浸水・冠水被害発生地域の把握と状況調査を実施する。②調査結果に基づき、雨水対策地域の把握及び方法の検討を行う。③冠水被害が頻繁に発生している地区の雨水整備を実施する。④緊急に雨水整備が必要とされる地区における暫定措置として、雨水浸透井を築造する。	0.70人	0.00人			①0.1ha	0.1							
期間	S32年度～	6,062千円	0.00人	②0箇所	0	目標達成									
		1.60人	0.00人	③	0										
		13,720千円	0.00人												





第7章 街づくり 第7節 住宅・住環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
建築指導課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	耐震診断及び耐震改修の補助件数が、全体としては目標値の7割を超えたが、共同住宅や緊急輸送道路閉塞建築物に対する補助がなかったことから、今後は、こうした建築物の耐震化の促進も課題である。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,250	2,490	①我が家の耐震診断相談会での相談件数	耐震診断・耐震改修補助実績件数	市内の民間建築物の耐震診断及び耐震診断費用の一部を補助し、住宅等の耐震化を図ることが当事業の目的となっているため、耐震診断・耐震改修費用の補助実績を指標とする。目標値は、当初予算にて想定している補助件数を目標とする。				H28年度に改善した点				
	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律、我が家の耐震診断補助金交付要綱、我が家の耐震改修補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②補助実績棟数		H27年度目標	H27実績			耐震相談会において、耐震診断・耐震改修の説明を行うブースでの対応を建築士から市職員に変更し、補助の活用について理解を求めたところ、相談会参加者における補助金の活用がさらに増加した。				
	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	③ホームページアクセス件数	H28年度目標	H28実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み補助対象となる建築物のうち大規模なものについては、補助件数の予想が難しく最小限の件数を見込んで予算化しているが、なかなか実績が上がらない状況である。今後は、建物所有者の耐震化に対する意識啓発のため、平成28年度に策定した「改定所沢市建築物耐震改修促進計画」や本事業の補助内容を改めて周知する予定である。							
	期間	「改定所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備することを目的とし、市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助する。	0.60人	0.00人	実績	H29年度目標	H29実績								
	H19年度～		5,196千円	0.00人	①52件										
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	入居者の約8割が収入分位1(月額収入0円から104,000円)の方が占めており、概ね適正に運営が行われている。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	182,822	182,572	①修繕件数	居住者の中の低額所得者の割合((入居者数－収入超過者数)/入居者数*100)	低額所得者の居住の安定を確保することが目的であるため、入居者数のうちの低額所得者の割合を指標とする。				H28年度に改善した点				
	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②入居世帯の延べ戸数		H27年度目標	H27実績			より適正な入居者の選定を行うため、住宅困窮度評価表の改訂を行った。				
	市営住宅運営事業	事業の具体的な内容及び目的	183,842	184,378	③空家募集戸数	H28年度目標	H28実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	住宅に困窮する低額所得者に対して、地方公共団体が、健全で文化的な生活を営むことのできる住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	H28年度目標	H28実績	H29年度目標	H29実績	修繕により入居可能な住戸を増加させるなど、入居機会の拡大に努めていく。							
	期間		2.55人	0.00人	実績										
S27年度～		22,083千円	0.00人	①203件											
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき事業を実施しているため、当該年度に計画通り実施できたかどうかを指標とする。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	59,300	47,283	①実施施設数	所沢市営住宅等長寿命化計画の進捗状況(計画通り実施できた場合を100%とする)	所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき事業を実施しているため、当該年度に計画通り実施できたかどうかを指標とする。				H28年度に改善した点				
	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績			実施詳細設計時の各種作業工程等の見直しにより経費の削減に努めた。				
	市営住宅施設整備事業	事業の具体的な内容及び目的	14,743	14,743	③	H28年度目標	H28実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	既存の市営住宅を効率的・効果的に運用するために、所沢市営住宅等長寿命化計画、所沢市公共施設等管理計画に基づき、計画的な施設改修を実施する。	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	H28年度目標	H28実績	H29年度目標	H29実績	建設年度の古い市営住宅が多いため、今後も施設の長寿命化に向けた計画的な事業実施が不可欠である。							
	期間		0.25人	0.00人	実績										
H28年度～		2,165千円	0.00人	①1施設											
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	マンションの適正な管理を進めていくため、事業の進め方の再検討や、市内マンションの状況を把握していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	40	40	①無料相談会受付件数	無料相談会受付件数	当該事業はマンション管理士による無料相談会が中核的な事業となっているため、相談会の参加者数を指標とする。				H28年度に改善した点				
	根拠法令	マンション管理の適正化の推進に関する法律	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	マンション居住者等支援事業	事業の具体的な内容及び目的	40	40	③	H28年度目標	H28実績	参加者の拡大に向けマンション管理組合等に対して積極的に働きかけていくことが必要である。							
	市内の分譲マンションにおける適切な修繕、管理費の滞納、近隣騒音、ペットの飼育、違法駐車等の問題について、無料定期相談会等を開催し、マンションの適正な維持管理に対する支援を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	H28年度目標	H28実績	H29年度目標	H29実績								
	期間		0.45人	0.00人	実績										
H23年度～		3,897千円	0.00人	①14組											

# 第8章 行財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文書行政課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,238	6,891		①電動書架更新 ②電動書架更新を円滑に実施するための保存文書一時保管業務委託の実施	更新した電動書架及び除湿機の台数		本事業においては、公文書の適正な管理を図ることを目的として、老朽化した電動書架A～Cラックの3系統及び除湿機4台を計画的に更新することが趣旨であるから、更新台数を指標化することが最も明解であるため。					
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	特になし		1,1497	8,867		1	1	目標達成済						
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績		H28目標値が未達成の理由・分析						
	集中中文書庫整備事業	公文書は、その内容に応じて定められた期間、保存することとされており、個人情報の保護に留意し、市民の利用に役立つよう、適切な管理を図る必要がある。この為、所沢市文書管理規則に基づき、各所属から引継ぎを受けた保存文書については、本庁舎地下の集中中文書庫において管理している。集中中文書庫には、電動書架3系統及び除湿機4台を設置し、約9,000箱の文書を保存しているが、これらは、本庁舎建設時に設置したものであり、設備の老朽化が進むとともに交換部品の供給もできなくなることが懸念された事から、計画的な修繕を実施する。	0.20人	非常勤特別職	0.00人		1	1	H28目標値が未達成の理由・分析					
期間	H26年度～H30年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①電動書架Cラック1式を更新 ②電動書架Cラックの収納可能箱数2,660箱のうち、部品交換箇所収納されている保存箱約730箱について、Cラック以外の指定ラックへ移動・収納し、また、250箱については、作業期間中、委託業者の外部倉庫へ一時保管を行った。		H28年度目標		H28実績		地下集中中文書庫内の湿度管理を適正に行うとともに、除湿機の適正な配置を検討する。			
		0.15人	非常勤特別職	0.00人		1	1	H29年度目標			評価者 文書行政課長 橋本 博史			
		1,286千円	臨時職員			2								
文書行政課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	無	無
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,443	5,961		①ファイリング推進委員会 ②ファイリング巡回点検及びファイリングサーバ点検 ③文書の引継ぎ及び廃棄	ファイリング巡回点検における指摘事項の件数		各所属においてファイリングシステムの正しい運用方法が浸透し実行されているか、また、各職員が基本的なファイリングのルールを意識して順守しているかを判断する指標として、的確なものがある。					
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	特になし		6,089	5,677		124	119	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の具体的な内容及び目的		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績		H28目標値が未達成の理由・分析						
	文書管理事務	文書を体系的に整理し、必要な文書のみを効率的に保管するとともに、文書の私物化を防ぎ、担当者の不在時においても必要な文書を短時間で取り出せるよう、ファイリングシステムの維持・向上を図る。同システムの維持・向上に当たりファイリング推進委員による巡回点検等を活用する。また、各所属から引き継いだ過年度文書について、保存年限に基づいた保存及び廃棄を行い、文書の適正管理を図る。	0.43人	非常勤特別職	0.00人		124	119	平成28年度の指摘件数は156件であるが、点検実施箇所が一昨年より4箇所少ないにもかかわらず、前年比37件の増となった。一所属当たりの指摘件数も3.13件から4.59件に増加した。事務量や文書量の増加により、ファイリング管理にまで手が回らない現状が見受けられ、指摘が多い所属と少ない所属に二極化する傾向も見受けられた。業務多忙により文書管理が行き届かない実情が散見され、基本的なファイリングのルールが守られていない場合もあり、文書量が多い所属ほど、事務の効率化のためにも、ルールに基づいた文書管理が必要である。					
期間	S58～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①ファイリング推進委員会を2回(7月・11月)開催した。 ②ファイリング巡回点検及びファイリングサーバ点検を開催した。 ③平成26年度文書1,481箱を新たに引き継いで保存し、廃棄協議を経た保存年限切れの文書1,462箱を廃棄した。また、年度を通じて機密文書を9,240kg廃棄した。		H28年度目標		H28実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 点検項目や再点検の実施等の課題があるため、ファイリング推進委員会において検討を行い、必要な改善と正しい利用方法の周知を図る。なお、ファイルサーバ内の文書についても引き続き点検を実施し、適正な管理を図る。また、文書の保存・管理については、平成28年度に設置された文書管理・電子決裁システム検討委員会(事務局:IT推進課)において文書管理システムの導入について検討を行う。			
		0.35人	非常勤特別職	0.00人		113	156	H29年度目標			評価者 文書行政課長 橋本 博史			
		3,001千円	臨時職員			145								

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
上下水道局総務課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	空調については、冷房28℃以上、暖房20℃以下に温度設定するなど適切な運転管理を行った結果、エネルギー使用量の基準値を超えないことと出来た。	H28年度に改善した点	無	有		
	庁舎維持管理事業	根拠法令 所沢市上下水道局庁舎管理規程 事業の具体的な内容及び目的 上下水道局庁舎において、利用者の安全確保と行政サービスの提供に支障が出ないよう管理することを目的とする。主な事業内容として、庁舎警備業務・庁舎電気機械冷暖房空調設備等保守運転管理業務・庁舎清掃業務を総合管理として業務委託を行い、庁舎の維持管理を行っている。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①光熱費(庁舎の電気・ガス料金) ②委託料(庁舎に係る委託料) ③修繕費(庁舎に係る修繕費等)	エネルギー使用量(原油換算)の増加抑制	庁舎におけるエネルギー使用量において、水道事業と下水道事業との組織統合のあった平成25年度実績を基準とし、これを超えないよう維持・削減を目標とする。 (平成25年実績:139kl)								
			H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	① 10,470千円 ② 46,065千円 ③ 4,761千円	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
			H29年度目標	H29実績											
期間	H8年度～	9,690千円	臨時職員	0.00人				評価者 総務課長 高橋 国弘							
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各年度により目標が異なるため、指標項目は定性的なものとする。各年度における進捗を目標として設定し、平成30年度9月議会において総合計画基本構想・前期基本計画を提案する	H28年度に改善した点	無	無		
	第6次所沢市総合計画策定事業	根拠法令 所沢市自治基本条例 事業の目的及び具体的な内容 現行の第5次所沢市総合計画後期基本計画の計画期間が平成30年度をもって終了することから、平成30年第3回定例会市議会への提案を目的として、平成31年度以降の基本構想及び基本計画を策定するものである。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①第6次所沢市総合計画職員プロジェクトチームの会議開催数 ②第6次所沢市総合計画策定委員会会議の開催数	第6次所沢市総合計画基本構想・前期基本計画の策定	総合計画を策定するため、第6次所沢市総合計画策定委員会及び職員プロジェクトチームの発足など、策定体制を構築した。								
			H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①1回 ②1回	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
			H29年度目標	H29実績											
期間	H28年度～H30年度	9,004千円	臨時職員	0.00人	素案作成			評価者 経営企画担当 鈴木 哲也							
管財課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成22年度と比較した年間電力使用量削減率(22年度年間電力使用量 3,029,809kWh)	H28年度に改善した点	有	有		
	市庁舎管理事業	根拠法令 所沢市庁舎管理規則、所沢市庁舎防火管理規程の管理運営要領 事業の目的及び具体的な内容 本事業は、庁舎の効率的かつ効果的な運用を行うことで、安全かつ快適な施設の運用を図るものである。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①公共料金の支払料金(電気・ガス・上下水道・電話) ②電力使用量 ③	庁舎年間電力使用量の削減	夏期・冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。								
			H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	① 79,772千円 ② 2,637,092kWh ③	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
			H29年度目標	H29実績											
期間	S61～	16,293千円	臨時職員	0.50人				評価者 管財課長 吉田 直樹							
管財課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を実施した。	H28年度に改善した点	有	有		
	市庁舎修繕事業	根拠法令 事業の目的及び具体的な内容 本事業は、市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境の向上・充実を図るため、市庁舎の修繕を行うものである。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①建築・衛生・厨房設備修繕件数 ②電気設備修繕件数 ③空調・機械設備修繕件数	修繕達成実績	修繕必要件数における達成件数								
			H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①34件 ②8件 ③13件	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
			H29年度目標	H29実績											
期間	S63～	12,262千円	臨時職員	0.10人				評価者 管財課長 吉田 直樹							



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	進行を管理するための行程表を策定することができた。また、研修会の開催により、庁内の情報共有とスキルアップが図れた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	110	60	①公共施設等の総合的かつ計画的な管理	公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画に基づき、各施設ごとの行程表を策定し、進行を管理していく。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②庁内における情報共有とスキルアップを目的とした研修の実施回数											
	特になし	10	10	③公共施設マネジメント会議の開催回数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	計画策定	計画策定									
	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。	0.92人	非常勤特別職	①所沢市公共施設等総合管理計画行程表の策定	H28年度目標	H28実績									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②2回実施	H29年度目標		計画の進行管理									
H23年度～	2,573千円	臨時職員	③2回開催												
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市第6次行政改革大綱のH28の成果は集計中であるが、目玉の取組みであるコンビニ証明発行や収納対策の強化など取組みを始めており、現状道半ば50%とみている。(大綱のH28の達成目標70%のうち、B評価の70%は全体の50%)	H28年度に改善した点	無	無		
	－	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1223	1,036	①各年度4月1日時点での職員数	所沢市第6次行政改革大綱の進捗状況(H27までは第五次行政改革大綱)	行政改革大綱『行政経営』有言実行宣言』に掲げた目標の達成率								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②大綱に基づく取組みのうち、金額換算できるものの合計額											
	所沢市行政経営推進委員会設置条例など	1271	987	③「K.A.Times」の発行回数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	100%	89.4%									
	行政経営(限られた資源のなかで、確固たる戦略を定め、自律した行政を行うこと)を実践する。○「所沢市行政改革大綱」に沿った行政経営の推進(一人一改善、行政改革大綱掲げられている実施目標の各項目の計画的実施、「有言実行発表会」の開催による行政経営の趣旨周知等)○行政経営推進委員会の開催○庁内情報誌を通じた行政経営の趣旨周知	2,66人	非常勤特別職	①2,123人	H28年度目標	H28実績									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②集計中	70%	集計中	集計分析中									
H16～	6,174千円	臨時職員	③12回	H29年度目標											
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事務事業評価表の様式の見直しを行うなど、わかりやすい評価を行うよう改善を行ったが、各事業において、業務改善を行った事業の割合が目標に達しなかった。今後は、一人一改善などを通して改革改善の組織文化を高めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	811	406	①事務事業評価実施数	事務事業評価において、全事業の中で当該年度中に「改善した点」があった事業の割合	目的の達成に向けて、現状の課題に対する改善を行っていく中で、毎年9割以上の事業が何らかの改善を行えるようにしていきたい。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②公開評価の傍聴者数											
	所沢市自治基本条例	965	268	③組織目標における目標達成に向けた重点事業項目数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	90%	90%									
	事業の企画立案・予算化・実施・評価検証などの市政運営を所沢市マネジメントシステムの仕組みに沿って進めていくことで、より合理的かつ効果的に市政を進めていく。具体的には、総合計画の実現に向けた実施計画の策定を行ったうえで、事務事業評価などにより評価検証し、結果を予算・計画などへの反映していく。	0.25人	非常勤特別職	①770事業	H28年度目標	H28実績									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②42人	90%	74%	既に定着している事業や国・県などの制度に基づき行っている事業などは、改善の余地があまり無いこと。今後は、一人一改善などに基づく改善活動をさらに浸透していく必要があると思われる。									
H25～	5,145千円	臨時職員	③64項目	H29年度目標											
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	先進市の視察等や講演会を行った後、例えば市民税課の繁忙期の時間外勤務時間数の減少した事など課題解決に繋がった。今後は、利用したことのない所属に対しても積極的に周知を図っていく、さらなる課題解決に繋げていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,100	1,763	①講師等依頼件数	新たな事業等の実現及び課題解決に繋がった件数	先進市視察や講演会開催等を通して事業が実現した件数や課題解決に繋がった件数を指標とする。毎年10件を目標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②先進地視察件数											
	特になし	2,100	1,310	③講演会・研修会参加件数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	8件	8件									
	有識者や専門家からアドバイスをいただくとともに、先進都市視察や研修会等への派遣を通して、市職員の能力や意欲を高め、課題への対応力を磨くことを目的とする。	0.16人	非常勤特別職	①2件	H28年度目標	H28実績									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②14件	10件	15件										
H25～	4,459千円	臨時職員	③10件	H29年度目標											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	個人情報開示請求は年間40件台で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。また、職員に対しては、個人情報保護制度に関する研修等を定期的に実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	H28年度に改善した点	無	無	
	個人情報保護制度推進事業	根拠法令 所沢市個人情報保護条例、所沢市個人情報保護条例施行規則、所沢市情報公開・個人情報保護審議	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①個人情報開示請求等	開示請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数/請求件数×100)	個人情報開示請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立が生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。				②個人情報取扱事務届出書			②ここまで紙を用いていた個人情報取扱事務届出書の管理を、表計算ソフトで行うよう改め事務の効率化を図った。全ての職員を対象とした庁内新聞を創刊・定期発行することで、個人情報保護等に関する職員の意識向上を図った。
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			
		市の保有する個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。	9,353千円	0.00人	①47件		0%	0%			目標達成済み			
		内容としては、個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	②1042件		H28年度目標	H28実績						
		期間 平成13年度～	1.34人	0.00人			0%	0%						
		11,491千円	0.25人		0%		評価者 市民相談課長 洲江弘行	マイナンバー制度に伴う特定個人情報について、適正な管理を推進する。						
松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	高齢化の進展に伴い自宅近くでの行政サービスを利用する市民の需要は今後も増していくと考えられる。この意味で現在の一般窓口事務は少ない人員体制の中で地域住民から高評価をいただいている。	H28年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 地方自治法・所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①事務取扱件数	窓口サービスにおける説明のわかりやすさ。	窓口サービスアンケートにおける説明のわかりやすさについて「とてもわかりやすかった」と「わかりやすかった」と回答した割合の合算。行政サービスが複雑多様化していく中で、地域住民(特に高齢者)へのわかりやすきめ細やかな対応を目指し目標設定した。				②1日当たりの平均来庁者数			②平成28年度よりマイナンバーカード交付事務が加わったが、臨時職員を含めた各職員の研修を充実し万全な体制で取り組んだ結果、適正実施に至った。
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			
		市役所で行う事務を各地区で行うことにより、地域住民の利便性を図り、地方自治法155条第1項における「市長の権限に属する事務の分掌」による「住民の福祉の増進」を目的とする。内容は、次のとおり。①住民基本台帳法に基づく届出の受付・記録・証明書の交付②外国人住民異動事務・入管事務③戸籍に係る証明書の交付④印鑑登録・証明に係る受付・記録・交付⑤学齢児童・生徒の転入学の受付⑥妊娠届出書の受付・母子手帳の交付⑦国民健康保険被保険者・国民年金被保険者の資格得喪に伴う事務⑧交通災害共済加入申込受付・会員証の交付⑨市税等の収納⑩市税の証明書の交付⑪マイナンバーカードに関する事務⑫その他市長の指示した事務	2,95人	0.00人	①21,873件		85%	90%			目標達成済			
		期間 S25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	②76.7人		H28年度目標	H28実績						
			2.60人	0.00人	③		85%	90%						
		22,295千円	0.70人		85%		評価者 松井まちづくりセンター長 森田喜良	前述のとおり、高齢化の進展に伴い自宅近くでの行政サービスを利用する市民の需要は今後も増していく。この中で、コミュニティ支援・公民館活動支援とともに窓口サービスの充実を図り、高齢者、障害者、子育て中の母親等地域住民が安心して生活するために行政手続きを身近に受けられるような仕組みにしていかななくてはならない。少人数の体制でいかにサービスを充実させていくかが現在の課題である。						
富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値として設定した窓口対応満足度を達成することは出来なかったが、昨年度に引き続き90%以上の満足度をいただいている。今年度も引き続き、来庁者ひとりひとりへの丁寧な対応をする事や、センター内の環境改善に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①年間市民課取扱件数	窓口対応満足度	住所異動、国保加入・喪失手続き来庁者への窓口対応アンケートで、職員の対応についての評価が「良い」以上と答えた人の割合				②各課の事務取扱件数			②揭示内容の改善をし来庁者によりわかりやすした。来庁された方により快適に過ごしていただけるよう、センター内環境の改善を昨年度に引き続き取り組んだ。
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			
		住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等の交付。住所異動の手続きに関する事。市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の受領、各種税証明の発行。	2,78人	0.00人	①6,689件		70%	94%			成果指標としているアンケートの「職員の対応については、回答総数129のうち79が「とても良い」、39が「良い」、11が「普通」、「あまり良くない」、「良くない」は0であった。			
		その他、各課からの依頼に基づいて各種文書の取次ぎ。市政全体にわたる住民からの意見・要望等に相談対応、担当課への連絡・説明。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	②6,596件		H28年度目標	H28実績						
		期間 S25年度～	1.88人	0.00人			H29年度目標	91%						
		16,121千円	0.95人		93%		評価者 富岡まちづくりセンター長 斉藤 洋一	各課からの窓口業務への依頼事項は増加傾向にあり内容も煩雑化しているが、業務に携われる人数は年々減っている現状で事務水準を保つためには業務内容の選択が急務であると考え。						
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	アンケート調査における「とても良い」及び「良い」と回答を得た件数÷アンケート回答数×100	H28年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・同施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①諸証明発行件数	住民満足度	住民満足度は、横ばいである。証明書類の交付や税などの納付など、身近な施設で行える窓口サービスに対する市民のニーズは高い満足度に結びついてはいるが、一方で複雑な本庁であれば複数課で手続きが必要な届出などは、やはり時間がかかってしまうなど市民にとっては不満の要素となってしまう。窓口職員の交換研修などを活用し、職員間の情報知識を共有し、市民に迅速かつ正確にサービスを提供できるようにする。				②各課からの事務取扱件数			②マイナンバーカードに係る事務手続きに関係した申請用紙等の整理。及び、マイナンバーカード保持者の異動に係ったマニュアル等をまとめ、事務処理がスムーズに行われるようにした。
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			
		市で行う事務を本庁舎以外の各地区で行うことにより、地域住民の利便性と福祉の向上を図る。住民基本台帳法に基づく届出、印鑑登録の受付・記録・証明書の交付。戸籍に係る証明書の交付。国民健康保険及び国民年金の加入・喪失手続き。市税及び税外収入等の受領、税証明の発行。各課からの依頼に基づく各種文書の取次ぎ。その他、市政全般にわたる住民からの意見・要望等の相談対応、担当課への連絡説明。	3,85人	2.65人	①17,525件		90%	87%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		期間 昭和25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	②1,703件		H28年度目標	H28実績						
			4.25人	2.60人	③		90%	90%						
		36,444千円	2.60人		90%		評価者 小手指まちづくりセンター長 佐藤 尊之	職員間で知識を共有し、正確な窓口業務の徹底に努め、サービスの向上を図っていく。						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	迅速で丁寧な窓口対応につとめているが、繁忙時には、人手が不足気味となることから、分かりやすい記入例の表示など、更に工夫が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票、印鑑証明、住所異動届け、マイナンバーカード交付事務。市税等の収納、諸証明の発行。国民健康保険、国民年金の加入・喪失手続き。子ども医療や重度心身障害児等、医療交付申請の受領等。 その他、各課からの依頼に基づく各種文書の取次ぎや住民からの多様な相談窓口となります。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①1日当たりの諸証明等の交付・収納及び各種取次ぎ件数 ②窓口アンケート回収件数 ③窓口アンケート「とてもよい」「よい」の割合	窓口アンケート評価(サービスグループ利用者アンケートにおいて「とてもよい」「よい」の割合)	H28目標値が未達成の理由・分析				申請書記載台に印鑑拭きティッシュ、印鑑ラバーマットを設置した。 窓口専用駐車場の表示を目立つよう工夫した。				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			H29年度目標	H29実績											
	期間	S25年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	95%	88%	職員のお客様に対する話し方(早口での応答)の他、お客様待合スペース環境整備を望む声があった。							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①116件	95%	91%									
		H29年度目標	H29実績	②235枚	95%										
				③214件	95%										
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値に向け、一定の成果が挙げられていると考えている。今後も住民の利便性、丁寧、親切向上に繋がるよう努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票や印鑑証明書などの各種証明書の交付、各種届出の受付等の行政サービスの提供に関することで市政の窓口となることを目的とする。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①年間市民課取扱件数 ②各課からの手続き事件件数 ③	住民満足度	H28目標値が未達成の理由・分析				公民館と出張所の窓口が分かりづらく、来所者が戸惑わないように声掛けし、要件を確認し、事務処理に時間がかからないよう対応した。窓口の表示もカウンターに分かりやすく表示した。				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			H29年度目標	H29実績											
	期間	平成23年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	90	84	目標値は未達成であるが、昨年度よりも実績は増加した。今後も、目標値が達成できるよう住民サービスの向上を図って行きたい。							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①6,541	95	87									
		H29年度目標	H29実績	②17,393	95										
				③	95										
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	まちづくりセンターにおける窓口事務は広範囲にわたる本庁各課の業務を行い、市民の利便性の向上を図っており、本庁とともに改善、効率化を行っていく必要があるため。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、同施行規則 事業の目的及び具体的な内容 ・住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等の証明発行 ・住所異動届、印鑑登録申請の受付。マイナンバーカードの交付、通知カード各種届出 ・市税の収納、国民健康保険税、介護保険料等税外収入の収納、税証明の発行 ・国民健康保険、国民年金の加入喪失の届出受付 ・母子手帳交付、ところバス乗車証交付 ・各課からの依頼文書の取次ぎ。担当課への連絡	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①市民課及び各課からの事務取扱件数。 ②住民からの電話相談等対応 ③	事務の正確性、迅速性を基礎にした来庁者の満足度	H28目標値が未達成の理由・分析				窓口事務の内容及び性質に基づき目標を設定し、数値は前年度実績を根拠にした。				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			H29年度目標	H29実績											
	期間	S30年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	57,000	57,074	各種証明書の発行枚数が予測よりも少なかったため。							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①市民課、各課関連事務の申請・交付受付件数、取次件数、収納件数の総件数	58,000	56,941									
		H29年度目標	H29実績	②	57,000										
				③											
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	窓口利用者への満足度を計るアンケートは実施していないが、大きなトラブルはなく、概ね良好に行われている。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市役所で行う事務を各地区で行うことにより、地域住民の利便性を図り、地方自治法155条第1項における「市長の権限に属する事務の分掌」による「住民の福祉の増進」を目的とする。内容は、次のとおり。 ①住民基本台帳法に基づく届出の受付・記録・証明書の交付②外国人住民異動事務・入管事務③戸籍に係る証明書の交付④印鑑登録・証明に係る受付・記録・交付⑤学齢児童・生徒の転入学の受付⑥妊娠届出書の受付・母子手帳の交付⑦国民健康保険被保険者・国民年金被保険者の資格得喪に伴う事務⑧交通災害共済加入申込受付・会員証の交付⑨市税等の収納⑩市税の証明書の交付⑪マイナンバーカードに関する事務⑫その他市長の指示した事	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①諸証明交付・収納等 ②電話相談対応	利用者満足度(利用者アンケート)	H28目標値が未達成の理由・分析				窓口サービスにおいて、丁寧で分かりやすい説明や正確・迅速な対応による利用者の満足度の向上が重要と考えられる。				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			H29年度目標	H29実績											
	期間	S30年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	90%	未実施	概ね達成(窓口における苦情の発生が少なかった)							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①31,188件	90%	未実施									
		H29年度目標	H29実績	②1,500件	90%										
					90%										



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	窓口業務における住民サービスを迅速かつ正確に提供していくには、現在の人員では限界がきている。今後も事務量が増加することを考えると、人員体制の強化が必須条件となる。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 地域住民の利便性を図るため、住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本等及び所得証明書・納税証明書等の発行業務を行っているほか、住民異動の受付や入力、印鑑登録の受付・入力、マイナンバーカード受付・交付、国民健康保険及び国民年金の加入・喪失手続き、母子健康手帳の交付、子ども医療制度や後期高齢者医療制度等に関する申請書の受領、ところパスの乗車証の受付・交付等その他、各種市税・料金の収納事務もを行っている。また、利用者に対するサービス拡充のため、試行で毎月第2・第4土曜日の午前8時30分～午後0時30分まで「休日開庁」として概ね平日同様の業務を行っている。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①諸証明等交付・収納・取次事務(市民課等各種手続) ②市民からの電話相談・問い合わせ対応	利用者の満足度割合	窓口アンケートによる調査結果 ※「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100				H28目標値が未達成の理由・分析 年々増加する業務量と複雑化する業務に対し、人員が確保されていない。そのため、待ち時間も増加し満足度が下落していると思われる。			現状の課題	
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						評価者 センター長 澤田 孝男	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			期間	昭和47～			H29年度目標								
	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 □ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A			事業の目標は、ほぼ達成している。今後も窓口事務において重要な「迅速かつ的確・丁寧な対応」を現状維持しながら、常に業務の改善・効率化に取り組んでいく。	H28年度に改善した点
一般窓口事務		根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本の交付や市税の収納等の事務手続きや、各課からの依頼に基づく各種文書の取り次ぎを行うとともに、住民からの多様な相談窓口となって地域住民の利便性を図る。地域コミュニティの醸成のため地域の自主的な活動の支援をおこなう。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①諸証明等交付・収納・取次事務(市民課等各課手続) ②住民からの各種相談等の受付件数	住民満足度	「とてもよい」及び「よい」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100		H28目標値が未達成の理由・分析 アンケートの集計結果より「とてもよい」60%、「よい」31%、「普通」9%「やや悪い」0%、「悪い」0%であった。このことにより、「普通」と回答された方が未達成の9%である。	現状の課題					
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績		評価者 新所沢東まちづくりセンター長酒井 忠夫					
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			期間	S62年度～			H29年度目標								
所沢まちづくりセンター		実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A		目標指標の目標値を達成しており、概ね丁寧で的確な窓口対応が行われていると考えている。今後も、地域住民のニーズに答えられるような窓口サービスの向上に努めていきたい。	H28年度に改善した点		無
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住所異動の届出・印鑑登録関係の受付、住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本等の交付、市税等の収納と証明書の発行に加え、平成28年度からは、個人番号カードの交付及び変更事務が開始されるなど、様々な窓口サービスに取り組んでいく。また、各課からの依頼に基づく文書の取次を行うとともに住民からの多様な相談窓口となって地域住民のニーズに対応していく。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①窓口受付取次件数 ② ③	アンケート調査による窓口サービスの市民満足度	来所されたお客様が、気分よく、スムーズに用件を済ませられるよう、丁寧で的確な窓口対応を心がけることによる、窓口サービス向上を目標とする。		H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済		現状の課題				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績			評価者 所沢まちづくりセンター長 内堀 耕介				
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			期間	昭和 62 ～			H29年度目標								
	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A		マイナンバーによる添付書類の簡略化が進んでおらず取扱い件数減には至らなかった。また、開設5年目を迎え、地域住民に浸透してきた。	H28年度に改善した点	
一般窓口事務		根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等、税証明書の発行及び各課からの事務依頼等また住民からの多様な相談窓口として地域住民の利便性を図る。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①市民課関係証明書・税関係証明書等各種証明受付件数 ②ところバス・交通共済等各課申請受付件数 ③電話・窓口での相談件数	窓口受付件数	マイナンバーによる証明書発行の減及びマイナンバーカードの普及によりコンビニでの交付利用者を見こし窓口での受付件数の減を見込んだ。		H28目標値が未達成の理由・分析	現状の課題					
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績		評価者 並木まちづくりセンター長 阿部美和子					
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			期間	H24年度～			H29年度目標								



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
職員課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,320	1,320			①実施回数	実施回数 (月3回×12か月)					職員が相談しやすい環境を整備しておく必要があることから、こころの健康相談の年間実施回数とした。		H28年度に改善した点			
	こころの健康相談事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②相談者数(延べ人数)						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	相談者の多くは継続的に相談を受けている職員であるが、定期的に相談を受けることにより、相談者の健康が保たれているように思われる。今後も、職員への事業の周知と、相談しやすい環境を整備していく必要がある。	相談者の急なキャンセルがあった場合、保健師が直接声掛けをして、普段利用していない職員の利用を促し、事業の周知を図った。	
		所沢市こころの健康相談設置要綱		1,320	1,320			③	H28年度目標										H28実績
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績						H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析			
		職員の心身の健康の保持・増進のため、精神科医及び精神保健福祉士に委嘱し、「こころの健康相談」を実施する(月3回)。相談を希望する場合には、職員課の保健師が予約の窓口となり、電話や専用のメール等で受付をしている。		0.32人	0.00人				①36回										H28年度目標
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②86人	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析													
H12年度～	2,771千円	0.00人	③				H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析										
	0.32人	0.00人																	
	2,744千円	0.00人																	
職員課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		2,999	2,115			①採用試験受験申込者数	採用試験受験者数					所沢市が必要とする人材を確保することが目的となっていることから、人材の選択肢を広げるために、1次試験の受験者数を指標とした。目標値としては、前年実績よりも増やすことを目標とした。		H28年度に改善した点			
	職員採用事務	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②採用試験受験者数						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度の目標は概ね達成したが、昨今の受験申込者数は減少している。原因としては経済情勢や募集人数に大きく左右されるためと思われる。対策としては、今年度以降についても、H28年度から実施している、公務員(教養)試験をなくした春季の採用試験や民間企業志望者の学生が少しでも所沢市を受験してくれるような取組を行う。また、SNSで採用情報を積極的に発信するなど、受験者数の増加に努めたい。	毎年9月に1回のみ行っていた採用試験を年2回(6月、9月)に変更した。6月の採用試験は人物重視をテーマに教養試験を廃止し、民間企業が採用試験で行っているエントリーシートやSPIなどを実施した。(9月は例年通りの教養試験による試験)	
		地方公務員法第17条、所沢市職員任用規則		3,769	2,298			③採用者数	H28年度目標										H28実績
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績						H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析			
		職員採用情報を積極的に周知し受験者を募り、第1次～3次試験(筆記、集団討論、面接等)を行い、最終合格者を決定する。行政組織に必要とされる定員を確保するとともに、所沢市が「選ばれる自治体」でありつづけるよう、市民・団体・事業者と協働してまちづくりを推進するために、人と人、人とまちをつなぐ力を持った人材を確保する事を目的としている。		1.67人	0.00人				①816										H28年度目標
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②548	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析													
～	14,462千円	0.00人	③74				H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析										
	1.54人	0.00人																	
	13,206千円	0.00人																	
職員課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		16,000	16,000			①職場厚生生活動交付金の申請割合	職場厚生生活動交付金の申請割合(申請所属数/全所属)					職場厚生生活動交付金は、職場で主催し、概ね半数以上の職員が参加し実施した厚生生活動に対し交付を行っていることから、申請所属数の割合を指標とした。		H28年度に改善した点			
	福利厚生委員会事務	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②予算執行率						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	職員のメンタルヘルス対策が重要となっている中で、職員の心身の健康増進を目的にセルフケア事業として、「美味しいコーヒーの淹れ方講座」を新たに実施した。		
		地方公務員法第42条、所沢市職員福利厚生委員会規則		12,000	12,000			③	H28年度目標									H28実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績						H29年度目標	H29実績	市の交付金縮減に対して、公費負担の伴わない、また、多くの職員が利用できる福利厚生事業を増やすよう努めていく。今後についても、正規職員、臨時的任用職員の区別なく利用できる事業を検討していく。			
		福利厚生委員会は、市の部長職、職員団体の推薦する職員で構成され、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業について検討し、事業計画を決定している。委員会での決定を受け事業を実施している。		0.89人	0.00人				①40%(申請数 60所属)									H28年度目標	
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②78%	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析													
S61年度～	7,707千円	0.55人	③				H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析										
	0.89人	0.00人																	
	7,632千円	0.55人																	
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0	0			①業者選定(埼玉県が実施)	移行申請様式数(イベント申込み等一時的な申請は除く)					システム移行において必要となる申請様式数を指標とする。常時受付を行っている申請を対象とし、イベントの申込み等は都度対応する。		H28年度に改善した点			
	市町村電子申請共同システム導入事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	現行システムからの改善点は以下のとおり。 ・各種ブラウザに対応し、一部のブラウザに依存しない。 ・職員の様式作成が簡単になった。		
		特になし		1,232	46				H28年度目標									H28実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			未実施						H29年度目標	H29実績	新システムの本稼働に向けて当市の申請様式を作成、移行していく。			
		市町村電子申請共同システムは、申請等の行政手続きについて、申請者が市役所等の窓口に出向くことなく、インターネット上で申請できるシステムである。本システムについては、平成29年11月で共同運営委託の契約が終了することから、申請者の利便性を損ねることなく電子申請業務を円滑に遂行するため、システムを更新するものである。		0.00人	0.00人				①総合評価一般競争入札により業者決定									H28年度目標	
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	未実施	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析													
平成28年、29年	0千円	0.00人	未実施				H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析										
	0.33人	0.00人																	
	2,830千円	0.00人																	



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	内装工事の設計も終わり、設計書通りの工事が進められ、平成30年の2月に移転できるよう事務を進めていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)			①所沢駅東口駅ビル内事務室内装工事設計委託料 ② ③	内装設計の進捗率						移転先の内装設計を平成28年度内に完了し、平成29年度に工事着手、移転が完了できること。		H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職										実績	H27年度目標		H27実績
	事業の目的及び具体的な内容			0千円	臨時職員											H28年度目標		H28実績
	平成30年2月に完成予定の所沢駅東口駅ビル4階に市民課サービスコーナー及び所沢市パスポートセンターを移設する。 市が移設先の一切の内装工事を行うため、移設に伴う契約等の事務を行う。			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											H29年度目標		
	期間			0.10人												100%		
	平成28年度～29年度			858千円	臨時職員											100%		
評価者						市民課長 浅野浩一												
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標については達成率が約33%だったが、運用初年度であるため目標数値を下回ったこともやむを得ないと考える。左記にある通り、コンビニ交付サービス導入に向けて様々な試みで周知してきたが、より周知度をあげるべく、新たな周知方法を模索していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)			①住民票の写し ②印鑑登録証明書 ③戸籍証明書(附票含合算)	各種証明書発行総枚数 (住民票＋印鑑登録証明書＋戸籍抄読本＋戸籍の附票)						平成28年11月末でのカード普及率が約8%だったため、その内の10～15%の方がコンビニ交付を利用する想定で設定した。窓口でなければ取得できない(無料にできない)証明書も多くあるため、多少低めに目標を設定した。		H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職										実績	H27年度目標		H27実績
	住民基本台帳法、戸籍法、番号法 印鑑条例、手数料条例			0千円	臨時職員											H28年度目標		H28実績
	事業の目的及び具体的な内容			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											H29年度目標		
	市民がコンビニエンスストアに設置されたキオスク端末を利用し、個人番号カードに搭載された電子証明書により本人認証を行うことで、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスであり、住民の利便性向上、窓口業務の負担軽減が図られる。			1.40人	0.00人											3,000件		1,000件
	期間			12,005千円	臨時職員											8,400件		
平成28年度～						市民課長 浅野浩一												
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	まだ個人番号カードが便利なものであることが広く周知されていないのではないかとと思われるため、今後周知していくことが重要である。また、申請後受領されていないカードについて、受領をすすめるよう現在の処理のほかに何か検討していくことも重要である。	H28年度に改善した点	無	無				
	優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)			①個人番号カード交付件数 ②個人番号カード受領件数 ③個人番号カード申請件数	個人番号カード交付率 (H27年度導入以降の累計で、個人番号カード作成件数に対するの交付件数)						本人の申請を元に作成された個人番号カードのうち、実際にどれだけのカードが交付されたのかを指標とする。		H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職										実績	H27年度目標		H27実績
	番号法、住民基本台帳法			5.10人	臨時職員											H28年度目標		H28実績
	事業の目的及び具体的な内容			44,166千円	6.00人											H29年度目標		
	税分野・社会保障分野・災害時における手続きに必要な個人番号と本人確認が1枚でできる書類として、希望する市民に対し個人番号カードの交付を行うものであり、運用の始まっているコンビニエンスストアにおける証明書交付サービスなど市民サービスの向上に寄与する。			7.25人	6.00人											100%		82%
	期間			62,169千円	臨時職員											100%		
平成27年度～						市民課長 浅野浩一												
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度7月にパスポートセンターを開設し、当初予定していた件数より多くの申請を受付しており、県からの移譲が問題なく行われた。	H28年度に改善した点	無	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)			①旅券申請件数 ②旅券交付件数 ③	パスポート申請件数						パスポートの申請交付が事業の目的のため、申請件数を指標とする。		H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職										実績	H27年度目標		H27実績
	旅券法			0.00人	0.00人											H28年度目標		H28実績
	事業の目的及び具体的な内容			0千円	臨時職員											H29年度目標		
	埼玉県よりパスポートの申請交付について権限を移譲されることに伴い、市役所内にパスポートセンターを開設し、所沢市に在住する人を対象にパスポートの申請交付を行う。			2.50人	1.58人											0		0
	期間			21,438千円	臨時職員											7,500		9,178
平成28年度～				12,000		市民課長 浅野浩一												





所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
管財課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	用地の売買契約の締結が完了したことから当該業務のほとんどが完了している。今後、当該地区における遊歩道整備など、売却の相手方が実施予定の工事等の状況確認を継続する。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①不動産鑑定	売却実績	用地の売却をもって業務完了となることから、売却に必要な不動産鑑定業務の実施、及び、売却の状況(率)を指標とした。				特になし				
	衛生センター用地売却事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②土地の売却	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H28~H30年度	0.00人	0.00人	実績	0	0								
			0千円	0.00人	①H28年度内実施済	H28年度目標	H28実績								
			1.04人	0.00人	②H29.3.29売買契約締結済	H29年度目標									
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適切な課税を行っている。重課・軽課など税率の複雑化や燃費不正対応による納税通知の発送なども生じたが、こうした状況にも適切かつ円滑に対応した。	H28年度に改善した点	無	無		
	軽自動車税賦課事務	事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①課税対象台数(非課税分・減免分を除く)	課税客体の把握(課税実数/課税対象台数)	適切な課税を行い、自主財源を確保することを目的としているため課税客体の把握を指標とする。目標値を達成できるように努める。				システム運用の見直し等を行い、職員の作業効率が向上した。また、減免事務について、わかりやすい通知方法を工夫した。				
	期間	S33年度~	2.03人	0.00人	②課税実数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			17,580千円	0.20人	③賦課決定額	100	99								
			2.03人	0.00人	実績	H28年度目標	H28実績								
			17,407千円	0.30人	①71,862台	H29年度目標		税申告書の提出漏れや納税通知書戻りによる課税保留があったため。							
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適切な課税を行っている。特に、マイナンバーの本格導入について、適切かつ円滑に対応した。	H28年度に改善した点	無	無		
	個人市民税・県民税賦課事務	事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①申告対象者数	申告者数 ÷ 申告対象者数	適切な課税を行い、自主財源を確保することを目的としているため、申告対象者に対する申告率を指標とする。未申告者に申告を促すことは、税の公平性を維持し、適切な課税のための重要な要素である。				訪問調査数を増やしたことで、申告受付件数が増加した。H27年度と比較した結果、訪問調査数を92人から326人へと増やしたことで、申告受付件数が12人から27人へと増加した。2回目の未申告申告書一斉送付を、広報にて告知した。				
	期間	S25年度~	17.07人	0.00人	②申告者数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			147,826千円	30.00人	③賦課決定額	100	98.4								
			18.12人	0.00人	実績	H28年度目標	H28実績	未申告者の中には、コンタクトを取る手段がなく調査打ち止めになる対象者がいるため。電話番号が不明の場合で、課税資料記載の住所や住民登録地と実際に住んでいる場所が違うなどの居住の実態がない場合に調査打ち止めとなってしまふ。							
			155,379千円	30.00人	①263,214人	H29年度目標									
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	法人から適切な申告納付を受け、市政に必要な自主財源を確保することを目的としているため、申告率を指標とする。未申告法人をなくすことを目標とした。	H28年度に改善した点	無	無		
	法人市民税課税事務	事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①対象事業者数	申告率(申告事業者数/対象事業者数)	法人による申告の遅れや、法人の所在不明が未達成の主な要因と考えられるが、法人番号公表サイトにより法人の廃止等が確認できたため、適正な対象事業者数の把握が可能となった。				法人の現況確認に法人番号公表サイトを活用した。				
	期間	S28年度~	1.56人	0.00人	②申告事業者数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			13,510千円	0.00人	③申告額及び決定額	100	94								
			1.27人	0.00人	実績	H28年度目標	H28実績								
			10,890千円	0.00人	①8,041件	H29年度目標									



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	適切な課税を行っている。特に、法人番号の導入に当たっても適切に対応した。	H28年度に改善した点	無	無	
	事業所税課税事務	根拠法令 地方税法・所沢市税条例 事業の目的及び具体的な内容 適正な課税を行い、自主財源を確保する。未申告事業所(未申告法人)には申告納付を促し、税の公平性を維持する。	H28予算現額	H28決算額(見込み)		①申告書送付件数	申告率(申告事業者数/申告書送付件数)		事業所から適切な申告納付を受け、市政に必要な自主財源を確保することを目的としているため、申告率を指標とする。例年、ほぼ目標は達成できているため、引き続き目標値を維持できるよう努める。				H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		②申告事業者数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				今後目標値の達成を維持できるよう、適切に事務を進めていく。			
			0.62人	0.00人		③申告額及び決定額	100	100	H28目標値が未達成の理由・分析							
			5,369千円	0.00人		実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①319件	100	100	H28目標値が未達成の理由・分析							
0.28人	0.00人		②319件	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析										
2,401千円	0.00人		③733百万円	100		H28目標値が未達成の理由・分析										
期間	H3年度～											評価者 市民税課長 肥沼 位昌				
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	市内のたばこの売上げ本数が減少していることで、税収も減少傾向にあるが、3%程度の税収減にとどまっている。たばこ税対策協議会は、未成年者喫煙防止キャンペーン(組合のほか市内の高校5校、所沢警察署、酒販組合、市役所も参加)、市内4ヶ所の駅周辺の清掃活動、店舗コンクールなどに熱心に取り組んでいる。	H28年度に改善した点	無	無	
	たばこ税対策協議会補助金	根拠法令 所沢市たばこ税対策協議会運営補助金交付基準・所沢市補助金交付規則 事業の目的及び具体的な内容 たばこ(喫煙)に対する理解を得るための環境設備や啓発活動の支援を通じ、市内におけるたばこ購入の促進による市税収入の確保。	H28予算現額	H28決算額(見込み)		①市たばこ税予算額	市たばこ税収入決算額の前年度と比較した割合		市税収入の確保を図ることが本事業の目標となっているため、収入割合(前年度比較)を指標とする。収入割合は減少傾向にあるものの、前年度より減少を少なくとどめることを目標値とした。				H28目標値が未達成の理由・分析			たばこの市内購入をPRする市広報の表現を分かりやすく工夫するなど、従来からのたばこ税対策協議会の取組みの支援に努めた。
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		②市たばこ税収入済額	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				今後目標値の達成を維持できるよう、適切に事務を進めていく。			
			0.05人	0.00人		③売渡本数	100	97	H28目標値が未達成の理由・分析							
			433千円	0.00人		実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①1,944,120千円	99	97	H28目標値が未達成の理由・分析							
0.05人	0.00人		②1,984,394千円	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析										
429千円	0.00人		③384,501千本	99		H28目標値が未達成の理由・分析										
期間	S49年度～										評価者 市民税課長 肥沼 位昌					
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	租税教育では、特に主権者教育の意義が認識されるようになり、その重要性が高まっている。学校の現状もふまえながらの連携に努めているが、参加が少ないのが現状であり、まだ努力の余地がある。	H28年度に改善した点	無	無	
	租税教育推進協議会事務	根拠法令 所沢市租税教育推進協議会会則 事業の目的及び具体的な内容 租税に関して広く理解を促すため、税務機関及び教育機関が連携し、児童・生徒及び一般社会人を対象とした租税教育の推進を目的としている。具体的には、市内の中学校・高等学校に通学する生徒に対し、税に関する作文を募集し、優秀作品を表彰するほか、市内の小・中学校等で租税教室等を開催している。	H28予算現額	H28決算額(見込み)		①作文の応募校数	租税教育実施箇所数		租税に関して理解を促す機会を広く提供するため、市内小中学校・高校の総数である53校とした。				H28目標値が未達成の理由・分析			税務署、校長会、納税貯蓄組合等との連携強化を図るため、校長会との関係を強化する方向での合意形成を進めた。
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		②作文の応募件数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			0.24人	0.00人		③租税教室等実施件数	53	34	H28目標値が未達成の理由・分析							
			2,078千円	0.00人		実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①14校	53	36	H28目標値が未達成の理由・分析							
0.19人	0.00人		②637点	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析										
1,629千円	0.00人		③22校	53		H28目標値が未達成の理由・分析										
期間	S62年度～										評価者 市民税課長 肥沼 位昌					
収税課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	ページー収納サービスの導入により納税機会が拡大し、納期内納付の促進、納税者の利便性を図ることができたことから、一定の成果があげられたと考えている。今後は、利用の周知に努めていく。	H28年度に改善した点	無	無	
	納税環境整備事業(ページー収納サービス)	根拠法令 地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例 事業の目的及び具体的な内容 (目的)市税等の納付方法にページー収納サービスを導入し、納税機会の拡大を図るものである。(具体的な内容)ページー収納サービスは、パソコンやスマートフォン、携帯電話及び銀行ATMから、いつでも(原則24時間・土日祝日)、どこでも(自宅・外出先)納税が可能となるものである。納税者は、銀行やコンビニに向く必要がないため、税額や住所等の個人情報を他人に知られることなく、現金を持ち歩く必要がなくなり、納税の利便性が向上することから、納期内納付が増え、督促状の作成・発送件数が減少するとともに、収納率の向上が見込まれるものである。	H28予算現額	H28決算額(見込み)		①ページー収納件数	収納率(市税・国民健康保険税) ※収納率(現年+滞繰)=収入済額/調定済額		当該事業は、納税機会の拡大により納期内納付を促進し、収納率向上を目的とする事業である。このため、収納率を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標とした。				H28目標値が未達成の理由・分析			28年度は導入準備期間。
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			0.00人	0.00人		①0件 (28年度は導入準備期間)			H28目標値が未達成の理由・分析							
			0千円	0.00人		実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①0件 (28年度は導入準備期間)			H28目標値が未達成の理由・分析							
0.60人	0.00人		②637点	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析										
5,145千円	0.00人		③22校	市税93.60% 国民健康保険税60.90%		H28目標値が未達成の理由・分析										
期間	H28～										評価者 収税担当参事 関口 裕教					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響										
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの									
収税課	実施計画ランク	事業の種類	一般・特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	総計(現年+滞繰)の収納率では、国民健康保険税が目標に達することができなかったが、現年については、市税がプラス0.11ポイント、国民健康保険税がプラス0.68ポイントと、ともに前年度を上回る収納率となった。このため、一定の成果があげられたものと考えている。	H28年度に改善した点	無	無								
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		5,272	4,912			①ページ口座振替受付件数	収納率(市税・国民健康保険税) ※収納率(現年+滞繰)=収入済額/調定済額  H27年度目標 市税91.70% 国民健康保険税55.40%  H28年度目標 市税92.30% 国民健康保険税57.40%  H29年度目標 市税93.60% 国民健康保険税60.90%						当該事業は、口座振替利用率の拡大により、収納率向上を目的とする事業である。このため、収納率を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。		H28目標値が未達成の理由・分析					
	納税環境整備事業 (ページ口座振替受付サービス)	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績							実績	目標達成済		H28目標値が未達成の理由・分析				
		地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例		1,102	434													H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	H27年度実績	H27年度実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容		0.10人	0.00人																	
		(目的)市税等の口座振替手続きに、ページ口座振替受付サービスを導入し、申込み手続き簡素化し、納税者の利便性を高めるとともに、口座振替利用率増加による収納率の向上を図る。 (具体的な内容)従来の口座振替手続きは、金融機関での口座届け出印の確認や口座振替依頼書の記載内容の審査を含め、申込みから手続き完了まで仁、半月から1ヶ月程度の期間を要していた。ページ口座振替受付サービスは、受付端末でキャッシュカードを読み取り、暗証番号を入力することで、即時に口座振替手続きが完了するものである。		866千円	0.00人													H28年度実績	H28年度実績	H28目標値が未達成の理由・分析		
期間		H27~	0.05人	0.00人	H29年度実績	H29年度実績	H29目標値が未達成の理由・分析															
		429千円	0.00人																			
収税課	実施計画ランク	事業の種類	一般・特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	総計(現年+滞繰)の収納率では、国民健康保険税が目標に達することができなかったが、現年については、市税がプラス0.11ポイント、国民健康保険税がプラス0.68ポイントと、ともに前年度を上回る収納率となった。事業目的とする新規滞納発生抑制という点において、一定の効果があったものと考えている。	H28年度に改善した点	無	無								
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		15,782	15,335			①訪問件数	収納率(市税・国民健康保険税) ※収納率(現年+滞繰)=収入済額/調定済額  H27年度目標 市税91.70% 国民健康保険税55.40%  H28年度目標 市税92.30% 国民健康保険税57.40%  H29年度目標 市税93.60% 国民健康保険税60.90%						当該事業は、収納率向上を目的とする事業である。このため、収納率を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。		H28目標値が未達成の理由・分析					
	収納率向上対策事業 (納税推進員制度)	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績							実績	目標達成済		H28目標値が未達成の理由・分析				
		地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例		15,366	14,940													H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	H27年度実績	H27年度実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容		0.80人	10.00人																	
		(目的)市税等の新規滞納発生抑制と、少額滞納繰越案件の早期完納。 (具体的な内容) ①市税、国民健康保険税の訪問、電話による納付勧奨。 ②市税、国民健康保険税及び延滞金の訪問による徴収。 ③市税、国民健康保険税の口座振替の推進。		6,928千円	0.00人													H28年度実績	H28年度実績	H28目標値が未達成の理由・分析		
期間		H26年度~	0.65人	10.00人	H29年度実績	H29年度実績	H29目標値が未達成の理由・分析															
		5,574千円	0.00人																			
財政課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該指標は新公会計制度において重要なものと位置づけられているが、他自治体が全て新公会計制度に対応するのはH28年度決算からとなり、公表はH29年度以降となる。よって近隣他市や類似自治体との比較が可能となるのはH29年度以降となり、それらを踏まえて目標値を設定するのはその後となる見込みである。 H28年度は上記理由により目標値を設定していないため、目標に対する評価は出来ないが、制度への対応を国の期限の1年前倒しで行い、指標の算出を行ったためA評価とした。	H28年度に改善した点	無	無								
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0	0			①総仕訳伝票数	資産老朽化比率  H27年度目標 -  H28年度目標 -  H29年度目標 -						貸借対照表により求められる当該比率は、施設の老朽化の度合を示すものとされており、当該指標について近隣他市や類似自治体との比較することにより、適正な施設更新度合の指針となるため。		H28目標値が未達成の理由・分析					
	新地方公会計制度対応事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績							実績	目標達成済		H28目標値が未達成の理由・分析				
		統一的な基準による地方公会計マニュアル		12,636	11,587													H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	H27年度実績	H27年度実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		事業の具体的な内容及び目的		1.03人	0.00人																	
		固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成、いわゆる統一的な基準による公会計を導入することにより、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」される。この新地方公会計制度へ適切な対応を図るため、財務書類等作成用のソフトウェアを導入するとともに、必要な周辺環境の整備を行う。		8,920千円	0.00人													H29年度実績	H29年度実績	H29目標値が未達成の理由・分析		
期間		H27年度~	1.43人	0.00人	H29年度実績	H29年度実績	H29目標値が未達成の理由・分析															
		12,262千円	0.00人																			
財政課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	ホームページのアクセス件数は目標値にやや届かなかったが、前年度を上回る数値となった。市の仕事報告会などの場でも様々なご質問・ご意見をいただくことがあるが、実際、財政について知りたいと望む市民は多いと感じている。今後も市民ニーズに応えることのできる財政情報を、正確かつタイムリーに発信していくよう努めたい。	H28年度に改善した点	無	無								
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		10	7			①ホームページで公開するコンテンツの件数	ホームページアクセス件数  H27年度目標 40000  H28年度目標 50000  H29年度目標 50000						市民にとって有益で関心の持てる情報を公開できているかを測るためホームページアクセス件数を指標とする。 見やすく分かりやすい情報発信に努め、件数の向上を目指したい。		H28目標値が未達成の理由・分析					
	財政情報公開事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績							実績	目標達成済		H28目標値が未達成の理由・分析				
		地方自治法 所沢市自治基本条例 所沢市財政事情の作成及び公表に関する条例		22	20													H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	H27年度実績	H27年度実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容		0.48人	0.00人																	
		①予算・決算の告示、HP等での予算概要の公表 ②「所沢市の財政事情(年2回)」の公表 ③財務諸表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の公表 ④財政のポイントをまとめた「財政のツボ」の公表 ⑤財政広報紙「所沢市財政トークス」発行 ⑥市の仕事報告会等での財政情報の説明		4,157千円	0.00人													H29年度実績	H29年度実績	H29目標値が未達成の理由・分析		
期間		~	0.44人	0.00人	H29年度実績	H29年度実績	H29目標値が未達成の理由・分析															
		3,773千円	0.00人																			

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
広報紙	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	広報紙は、市政情報の入手媒体の基幹的な役割を担う必要があることから、より多くの情報を正確に伝えるという広報紙の性質を維持しつつ、アンケート調査などを通じて様々なご意見を伺いながら、満足度の低い世代を取り込む企画や紙面構成を工夫・検討し、情報発信力を高めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	34,361	31,704	①広報紙作成部数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を広報紙から得ていると答えた人が9割近くを占め、広報紙への満足度を測る一定の指標といえる。「どちらともいえない」層からの取り込みを図り、前年度実績からの増加を目指す。				平成28年5月号から広報紙をリニューアルしている。主なポイントは次のとおり。 ・市内事業者のPRを兼ねたプレゼント企画の実施・表紙と特集記事との連動・市民参加コーナー「みんなのひろば」の投稿作品に係るジャンルの拡大、読者感想コーナーの創設(双方向性の強化)				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②広報紙配布部数							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	所沢市広報規則	33,979	30,535	③デジタルブックの総アクセス件数				投稿やアンケート機能を通して寄せられる読者のご意見を参考としながら、より市民が参加しやすく、分かりやすい情報発信に努めるとともに、引き続き、記事の正確性を高める。また、他自治体の先進事例を紙面構成の参考とし、紙面の充実に努め、閲読率・満足度を向上させていく。							
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等に分かりやすくお知らせするため、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。配布は、委託により市内全世帯・事業所に戸別配布している。	2.41 人	0.00 人	58	58	61.4									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,996,230部	H28年度目標	H28実績									
	昭和 27年～	20,871千円	0.00 人	②1,951,325部	60	61.2									
	・タブロイド判16ページ・年12回発行併せて、視覚障害者用広報を発行	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③9,963件	H29年度目標										
		2.79 人	0.00 人												
	23,924 千円	0.00 人		62											
広報紙	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	積極的な市政情報の提供はもとより、誰もが「使いやすい」「分かりやすい」「役に立つ」ホームページを目指し、コンテンツ評価機能やほつとメールのアンケート機能を活用し、利用者のご意見を踏まえ、参考としながら、引き続き、システムが持つ機能を最大限に生かし運用を図っていく。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,606	6,551	①総アクセス件数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつけやすかった」と答えた人の割合	利用者が情報を探しに訪れた際、欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であり、システムが持つ機能を最大限に生かし、運用を行う必要がある。				作成・公開システム(CMS)について、全所属を対象とした操作研修を、これまでの1回から2回に増やし、職員とのコンテンツ作成や操作スキルの向上を図った。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②公開コンテンツ数							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	所沢市広報規則	6,451	6,438	③				市民等から寄せられるコンテンツに対するご意見を全庁で共有し、コンテンツ作成の参考としているが、まだその情報が全職員に浸透していないことが原因と考えられる。							
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	行政サービスの向上を目的として、迅速に市政情報を提供できるホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。ホームページの運用に当たっては、担当課が直接コンテンツを作成・公開できるシステムを導入し、事務の迅速化・効率化・簡易化を図る。	1.36 人	0.00 人	①19,359,618件	70	68									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②18,990件	H28年度目標	H28実績									
	平成 8年～	11,778千円	0.00 人	③	75	68									
	また、トップページ画面等に有料(パナー)広告を掲載し、自主財源の確保を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H29年度目標										
		1.25 人	0.00 人		75										
	10,719 千円	0.00 人													
広報紙	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、利用者数の増加については一定の成果が挙げられている。利用者数は、東日本大震災後に大幅に増加したことから、とりわけ災害時の情報発信手段としては、大変有意義なものとする。今後もさらなる利用者数の増加及びメール配信機能の強化に努めていく。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	890	869	①配信件数	さらなる利用者数の増加に向けて周知活動を強化することにより、前年度実績の増加数を勘案し、前年度の増加数を上回る増加を目指すものである。	H28目標値が未達成の理由・分析				ところざわまつりをはじめとした、各種イベントにおいて、直接チラシを配布し、携帯電話3キャリアの市内各店舗にチラシを配架するなど、周知活動の強化を行った。また、関係部署と連携し、メール配信機能の強化に向けて調整を行った。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	所沢市広報規則	887	887	③				広報紙、市ホームページ、チラシ等を活用した周知活動を強化し、さらなる利用者数の増加を目指すとともに、利用者が必要とする情報の質と件数の向上を図る。また、関係部署と連携し、メール配信機能の強化を行う。							
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用者(登録者)が必要とする市政情報(19カテゴリ)を選択し容易に取得できるもので、カテゴリごとに随時メール配信を行う。	0.51 人	0.00 人	①1,437件	12,000	12,140									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H28年度目標	H28実績									
	平成 20年～	4,417千円	0.00 人	③	13,000	14,976									
	・平成24年7月からツイッターとの自動連携を開始し、同内容を配信。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H29年度目標										
	・市ホームページにおいて、配信内容を確認することができる。	0.34 人	0.00 人		19,000										
	2,916 千円	0.00 人													
広報紙	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、一定の成果を挙げられていると考えるが、インターネットが普及し、SNSなどの新たな情報伝達手段が発達したこと、ケーブルテレビならでの視聴率を出せないといった費用対効果のあいまいさがあることから、市民等へ広く市政情報を映像により発信することについて、実施方法やその効果等を検証しつつ、引き続き、改善・効率化を図りたい。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	688	684	①制作本数	J:COMさいたま所沢局において視聴率が抽出できないため、ケーブルテレビ視聴可能世帯数×5%で世帯数を算出する。	H28目標値が未達成の理由・分析				所管課への制作DVDの貸し出しや市ホームページ及び動画投稿サイト(YouTube)に掲載するなど、二次利用による活用を行い、J:COMを視聴できない世帯への視聴の機会を拡大した。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②放送回数							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	所沢市広報規則	681	681	③				市政情報を映像により分かりやすく発信することについて、動画投稿サイト(YouTube)の活用拡大などを含め、新たな方を調査・検討していく。							
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	身近なメディアであるテレビを利用することで、市政情報をより分かりやすく紹介し、市民等に広く情報提供するもの。具体的にはJ:COMさいたま所沢局で放映する5分間番組「広報ところざわ・テレビ情報館」の制作と放送を行うもの。	0.51 人	0.00 人	①3	5,050	5,050									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1,095	H28年度目標	H28実績									
	平成 6年～	4,417千円	0.00 人	③	5,100	5,103									
	・毎日3回放送	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H29年度目標										
	・放送開始時間は、午前9時25分、午後0時25分、午後8時25分	0.33 人	0.00 人		5,150										
	2,830 千円	0.00 人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)			活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	成果指標での目標値には達しなかったものの、公開された会議の件数は安定して推移していることから、会議を原則公開として、市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的は推進できている。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	38	37			①公開された会議の件数	傍聴者のいた会議の割合 (傍聴者のいた会議の件数／公開された会議の件数)		傍聴者のいた会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。						
	会議の公開制度推進事業	根拠法令 所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領	H28予算現額	H28決算額(見込み)			②傍聴者のいた会議の件数	H27年度目標		H27実績						
	事業の目的及び具体的な内容	市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		③公開された会議の傍聴者数	H28年度目標		H28実績							
	期間	内容としては、会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。(会議録は市ホームページで公開している。)	0.56人	非常勤特別職	0.00人	実績	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析							
	H13年度～		4,850千円	臨時職員	0.00人	①114件	80%		36%							
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値には達しなかったものの、行政資料の貸出件数は前年度に比べ増加するなど市が保有する情報を市民が迅速かつ容易に得られるようにする目的は推進できたものと考え。一層の正確で分かりやすい情報の提供のため、情報公開の総合的推進を図っていく。	H28年度に改善した点	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	543	505			①行政資料利用数	市政情報センターの行政資料利用数 (有償頒布数＋資料貸出数)		市の保有情報を積極的に提供する事が当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。実績値を、前年より少しでも増やすことを目標とした。						
	市政情報センター運営事業	根拠法令 所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱、所沢市市政情報センター複写実費徴収金等取扱要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)			②刊行物販売額	H27年度目標		H27実績						
	事業の目的及び具体的な内容	市民が市政に関する正確でわかりやすい情報を迅速かつ容易に得られるようにすることを目的とする。内容としては、各課で作成又は取得した行政資料を市政情報センターで配架し、閲覧、貸出、有償頒布するほか、提供された情報について一覧表を作成し、窓口や市ホームページで公表している。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績							
	期間		0.64人	非常勤特別職	0.00人	①1,127件	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析							
	H7年度～		5,542千円	臨時職員	0.00人	②580,710円	1,400件		1,163件							
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	情報公開請求は年間100件を超える件数で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。また、職員に対しては、個人情報保護制度に関する研修等を定期的実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	H28年度に改善した点	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	754	376			①請求件数(請求数＋申出数)	公開請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数／請求件数(申出は含まない)×100)		情報公開請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立が生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。						
	情報公開制度推進事業	根拠法令 所沢市情報公開条例、所沢市情報公開条例施行規則、所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)			②対象公文書数	H27年度目標		H27実績						
	事業の目的及び具体的な内容	行政の透明化及び市民参加促進により公正・民主的に市政を推進することを目的とする。内容としては、所沢市情報公開条例に定める公文書公開請求に基づき市の保有する公文書を公開する。また公文書の公開のほか、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進及び積極的な情報の提供に努める。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績							
	期間		1.16人	非常勤特別職	0.00人	①138件	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析							
	S63年度～		10,046千円	臨時職員	0.00人	②774文書	0%		0%							
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	前年度に引き続き、手に取ってもらえる、読みやすい市議会だよりを目標として作成を行っており、設定した目標も達成している。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	16,212	15,661			①作成部数	HPに掲載している市議会だよりPDF版へのアクセス件数		前年比5%増						
	「市議会だより」作成事業(テープ・点字版含む)	根拠法令 所沢市議会基本条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)			②音声版の作成部数	H27年度目標		H27実績						
	事業の目的及び具体的な内容	議会の活動を多くの市民に対してわかりやすくお知らせするため、年4回の定例会後に発行する議会広報紙である。新聞折込による配布や公共施設、所沢駅構内パンフレットラック、医師会に加入している市内医療機関への配架を行うとともに、市議会HPでのPDF版公開、アプリ「マチイロ」への掲載等も行っている。また音声版・点字版も作成している。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績							
	期間		0.37人	非常勤特別職	0.00人	①517,600部	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析							
	S45年度～		3,204千円	臨時職員	0.10人	②69部	13,716		18,669							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	概ね安定的な配信ができていた。また録画中継においては、市民にわかりやすい画面表示に取り組んだ。	H28年度に改善した点		無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1792	1,717	①ライブ中継のアクセス件数	中継映像に障害が起こった件数		より安定した配信を継続して行うことに重点を置き、中継映像に障害が起こった件数を目標とする。				録画中継の項目説明を詳細化した。			
	市議会インターネット中継事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②録画中継のアクセス件数	H27年度目標		H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			
		所沢市議会基本条例	2,017	2,002	実績	0	2	H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①15,763件	H28年度目標		H28実績				引き続き安定的な配信に努めるとともに、配信画質の調整や録画中継の配信までの期間の短縮に取り組んでいく。			
期間	情報技術の発達を踏まえ、多様な手段による議会の情報公開の一つで、本会議の映像について、インターネット中継によるライブ中継及び録画中継を行っている。これにより、都合により傍聴に来れない場合であっても、インターネット環境があれば本会議の映像を視聴することができる。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②7,885件	0	0	H29年度目標		評価者						
H20年度～		0.23人	0.00人		1,992千円	0.05人	0		議会事務局参事 梅崎恭子						
		0.12人	0.00人		1,029千円	0.10人									
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	委託の範囲を見直し、職員の校正時間及び会議録作成期間等の作業の効率化を図った。	H28年度に改善した点		無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8270	7,925	①作成部数	本会議終了時から会議録公開までに要する日数		本会議終了時から会議録公開までに要する延べ日数を定例会と臨時会の回数で割る				会議録の校正時間について効率化を図った。			
	会議録作成事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②作成会議日数	H27年度目標		H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			
		地方自治法、所沢市議会会議規則	7979	7,621	③作成ページ数	57	57	H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	11,258千円	0.00人	H28年度目標				引き続き委託の趣旨を踏まえ職員の校正時間及び会議録作成期間等の作業の効率化を図りたい。			
期間	議会の会議内容を知る手段として記録・文書化し会議録(冊子)として市民に公開することを目的としている。作成にあたっては委託により、専門業者が会議録録音音声データを反訳し、原稿を作成し、職員が反訳原稿の校正をした後、会議録が印刷納品される。本会議会議録原本は議会事務局で永年保存し、図書館、市政情報センター等で閲覧、インターネット上でも会議録を公開する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①35部	1.30人	0.00人	H29年度目標		評価者						
S25年度～		1.30人	0.00人	②40日	11,148千円	0.00人	57		議会事務局参事 梅崎恭子						
		1.30人	0.00人	③3,059ページ											
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値に対する達成率は着実に向上しており、市民意識調査の結果でも、定住意向は過去最高の数値であった。当市への愛着度も高い結果となっており、各事業の実施がこの結果につながっているものと評価できる。	H28年度に改善した点		無	有
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,253	1,782	①最優先事業数	第5次所沢市総合計画に掲げた目標指標の達成率		総合計画基本計画の「総合的に取り組む重点課題」と「まちづくりの目標」に掲げる目標指標がどの程度達成されているかを測る指標とする。				市民意識調査について、お礼兼勧奨ハガキの作成に係る業務も委託に含め実施した。委託料の増額をすることなく、これまで職員が対応していた業務を削減できた。			
	総合計画実施計画策定・管理事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②実施計画に位置づけた事業数	H27年度目標		H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			
		自治基本条例、所沢市総合計画の実施計画の策定に関する要綱	2,106	1,780	③市民意識調査回収率	100%	93.4%	H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	12,211千円	0.00人	H28年度目標				まちづくりの目標が達成できる事業選択を行う必要があるが、財政状況は年々緊迫しており、事業の選定が以前よりも難しくなっている。既存事業の見直しが必要であることや、実施時期の見極めなどが大切であること意識づけを、説明会等を通じて庁内へ働きかけていく。			
期間	第5次所沢市総合計画・基本構想に掲げたまちづくりの目標を実現するために、計画期間における主要な事業を決定し、実施計画を策定する。あわせて当該事業の進捗管理を行うため、市民意識調査や人口推計を実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①106事業	1.11人	0.00人	H29年度目標		評価者						
S56年度～		1.11人	0.00人	②660事業	9,518千円	0.00人	100%		経営企画担当参事 鈴木 哲也						
		1.11人	0.00人	③45.7%											
秘書室	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標値に達していないものの、消防団の行事を避けるなど配慮した。受付も会議室から出して拡大し、スムーズな誘導に努めた。	H28年度に改善した点		無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1602	1,210	①被表彰者数	表彰式出席率 (表彰式出席者数÷被表彰者×100)		感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。				退職自治会・町内会長感謝状贈呈式と同時開催とした。準備の段階から地域づくり推進課と協力し、統合できるものは統合して無駄を省いた。			
	所沢市表彰事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②表彰式出席者数	H27年度目標		H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			
		所沢市表彰規則	1294	1,014	③	70	70	H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	4,763千円	0.00人	H28年度目標				他行事の開催には引き続き注視し、調整できるものは調整を図りたい。			
期間	政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方々を表彰する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①85(人・団体)	0.50人	0.00人	H29年度目標		評価者						
S45年度～		0.50人	0.00人	②56(人・団体)	4,288千円	0.00人	75		秘書担当理事 北 健志						
		0.50人	0.00人	③											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	自治基本条例推進委員会において、市の取組により市民参加の機会が増えていることに対して評価をいただいている。また、市民参加のしきみに対する認知度も目標を達成しており、おおむね成果が出ているものと思われる。市民参加のしきみをより多くの方に知っていただき、参加につなげていくためには全庁での取組が重要であり、引き続き情報共有等に努めていく。	H28年度に改善した点 自治基本条例推進委員会において、市民参加についての取組事例を取り上げ、担当課職員に説明してもらうことで、詳しい内容を直接伝えることができた。また、当委員会内での条例の運用状況報告について、翌年度にも定型として使用できるよう、項目を設定した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①パブリックコメントの実施件数(全庁) ②自治基本条例推進委員会の開催回数	市民参加のしきみの認知度	目標設定の考え方・根拠 毎年度実施している所沢市市民意識調査において、「知っている(「知っているものはない」以外と回答した)市民の割合を向上させることを目標とする。						
	所沢市自治基本条例推進事業	根拠法令 所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例 事業の目的及び具体的な内容 市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。 具体的な取り組み内容としては、所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H18年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	① 7件 ② 2回	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29年度目標							
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は、市民が抱える個々の事情により、年度によって増減するため、平成28年度は目標に達しなかったが、大きな変動はなかった。なお、需要の高い弁護士相談については、週3回の平日の相談に加えて休日特設相談を実施し、年4回40人分を設け、38人の相談があり利用率は95%と高かったことから、市民の需要に応じて事業を推進することができた。	H28年度に改善した点 市民ホールで行う住宅増改築等相談の特設相談会の開催回数を増やすとともに、広報誌や市ホームページでの周知を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①1日当たりの相談件数 ②1件当たりのコスト(相談員報酬＋報償) ③弁護士1人当たりの休日特設相談件数	年間相談件数	市民からの相談の状況を把握するため、各種相談による年間相談件数を指標とする。						
	市民相談事業	根拠法令 所沢市市民相談員設置規定、所沢市市民相談員の勤務条件等に関する取扱要領 事業の目的及び具体的な内容 生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。面接方式による相談を以下(①～⑩)のとおり実施している。なお、②⑤⑦の専門相談については、予約制としている。 ①一般相談②弁護士相談③人権相談④行政相談⑤税理士相談⑥外国人生活相談⑦司法書士相談⑧保険・年金相談⑨行政書士相談⑩増改築等相談	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成47～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①16件 ②4,645円 ③10件	H28年度目標	H28実績	当課の相談以外でも、各種専門団体の相談窓口が広く設置されていることから、当課の相談を利用せず、他の相談窓口を利用される方もいると考えられる。					
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29年度目標							
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は、「ところざわ学生映画祭」、「ほっとふる柳瀬」、「株式会社畑中(食品サンプル)」の3か所を訪問した。目標値の4か所には達しなかったが学生、地域団体、企業とバランス良く多様な現場を見聞することができ、事業の目的は達成できた。	H28年度に改善した点 事業目的のひとつである訪問した事業所等の広報で、本庁舎1階のエレベーター前の展示パネルについて、分かりやすさを心掛けて作成した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①実施回数 ②広報媒体数(ホームページ・広報紙・展示パネル)	市長の"こんにちは訪問"実施回数	様々な活動や事業を検分するため、適切な訪問数が必要となることから、実施回数を指標とした。						
	市長の"こんにちは訪問"事業	根拠法令 事業の目的及び具体的な内容 市長が直接市民団体や事業所等を訪問し、各関係者との懇談を通して意見や要望を聴いて市政に反映していくとともに、先進的・特色のある活動・事業を行っている団体や事業所等の広報をすることで、その活動等を広く市民に知らせていく。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①3回 ②3件	H28年度目標	H28実績	過去においても実施回数は、2回から5回と一定ではなかったが、今年度においては、訪問先とのスケジュール調整等の結果、3回の実施にとどまったもの。					
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29年度目標							
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値の14日には、達しなかったが、前年度の22日に比べ、6.4日早めることができ、達成率は90%であった。当該事業の目的は、多様化する市民の意見・要望・提案を市政運営に活かしていくことであるが、迅速な対応も大事な要素であることから、今後も回答に要する日数の短縮に努めていく。	H28年度に改善した点 市政への様々な提案及び多く寄せられた代表的な意見について、取りまとめた掲載し情報共有を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①市長の手紙としての受理件数 ②陳情書としての受理件数 ③	回答に要する日数(回答にかかった総日数÷件数)	市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するため、回答に要する日数を指標とする。						
	個別広聴事業	根拠法令 所沢市市政提案箱実施要領 事業の目的及び具体的な内容 多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。 専用はがき及び封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	昭和43年～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①188件 ②24件 ③	H28年度目標	H28実績	期間の短縮に努め、前年度より6日以上縮めることができたが、回答の作成には他部署や市長の業務の都合もあり、目標達成には至らなかった。					
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29年度目標							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	<p>目標値である5回を上回る7回の懇談会を開催することができた。今後も、多様な意見や要望等を取り入れる機会として、市政懇談会の充実を図っていく。</p>	H28年度に改善した点			
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加		31	22	①開催回数	市政懇談会の開催回数		多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進するため、開催回数を指標とする。				<p>市政懇談会を限られた時間内で充実したものとするため、事前調整を丁寧に行った。</p>			
	市政懇談会開催事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)		②						<p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>			
		所沢市市政懇談会実施要領		37	13		③						<p>懇談会を開催する団体が固定化することなく、より広く意見等を聞く場としていくことが課題である。</p>			
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費 0.51人 H27非常勤特別職 0.00人 H27その他職員従事割合 0.00人 4,417千円 H28正規職員人件費 0.49人 H28非常勤特別職 0.00人 H28その他職員従事割合 0.00人 4,202千円	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。		①7	5	5	H28目標値が未達成の理由・分析									
	期間			②			H28年度目標		H28実績							
	昭和48年～			③			H29年度目標						評価者			
							5						市民相談課長 淵江 弘行			